

平成30年度

主要事業成果報告書



南木曾町

平成30年度 成果報告書整理体系及び区分

区分等	事業内容	ページ	区分等	事業内容	ページ
1 総論	1 主要施策について	1		(3) 防犯啓発活動	38
	2 決算について(普通会計)	9		(4) 特殊詐欺等被害防止のための機器購入費に対する補助金創設	38
	(1) 歳入の状況	9		6 消防	38
	(2) 歳出の状況	10		(1) 消防団体制	38
	(3) 財政の状況	11		(2) 行事等	38
	(4) 財政状況の総括及び今後の対応 (財政規模の推移等関係グラフ)	12 13		(3) 火災等出動状況	39
				(4) 消防学校入校	39
				(5) 消防水利の整備	39
				(6) 消防施設の整備	39
2 議会事務局 所管	議会・監査総括	19	7 防災	(1) 防災訓練	40
	1 議会関係	20		(2) 防災行政無線(同報系)	40
	(1) 議会の開催状況	20		(3) 防災行政無線(移動系)	40
	(2) 議会の議決状況	20		(4) 水防対策費	40
	(3) 委員会開催状況	21		(5) 防災倉庫の建設	41
	(4) 請願・陳情関係	22		(6) 防災備蓄品の購入	41
	(5) 議会だより(広報なぎそ)	22		(7) 国土交通省と災害時の避難所の開設、食糧等の提供に関する協定を締結	41
	(6) 主要議会活動等	22	8 交通安全	(1) 活動内容	42
	(7) 表彰関係	23		(2) 交通安全施設の整備	42
	(8) 議会構成	23		(3) 交通事故発生状況(町内)	42
	2 監査関係	25	9 管理関係	(1) 財産管理関係	43
	(1) 監査委員	25		(2) 公の施設に係る指定管理関係	43
	(2) 監査実施状況	25		(3) 公共施設等総合管理計画	44
	(3) 監査委員研修	25		(4) 公共用施設等工事関係	45
	(4) 表彰関係	25		(5) 建物災害共済加入状況	45
	(5) その他	25		(6) 公有自動車損害共済加入状況	45
3 総務課 所管	総務課総括	27	10 財政関係	(1) 予算の編成状況(一般会計)	46
	1 職員関係	29		(2) 普通会計の決算状況	50
	(1) 職員の配置状況	29		(3) 町債の発行状況	53
	(2) 一般職員の採用・退職状況	29		(4) 決算カード	56
	(3) 職員数の推移	29	4 税務会計課 所管	税務会計課総括	57
	(4) メンタルヘルス支援事業の実施	30		1 税務関係	58
	(5) 人事評価制度の実施	30		(1) 町税の収入状況	58
	2 庶務関係	31		(2) 各税目ごとの調定額と収入済額の状況	59
	(1) 条例・規則の制定改廃の状況	31		(3) 滞納の状況	65
	(2) 広報関係	31		(4) その他業務の内容 (町税徴収実績一覧) (参考 町税・料金等滞納状況)	65 67 68
	(3) 情報公開及び個人情報保護関係	32	5 もっと元気に 戦略室 所管	もっと元気に戦略室総括	69
	(4) 電子自治体関係	32		1 企画関係	71
	(5) 電算化事務関係	32		(1) 計画策定状況	71
	(6) 電算業務費用関係	33		(2) まちづくり会議・地域振興協議会等の開催状況	71
	(7) 窓口業務時間延長関係	34		(3) 木曽森林管理署南木曽支署との行政懇談会	72
	(8) 庁舎管理関係	34		(4) 木曽下伊那・中津川地域県際交流協議会	72
	3 自治振興関係	35		(5) 入札参加資格審査委員会	72
	(1) 区長会開催	35		(6) 定住、空家対策の検討	73
	(2) 区長配布	35		(7) 広報	75
	(3) 自治会活動保険	36		(8) 地域発元気づくり支援金事業(町内分)	76
	(4) 表彰関係	36		(9) 補助事業等つなぎ資金貸付	76
	(5) 中信地域町村交通災害共済	36			
	4 選挙関係	37			
	(1) 選挙管理委員会開催状況	37			
	(2) 定時登録日における名簿登録者数	37			
	(3) 選挙の執行状況	37			
	5 防犯	38			
	(1) 防犯協会	38			
	(2) 防犯灯設置	38			

平成30年度 成果報告書整理体系及び区分

区分等	事業内容	ページ	区分等	事業内容	ページ
	3 環境関係	175		(3) 文化財保護審議会関係	204
	(1) ごみ処理関係	175		(4) 埋蔵文化財	204
	(2) 環境美化関係	176		(5) 調査、記録等	204
	(3) し尿・火葬関係	177		(6) 関係団体等	204
	(4) 墓地の許可関係	178		(南木曾町の文化財)	205
	(5) 霊園分譲関係	178		6 妻籠宿保存事業	205
	(6) 飼犬登録関係	178		(1) 妻籠宿保存事業	205
	(7) 再生可能エネルギー関係	178		(2) 重要伝統的建造物群保存地区保存事業	206
	(8) 地球温暖化対策関係事業	178		(3) その他保存事業関連	206
	(9) リニア関係	179		(文化財保存関係事業一覧)	207
4 上下水道関係事業	180	7 南木曾町博物館関係	208		
(1) 簡易給水施設関係	180	(1) 職員体制及び入館実績	208		
(2) 下水処理関係	181	(2) 博物館運営協議会関係	208		
9 教育委員会 所管	教育委員会総括	183	(3) 特別展の開催について	208	
	1 教育委員会関係	184	(4) 博物館関係の主な活動等	208	
	(1) 教育委員会関係	184	(5) 視察、研修会受入	209	
	(2) 総合教育会議	184	(6) 博物館設備関係の維持修繕関係	209	
	(3) 研修等	184	(7) 南木曾町博物館の収支の状況	210	
	(4) 教育相談関係	184	(8) 南木曾町博物館維持保全基金利子積立	210	
	(5) いじめ対策委員会	184	特別会計		
	(6) 南木曾町教育委員会後援事業	185	10 (事業の特徴)	211	
	2 学校教育関係	185	国民健康 保険事業	1 収支の状況 212 2 支払準備基金の状況 215 3 事業の実績関係 216	
	(1) 学級編制、児童・生徒数等	185	11	1 収支の状況 223	
(2) 通学対策	185	簡易水道 事業	2 事業の実績 225 3 地方債の状況 228 (施設更新改良事業・災害復旧事業一覧) 229		
(3) 防犯、安全関係	186	12	1 指定管理者制度 231		
(4) 国際化・交流関係	186	町営妻籠宿 有料駐車場 事業	2 収支の状況 231 3 事業の実績 232 4 地方債の状況 233		
(5) 就学援助費	187	13	1 収支の状況 235		
(6) 学校給食	187	宅地造成 事業	2 事業の実績 236		
(7) セカンドブック・サードブック事業	187	14	1 収支の状況 237		
(8) 学校教育関係の会議等	187	下水道 事業	2 事業の実績 238 3 地方債の状況 241 (下水道関係事業一覧) 242		
(9) 学校関係負担金、補助金等	188	15	1 収支の状況 243		
(10) 高校に関すること (児童・生徒数、教職員数) (総務学校関係建設事業一覧)	188 189 190	農業集落 排水事業	2 事業の実績 244 3 地方債の状況 246		
3 生涯学習・公民館活動	191	16	1 収支の状況 247		
(1) 社会教育委員・公民館運営審議会関係	191	浄化槽市 町村整備 推進事業	2 事業の実績 248 3 地方債の状況 251 (浄化槽市町村整備推進事業一覧) 252		
(2) 南木曾町公民館事業	191	17	(収支決算の状況) 253		
(3) 家庭教育・子育て支援関係	192	後期高齢者 医療事業	1 収支の状況 253 2 事業の実績 254		
(4) 青少年育成関係	192				
(5) 人権教育関係	193				
(6) 教育委員会事業関係	193				
(7) 施設関係	194				
(8) 児童福祉	194				
4 生涯スポーツ事業	199				
(1) 社会体育推進会議、団体等	199				
(2) 社会体育施設利用状況	201				
(3) スポーツ大会・教室・行事等 (生涯学習関係事業一覧)	201 203				
5 文化財保護事業	204				
(1) 国・県指定文化財関係	204				
(2) 町指定文化財等保護事業	204				

平成30年度 成果報告書整理体系及び区分

区分等	事業内容	ページ	区分等	事業内容	ページ
	(10) 地域バス対策関係	76		2 観光	127
	(11) 木曾広域ケーブルテレビ整備事業	78		(1) 観光行事、イベント関係	127
	(12) 男女共同参画	78		(2) 広告宣伝関係	128
	(13) 地域活動助成事業	78		(3) 観光施設	128
	(14) 電源立地地域対策交付金事業	79		(4) 広域観光連携の取り組み	130
	(15) リニア中央新幹線への対応	79		(5) 観光協会等	130
	(16) ふるさと南木曾応援支援金	80		3 地域交流	131
	(17) 地域おこし協力隊	81		(商工観光関係事業一覧)	133
	(18) 地方創生関係	82		4 農政関係	134
	(19) 農泊推進事業	83		(1) 農業委員会事務局関係	134
	(20) 南木曾町公民館妻籠分館建設検討	83		(2) 農業振興関係	135
	2 行政改革関係	84		(農政関係事業一覧)	140
	3 統計調査	90		5 農村整備関係	141
6	住民課総括	91		(1) 町単小規模修繕事業	141
住民課	1 戸籍住民基本台帳事務関係	93		(2) 土地改良施設維持管理適正化事業	141
所管	(1) 戸籍	93		(3) 農地農業用施設災害復旧事業	141
	(2) 住民基本台帳	93		(4) 県単緊急農地防災事業	141
	(3) 中長期在留者及び特別永住者(外国人)	94		(5) 農村地域防災減災事業	141
	(4) 住民基本台帳ネットワークシステム	95		(6) 小水力利活用促進事業	141
	2 福祉関係	96		(7) 農業遺産魅力発信事業	141
	(1) 社会福祉関係	96		(8) 国土調査事業	142
	(2) 老人福祉関係	97		(国土調査実施地区一覧)	142
	(3) 障害者福祉関係	98		(9) 多面的機能支払交付金	143
	(4) ひとり親家庭福祉関係	100		(農村整備事業一覧)	144
	(5) 児童福祉	100		6 林務	146
	(6) 戦没者遺族援護	101		(1) 林業振興関係	146
	(7) 地域コミュニティ施設「のどか」	101		(2) 町有林関係	148
	(8) 福祉医療給付状況	102		(3) 林道開設・改良等事業	148
	3 介護保険事業	103		(4) カモシカ対策事業	148
	(1) 一般事項	103		(5) 森林病虫害等防除対策事業	149
	(2) 地域包括支援センター	103		(6) 有害鳥獣駆除事業	149
	(3) 介護予防・日常生活総合支援総合事業	104		(7) 忠犬事業	149
	(4) 包括的支援事業及び任意事業	105		(8) 治山事業	150
	(5) 権利擁護関係	108		(9) 災害復旧事業	150
	(6) 包括的支援事業社会保障充実分	108		(林務関係事業一覧)	151
	(7) 実績関係	110	8	建設環境課総括	157
	4 国民年金関係	113	建設環境課	1 建設関係	160
	(1) 年金加入状況	113	所管	(1) 道路関係	160
	(2) 年金受給状況	113		(2) 砂防・河川・災害関係	160
	(3) 収納率	113		(3) 負担金関係等	161
	5 保健衛生関係	114		(4) 町道台帳整備	161
	(1) 感染症予防	114		(5) 諸申請手続き	161
	(2) 母子保健	116		(建設関係事業一覧)	162
	(3) 成人保健	118		(同盟会及び協議事業負担金等)	171
	(4) 精神保健	120		2 住宅関係	172
	(5) その他	120		(1) 町営住宅管理状況	172
7	産業観光課総括	123		(2) 住宅資金貸付業務	172
産業観光課	1 商工	125		(3) 住宅建設の状況	172
所管	(1) 商工振興	125		(4) 住宅改善の状況	173
	(2) 消費生活	127		(5) 諸申請手続き	173
	(3) 運輸関係	127		(6) 木造住宅耐震改修補助事業	173
	(4) 地元特産品の宣伝開発等	127		(7) 住宅リフォーム補助事業	173
				(住宅関係事業一覧)	174

1. 総論

1. 平成30年度主要施策について

〈国の予算・財政動向〉

政府は一億総活躍社会を掲げ、引き続きアベノミクスの第2段階「新・三本の矢」による経済政策を実行していくことを打ち出しました。日本経済は全体としてはプラス成長となり、どこも人手不足となる様相となってきました。しかしながら、地方や中小企業ではまだまだその恩恵を感じられる程に景気は回復していない状況となっている。

国の公債依存度は34%、国債費は歳出の23%が見込まれ、国・地方を合わせた長期債務残高はGDPの2倍程度まで膨らみ、深刻な状況となってきている。

こうした厳しい財政事情のもと、平成30年度は「経済財政再生計画」における集中改革最終年度であることから、予算は歳出改革等を着実に推進するという基本的な考え方に立って編成された、一般会計予算規模は97兆7,128億円（前年度比0.3%増）となった。

地方財政計画については、一般財源総額62兆円が確保されましたが、社会保障関係経費増分の6兆円の財源不足が見込まれ、起債の発行などにより補填がされた。地方交付税については、地方税の伸びを見込んでいるため、地方交付税を2%、臨時財政対策債については1.5%の減額となり、町税収入が伸びず自主財源に苦慮する我が町にとっては、厳しい状況になることが予想された。

〈町の財政状況〉

一方で、町の平成29年度決算は実質公債費比率が6.9%、町債残高が59億円となり、いずれも改善してきているが、29年度には木曽広域連合クリーンセンター新炉建設事業や防災行政無線のデジタル化等の大型事業が行われた事に伴って町債発行が増えたことや、30年度以降も一時的に増額となることも予想されるため、将来にわたって平準化を図っていくことが求められる。今後とも、計画的効率的な行政運営と健全な財政運営について、引き続き努力していかなければならない。

こうした中、当町においては、国の平成30年度当初予算並びに平成29年度補正予算及び平成30年度第1次・第2次補正予算を注視しつつ、第10次南木曽町総合計画及び地方創生総合戦略・実施計画に基づく事業の実施を推進した。

〈町の予算〉

当町においても急速に進む少子高齢化と過疎化、地場産業の低迷と後継者不足等による厳しい経済社会情勢が続いており、町の行財政状況は、景気低迷により自主財源は伸び悩み、地方交付税に依存せざるを得ないという状況であり、社会保障関係経費の増加などによる財政の硬直化を招き、厳しい状況が続いている。

こうした中、町では、平成29年度に「第10次南木曾町総合計画」を策定し、今後のまちづくりの指針を見直した。平成30年度は計画初年度であり、「住んで良かった、暮らして良かった、住むなら南木曾町」となるよう各種事業の展開を図った。

平成30年度一般会計当初予算は、通常型予算編成となり、36億4,500万円、対前年度比6,300万円、1.7%の減額となった。できる限り当初予算に計上して、早い時期から事業に向き合う事が出来るように積極型の予算編成としたが、地方交付税等不明確な財源もあり、財政調整基金の繰入や臨時財政対策債の発行を見込むことで、一部事業については補正予算対応としたものもあった。また、特別会計は、平成29年度から宅地造成会計を復活させ8会計となった。特別会計の総額は10億6700万円、対前年度比1,500万円の減額となった。要因は、国民健康保険の制度改正に伴い事業費が大きく減額したことと、簡易水道事業での事業費・公債費の減などによるものである。

当初予算における実施計画238事業の予算化は、前年度計上が2事業、当初計上が212事業、一部計上が5事業、残る8事業を補正予算対応とした。

このほか、平成29年度事業のうち、一般会計では町有地排水対策、生活排水対策、林道台帳整備事業、町有林造成事業、観光地整備事業、景観整備事業、駅前防犯カメラ更新、町道大原線舗装事業、町道改良事業（2路線）、町道神戸線視距改良事業、橋梁補強事業、公営住宅改良事業、住宅リフォーム補助、社会教育施設改修事業、南木曾の植物記録集作成事業、公共土木施設災害復旧事業（過年町単・現年町単）など17事業、1億2523万円が平成30年度に繰越となった。

その後、補正予算により、一般会計の最終予算は38億2284万円で前年度の最終予算に比べて9322万円の減となった。

なお、一般会計では、読書保育園駐車場整備事業、小規模水道整備事業（三軒屋地区）、小水力発電事業（細野洞地区）、雇用確保支援事業、プレミアム商品券事業、橋梁維持事業（桃介橋設計業務）、町道上の原線道路改良事業、国土強靱化事業（町道天白川向線）、雨量計観測装置更新事業、小中学校空調設備整備事業、妻籠町並交流センター基本設計業務、空き家対策事業（妻籠宿）、町単河川災害復旧事業（伊勢小屋沢）など13事業、2億7728万円を平成31年度に繰越した。

平成30年度に実施した主要な施策・事業（平成29年度繰越事業を含む。）は、以下、第10次南木曾町総合計画に基づく施策体系に沿って報告する。

(1) 定住化から元気を

1) 快適な社会基盤のあるまちづくり

道路交通関係では、町道3路線与川線・上の原線・天白住宅線の改良工事（繰越事業含む。）と向粟畑線の測量調査・岩倉線の防災工事・4路線大原線・新山沢線・柿其溪谷線・下切線の舗装工事（繰越事業含む。）・道路ストック点検のほか、国道19号視距改良に伴う関連工事等を実施しました。橋梁の長寿命化事業では、むくり沢橋・新山橋・夏焼橋・明智橋の補修工事及び次年度以降の測量設計及び定期点検を行った。また、国道19号・256号、主要地方道中津川南木曾線・中津川田立線・木曾川右岸道路整備等については、近隣市町村と連携し整備促進を図った。

河川整備では、細畑沢護岸工事と2河川井戸沢・与の洞沢の支障木伐採、堆積土除去を行った。

住宅対策では、設計施工一体型のプロポーザル方式によりユーアイ住宅1棟6戸を田立元組地区に建設した。また、引き続きリフォーム補助事業、木造住宅耐震診断を実施したほか、公営住宅等長寿命化計画に基づき町営等住宅の補修工事、維持管理を行った。

公共交通機関である地域バス運行では、馬籠線・保神線の利用者が増加し前年度に比べて11.5パーセントの利用者増となった。利用者の負担の軽減を目的に田立線に乗り継ぐ場合の乗継割引を継続実施した。また、昨年度、県の事業で試行運行された木曾病院線は6月から9月は予約制無料乗り合いタクシー（町単独事業）として運行し、10月からは新たに南木曾町が運行主体となって大桑村・上松町・木曾町と広域連携による予約制デマンドタクシーとして共同運行を行った。

水道関係では、簡易水道事業特別会計の水道料金を平成30年4月から7.6パーセント改定した。また、6個所の遠隔監視装置更新を行ったほか、法適化に向けた固定資産税台帳を整備した。リニア中央新幹線事業に伴う水道水源対策の予備的措置についてJR東海との協議に参加し、水源想定河川の水質検査を実施した。

小規模簡易給水施設については、設備更新等に助成した。また、小規模水道施設の統合等を検討するための小規模水道全体計画策定業務を発注した。以前から調査研究を進めてきた三軒家小規模水道と上在郷地区の水道水源を確保するため、大山簡易水道管末を活用する管路布設を計画した。

下水道関係では、下水道事業3特別会計の下水道料金を平成30年4月から6.1パーセント改定した。引き続き浄化槽市町村整備推進事業を進めるとともに、妻籠地区公共下水道事業、蘭・広瀬地区農業集落排水事業の施設管理と公営企業会計適用に向けた整備を進めている。

ごみ処理関係では、木曾広域連合の木曾クリーンセンター新炉が平成30年4月から稼働した。クリーンセンターでは可燃ごみ搬出量の目標値を定めているが30年度実績で南木曾町では年96tの減量が必要となっている。更なるごみの減量・再資源化に取り組んでいく必要がある。

地球温暖化対策の推進では、国が進める地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE（賢い選択）」に賛同し、長野県環境保全協会の環境教育・省エネ講

習会等による普及啓発を行った。

消防関係では、木曾広域消防本部との連携を強化するとともに、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に基づき処遇の改善や装備の充実を図っている。消防設備ではポンプ自動車1台と普通積載車2台を更新した。また、雨量計観測システム（与川・柿其・広瀬）の更新を行った。

木曾郡消防ポンプ操法大会において第3分団（ポンプ車操法）が優勝し、大桑村で開催された県大会に出場した。

自主防災組織と住民の防災力の向上のため、9月2日の防災訓練に併せて北部地区で災害時避難訓練を実施し、ハザードマップを活用した地域の話し合いをした。

防犯対策・交通安全対策は、それぞれ防犯協会・交通安全協会と連携し、防犯指導・交通指導等を行った。また、防犯対策では、高齢者を特殊詐欺の被害から守るための機器購入に対する補助金を制定した。交通安全対策では、「歴史とひのきの薫る里 高齢者交通安全大会」が9月23日に南木曾町で開催され木曾地域の高齢者の交通安全意識の高揚が図られた。

空家対策では、空家対策協議会を開催し、特定空家や準特定空家の所有者に対し安全対策や除却について助言指導を行った。新たに国の空家対策総合支援事業で田立地区の空家を改修し、障がい者や高齢者等のコミュニティー施設を整備した。また、妻籠地区の空家2件を空家対策と妻籠宿保存との両立を図るため、観光交流施設として整備していくこととなった。

環境保全対策では馬籠峠・古典庵等の観光資源周辺の危険木・景観支障木の伐採を行ったほか、「美しいまちづくり条例」を基本として、不法投棄の防止活動、町内一斉清掃、ポイ捨て防止パトロールを行った。

リニア中央新幹線については、事業に伴う住民リスクの低減を図るため「南木曾町リニア中央新幹線対策協議会」を中心にJR東海との交渉を続けている。

対策協議会では、工事実施前に環境保全措置等について協定書の締結を求めており、JR東海との文書の取り交わしに向けた協議を進めている。

一方、「リニアを活かした地域づくり委員会」が商工会を中心に設置され、地域振興についても調査・研究されることとなった。

国土調査関係では、引き続き田立大野正兼地区、栗畑地区の山林地籍の調査を実施した。

2) 元気とうるおいのあるまちづくり

人口減少や高齢化等による過疎地域等の条件不利地域に、都市部から地域づくりや豊かな自然環境の中で地域住民と共存したいという若い人材を誘致し、地域力の維持・強化を図っていく取組である総務省の「地域おこし協力隊」事業により第5期隊員2名を採用し、計6名の隊員が町に居住し地域とのつながりを大切にしながら伝統工芸の技能取得や新たな特産品の開発、「なぎのこマルシェ」の開催などに取り組んでいる。隊員たちが引き続き町に定住し、新しい刺激を町に与えてくれることを期待したい。

若者の夢を叶えるまちづくりの創造を目的に「若者まちづくり会議」が立ち上がった。

た。会議を重ね「若者交流会」が企画され、子どもを含めた多くの若者が参加した。こうした活動が今後も継続することと、町も引き続きこの活動を支援していくことが確認された。

ふるさと南木曾応援寄付金（ふるさと納税制度）は、町ホームページへの掲載、物産展でのチラシ配布等に加え、収納事務の委託等により2年連続で増額となった。返礼品については、ふるさと納税の趣旨を逸脱しない範囲とし、町内で生産・収穫された特産品としている。

農業の振興では、中山間地域等直接支払制度が進められ、多面的機能支払交付金事業とともに農道・水路の維持管理が行われた。

農産物振興では、園芸特産事業の一環としてJA木曾製茶工場のお茶仕上機の導入補助となぎそ町産一番茶葉を使用したペットボトル「お茶だにー」の製品化に助成した。また、特産作物の試験栽培、和牛素牛の導入補助を実施したほか、引き続き軽トラ市場なぎそグリーンマーケットの実施と学校給食食材提供事業により地産地消に取り組んだ。

長年、飯伊木曾畜産基地建設事業で造成された長者畑草地を管理してきた農事組合法人長者畑草地利用組合が組合員の高齢化やWCS（飼料用稲）等で飼料確保が可能となってきたとの理由で次期総会での解散・清算することが決まった。

農業基盤整備では、与川大橋の耐震改修工事が県営事業で行われている。調査・研究を進めてきた細野洞地区の農業用水路での小水力発電事業が採択され詳細設計や用地補償等が行われた。土地改良施設維持適正化事業で川向地区の「大洞水路」の水路整備を実施した。また、明治42年築造の多連跨線水路アーチ橋である「久保洞水路橋」の資料収集・調査により農業土木遺産としての評価を行った。

林業振興では、林業振興事業補助等により民有林・町有林の整備と搬出間伐の推進を行うとともに、松くい虫防除対策、カシノナガクイムシ対策を行った。松くい虫防除は北上防止対策を中心に実施し生活道路周辺の危険木と合わせ伐倒・くん蒸処理を行っている。また、南木曾町に適した持続可能な木材利用法を検討するために木材利用調査を実施し、林業・建築・建設業関係者による懇談会を行った。今後の公共建築物への木材利用推進などによる地域経済波及効果が期待される。

有害鳥獣駆除対策では、猟友会を中心とした有害鳥獣駆除対策協議会により有害鳥獣の駆除、緩衝帯整備を実施した。

商工関係では、木曾地域就業促進・働き方改革戦略会議が設置され、木曾地域における産業人材確保や学生の地域産業への就業促進等に地域が一体となって取り組んでいくこととなった。また、新たにインターンシップ事業が広域連携事業と町単独事業で始まった。活動を通じて中京圏の大学生の発想力とアイデアが町や町内事業所との交流、そして就業につながることを期待する。南木曾駅の窓口業務は引き続きJR東海からの事務受託により発券業務を行った。

観光関係では、ミツバツツジ祭、工芸街道祭、観光パンフレット作成等のほか、木曾地域・中津川伊那地域との広域観光連携の取り組みや日本で最も美しい村連合等の活動に参加してPR活動を行った。また、民間企業と行政が共同で取り組む農泊推進事業（南木曾「ウェルネス農泊」推進協議会）が国の直接補助事業として始まった。

観光協会については31年度の法人化が観光協会理事会で決定し、行政主体の観光から民間主導の観光へ移行されることとなった。

観光施設等整備では、田立の滝登山道、柿其溪谷遊歩道の整備を行った。また、近年、外国人ハイカーの多くなった中山道三留野宿内に公衆トイレを設置し、観光客の利便性向上を図った。

地域交流では、木曾広域連合と連携した木曾川上下流交流、愛知県長久手市との交流、日本で最も美しい村連合との交流を図った。長久手市とは新生児祝い品事業を引き続き実施した。

(2) 元気に育てなぎそっ子

児童福祉では、平成30年2月に保育所審議会に諮問した「保育園の統合について（他2件）」の審議が7回開催され、平成31年1月に「地域での子育て環境の充実や多様化する保育ニーズに対応していくためには、保育園の統合を進めることはやむを得ない」との判断がなされ答申書が提出された。今後、町・議会・関係者での具体的な協議がされていくこととなった。

保護者の経済的負担を軽減する「すこやか子育て支援事業補助金」・保育園の給食費無料化は継続して実施した。未就園児への支援として、「おやこのひろば」、「保育園開放」、「各種子育て講座」などを開催した。

学校教育の充実では、地域・学校・家庭との連携を図りながら、教育環境の整備、教育内容の充実に努め、引き続きセカンドブック・サードブック事業を実施した。

中学校生徒の学力・学習意欲の向上を目指し、英語検定等に対する助成をした。

小中学校校舎の暑さ対策として普通教室へのエアコン設置を国の補正予算で実施することとなった。

蘇南高校については、地域の大事な高校であり、高校を特色ある高校として維持するため、蘇南アカデミー、海外語学研修補助、下宿運営補助等を引き続き行った。

旧蘭小学校を活用した通信制高校開設を計画している学校法人との協議を進め、30年12月に議会において貸付承認がされた。32年4月開校に向けた具体的な準備が始まった。

(3) 健康で元気なハッピーライフ

住民と共にみんなで支え合うまちづくりを進めるため、地域福祉計画（老人福祉計画・障害者福祉計画・子育て支援事業計画等）を指針として関係機関と連携しながら各種事業を実施した。

生涯健康づくりの推進では、南木曾町健康づくり計画等を指針として関係機関と連携しながら各種事業を実施するとともに、がん検診や特定健康診査等の受診率向上のため受診勧奨に努めた。

子どもの感染症予防対策として引き続き定期予防接種を行い、高齢者の感染症予防対策としてインフルエンザ・肺炎球菌予防接種を実施した。また、任意接種である成人の風疹予防接種に加えて小児のおたふくかぜとインフルエンザへの助成、不妊治療費助成事業を進めた。

また、高校生までの福祉医療費助成を引き続き行うとともに、受験を迎える中学3年生、新たに高校3年生へのインフルエンザ予防接種補助を実施した。

その他家庭訪問や健康相談、各種子育て講座や成人保健では、基本健診・各種がん検診等を実施した。

平成29年3月に示された中津川市の公立病院改革プランにより、坂下病院の診療科、病棟等の縮小や廃止が進められてきた。30年12月に市長方針の見直しが行われ、平成31年4月からは、19床以下の病床を持つ坂下診療所となることが決定した。町内医療機関をはじめ、木曾病院を含めた地域医療のあり方を更に検討する必要がある。

老人福祉では、在宅福祉事業のほか、養護老人ホームへの措置入所を行い、介護保険では、木曾広域連合の第7期介護保険事業計画に基づき介護サービス事業を実施した。社会福祉協議会と連携して介護予防サポーター・地域支えあい担い手を養成し、地域ごとのサロン事業の拡充や地域支えあい担い手組織の活動推進を支援した。

地域包括ケア体制の構築では、町内外の介護保険事業所や居宅支援事業所、医療機関等との定期的な会議や検討会などを開催し連携を図った。

障がい者福祉では、「就労支援事業所B型ひだまり工房」への運営補助、「地域活動支援センター」の運営委託などによる障がい者総合支援事業を実施した。また、障がい者の多様化、高齢化等への対応や入所施設・病院からの地域移行の支援、緊急時対応等を、木曾圏域の資源を活用するネットワークを構築する木曾圏域地域生活支援拠点等整備事業が開始した。

空家対策総合支援事業補助金を活用し、「地域コミュニティ施設のどか」を整備した。施設の一部は、「障がい者地域活動支援センター」として利用する。

国民健康保険事業については、30年度から制度改正により県単位化された。

生涯学習・社会教育関係では、各種学級講座、芸術文化活動、公民館活動、生涯スポーツ活動等を幅広く実施した。総合型地域スポーツクラブ（NPO法人なぎそチャレンジクラブ）では、法人設立記念事業として部活動指導者交流会を開催した。放課後子ども教室「なぎそっこ」も通年利用された。

文化財・保存事業関係では、日本遺産の認定に伴い木曾全体の協議会による外国語看板の整備等を進めた。また、中山道「歴史の道」の整備、妻籠宿保存事業における重伝建保存事業を進めた。文化財調査では、旧田立小学校建築史資料調査、久保洞水路橋調査を行った。

(4) みんなが元気で主役のまちづくり

活発なコミュニティ活動では、協働のまちづくりを推進するまちづくり会議や各地区地域振興協議会との連携を図るとともに、地域づくり計画に基づいたまちづくり活動に対して、地域づくり事業支援補助金による助成を行った。

木曾広域連合や加盟する一部事務組合、木曾下伊那・中津川県際交流協議会、各種同盟会等における広域行政の取り組みを継続し、行財政運営の効率化を図った。

事務事業の効率化では、庁内LANのパソコンを計画的に更新し、庁内Webによる情報の共有化・電子化を推進したほか、社会保障番号制度の施行に伴う各種シス

テム改修を行った。電子化の対応とともに情報セキュリティの強靱化が求められ、事務機器の改修も行ったところである。

公会計制度について、制度の32年度開始をめざし、大きく変わっていくこととなり、そのため、国の統一基準による財務指標を作成し公表した。

地方公務員法の改正に伴い人事評価制度を導入し、人事評価に関する研修を実施した。

財政の健全化では、有利な交付税措置が期待できる起債の発行に努めるとともに、臨時財政対策債の発行を抑制し後年度の財政負担軽減に努めました。防災行政無線のデジタル化等大型事業が集中したことにより一時的に起債発行額が大きくなり、今後広域事業、公民館建設事業も予定されていることから、中長期的計画の中での平準化を検討する必要がある。

また、将来の公共施設管理に備え基金への予算積立を行った。今後も公共施設総合管理計画の推進とそれに合わせた計画的な積立をする必要がある。

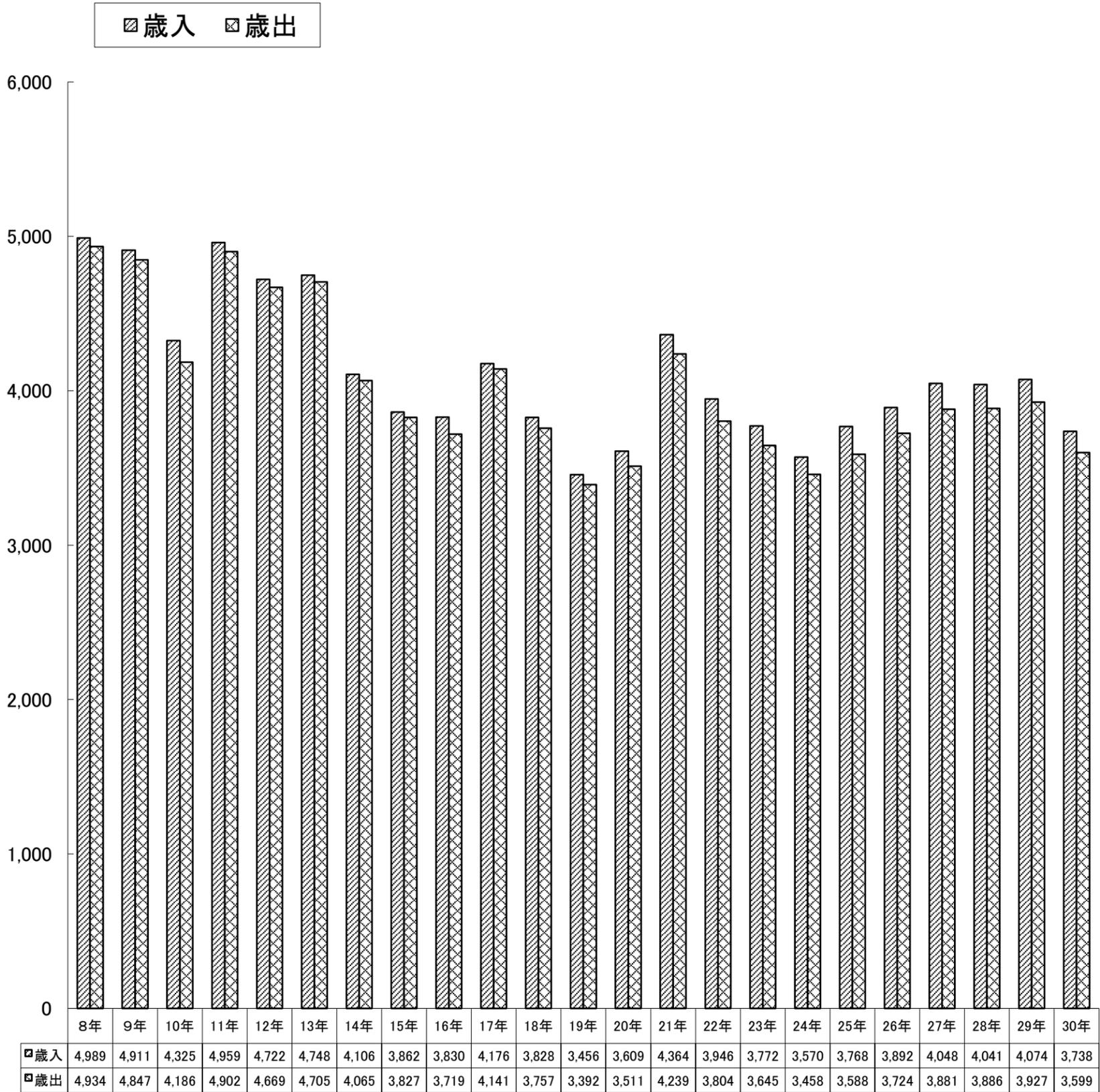
(別表) 各会計予算総額 (単位：千円)

会計名	歳入歳出予算総額		
	当初	最終	補正増減
一般会計	3,645,000	3,822,847	177,847
国民健康保険特別会計	484,881	404,569	△80,312
簡易水道事業特別会計	172,676	183,028	10,352
町営妻籠宿有料駐車場特別会計	31,225	32,518	1,293
宅地造成事業特別会計	19,626	20,126	500
下水道事業特別会計	109,586	109,423	△163
農業集落排水事業特別会計	74,350	79,407	5,057
浄化槽市町村整備推進事業特別会計	101,200	123,323	22,123
後期高齢者医療特別会計	74,007	75,426	1,419
特別会計(計)	1,067,551	1,027,820	△39,731
合計	4,712,551	4,850,667	138,116

※平成29年度からの繰越事業については含まない。

財政規模の推移

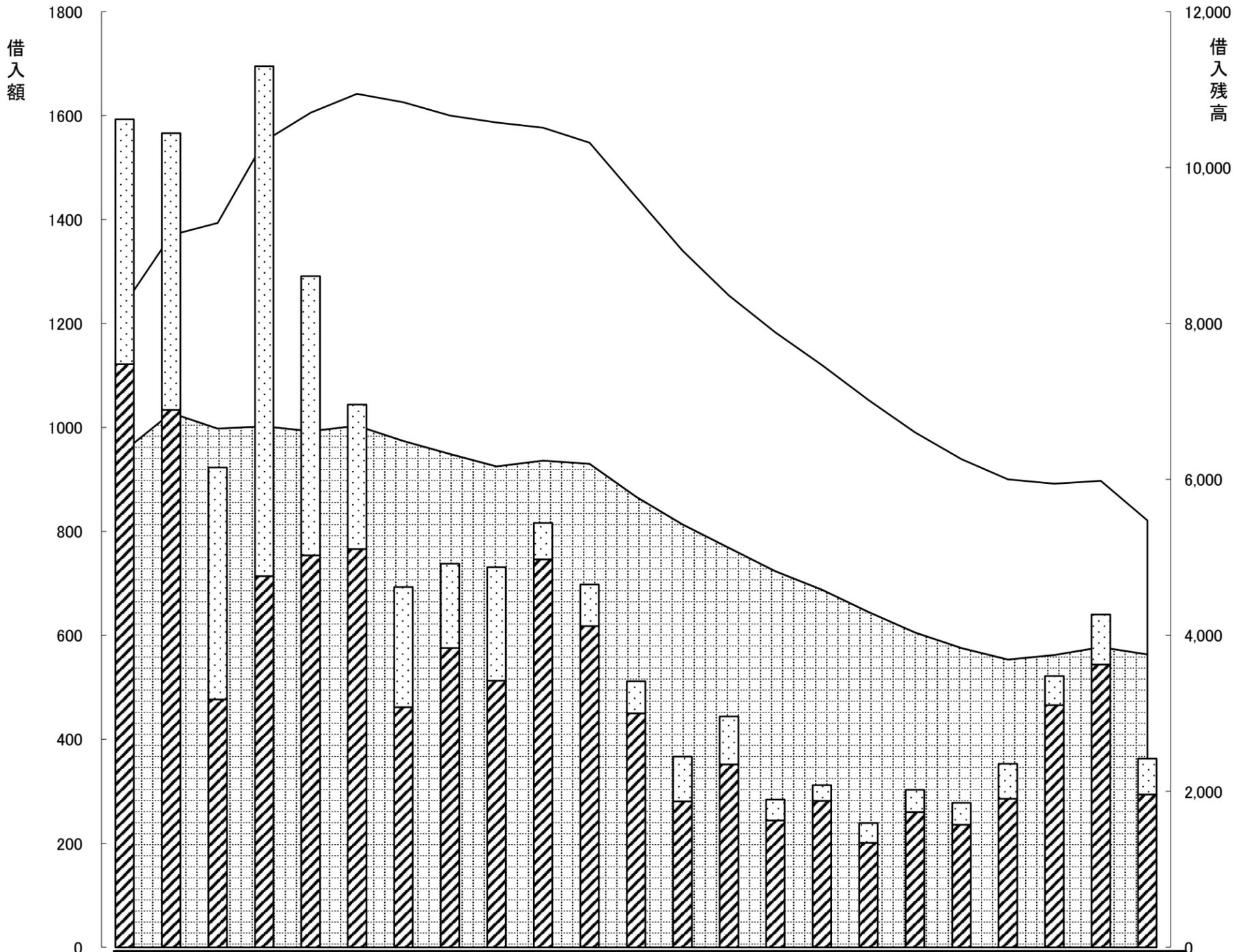
(単位: 百万円)



年度別借入の状況

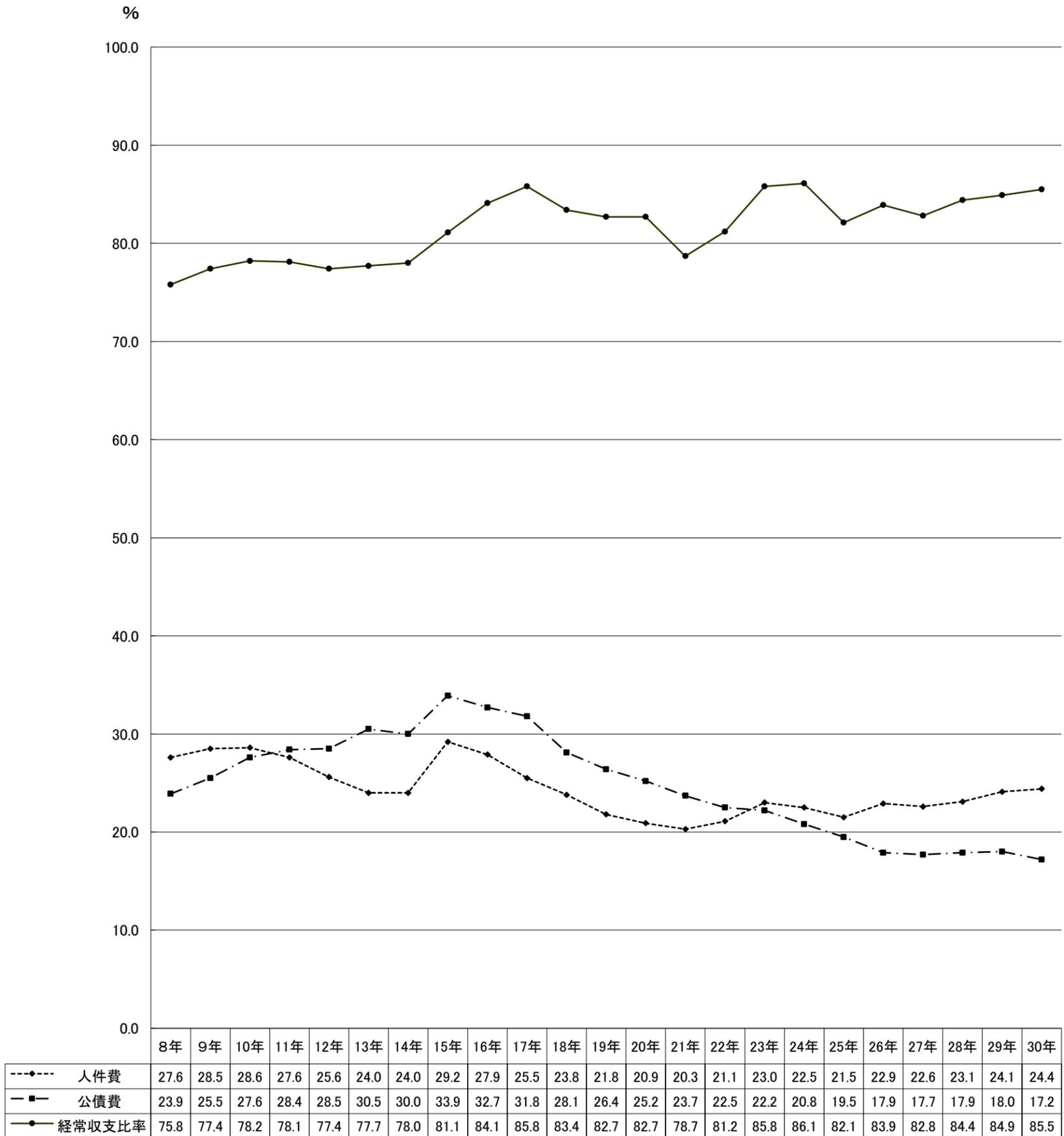
(単位:百万円)

(単位:百万円)



	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
普通会計借入額	766	1,122	1,034	477	714	754	766	462	576	513	746	618	450	281	352	244	282	201	260	236	466	544	294
企業会計借入額	179	471	532	446	981	537	278	231	162	218	70	80	62	86	92	40	30	38	43	42	56	96	69
普通会計借入残高	5,640	6,372	6,854	6,653	6,681	6,620	6,688	6,492	6,325	6,168	6,240	6,199	5,777	5,422	5,123	4,822	4,586	4,300	4,039	3,837	3,748	3,849	3,757
企業会計借入残高	1,539	1,875	2,278	2,636	3,656	4,084	4,257	4,344	4,340	4,410	4,270	4,120	3,844	3,510	3,235	3,063	2,880	2,719	2,566	2,422	2,196	2,135	1,719
借入残高合計	7,179	8,247	9,132	9,289	10,337	10,704	10,945	10,836	10,665	10,578	10,510	10,319	9,621	8,932	8,358	7,885	7,466	7,019	6,605	6,259	5,944	5,984	5,476

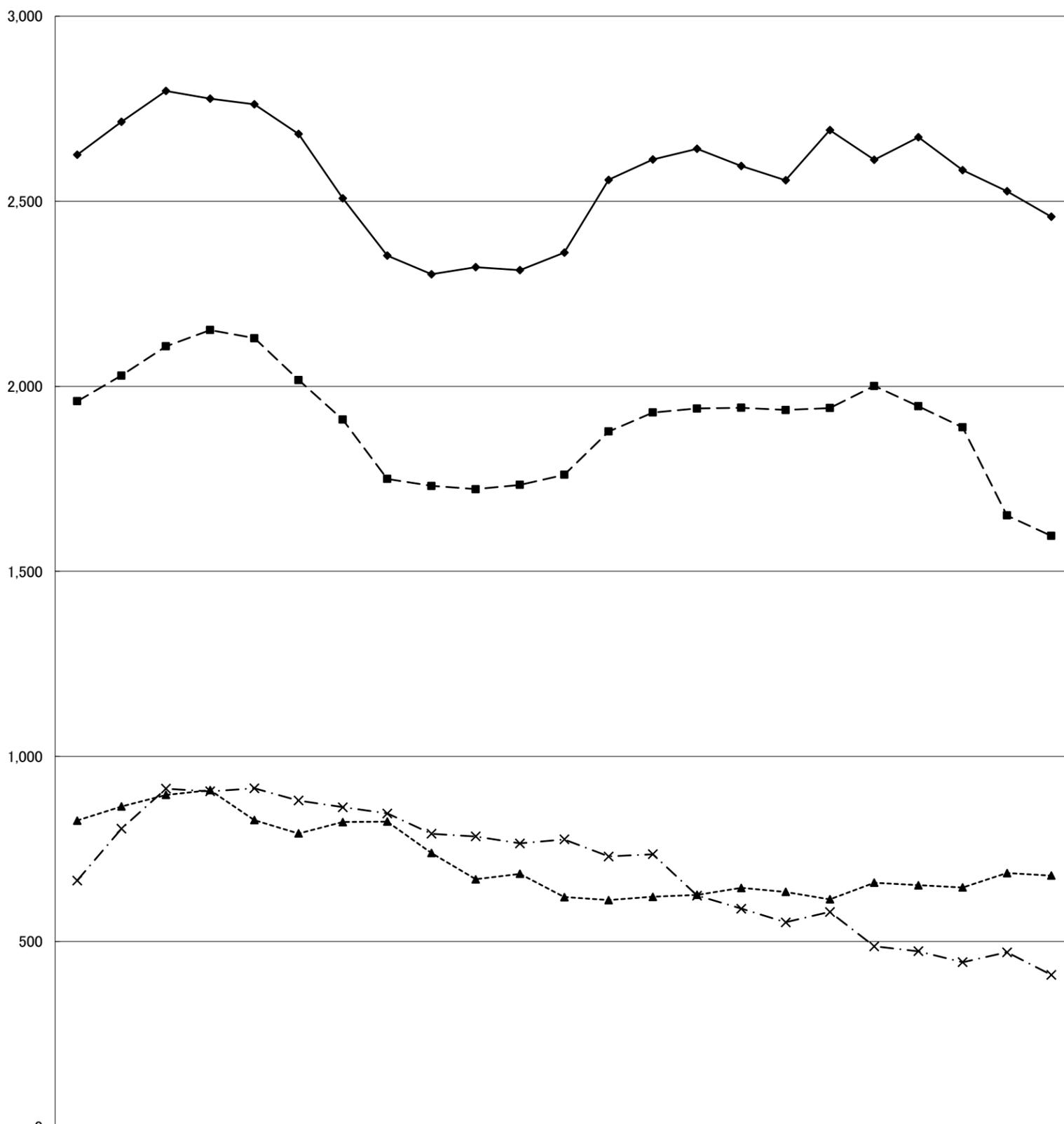
経常収支比率の推移



標準財政規模・地方交付税等の推移

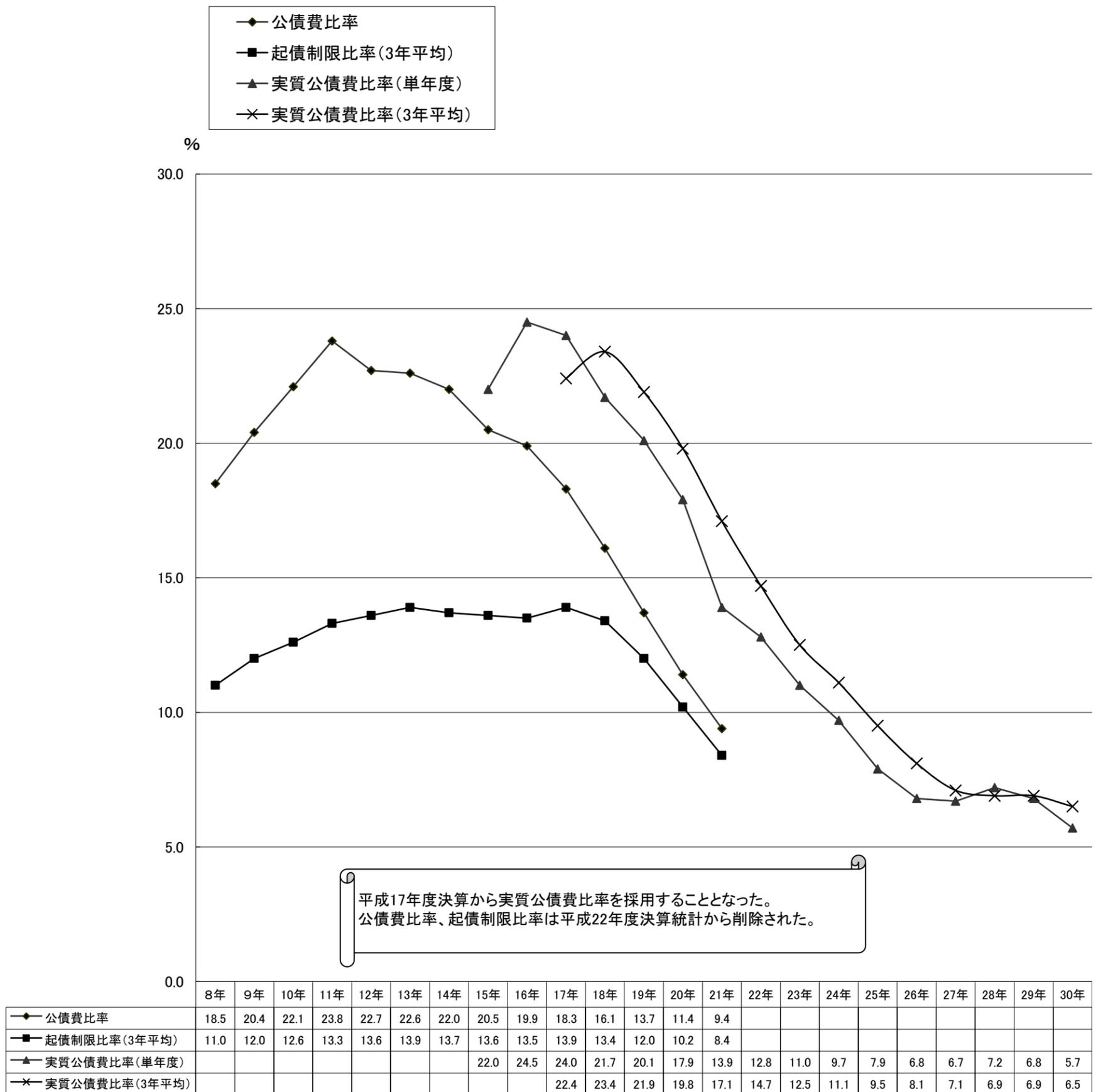
(単位:百万円)

標準財政規模+臨財債
 地方交付税
 人件費
 公債費



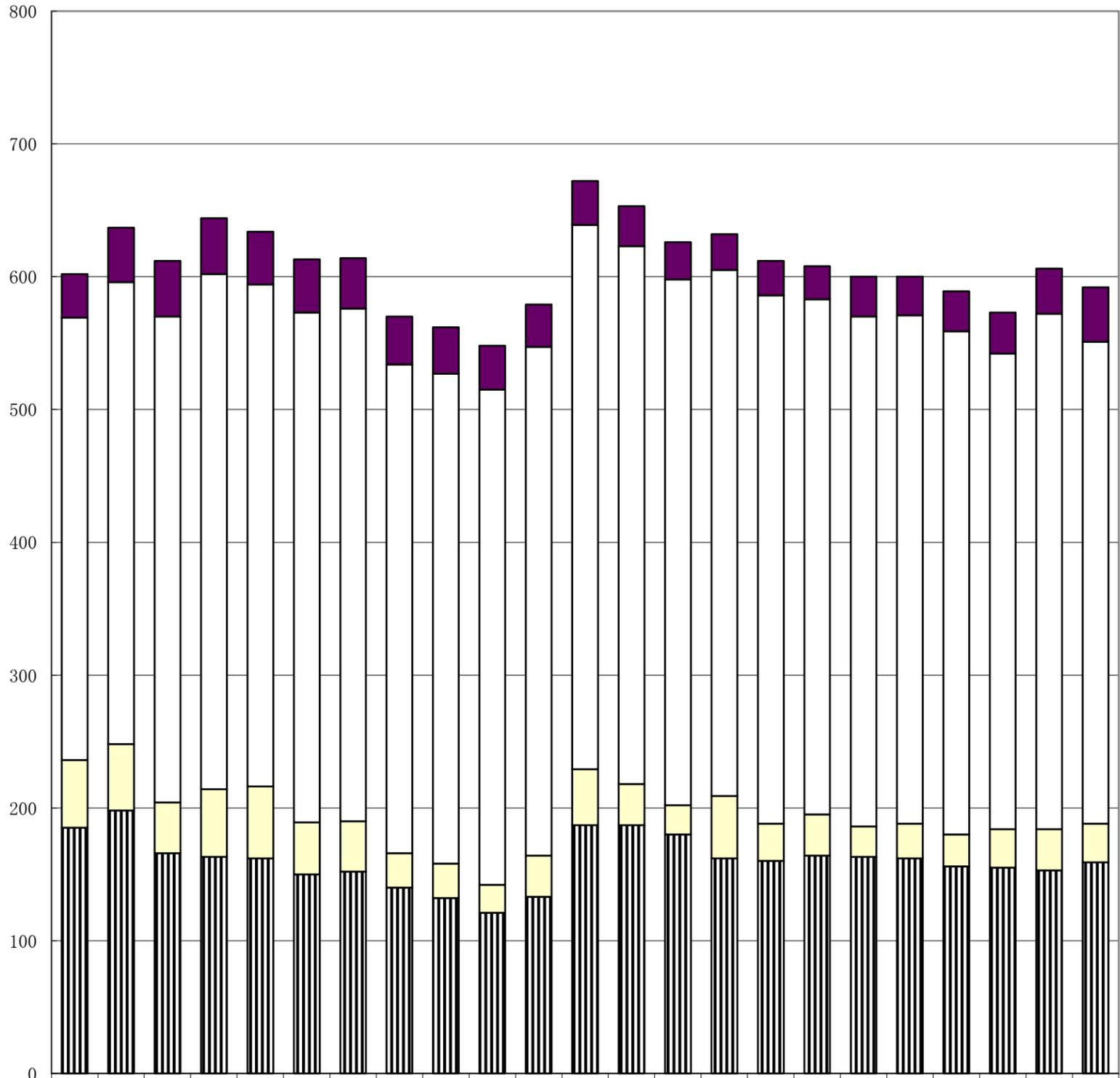
	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
標準財政規模+臨財債	2,626	2,715	2,798	2,777	2,762	2,682	2,508	2,353	2,303	2,322	2,314	2,361	2,558	2,613	2,642	2,595	2,557	2,692	2,612	2,673	2,584	2,527	2,458
地方交付税	1,960	2,029	2,108	2,152	2,130	2,017	1,910	1,750	1,731	1,722	1,734	1,761	1,878	1,929	1,940	1,942	1,936	1,941	2,001	1,946	1,889	1,651	1,596
人件費	827	865	896	909	828	792	823	824	739	668	683	620	612	621	626	645	634	614	659	652	646	685	678
公債費	665	805	913	906	914	881	863	846	791	784	765	776	730	736	624	589	552	580	487	474	444	471	410

公債費比率・起債制限比率・実質公債費比率の推移



町税の推移

(単位:百万円)



	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
■その他	33	41	42	42	40	40	38	36	35	33	32	33	30	28	27	26	25	30	29	30	31	34	41
□固定資産税	333	348	366	388	378	384	386	368	369	373	383	410	405	396	396	398	388	384	383	379	358	388	363
□法人町民税	51	50	38	51	54	39	38	26	26	21	31	42	31	22	47	28	31	23	26	24	29	31	29
▨個人町民税	185	198	166	163	162	150	152	140	132	121	133	187	187	180	162	160	164	163	162	156	155	153	159

2. 平成30年度決算について（地方財政状況調査でみる普通会計の状況）

地方財政状況調査（決算統計）については、他町村との統一性を図るため、各科目間の調整を行っているので一般会計の決算額とは異なっている。

（1）歳入の状況

歳入決算額は、3,738,441千円（▲0.2%、335,677千円の減：対前年度比較、以下同じ。）となった。

町税は、全体で592,154千円（▲2.3%、14,150千円の減）となった。各税目での増減内訳は、町民税で個人住民税が5,645千円の増、法人住民税が1,398千円の減となった。

固定資産税は、24,372千円の減となった。

軽自動車税は65千円の増、市町村たばこ税は25千円の増、入湯税は5,885千円の増となった。

地方譲与税は、40,881千円（1.1%、434千円の増）となった。

利子割交付金は、824千円（12.6%、92千円の増）となった。

配当割交付金は、1,393千円（▲20.1%、350千円の減）、株式譲渡所得割交付金は、1,158千円（▲38.3%、720千円の減）となった。

地方消費税交付金は、配分額の決定により86,368千円（4.3%、3,573千円の増）となった。

自動車取得税交付金は、9,607千円（▲6.6%、677千円の減）となった。

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除分の減収の一部を補てんするための減収補てん特例交付金で1,305千円（32.4%、319千円の増）となった。

地方交付税は、普通交付税が1,595,957千円（▲3.3%、55,188千円の減）となった。

特別交付税は、134,558千円（▲20.5%、34,646千円の減）となった。

交通安全対策特別交付金は、533千円（▲2.0%、11千円の減）となった。

分担金・負担金は、3,601千円（▲58.7%、5,124千円の減）となった。

使用料は、新交通システム使用料、保育料、公営住宅使用料、博物館使用料、町有土地使用・道路占用料等で112,035千円（1.0%、1,133千円の増）となった。

手数料は、戸籍関係手数料等で3,072千円（▲7.4%、246千円の減）となった。

国庫支出金は、168,524千円（▲13.3%、25,858千円の減）となった。

県支出金は、178,603千円（▲27.5%、67,765千円の減）となった。主な減額要因は、農業用施設災害復旧事業補助金の減である。

財産収入は、25,171千円（42.1%、7,459千円の増）となった。主な要因は町有林造成事業による伐採木売払収入の増である。

寄附金は、ふるさと南木曾応援寄付金等で15,160千円（55.8%、5,429千円の増）となった。ネット活用による寄付金受納事務委託により増額となっている。

繰入金は、234,871千円（88.7%、110,403千円の増）となった。主にユーアイ住宅建設に伴うユーアイ住宅基金繰入による増である。

繰越金は、29年度からの繰越により100,554千円（▲16.4%、19,794千円の減）となった。繰越事業財源等によるものである。

諸収入は、137,812千円（7.9%、10,110千円の増）となった。

町債は、294,300千円（▲45.9%、250,100千円の減）となった。

（2）歳出の状況

歳出の決算額は、3,598,632千円（▲8.4%、327,932千円の減）となった。

性質別決算で見ると、人件費は、678,132千円（▲1.0%、7,025千円の減）となった。

物件費は、505,825千円（4.3%、21,080千円の増）となった。細野洞地区小水力発電施設測量設計業務等による増である。

維持補修費は、33,272千円（28.7%、7,422千円の増）となった。

扶助費は、259,840千円（▲6.6%、18,396千円の減）となった。臨時福祉給付金事業等による減である。

補助費等は、広域連合及び一部事務組合負担金や各種補助負担金等で453,998千円（▲30.1%、195,189千円の減）となった。木曾広域クリーンセンター整備による負担金の減が主な増額要因である。

公債費は、409,784千円（▲13.1%、61,565千円の減）となった。町債の償還が進んだこと、償還が完了したことによるものである。

積立金は、23,937千円（▲50.8%、24,732千円の減）となった。ユーアイ住宅整備基金、公共施設整備基金への積立の減によるものである。

投資・出資・貸付金は、貸付金のみ33,500千円（0.0%、増減なし）となった。

繰出金は、426,748千円（▲3.7%、16,520千円の減）となった。

主に簡易水道特別会計への使用料収入の増に伴う繰出金の減によるものである。

なお、介護保険事業については、広域連合事務であるため本来、補助費であるが、決算統計上は広域連合の介護保険特別会計へ各町村が直接繰り出すという考え方のもと繰出金に計上されている。また、下水道事業（汚泥集約センター）に係る広域連合負担金も下水道会計勘定での支出のため繰出金としている。

投資的経費（災害復旧事業費を含む）は、773,596千円（▲4.1%、33,007千円の減）となった。主に災害復旧事業が完了したことによるものである。

（3）財政の状況

平成30年度普通会計の歳入歳出の差引額は、139,809千円で、翌年度へ繰越すべき財源41,843千円を差し引いた実質収支額は97,966千円となり、前年度に対し6,169千円の増となった。

これは、平成29年度からの繰越事業の確定による不用額及び次年度への繰越事業が多く年度内事業が縮小したことによるものである。

* 経常収支比率

歳入の経常一般財源である普通交付税は、対前年度55,188千円の減、地方消費税交付金は、3,573千円の増となった。これにより、経常一般財源収入は、69,617千円減の2,347,697千円となった。

また、歳出の経常経費充当一般財源も、45,416千円減の2,008,127千円となった。

この結果、経常収支比率は、対前年比0.6ポイント増の85.5%となった。

* 実質公債費比率

実質公債費比率は、普通会計の公債費に特別会計に対する公債費繰出金、一部事務組合等に対する公債費負担金、公債費に準ずる債務負担行為額を加え、その団体のすべての実質的な債務額を基本として算出するものである。

この比率が18%を超えた場合は、町債発行については従来と同じように許可が必要となり、加えて公債費適正化計画の策定が求められることとなる。また、25%を超える場合もしくは赤字比率が一定額を超える場合には、「財政健全化団体」、35%を超える場合には「財政再生団体」となり発行そのものについて制限がかかることとなる。

当町の実質公債費比率については、3年平均で6.5%（30年度単年度では5.7%）となり、前年度に比較して0.4ポイントの減となった。

* 財政力指数

財政力指数は、30年度は0.243（3ヶ年平均）となり、前年度に比較して0.002ポイントの増となった。町税等の自主財源収入が低いため、地方交付税等の依存財源に頼らざるを得ない町の現状を示している。

(4) 財政状況の総括及び今後の対応

町の財政運営の基礎を成す自主財源である町税は、個人住民税は増収となったが、法人住民税が建設業を中心に災害復旧事業が事業完了したことによる法人住民税、固定資産税等の減収がそれより大きく、全体として減額となった。

地方交付税は、人口の減少や算定方法の見直しにより相当程度減少していくものと見込まれるため、当町の財政運営は翌年度以降もさらに厳しさを増すものと推測される。

こうした状況にあっても、自助、共助、公助による協働のまちづくりを推進し、簡素で効率的な行財政運営を確立するとともに、行政サービスと住民の負担のあり方を再構築しながら、増大する住民ニーズに応えていくことが必要である。

「南木曾町総合計画」及び「自立推進計画」に基づいた事業及び公共施設個別施設計画策定による公共施設の計画的な維持管理・整備をする財源の確保、将来負担を軽減する公債費の繰上償還を進めることにより、事務事業における経常経費の削減と公債費の抑制を図り、自主財源の確保とその有効活用・重点配分に努め、財政の健全化を進めることとする。

平成30年度成果報告 議会・監査総括

1. 議会関係（暦年：平成30年1月～平成30年12月）

- ・砂防・治水、道路、農林行政、地域医療など議会に寄せられている町の諸課題について、長野県関係の国会議員、国土交通省砂防部、同省鉄道局、林野庁国有林野部、一般社団法人全国治水砂防協会へ表敬訪問と陳情活動を行った。各方面からの情報やアドバイスをいただき、今後の具体的な要望活動に繋がる活動となった。
- ・議会主催の住民懇談会を開催。参加された住民から地域医療関係、JR・リニア関係等、議会への意見・要望をいただき、議会のあり方研究特別委員会で取りまとめて今後の議会活動に反映させていく。

【評価】

定例会、3回の臨時会及び各常任委員会を支障なく開催した。

住民懇談会では、若い層やもっと多くの方に懇談会に参加してもらえるように開催方法を見直してほしい。また、本会議をケーブルTVで放映してほしいという要望があり、今後の検討課題となった。

2. 監査関係

地方公共団体の財政健全化に関する法律の施行により、平成20年度から健全化判断比率の報告を行っている。平成30年度決算を受けての、関係する判断比率は次のとおりである。

① 実質赤字比率	—
② 連結実質赤字比率	—
③ 実質公債費比率	6.5%（平成29年度 6.9%）
④ 将来負担比率	18.8%（平成29年度 12.4%）

【評価】

全国町村監査委員会協議会が定めた「標準町村監査基準」に基づき、各監査を計画的に実施した。なお、定期監査における指摘事項はなかった。

地方自治法等の一部改正により平成32年4月1日から、監査委員は、監査の適切かつ有効な実施を図るため監査基準を定めることとされ、策定が課題となっている。

2. 議会事務局所管

1. 議会関係（暦年：30年1月～30年12月）

（1）議会の開催状況

会 議	会 期	会期日数	本会議日数	一般質問	傍聴者	
定例会	3月	3月6日～3月28日	23	3	9	12
	6月	6月13日～6月26日	14	2	8	36
	9月	9月12日～9月28日	17	3	8	16
	12月	12月6日～12月20日	15	2	8	10
臨時会	2月	2月9日	1	1		
	8月	8月8日	1	1		
	11月	11月30日	1	1		
合 計			72日	13日	33人	74人

（2）議会の議決状況

（件）

区 分 会 議	付 議 事 件										結 果					
	町長提出					議員提出					計	原案可決	修正可決	否決	審議未了	（継続審議）
	条 例	予 算	決 算	そ の 他	専 決	条 例	意 見 書	決 議	そ の 他							
定例会	3月		11	18		10					39	39				
	6月		4	7		1					12	12				
	9月		1	7	9	3		2			22	22				
	12月		1	8		2					11	11				
臨時会	2月	第1回		10		1					11	11				
	8月	第2回				1	2				3	3				
	11月	第3回	3				2				5	5				
合 計			20	50	9	18	4		2		103	103				

(3) 委員会の開催状況

○議会運営委員会の会議日数

名 称	開 催 日 数			備 考
	会期中	閉会中	計	
議会運営委員会	7	7	14	

○常任委員会の会議日数

名 称	開 催 日 数			備 考
	会期中	閉会中	計	
総務文教常任委員会	5		5	
経済観光常任委員会		1	1	

○特別委員会の会議日数

名 称	開 催 日 数			備 考
	会期中	閉会中	計	
国道 256 号改良促進特別委員会		1	1	
国有林対策特別委員会		1	1	
議会報編集特別委員会	6	6	12	
議会のあり方研究特別委員会	2	1	3	
リニア新幹線対策特別委員会	1	2	3	

○全員協議会・その他

名 称	開 催 日 数			備 考
	会期中	閉会中	計	
全員協議会	9		9	
議員懇談会	3	1	4	

(4) 請願・陳情関係

区 分		請 願	陳 情
受理件数	30年受理分		3
	29年からの継続審査分		1
	計		4
審議方法	本会議で審議		
	所管常任委員会で審査		4
	議会運営委員会で審査		
	特別委員会で審査		
	その他		
	計		4
処理結果	採択		1
	一部採択		
	趣旨採択		1
	不採択		
	審議未了		
	翌年へ継続		2
	その他		
	計		4

(5) 議会だより (広報なぎそ)

- ・発行7回 (1月号2ページ、2月号15ページ、4月号2ページ、5月号16ページ、8月号15ページ、11月号19ページ、12月号2ページ)

(6) 主要議会活動等

ア 議会主催住民懇談会

11月10日

- ・会 場 南木曾会館 参加者：33名
- ・講演会 ① 県立木曾病院副院長 小出直彦氏「がん、とは？」
② 保健師 前澤智美氏「保健師活動から学んだ南木曾の底力」
- ・意見交換会

イ 自主活動

- ・南木曾町社会福祉大会・ふれあい福祉祭り出店

10月28日

ウ 調査活動

- ・経済観光常任委員会

256号改良促進特別委員会と合同による国道256号、木曾川右岸道路、主要地方道中津川田立線の工事及び計画箇所の視察及び木曾建設事務所との意見交換

10月31日

- ・国有林対策特別委員会

木曾森林管理署南木曾支署庁舎新築工事現場の視察及び支署との意見交換

11月5日

- ・リニア新幹線対策特別委員会

阿智村議会・南木曾町議会リニア対策特別委員会合同会議 5月17日

中津川市議会・南木曾町議会リニア特別委員会合同会議 11月22日

エ 要望活動

- ・町の諸課題について、国会議員、関係省庁・団体などへの陳情活動

2月14日～15日

- ・杉尾秀哉参議院議員との懇談会

4月7日

(7) 表彰関係

- ・長野県知事表彰（地方自治功労） 高橋 進 （6月5日付）

(8) 議会構成（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

正副議長

議長	山崎隆二	副議長	早川親利
----	------	-----	------

常任委員会

委員会名	委員長	副委員長	委員
総務文教常任委員会	坂本 満	伊藤寿子	赤坂 孝 早川親利 北原隆光
経済観光常任委員会	矢澤和重	近藤 隆	松原崇文 早川親利 高橋 進

議会運営委員会

委員会名	委員長	副委員長	委員
議会運営委員会	高橋 進	坂本 満	矢澤和重 北原隆光

特別委員会

委員会名	委員長	副委員長	委員
国道256号改良促進特別委員会	赤坂 孝	矢澤和重	伊藤寿子 近藤 隆 松原崇文 坂本 満 早川親利 高橋 進 北原隆光

国 有 林 対 策 特 別 委 員 会	松原崇文	赤坂 孝	伊藤寿子 近藤 隆 矢澤和重 坂本 満 早川親利 高橋 進 北原隆光
議 会 報 編 集 特 別 委 員 会	坂本 満	近藤 隆	伊藤寿子 早川親利
議会のあり方研究 特 別 委 員 会	早川親利	伊藤寿子	近藤 隆 赤坂 孝 矢澤和重 松原崇文 坂本 満 高橋 進 北原隆光
リニア新幹線対策 特 別 委 員 会	北原隆光	坂本 満	伊藤寿子 近藤 隆 赤坂 孝 矢澤和重 松原崇文 早川親利 高橋 進

監査委員

種 別	人員	氏 名
南木曾町監査委員	1	松原崇文

一部事務組合議会等議員

種 別	人員	氏 名
木曾広域連合議会議員	3	山崎隆二 早川親利 矢澤和重
松塩筑木曾老人福祉施設組合議会議員	1	坂本 満

その他の委員

種 別	人員	氏 名
南木曾町国民健康保険運営協議会委員	2	伊藤寿子 赤坂 孝
妻籠宿保存審議会委員	1	近藤 隆
南木曾町表彰審査会委員	3	山崎隆二 早川親利 坂本 満
南木曾町防犯協会理事	1	山崎隆二
(社)南木曾町社会福祉協議会評議員	1	早川親利
南木曾町右岸道路づくり委員会委員	3	松原崇文 坂本 満 早川親利
南木曾町リニア中央新幹線対策協議会委員	4	山崎隆二 早川親利 坂本 満 北原隆光
南木曾町地方創生総合戦略会議委員	1	早川親利
民生委員推薦会委員	2	坂本 満 伊藤寿子
南木曾町空家等対策協議会	1	矢澤和重

2. 監査関係（30年4月～31年3月）

（1）監査委員

種 別	氏 名	任 期
識 見 委 員	古 根 一	平成 29 年 6 月 28 日～令和 3 年 6 月 27 日
議 会 選 出 委 員	松 原 崇 文	平成 28 年 4 月 23 日～令和 2 年 4 月 22 日

（2）監査実施状況

区 分	開催回数	備 考
例月出納検査	12回	毎月実施
定 期 監 査	10回	桃介橋河川公園組合（福沢桃介記念館・山の歴史館・桃介橋河川公園）、床浪観光開発株式会社（森林総合利用促進休養施設等）、財団法人妻籠を愛する会（町営妻籠宿有料駐車場、妻籠宿ふれあい館）以上 指定管理者監査 社会福祉協議会、森林組合、南木曾商工会 以上 財政援助団体監査 保育園、小中学校、町有林、工事関係 （担当者の事前説明含む）
決 算 審 査	10回	打ち合わせ、講評、議会出席含む
特 別 監 査	0回	
計	32回	

（3）監査委員研修

- ・長野県監査委員研修会 8月22日
- ・全国監査委員研修会 11月 1日～ 2日

（4）表彰関係

- ・該当者なし

（5）その他

- ・長野県町村監査委員協議会役員
監事 古根 一 任期 平成 31 年 2 月 28 日～令和 3 年 2 月役員会まで

平成 30 年度成果報告 総務課総括

1. 職員関係

- 仕事や家庭の悩みにより心身の不調を発症する例がみられるため、外部相談員や産業医によるメンタルヘルス事業を推進した。
- 人材育成による組織力の向上を図るため人事評価制度を推進した。

2. 自治振興関係

- 全体区長会の開催時間アンケートを実施し、試みとして後期は平日夜開催とした。

3. 選挙関係

- 長野県知事選挙が平成 30 年 8 月 5 日に執行された。
投票率は 61.46% であった。
前回（梨子沢災害直後） 64.03% より 2.57 ポイント減となった。

4. 防犯・消防・防災・交通安全

- 高齢者を特殊詐欺被害から守るための機器購入に対する補助金を創設した。
- 木曾郡消防ポンプ操法・ラッパ吹奏大会において、1 部ポンプ車操法の部で第 3 分団が優勝し、大桑村で開催された県大会に出場した。
- 消防施設整備では、配備後 20 年を経過したポンプ自動車 1 台と普通積載車 2 台を更新した。
- 雨量観測システム（観測局 3 局、中継局、役場監視装置）を更新し、通年の雨量観測が可能となった。
- 高齢者の交通意識の高揚を図る木曾郡の高齢者交通安全大会が 9 月 23 日南木曾町で開催された。

5. 公共施設等総合管理計画に基づき施設の長寿命化等のための個別施設の管理計画の策定を推進された。

6. 財政関係

- 歳入決算額は、3,738,441 千円、歳出の決算額は、3,598,632 千円、普通会計の歳入歳出の差引額は、139,809 千円で、翌年度へ繰越すべき財源 41,843 千円を差し引いた実質収支額は 97,966 千円となった。
 - * 経常収支比率 85.5%
 - * 実質公債費比率 3 年平均で 6.5%（30 年度単年度では 5.7%）
 - * 財政力指数 0.243（3ヶ年平均）

【評価】

- 全体区長会は、アンケートを実施したことにより意見を伺うことができ、今後の参考とすることができた。
- 雨量観測システムの整備では、新たに更新した3か所の観測局データは、今まで課題となっていた通年観測を可能とするとともにインターネットで公開することまでは完了した。しかし、当初計画していたH28整備の妻籠・田立観測局データの町ホームページ公開を次年度に繰り越すこととなった。
要因は、H28とH30整備の事業者間のデータ統合が困難になったことにより、事業の見直しが必要になったことによる。
- 財政指標では、経常収支比率が前年に対し0.6ポイント上昇し、財政の硬直化が進行した結果となった。今後も引き続き行財政改革、経常経費の圧縮に努め、財政の健全化を進める必要がある。

3. 総務課所管

1. 職員関係

(1) 職員の配置状況(育児休業職員を含む)

上段 H31.4.1 現在

() 内は再任用職員・嘱託職員数で外書き

下段 H30.4.1 現在

(単位:人)

	総務課	もっと元気に戦略室	住民課	産業観光課	建設環境課	税務会計課(会計室)	議会事務局	教育委員会	その他	計
本庁	7	7	15 (1)	11	12	7	1	10 (1)		70 (2)
	7	6	15	10	12	7	1	10 (1)		68 (1)
南木曾小学校								1 (5)		1 (5)
								1 (5)		1 (5)
南木曾中学校								1 (4)		1 (4)
								1 (4)		1 (4)
読書保育園								8 (1)		8 (1)
								7 (2)		7 (2)
蘭保育園								3		3
								2 (1)		2 (1)
田立保育園								2 (1)		2 (1)
								3 (2)		3 (2)
特養老									1	1
									1	1
広域連合									1	1
									1	1
社協									1	1
									1	1
県派遣研修									1	1
									1	1
計	7	7	15 (1)	11	12	7	1	25 (12)	2	87 (13)
	7	6	15	10	12	7	1	24 (15)	4	86 (15)

*上記以外の講師

南木曾小学校1名(町費)

南木曾中学校1名(町費)

*育児休業者・退職者の状況

H31.4.1 1名

H30.4.1 0名

(2) 一般職員の採用・退職状況

採用者:6名(31.4.1) 退職者:5名(30年度)

(3) 職員数の推移

() 内は臨時職員数

平成21年度 82名(13名)

平成26年度 82名(13名)

平成22年度 82名(13名)

平成27年度 84名(15名)

平成23年度 83名(11名)

平成28年度 84名(13名)

平成24年度 81名(13名)

平成29年度 85名(14名)

平成25年度 81名(13名)

平成30年度 86名(15名)

*各年度の人数は、年度当初の数値である。

(4) メンタルヘルス支援事業の実施

仕事や家庭等の悩みにより、精神的な病症を引き起こす例が見られるため、外部の相談員によるメンタルヘルス支援事業を実施。

1. カウンセリングなど

○委託業者・・・NPO法人長野県キャリア&カウンセリング研究会

○個別カウンセリング・・・昇格・異動・新人・様子の気になる人・希望者を対象に実施

・8日間実施（4月～3月）

・延べ39人

・委託料 205,040円

○新入職員研修会

・7月23日（1回）

・委託料 30,000円

2. ストレスチェック

○委託業者・・・（一社）長野県労働基準協会連合会 松本健診所

・延べ114人（全職員及び臨時職員）

・委託料 86,184円

3. 産業医派遣

○派遣依頼先・・・信州大学医学部衛生学公衆衛生学教室教授 野見山哲生教授

・9月11日, 10月24日, 11月1日, 12月5日, 3月4日（5回）

・委託料 200,000円

上記1～3 委託料計 521,224円

4. 市町村共済組合助成金 100,000円

(5) 人事評価制度の実施

正規職員と臨時職員を対象に人事評価制度を実施した。

【人事評価制度の実施】

・平成30年 5月 個人目標設定及び面談

・平成30年10月 中間面談

・平成31年 2月 評価及び面談

【研修会等の開催】

・平成30年 6月 8日 新規採用職員対象の人事評価制度研修会の開催

・平成30年12月13日 評価者研修会の実施

○人事評価制度運用支援業務を委託

・委託先 株式会社ぎょうせい

・委託料 583,200円

2. 庶務関係

(1) 条例・規則の制定改廃の状況

区分	制定条例・規則名	改正	廃止
条例	・南木曾町森林経営管理基金条例 ・田立地域コミュニティ施設「のどか」の設置及び管理運営に関する条例	14	0
規則	・南木曾町農業委員会の農業委員等の報酬の加算額に関する規則 ・職員の時間外勤務に関する規則	7	0

(2) 広報関係

○ 無線放送関係

個別受信機設置等の状況 (台)

30年度末総導入台数		2,000
内 訳	貸与台数(一般)	1,587
	貸与台数(公共施設)	79
	貸与台数(公共施設) ※外部スピーカー設置あり	37
	貸与台数(事業所)	99
	有償譲渡台数(※)	5
	予備在庫台数	193

※八十二銀行の行員アパートへ設置

○ 木曾広域CATV 音声告知端末設置状況

種別	設置数
ケーブルテレビ・音声告知端末	1,970
音声告知端末のみ	73
合計	2,043

○ 告知放送の状況 (年度計 1,823 件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
件数	115	129	170	181	215	186	153	137	117	118	152	150

(3) 情報公開及び個人情報保護関係

○南木曾町情報公開及び個人情報保護条例に基づく情報公開請求及び個人情報開示請求件数（業務上の情報開示は除く）

情報公開請求 0 件

個人情報開示請求 0 件

○その他情報提供したもの

外部提供（条例第 17 条第 1 項）

第 1 号（法令・条例に定めがあるとき） 4 件

第 2 号（本人の同意があるとき） 2 件

第 3 号（出版、報道等により公にされているとき） 0 件

第 4 号（個人の生命、身体又は財産の安全のため） 1 件

(4) 電子自治体関係

○ 電子申請届出システム

長野県電子自治体協議会が推進する「ながの電子申請サービス」事業に伴う電子申請業務において、11 種類の申請業務に 111 件の申請を受け付けた。

（平成 20 年 9 月からスタート、31 年 2 月から新システムに移行。）

申請種類	件数
家屋変更届（固定資産税）	0
車検用 軽自動車納税証明書発行受付	1
犬の死亡届	0
犬の登録事項変更届	0
離乳食講習会の申込（取消申込）	0
乳児食講習会の申込（取消申込）	0
介護保険証の再発行	0
障害に関する定例相談の申込	0
水道再開・休止の申込	0
観光パンフレットの申込（個人利用の方）	110
ふるさと納税	0
合 計	111

(5) 電算化事務関係

機器更新関係

端末用パソコン更新 14 台

(6) 電算業務費用関係

(単位：円)

項 目	30 年度	29 年度	差 引
庶務一般関係	17,898,239	18,422,471	△524,232
選挙関係	200,556	200,556	0
交通災害関係	55,728	55,728	0
G I S 関係	2,516,400	3,099,600	△583,200
町税賦課徴収関係	5,884,292	8,111,042	△2,226,750
健康管理関係	1,893,834	1,397,358	496,476
福祉医療給付関係	1,381,104	766,152	614,952
国民健康保険関係	1,186,286	2,925,332	△1,739,046
後期高齢者医療関係	719,962	464,723	255,239
戸籍・住民基本台帳関係	5,420,088	5,776,488	△356,400
国民年金関係	361,800	390,744	△28,944
児童手当関係	226,216	220,320	5,896
簡易水道関係	2,384,208	2,339,820	44,388
社会保障・税番号制度関係	1,787,400	3,096,900	△1,309,500
計	41,916,113	47,267,234	△5,351,121

主な増減要因

(町税賦課徴収関係)

- ・固定資産税（評価替）委託料の皆減

(国民健康保険関係)

- ・国保制度改正に係るシステムの改修の皆減

(社会保障・税番号制度関係)

- ・システム改修・テスト経費の減

(7) 窓口業務時間延長関係

毎週月曜日の役場窓口業務延長時間

午後5時15分～午後7時（月曜日が祝日、休日の場合は除く）

取扱業務内容

住民係…戸籍関係証明、住民票関係証明、印鑑登録及び証明

税務係…所得、納税、資産、評価などの証明

会計係…税金、手数料などの収納

窓口業務時間延長 実績 (件数)

年 月	日数	税務係			住民係				会計室	計
		所得証明	納税証明	その他証明・相談	住民票	戸籍	印鑑	その他		
平成30年4月	4	1	0	2	8	1	4	3	18	37
5月	4	1	0	1	8	2	2	3	32	49
6月	4	0	0	4	3	1	2	20	8	38
7月	4	3	0	4	4	6	8	5	10	40
8月	4	0	0	1	5	2	1	1	5	15
9月	2	3	0	2	0	0	0	0	7	12
10月	4	1	1	3	8	0	4	1	11	29
11月	4	0	0	4	5	4	6	1	9	29
12月	3	1	0	2	6	1	1	2	9	22
平成31年1月	3	0	0	0	1	1	2	2	1	7
2月	3	0	0	5	8	6	2	0	11	32
3月	4	4	0	2	9	1	13	3	8	40
計	43	14	1	30	65	25	45	41	129	350
前年度	46	13	3	36	43	37	44	32	147	355

(8) 庁舎管理関係

- ・ 役場庁舎屋根外壁修繕設計業務 2,484,000円【設計】
- ・ 役場庁舎地下水排水ポンプ交換工事 243,000円【修繕】

3. 自治振興関係

(1) 区長会開催 2回

前期（6月6日）

- ・各課からのお知らせ
 - 総務課 平成30年度当初予算及び主な事業について 他
 - もっと元気に戦略室 リニア中央新幹線について 他
 - 住民課 健康づくりに関する懇談会について 他
 - 産業観光課 中山間地域農業直接支払制度について 他
 - 建設環境課 道路・河川愛護作業について 他
 - 教育委員会 保育園のあり方について
 - 社会福祉協議会からの連絡
- ・H30年1月以降 町の動き
- ・蘇南高校語学研修の報告

後期（12月7日）

- ・各課からのお知らせ
 - 総務課 特殊詐欺被害防止のための補助金創設について 他
 - もっと元気に戦略室 広域連携事業について 他
 - 住民課 町の医療費の状況について 他
 - 産業観光課 南木曾駅での切符購入について
 - 建設環境課 除雪について 他
 - 教育委員会 保育園の今後のあり方について
 - 社会福祉協議会からの連絡

今年度は、前期開催時に開催時間を夜にしてほしいとの要望があり、区長さんにアンケートを実施した。（回答数 54）

結果、	①現在のままが良い（平日昼間）	25
	②平日夜間が良い	21
	③日曜日の昼間が良い	4
	④日曜日夜間が良い	2
	⑤いずれでも良い	2

この結果を考慮し、課長会議で試行的に後期は平日の夜間開催とした。

(2) 区長配布 毎月1回を基本に発送した。14回（定期（月1回）12回 随時2回）

町からのもの	78件		
警察関係	16件	チャレンジクラブ	10件
小中学校	31件	高校関係	24件
社会福祉協議会関係	16件	その他	104件

(3) 自治会活動保険

各地区の自主的な協働作業の推進のため、道路愛護作業等の万一の事故に対応することを目的として自治会活動保険に加入。

保険料	271,680円		
補償内容	身体・対物	1事故	30,000千円(免責1000円)
	死亡・後遺障害	1人	3,000千円
	入院	1日	3,000円
	通院	1回	1,500円

平成30年度 保険対象事故 1件 (作業中の怪我1件)

(4) 表彰関係

平成30年度南木曾町定例表彰式(平成30年11月3日)

南木曾町表彰条例表彰

○功勞表彰

長渕 充章 (地方自治振興)

松瀬 義一 (地方自治振興)

○勤続表彰

松井 康子 (教育委員)

上野 邦一 (妻籠宿保存地区保存審議会委員)

溝口 正人 (妻籠宿保存地区保存審議会委員)

○善行表彰

牧野 繁 (スポーツ少年団指導員)

永井登志雄 (スポーツ少年団指導員)

(5) 中信地域町村交通災害共済

○共済加入状況

南木曾町人口 4,199人(平成30年5月1日現在)

共済加入者数 3,836人(加入率91.4%)

共済掛金 1,010,470円

内 訳 大人 300円×3,277人

高校生 300円×95人 = 28,500(町負担)

高校生 270円×1人 = 270(町負担)

(途中加入/1ヶ月につき30円)

中学生以下 100円×449人 = 44,900(町負担)

中学生以下(中途加入) 50円×14人 = 700(町負担)

町負担計 = 74,370円

○共済見舞金支払状況

見舞金支払件数 10件(傷害見舞金) 支払金額657,000円

4. 選挙関係

(1) 選挙管理委員会開催状況 11回

(6/4、7/11、7/18、7/19、9/3、9/25、12/3、3/4 3/19 3/28 3/29)

(2) 定時登録日における名簿登録者数

登録日	男	女	計
30. 6. 1	1, 727	1, 922	3, 649
30. 9. 1	1, 711	1, 911	3, 622
30. 12. 1	1, 712	1, 902	3, 614
31. 3. 1	1, 696	1, 891	3, 587

(3) 選挙の執行状況

○長野県知事選挙

告示日 平成30年7月19日 選挙期日 平成30年8月5日

登録日 (30.7.18) 現在選挙人名簿登録者数 男 1,732 女 1,929 計 3,661

・選挙結果 (南木曾町開票区)

当日有権者数 3,609 投票者数 2,218 (投票率 61.46%)

有効投票 2,204 無効投票 14

候補者氏名	候補者届出政党の名称	得票数
あべ 守一	無所属	1, 926
金井 忠一	無所属	278

5. 防 犯

(1) 防犯協会

南木曾町防犯協会は、年度当初の計画に基づき防犯指導員・南木曾町交番の協力を得て、次の事業を実施した。

- ①会議 総会 1 回、防犯指導員会議 2 回を開催した。
 - 1) 総会 6 月 2 7 日
 - 2) 防犯指導員会議 8 月 2 日、1 1 月 1 9 日
- ②夏の防犯活動 夏の地域安全運動期間中（8 月 1 日～1 0 日）に町内一斉で実施
- ③秋の防犯活動 全国地域安全運動（1 0 月 1 1 日～2 0 日）に町内一斉で実施
- ④年末の防犯活動 年末特別警戒活動期間中（1 2 月 1 日～3 1 日）に町内一斉で実施

(2) 防犯灯設置

町の防犯灯設置補助金により新設（4 基）・取替（1 1 基）を実施した。

- ① 新設 恋野、和合南、中折、尾越
- ② 取替 元町、本町、漆畑（2 基）、渡島（2 基）、岩倉、沼田、口志水、粟畑、中折

(3) 防犯啓発活動

- ①町内全世帯へ、特殊詐欺被害防止を啓発するハガキの送付
夏季（1800 枚 9,774 円） 年始（1800 枚 18,468 円）

(4) 特殊詐欺等被害防止のための機器購入費に対する補助金創設

高齢者を特殊詐欺の被害から守るため、オレオレ詐欺などの電話を受電しにくくする機能を持つ電話機や機器の購入に関して、補助金を交付する制度を創設しました。

（平成 3 0 年 4 月 1 日適用）

補助金交付実績 2 件 1 2, 0 0 0 円

6. 消 防

(1) 消防団体制（条例定員 3 1 0 名）

平成 3 0 年度 入団数 1 7 名（基本団員 8 名、機能消防団員 9 名）

平成 3 0 年度末 団員数 2 8 4 名（基本団員 2 4 9 名、機能消防団員 3 5 名）

(2) 行事等

平成 3 0 年 4 月 1 日	平成 3 0 年度入退団式	社会体育館
1 8 日	班長以上教養訓練	南木曾会館
5 月 1 6 日	町消防ポンプ操法合同訓練	総合グラウンド
2 0 日	郡消防ポンプ操法講習会	上松町
2 0 日	郡消防ラッパ吹奏講習会	大桑村
6 月 8 日	郡大会出場チーム壮行会・訓練成果発表会	総合グラウンド
2 4 日	郡消防ポンプ操法・ラッパ吹奏大会	上松町
7 月 2 2 日	県消防ポンプ操法・ラッパ吹奏大会	大桑村
9 月 2 日	町・消防団・あすなろ荘防災訓練	町内全域
1 1 月 9 日～1 5 日	秋の全国火災予防運動	町内全域

	25日	秋の火の元点検	町内全域
	12月27日～28日	歳末警戒の実施	町内全域
	29日～30日	歳末夜警の実施 ※29日町長巡視	町内全域
平成31年1月	6日	出初式	社会体育館
	3月1日～7日	春の全国火災予防運動	町内全域

(3) 火災等出動状況

① 火災出動件数	4件	読書地区1件、吾妻地区2件、大桑村1件
② 災害出動件数	3件	大雨対応3件
③ 行方不明者捜索件数	1件	

(4) 消防学校入校

① 操法科	186期	13名	平成30年	4月21日
② 女性消防隊科	17期	2名		10月13日
③ 訓練礼式科	94期	5名		11月16日～17日
④ ラップ科	97期	1名		12月14日～15日
⑤ 指揮幹部科（現場指揮課程）	8期	1名	平成31年	3月15日～16日
⑥ 指揮幹部科（分団指揮課程）	4期	5名		3月7日～8日

(5) 消防水利の整備

防火水槽の新設【通常分】

・防火水槽（尾又）設置工事（緊急防災・減災事業起債）

関係機関との調整がつかず、当初計画地への設置ができなくなった。場所を再選考し、次年以降で計画するため、今回は事業を中止とした。

(6) 消防施設の整備

消防車両の更新

配備後、20年を経過するポンプ自動車1台と普通積載車2台を更新した。

事業費（ポンプ自動車） 第3分団

19,764,000円（緊急防災・減災事業起債）

事業費（普通積載車2台） 第1分団、第2分団

21,556,800円（電源立地地域対策交付金事業

交付金額 20,000,000円）

J-ALERT受信機更新工事

J-ALERTの新型受信機への移行により、情報伝達時間の短縮や、特別警戒等の伝達情報の充実のため更新を行った。

事業費：2,538,000円（緊急防災・減災事業起債）

7. 防 災

(1) 防災訓練

9月2日に南木曾町、南木曾町消防団との合同により北部地区で開催した。大雨により沢で土砂流出の恐れがあるとの想定で、地域住民の避難訓練、日赤奉仕団による非常食の炊き出し訓練、拡大版ハザードマップを活用した地域の危険・安全箇所の点検を実施した。

消防団は、第1分団が与川・三留野地区で消火訓練、北部地区は防災訓練、第2分団1部が妻籠地区で消火訓練、2部が蘭地区で消火訓練、ラッパ隊が南木曾会館で規律・吹奏訓練を実施した。また、あすなろ荘の防災訓練には本部分団と第3分団が参加し、避難訓練を実施した。

(2) 防災行政無線（同報系）

①親局設備	南木曾町役場	0.01w	1基
	南木曾会館	0.1w	1基（非常用可搬型親局装置）
②中継局設備	細野山中継局	10w	1基
③子局設備	屋外拡声子局装置	7基（与川・北部・三留野・妻籠・蘭・広瀬・田立）	
	内、再送信子局装置	2基（十二兼・田立）	
	気象観測収集装置	2基（妻籠・田立）	
④戸別受信機	RV2000	1,950台	RV2000NT 50台（外部接続機能付き）

(3) 防災行政無線（移動系）

基地局（役場内）	10w	1基（親局1基、子局7基）
移動局（公用車）	10w	23基
教育委員会	10w	1基
社協事務所	10w	1基
デイサービス	10w	1基
あすなろ荘	10w	1基
ひだまり工房	10w	1基
移動局（消防車両）	10w	22基
〃 ハンディ（副分団長以上貸与）	5w	14基
災害予備2ch	5w	13基
〃	10w	8基
〃	1w	6基
〃	5w	3基
合 計		95基

(4) 水防対策費（雨量観測システム更新事業）（緊急防災・減災事業起債）

昭和63年長野県により整備され、町に移管された山崩れ防止雨量観測システムの老朽化更新事業を実施した。既設の与川・柿其・広瀬観測所と日向平中継所、役場監視装置を設備更新した。（一部 平成31年度へ繰り越し）

◎今年度完了事業 事業費（工事請負費）54,442,800円
・与川・柿其・広瀬観測所と日向平中継所、役場監視装置 設備更新 1式

◎翌年度繰り越し事業

- ・H30年度工事の設計監理業務
事業費（設計・監理委託料）2,700,000円（H31.4.26完了）
- ・平成28年度整備した気象観測データの町ホームページ公開業務
事業費（繰り越し予算額）7,857,000円
（業務委託2件 気象データ抽出・変換業務、HP公開業務）

(5) 防災倉庫の建設（緊急防災・減災事業起債）

災害時の備蓄品などを収納する防災倉庫を吾妻渡島（南木曾会館上駐車場）と田立下切に2か所整備した。渡島は新設、田立は田立老松会が町有地で倉庫として使用していたものを、廃棄、撤去するところを現況のまま寄付を受けたもの。

渡島防災倉庫建設工事 事業費：2,204,280円
軽量鉄骨造 アルミパネル 断熱材入り 4030mm×2395mm×2360mm
床面積 9.20m²

(6) 防災備蓄品の購入（合計事業費：976,536円）

災害備蓄品として 長期保存水108箱、食糧（安心米）20箱を購入した。

事業費：493,560円

災害時のマンホール設置トイレ1基とトイレ仕切りハウス1基を購入した。

事業費：396,360円

非常用トイレ凝固剤を購入した。 事業費：86,616円

(7) 国土交通省と災害時の避難所の開設、食糧等の提供に関する協定を締結した。

○一般国道19号の通行止時等における道路利用者の避難所等の利用の協力に関する協定
災害（雪害・水害・事故等）により国道19号が通行止めとなった場合に、国交省の要請により避難所を開設するもの。職員が現地に到着、準備が整い次第受け入れる。

（雪害等で職員等が現着できない等の場合は受入れできない。）

・南木曾会館 ・社会体育館 ・十二兼集会所（トイレのみ）

○一般国道19号の通行止時等における道路利用者への食料等の提供に関する協定
災害（雪害・水害・事故等）により国道19号が通行止めとなった場合に、国交省の要請により道路利用者に飲料水、食料等を提供する。
要請により、第1次的には職員で対応し、必要に応じ、日赤奉仕団等にも協力を要請、炊き出しを行うものとする。

上記2つの協定に係る費用は、町負担とする。

協定日はいずれも平成30年11月16日

8. 交通安全

(1) 活動内容

南木曾町交通安全協会の協力を得て次のとおり実施した。

- ① 季別の交通安全運動期間中は、安協理事が中心となり交通安全啓発活動を実施した。
- ② 国道・県道・町道において「交通指導所」を開設し、シートベルト・チャイルドシート着用の徹底や安全運転の励行等を運転者に呼びかけた。
- ③ 「木曾路は50キロで走ろう運動」を推進する為、国道19号で地方部・各支部合同で「交通指導所」及び「人波作戦」を実施した。
- ④ シートベルト・チャイルドシート着用調査を実施した。
- ⑤ 保育園・小学校の交通安全教室に参加し、交通安全教育の指導に協力した。
- ⑥ 交通法令講習会を安協主催で開催し、会員の交通安全意識の向上を図った。
- ⑦ 「歴史とひのきの薫る里 高齢者交通安全大会」を9月23日南木曾町で行い木曾郡内の交通安全に対する意識の高揚を図った。
- ⑧ 高齢な運転者等の交通事故防止を目的とし、運転免許証を自主返納し「運転経歴証明証」の交付を受けた方へ、13,000円分の「南木曾町商品券」を交付した。

○免許返納実績：15件 195千円

(2) 交通安全施設の整備

カーブミラーの整備 6基（新設1基、修繕5基）
 看板の整備 0箇所
 停止線（指導線）の整備 1箇所（新設1箇所）

(3) 交通事故発生状況（町内）

内容／年次	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	前年比
事故発生件数	18	20	18	12	18	7	7	8	9	11	2
傷 者	22	28	22	14	26	7	9	9	14	11	-3
死 者	2	0	3	1	1	1	1	1	0	0	0

*死亡事故 0件

*物損事故 95件（前年比△12件）

※町村別発生状況

	木 祖 村					木 曾 町 計	王 滝 村	上 松 町	大 桑 村	南 木 曾 町	合 計
		日 義	福 島 ・ 新 開	開 田 高 原	三 岳						
件数	4	8	14	2	1	25	0	12	6	11	58
傷者	3	10	19	2	3	34	0	19	8	11	90
死者	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	2
物損	65	75	167	33	31	306	24	69	84	95	643

9. 管理関係

(1) 財産管理関係

① 公共用地等登記事務

一般用地・建物取得及び譲渡	所有権に関する登記	48件	78筆
	表題部の登記	50件	82筆

H30年度中の業務件数

② 町有地売払 2件 (8.0㎡) 0円 (交換)

H30年度中の業務件数

③ 土地建物賃貸借関係業務

イ. 町有地貸付け	58件 (土地貸付収入	3,374,749円	前年比	389,584円減)
ロ. 町有建物貸付	1件 (建物貸付収入	1,012,593円	前年比	353,784円増)
ハ. 町施設借地	134件 (借地料	6,158,143円	前年比	2,333円減)
ニ. 町施設借家	1件 (借家料	0円	無償)

H31.3.31時点

④ 町有地使用許可等

イ. 行政財産使用許可	71件 (1,068,423円	前年比	98,261円減)
ロ. 公共物管理条例による使用許可	27件 (132,283円	前年比	3,500円増)
ハ. 町道占用許可	163件 (5,062,598円	前年比	52,207円減)
ニ. 準用河川占用許可	76件 (727,130円	前年比	127,014円増)

H31.3.31時点

(2) 公の施設に係る指定管理関係

指定管理の状況【平成28年度から平成32年度まで】

公募施設

施設	指定管理者
南木曾町営妻籠宿有料駐車場	公益財団法人妻籠を愛する会
南木曾町森林総合利用促進休養施設等 (床浪荘、富貴の森木工芸館ほか)	床浪観光開発株式会社
富貴の森木工芸館	床浪観光開発株式会社

非公募施設

施設	指定管理者
妻籠宿ふれあい館	公益財団法人妻籠を愛する会
南木曾町総合福祉センター (デイサービスセンターほか)	社会福祉法人南木曾町社会福祉協議会
南木曾町障害者自立支援施設 (ひだまり工房)	社会福祉法人南木曾町社会福祉協議会
福沢桃介記念館・山の歴史館・桃介橋河川公園	桃介橋河川公園組合

計 9施設

(3) 公共施設等総合管理計画

総務省からの策定要請により固定資産台帳の整備を行うと共に南木曾町公共施設等総合管理計画を平成29年3月に策定。

平成31年3月 南木曾町個別施設計画基本方針（案）策定

各省庁から、それぞれの部署へ個別施設管理計画を令和2年度末までに作成するよう要請があり、作成を進めている。

<南木曾町が所有する公共建築物> 212施設

種別	施設名	種別	施設名
分館・集会所	公民館与川分館	スポーツ施設	南木曾町総合グラウンド管理棟・トイレ
	公民館北部分館		南木曾町社会体育館
	公民館三留野分館	産業系施設	桧笠の家
	公民館妻籠分館		富貴の森温泉床浪荘
	公民館蘭分館		柿其味噌工場
	公民館広瀬分館		妻籠宿公衆トイレ(本陣前)
	公民館田立分館		妻籠宿ふれあい館
	南木曾会館		妻籠宿観光案内所
	与川一区集会所		木地師の家
	与川三区集会所		富貴の里木工芸館
	与川四区集会所		福澤桃介記念館
	十二兼集会所		柿其溪谷公衆トイレ
	柿其集会所		南木曾駅前公衆トイレ
	金知屋集会所		南木曾岳公衆トイレ
	川向集会所		中山道公衆トイレ(4棟)
	天白集会所		大妻籠公衆トイレ
	上の原集会所		妻籠第1駐車場管理棟・トイレ
	新町・上仲町区集会所		妻籠第2駐車場管理棟・トイレ
	下仲町・坂の下集会所		妻籠第3駐車場管理棟・トイレ
	東町集会所	学校教育施設	南木曾小学校
	和合北集会所		南木曾中学校
	和合南集会所	子育て支援施設	読書保育園
	東栄町集会所		蘭保育園
	南栄町集会所		田立保育園
	神戸集会所		放課後こども教室なごそっこ
	渡島集会所	保健・福祉施設	南木曾デイサービスセンター
	上段集会所		ひだまり工房
	幸助集会所	行政施設	役場庁舎
	元組集会所		分庁舎(森林組合事務所兼役場書庫)
	向粟畑集会所		防災行政無線施設 南木曾中継所
	下切集会所(田立郵便局横)	公営住宅	町営住宅(80棟151戸)
	下切集会所	公園	天白公園便所
	大野正兼集会所	廃棄物処理施設	ストックヤード
	塚野集会所		その他
	田立花馬コミュニティ施設	消防団詰所・車庫(29棟)	
	妻籠社会教育施設(旧妻籠小学校)	川向倉庫	
	蘭社会教育施設(旧蘭小学校)	沼田倉庫	
	田立社会教育施設(旧田立小学校)	土蔵(妻籠郵便局裏)	
	南木曾町博物館・歴史資料館	産業センター(田立電機使用)	
	妻籠宿本陣	旧公営住宅中折倉庫(田立電機使用)	
	熊谷家住宅		
山の歴史館			

(4) 公共用施設等工事関係

①和合南集会所湧水処理工事	399 千円 (修繕費)
②中折地区旧町営住宅跡地整備工事	309 千円 (修繕費)
③国道 19 号妻籠交差点付近町有地内倒木除去	159 千円 (支障木伐採委託料)
④町道八人石線付属工作物修繕工事	172 千円 (修繕費)
⑤国道 19 号沿い災害復旧による電柱建替え工事	885 千円 (修繕費)
⑥国道 19 号三角塔看板表示変更及び修繕工事	435 千円 (修繕費)
⑦渡島地区歩道整備工事 (栈橋架け替え)	189 千円 (修繕費)
⑧町有地内支障木伐採作業 (田立下切)	163 千円 (修繕費)
⑨天白宅地分譲地地盤改良修繕工事	900 千円 (修繕費)
⑩天白町有地内支障木伐採業務	141 千円 (修繕費)

(5) 建物災害共済加入状況

町有建物加入物件数	246 件
<内訳> ・管理関係	227 件 (内収容動産 5 件)
・駐車場関係	8 件
・博物館・保存関係	11 件

建物災害共済分担金 4,412,158 円 (管理関係分のみ)

※駐車場関係、博物館・保存関係は担当係で支出

(6) 公有自動車損害共済加入状況

公有自動車加入台数 : 51 台

<内訳> ・公用車 28 台 (所有台数は 35 台)

※地域おこし協力隊車 6 台、巡回車 1 台は別保険加入のため含まない。

・消防車 23 台

自動車損害共済分担金 1,159,620 円

10. 財政関係

(1) 平成30年度予算の編成状況 (一般会計)

① 歳入

款	当初予算額	補正予算額									合計	
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	第8号	第9号		
1 町税	567,207					6,100		5,000			5,599	583,906
2 地方譲与税	39,500										△ 600	38,900
3 利子割交付金	500										324	824
4 配当割交付金	1,800										△ 407	1,393
5 株式等譲渡所得割交付金	1,900										△ 742	1,158
6 地方消費税交付金	87,000										△ 632	86,368
7 自動車取得税交付金	9,500										107	9,607
8 地方特例交付金	1,000										1,610	2,610
9 地方交付税	1,630,000					58,896		18,000			23,619	1,730,515
10 交通安全対策特別交付金	600										△ 80	520
11 分担金及び負担金	23,793		40			72		34		15	△ 198	23,804
12 使用料及び手数料	73,638									△ 2,606	5,433	76,465
13 国庫支出金	148,387		20,074			△ 2,986				10,053	△ 2,472	205,889
14 県支出金	186,229		11,552		1,873	374				△ 1,098	△ 3,492	188,545
15 財産収入	33,491									525	△ 187	33,829
16 寄附金	9,210					200					1,623	15,233
17 繰入金	199,162		1,184		7,000	28,700	8,000	4,625	7,400		△ 21,200	234,871
18 繰越金	10,000		34,000									44,000
19 諸収入	115,083		5,700			2,558			8,474		△ 1,013	128,210
20 町債	507,000	7,000	△ 23,000			△ 41,100					△ 9,200	416,200
合計	3,645,000	7,000	49,550	0	8,873	52,814	8,034	33,788	61,296	△ 43,508	3,822,847	

(単位 千円)

② 歳出

款	当初予算額	補正予算額									合計
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	第8号	第9号	
1 議会費	35,644		17			459		120	26	△ 59	36,207
2 総務費	809,679		6,267	1,800	2,402	5,385	1,970	781	1,807	△ 8,480	821,611
3 民生費	773,968	158	9,634		2,651	△ 5,102	80	3,069	△ 5,702	△ 6,683	772,073
4 衛生費	213,130		△ 3,189			7,085	400	331	△ 15,315	△ 5,147	197,295
5 労働費	2,990										2,990
6 農林水産業費	239,680		23,921			6,454		882	△ 2,663	△ 7,628	260,646
7 商工費	156,916		2,487					△ 8,921	△ 2,491	△ 4,355	143,636
8 土木費	411,682		△ 640			6,116		△ 386	65,295	△ 10,907	471,160
9 消防費	157,941		1,128	1,384	1,841	343		△ 8,090	1,695	△ 225	156,017
10 教育費	407,651		△ 26,674			14,142		48,951	22,383	△ 4,862	461,591
11 災害復旧費	0	11,524	32,250		3,240	19,139	6,450	△ 2,000	△ 2,670	△ 729	67,204
12 公債費	415,000									△ 4,170	410,830
13 諸支出金											
14 予備費	20,719	△ 4,682	4,349	△ 3,184	△ 1,261	△ 1,207	△ 866	△ 949	△ 1,069	9,737	21,587
合計	3,645,000	7,000	49,550	0	8,873	52,814	8,034	33,788	61,296	△ 43,508	3,822,847

平成30年度南木曾町一般会計繰越明許費繰越計算書

(単位：円)

款	項	事業通番	事業名	金額	翌年度繰越額	左記財源					一般財源
						既収入特定財源	未収入特定財源				
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
3. 民生費	3. 保育所費	033201	読書保育園駐車場整備事業	33,200,000	33,051,000	2,000,000		30,000,000			1,051,000
4. 衛生費	1. 保健衛生費	041503	小規模水道整備事業（三軒屋地区）	30,000,000	17,000,000						17,000,000
6. 農林水産業費	1. 農業費	061710	小水力発電事業（細野洞地区）	21,000,000	21,000,000		11,730,000	6,900,000			2,370,000
7. 商工費	1. 商工費	071207	雇用確保支援事業	1,000,000	1,000,000						1,000,000
		071208	プレミアム付商品券事業	550,000	550,000		517,000				33,000
8. 土木費	2. 道路橋梁費	082401	橋梁維持事業（桃介橋設計業務）	6,000,000	4,230,000			2,700,000			1,530,000
		082302	町道上の原線道路改良事業	36,000,000	35,776,000			34,600,000			1,176,000
		082205	国土強靱化事業（町道天白川向線）	67,000,000	67,000,000		34,200,000	32,000,000			800,000
9. 消防費	1. 消防費	091401	雨量観測装置更新事業	65,000,000	10,557,000			9,500,000			1,057,000
10. 教育費	1. 教育総務費	101205	小中学校空調設備整備事業	71,426,000	71,346,000		12,789,000	57,000,000			1,557,000
	4. 社会教育費	104204	妻籠町並交流センター基本設計業務	7,000,000	7,000,000						7,000,000
		104910	空き家対策事業（妻籠宿）	7,610,000	7,610,000		3,500,000				4,110,000
11. 災害復旧費	2. 公共土木施設災害復旧費	112106	町単河川災害復旧事業（伊勢小屋沢）	1,159,000	1,159,000						1,159,000
合計				346,945,000	277,279,000	2,000,000	51,006,000	172,700,000	11,730,000	0	39,843,000

平成29年度南木曾町一般会計繰越明許費繰越決算書

(単位：円)

款	項	事業通番	事業名	繰越明許金額	翌年度繰越額	翌年度決算額	左記財源				一般財源		
							既収入特定財源		未収入特定財源			地方債	その他
							国庫支出金	県支出金	国庫支出金	県支出金			
2. 総務費	1. 総務管理費	21401	町有地排水対策経費	450,000	450,000	432,000					432,000		
4. 衛生費	1. 保健衛生費	041502	生活排水対策経費	300,000	300,000	291,600					291,600		
6. 農林水産費	2. 林業費	062401	林道台帳整備事業	1,600,000	1,600,000	1,576,800					1,576,800		
		062302	町有林造成事業(西山地区)	7,000,000	7,000,000	5,060,675		2,390,900		2,048,506	621,269		
7. 商工費	2. 観光費	072203	観光地整備事業(田立の滝・布其溪谷)	6,200,000	6,200,000	5,595,200			4,100,000		1,495,200		
		072102	景観整備事業(観光支障木等伐採)	1,000,000	1,000,000	996,300					996,300		
		072102	南木曾駅前防犯カメラ更新事業	972,000	972,000	972,000					972,000		
8. 土木費	2. 道路橋梁費	082201	町道大原線舗装事業	16,800,000	11,848,000	10,146,000			9,000,000		1,146,000		
		082302	町道改良事業(与川線・上の原線)	45,000,000	33,044,000	32,458,000			30,300,000		2,158,000		
		082304	町道神戸線視距改良事業	17,000,000	15,261,000	14,757,681					14,757,681		
		082401	橋梁補強事業(長寿命化点検・修繕設計・修繕工事)	31,840,000	27,547,000	25,368,400	14,617,000		7,400,000		3,351,400		
	4. 住宅費	084401	住宅改良事業	2,200,000	2,200,000	1,857,600					1,857,600		
		084301	住宅リフォーム補助金	250,000	250,000	250,000					250,000		
10. 教育費	4. 社会教育費	104105	社会教育施設改修事業(田立社会教育施設・旧蘭小学校)	1,260,000	1,260,000	980,640					980,640		
		104902	南木曾の植物記録集作成事業	230,000	230,000	226,800					226,800		
	2. 公共土木施設災害復旧費	112108	公共土木施設道路災害復旧事業(町単)	11,600,000	11,470,000	11,458,800					11,458,800		
		112102	町単現年道路施設災害復旧事業	4,600,000	4,600,000	3,324,000					3,324,000		
			合計	148,302,000	125,232,000	115,752,496	0	14,617,000	2,390,900	50,800,000	2,048,506	45,896,090	

(2) 普通会計の決算状況

①. 収支及び各指数等 (地方財政状況調査等資料より)

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入決算額	3,892,127	4,048,326	4,041,022	4,074,118	3,738,441
歳出決算額	3,723,962	3,880,542	3,885,974	3,926,564	3,598,632
歳入歳出差引額	168,165	167,784	155,048	147,554	139,809
翌年度繰越額	87,733	44,641	88,904	55,757	41,843
実質収支	80,432	123,143	66,144	91,797	97,966
単年度収支	7,354	42,711	△ 56,999	25,653	6,169
積立金	95	105	32	21	10
繰上償還額	22,030	21,400		31,264	
積立金取崩し額				35,700	69,000
実質単年度収支	29,479	64,216	△ 56,967	21,238	△ 62,821
基準財政収入額	514,105	546,185	539,003	532,663	532,351
基準財政需要額	2,201,300	2,274,880	2,243,704	2,185,532	2,128,308
普通交付税交付額	1,687,195	1,728,695	1,701,627	1,651,145	1,595,957
標準税収入額等	652,324	686,673	677,245	671,420	669,575
標準財政規模	2,475,997	2,544,342	2,481,547	2,424,998	2,361,883
標準財政規模＋臨財債振替	2,612,475	2,673,316	2,584,222	2,527,431	2,458,234
財政力指数(3年平均)	0.230	0.234	0.238	0.241	0.243
経常収支比率	83.9	82.8	84.4	84.9	85.5
実質収支比率	3.2	4.8	2.7	3.8	4.1
実質公債費比率(3年平均)	8.1	7.1	6.9	6.9	6.5
実質公債費比率(単年度参考)	6.8	6.7	7.2	6.8	5.7
将来負担比率	35.2	16.1	12.5	12.4	18.8
財政調整基金現在高	677,586	718,691	780,723	779,744	757,754
地方債現在高	3,836,915	3,690,858	3,747,888	3,849,340	3,756,510

参考

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
企業会計 地方債現在高	2,421,896	2,308,520	2,196,353	2,134,769	2,106,230

② 平成30年度 普通会計歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度			
	決 算 額	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率	左記のうち 一般財源等
地 方 税	606,304	592,154	15.8	△ 2.3	592,154
地 方 譲 与 税	40,447	40,881	1.1	1.1	40,881
揮 発 油 譲 与 税	11,719	11,803	0.3	0.7	11,803
自 動 車 重 量 譲 与 税	28,728	29,078	0.8	1.2	29,078
利 子 割 交 付 金	732	824	0.0	12.6	824
配 当 割 交 付 金	1,743	1,393	0.0	△ 20.1	1,393
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,878	1,158	0.0	△ 38.3	1,158
地 方 消 費 税 交 付 金	82,795	86,368	2.3	4.3	86,368
自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,284	9,607	0.3	△ 6.6	9,607
地 方 特 例 交 付 金	986	1,305	0.0	32.4	1,305
地 方 交 付 税	1,820,349	1,730,515	46.3	△ 4.9	1,730,515
普 通 交 付 税	1,651,145	1,595,957	42.7	△ 3.3	1,595,957
特 別 交 付 税	169,204	134,558	3.6	△ 20.5	134,558
交 通 安 全 特 別 交 付 金	544	533	0.0	△ 2.0	533
一 般 財 源 計	2,566,062	2,464,738	65.9	△ 3.9	2,464,738
分 担 金 ・ 負 担 金	8,725	3,601	0.1	△ 58.7	
使 用 料	110,902	112,035	3.0	1.0	6,990
手 数 料	3,318	3,072	0.1	△ 7.4	
国 庫 支 出 金	194,382	168,524	4.5	△ 13.3	
県 支 出 金	246,368	178,603	4.8	△ 27.5	30,258
財 産 収 入	17,712	25,171	0.7	42.1	17,380
寄 付 金	9,731	15,160	0.4	55.8	703
繰 入 金	124,468	234,871	6.3	88.7	97,176
繰 越 金	120,348	100,554	2.7	△ 16.4	100,554
諸 収 入	127,702	137,812	3.7	7.9	35,606
地 方 債	544,400	294,300	7.9	△ 45.9	
合 計	4,074,118	3,738,441	100.0	△ 8.2	2,753,405

③ 平成30年度 普通会計歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度 決 算 額	平成30年度			
		決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率	左 記 の う ち 一 般 財 源 等
人 件 費	685,157	678,132	18.8	△ 1.0	609,128
物 件 費	484,745	505,825	14.1	4.3	389,682
維 持 補 修 費	25,850	33,272	0.9	28.7	27,796
扶 助 費	278,236	259,840	7.2	△ 6.6	91,760
補 助 費	649,187	453,998	12.6	△ 30.1	430,452
一 部 事 務 組 合	467,943	281,987	7.8	△ 39.7	279,374
そ の 他	181,244	172,011	4.8	△ 5.1	151,078
公 債 費	471,349	409,784	11.4	△ 13.1	403,867
元 利 償 還 金	471,349	387,130	10.8	△ 17.9	381,756
一 時 借 入 金	0	22,654	0.6	100.0	22,111
積 立 金	48,669	23,937	0.7	△ 50.8	10,899
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	33,500	33,500	0.9	0.0	
繰 出 金	443,268	426,748	11.9	△ 3.7	385,789
前 年 度 繰 上 充 用 金			0.0		
小 計	3,119,961	2,825,036	78.5	△ 9.5	2,349,373
投 資 的 経 費	806,603	773,596	21.5	△ 4.1	264,383
う ち 人 件 費	12,174	11,662	0.3	△ 4.2	11,662
普 通 建 設 事 業	681,750	693,579	19.3	1.7	207,767
う ち 単 独 事 業	390,497	494,616	13.7	26.7	179,064
災 害 復 旧 事 業 費	124,853	80,017	2.2	△ 35.9	56,616
歳 出 合 計	3,926,564	3,598,632	100.0	△ 8.4	2,613,756
う ち 人 件 費	697,331	689,794	19.2	△ 1.1	620,790

(3) 平成30年度 町債の発行状況

①平成30年度同意等債

(単位:千円、%)

起債区分	事業内容	同意等額	資金区分	今年度借入額	不用額	繰越額 債務負担額	借入日	利率	繰越 債務負担	本前 借入	備考
過疎対策事業債 (ハード事業)	計	183,100	財政融資	142,900	△ 7,500	32,700	R1.5.28	0.01		前借	12(3)
	町道新山沢線舗装事業	14,000		11,500							
	町道下切線舗装事業	15,500		12,900							
	町道柿其溪谷線舗装事業	10,500		11,900							
	桃介橋補強事業	2,500		1,700		2,700			繰越		
	橋梁補強事業	7,600		3,500							
	旧田立小体育館改修事業(天井落下防止)	23,000		21,400							
	中学校体育館改修	9,000		5,100							
	読書保育園駐車場整備	28,000		5,000		30,000			繰越		
	田立の滝登山道整備事業	15,400		13,900							
	観光地整備(トイレ)事業	11,000		11,000							
	柿其溪谷遊歩道整備事業	13,900		13,200							
	簡易水道改良事業	16,000	地方公共団体	16,000				0.02		本借	特別会計分 12(3)
妻籠クリーンセンター長寿命化事業	9,500	金融機構	8,600							特別会計分	
浄化槽市町村整備推進事業	7,200		7,200							特別会計分	
過疎対策事業債 (ソフト事業)	計	4,000	財政融資	4,000	0	0	R1.5.28	0.02		本借	10(3)
	橋梁長寿命化計画事業(点検)	1,500		2,500							
	小規模水道管理計画	2,500		1,500							
	計	49,500	財政融資	14,900		34,600	R1.5.28	0.004		前借	10(2)
	町道上の原線改良事業	49,500		14,900		34,600			繰越		
	計	87,800	地方公共団体 金融機構	78,500	200	9,500	R1.5.28	0.004		前借	10(2)
	無線機器(Jアラート)更新	2,300		2,500							
	雨量観測装置更新事業	63,000		54,400		9,500					
	防災倉庫設置	3,000		2,100							
	消防ポンプ自動車	19,500		19,500							
	小水力発電事業	10,200	財政融資	3,300		6,900	R1.5.28	0.004		前借	10(2)
	小水力発電事業	10,200		3,300		6,900			繰越		
	公共事業等債	4,600	財政融資	4,600			R1.5.28	0.01		本借	12(3)
防災対策事業債	農道与川大橋耐震改修	4,600	財政融資	4,600			R1.5.28	0.01		本借	12(3)
	計	20,000	財政融資	18,300	△ 1,700		R1.5.28	0.40		本借	30(5)
	町道岩倉線道路防災事業	15,500		8,500							
	細畑沢護岸整備事業	4,500		9,800							
	計	9,400	財政融資	8,800	△ 600		R1.5.28	0.004		本借	10(2)
	現年発生補助災害復旧事業	6,900		6,500							一次
		500		600							二次
	現年発生単独災害復旧事業	2,000		1,700							
	簡易水道事業債	16,000	財政融資	16,000	0		R1.5.28	0.004		本借	10(3)
	簡易水道事業債	16,000		16,000							特別会計分
	公営企業会計適用事業	7,700	八十二銀行	7,700	0		R1.5.27	0.940		本借	10(2)
	計	11,000	財政融資	7,700	0		R1.5.28	0.004		本借	10(3)
	特定環境保全公共下水道事業	11,000		11,000	0						特別会計分
下水道事業債	15,800	財政融資	15,800	0		R1.5.28	0.40			30(5)	
下水道事業債	15,800		15,800							特別会計分	
浄化槽市町村整備推進事業	18,600	八十二銀行	18,600			R1.5.27	0.94		本借	10(0)	
下水道事業	7,000		7,000							特別会計分	
資本費平準化債	11,600		11,600							特別会計分	
農業集落排水事業	11,600		11,600							特別会計分	
臨時財政対策債	計	50,000	財政融資	0	△ 50,000						
臨時財政対策債		50,000		0							()内据置期間
合計		480,000		344,400	△ 59,600	83,700					

②平成29年度同意等債

(単位:千円、%)

起債区分	事業内容	同意等額	資金区分	前年度借入額	不用額	繰越額 債務負担額	借入日	利率	繰越 債務負担	本前 借入	備考
過疎対策事業債 (ハード事業)	計	313,700	財政融資	283,000	△ 10,200	20,500	H30.5.28	0.01		本借	12(3)
	町道本谷線舗装事業	12,000		5,500							
	町道大原線舗装事業	14,000		5,000		9,000					2次要望
	町道夏焼線舗装事業	9,500		9,400							
	橋梁補強事業	16,000		3,600		7,400					
	ゴミ処理施設建設工事負担金	220,000		220,700							
	観光地整備事業(トイレ)	7,000		5,500							
	田立の滝登山道整備事業	6,000		2,900		4,100					
	柿其溪谷遊歩道整備事業	5,000		5,700							
	天白集会所建設	15,000		15,000							
	特定環境保全公共下水道事業	3,000		3,000							特別会計分
	浄化槽市町村整備推進事業	6,200		6,700							特別会計分
	計	49,500	財政融資	19,200		30,300	H30.5.28	0.01		本借	10(2)
	町道与川線改良事業	18,500		7,000		11,500					
	町道上の原線改良事業	30,500		11,700		18,800					
町道向栗畑線改良事業	500		500								
合計	363,200		302,200	△ 10,200	50,800						

③ 一般会計地方債目的別現在高

(単位：千円)

起債名	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度中増減額		平成30年度末 現在高
			発行額	元金償還額	
1. 普通債	3,264,434	3,377,084	285,500	357,757	3,304,827
(1) 総務債	187,900	351,419	78,500	5,067	424,852
(2) 民生債	320	162	0	161	1
(3) 衛生債	12,192	11,170	0	1,029	10,141
(4) 農林水産業債	58,169	40,193	7,900	18,669	29,424
(5) 商工債			0	0	
(6) 土木債	57,604	49,050	18,300	9,415	57,935
(7) 公営住宅債	38,262	65,782	0	5,374	60,408
(8) 消防債	16,500	12,381	0	4,123	8,258
(9) 教育債	252,197	223,027	0	30,970	192,057
(10) 辺地対策事業債	75,749	126,251	45,200	2,696	168,755
(11) 過疎対策事業債	1,730,082	1,787,055	135,600	191,348	1,731,307
(12) 県振興資金			0	0	
(13) 減収補てん債			0	0	
(14) 減税補てん債	21,116	16,048	0	4,530	11,518
(15) 臨時税収補てん債	1,577	0	0	0	0
(16) 臨時財政対策債	812,766	694,546	0	84,375	610,171
2. 災害復旧債	89,913	86,782	8,800	9,093	86,489
(1) 補助災害復旧債	51,813	51,712	7,100	3,478	55,334
(2) 単独災害復旧債	38,100	35,070	1,700	5,615	31,155
3. その他	393,541	385,474		20,280	365,194
(1) 公有林整備事業債	393,541	385,474	0	20,280	365,194
合計	3,747,888	3,849,340	294,300	387,130	3,756,510

平成30年度成果報告書 税務会計課総括

1. 町税の収入状況

町税全体では、納税義務者数、課税所得額の減少等により調定額、収入済額は減額した。

徴収率は、現年分、過年分とも上がり、収入未済額は前年度より減少した。

2. 各税目ごとの収入状況

個人町民税は、課税所得額の増加により調定額で5,454千円の増額、法人町民税は、建設関係の法人税割減少により、1,866千円が減額となった。

固定資産税は、評価替えの影響等により調定額が8,824千円減額となった。

軽自動車税は、課税台数は減少したが、標準税率適用車の増加等により調定額は68千円増額した。

入湯税は、新規施設の開業により宿泊者が増加し、調定額で5,572千円の増額となった。

国民健康保険税は、被保険者の減少等により、調定額が5,151千円減額となった。

後期高齢高齢者医療保険料は、所得割額軽減特例の見直し、被扶養者の均等割額軽減割合の変更等制度改正があったが、異動等により調定額は336千円減額となった。

【評 価】

○地方税法、町条例に基づき適正な課税を行った。

○町税全体の徴収率は、96.3%で前年度と比較して0.5ポイント増加した。新規滞納者の発生を抑制するため、各納期におけるきめ細かい滞納者管理を行ったことが徴収率の増加に繋がった。

○滞納繰越分に係る納入額は6,419千円となった。庁内滞納整理特別対策班による取組み、県との協働滞納整理の実施等により一定の成果を上げたが、依然として多額の収入未済額がある。来年度以降は、長野県地方税滞納整理機構の効果的活用に取り組むなど、より一層の滞納額縮減に努める。

4. 税務会計課

1. 税務関係

(1) 町税の収入状況

町税は、法人町民税、固定資産税の減額により、調定額で△17,403,915円の減額（△2.8%）となった。

徴収率は、現年分、過年分とも上がり、全体で96.3%と前年度より0.5ポイント増加した。

収入未済額は前年度より2,460,152円減少（△9.8%）した。

町税収入状況

単位：円

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額 前年対比
26	627,109,815	604,107,216	0	23,002,599	96.3%	101.0%
27	618,626,966	593,545,364	54,000	25,027,602	95.9%	98.6%
28	620,309,574	577,442,868	0	42,866,706	93.1%	100.3%
29	632,583,003	606,303,592	1,242,880	25,036,531	95.8%	102.0%
30	615,179,088	592,153,809	448,900	22,576,379	96.3%	97.2%

税目別構成比（調定額）

単位：円

区 分	30年度	構成比	29年度	構成比	調定額増減	前年対比
個人町民税	164,424,202	26.7%	159,736,016	25.3%	4,688,186	102.9%
法人町民税	29,128,500	4.8%	31,055,400	4.9%	△ 1,926,900	93.8%
純固定資産税	355,614,729	57.8%	381,206,040	60.2%	△ 25,591,311	93.3%
交付金	24,677,900	4.0%	24,853,100	3.9%	△ 175,200	99.3%
軽自動車税	13,357,400	2.2%	13,393,400	2.1%	△ 36,000	99.7%
町たばこ税	16,877,307	2.7%	16,852,497	2.7%	24,810	100.1%
入湯税	11,099,050	1.8%	5,486,550	0.9%	5,612,500	202.3%
計	615,179,088	100.0%	632,583,003	100.0%	△ 17,403,915	97.2%

税目別構成比（繰越額）

単位：円

区 分	30年度	構成比	29年度	構成比	調定額増減	前年対比
個人町民税	5,329,035	23.6%	6,104,702	24.3%	△ 775,667	87.3%
法人町民税	0	0.0%	468,000	1.9%	△ 468,000	-
純固定資産税	16,974,744	75.2%	17,852,529	71.3%	△ 877,785	95.1%
交付金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
軽自動車税	150,700	0.7%	215,900	0.9%	△ 65,200	69.8%
町たばこ税	0	0.0%	0	0.0%	0	-
入湯税	121,900	0.5%	395,400	1.6%	△ 273,500	30.8%
計	22,576,379	100.0%	25,036,531	100.0%	△ 2,460,152	90.2%

(2) 各税目の調定額と収入額の状況

① 個人町民税 (現年課税分)

個人町民税の調定額は、給与所得(0.2%)、営業所得(3.5%)、分離課税(85%)の増加及び所得控除の減少(△0.14%)の影響により、調定額で5,454,700円の増額(3.6%)となった。

徴収率は前年度と同じ99.3%で、収入未済額は前年度より38,576円増加した。

ア 年度別の比較

単位：人 円

年 度	納税義務者	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
26	2,153	162,859,800	160,846,913	0	2,012,887	98.8%	100.6%
27	2,113	156,446,200	155,033,182	0	1,413,018	99.1%	96.1%
28	2,083	155,199,900	154,060,378	0	1,139,522	99.3%	95.3%
29	2,080	152,929,100	151,816,750	0	1,112,350	99.3%	98.5%
30	2,073	158,383,800	157,232,874	0	1,150,926	99.3%	103.6%

イ 納税区分別状況

単位：人 円

区 分	納税義務者	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率
普 通 徴 収	534	28,782,400	27,631,474	0	1,150,926	96.0%
年金特別徴収	347	8,722,200	8,722,200	0	0	100.0%
特別徴収 現年	1,274	100,330,300	100,330,300	0	0	100.0%
特別徴収 前年	1,154	18,467,200	18,467,200	0	0	100.0%
退 職 分	10	1,745,700	1,745,700	0	0	100.0%
過年度更正	10	336,000	336,000	0	0	100.0%
計	延 3,329	158,383,800	157,232,874	0	1,150,926	99.3%

ウ 個人町民税区分別状況

単位：円

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	徴収率	前年度調定額	調定額前年対比
均 等 割	7,255,500	7,224,000	31,500	99.6%	7,280,000	99.7%
所 得 割	151,128,300	150,008,874	1,119,426	99.3%	145,649,100	103.8%
計	158,383,800	157,232,874	1,150,926	99.3%	152,929,100	103.6%

② 法人町民税 (現年課税分)

法人町民税の調定額は、建設関係法人の法人税割の影響により、1,866,900円の減額(△6.1%)となった。

ア 年度別の比較

単位：人 円

年 度	法人数	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
26	127	26,297,700	26,081,700	216,000	99.2%	114.9%
27	129	23,762,200	23,606,200	156,000	99.3%	90.4%
28	126	28,796,500	28,796,500	0	100.0%	121.2%
29	126	30,527,400	30,527,400	0	100.0%	106.0%
30	137	28,660,500	28,660,500	0	100.0%	93.9%

イ 法人区分・申告期別法人数

単位：円 法人

区分	期別 均等割額	申告期別法人数												
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1号	50,000	5	22	7	7	3	2	4	8	1	1	9	8	77
2号	120,000													0
3号	130,000	1	11	5	5	4	4	4	5		2	2	2	45
4号	150,000												1	1
5号	160,000		1	2	2			1						6
6号	400,000		2											2
7号	410,000			2	3									5
8号	1,750,000													0
9号	3,000,000								1					1
計		6	36	16	17	7	6	9	14	1	3	11	11	137

ウ 法人町民税区分別状況

単位：円

区分	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	前年度調定額	調定額前年対比
均等割	12,914,500	12,914,500	0	100.0%	12,497,400	103.3%
法人税割	15,746,000	15,746,000	0	100.0%	18,030,000	87.3%
計	28,660,500	28,660,500	0	100.0%	30,527,400	93.9%

③ 固定資産税（現年課税分）

固定資産税の調定額は、評価替えによる地価、家屋の減価により8,824,500円の減額（△2.4%）となった。

徴収率は99.6%で前年度より0.1ポイント上がり、収入未済額は前年度より268,607円減少した。

ア 年度別の比較

単位：円

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額前年対比
26	385,138,400	382,027,500	0	3,110,900	99.2%	100.1%
27	381,088,300	378,421,663	0	2,666,637	99.3%	98.9%
28	376,051,000	357,616,100	0	18,434,900	95.1%	98.7%
29	371,264,600	369,435,493	0	1,829,107	99.5%	98.7%
30	362,440,100	360,879,600	0	1,560,500	99.6%	97.6%

イ 純固定資産税年度別の比較

単位：円

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額前年対比
26	362,033,300	358,922,400	0	3,110,900	99.1%	100.1%
27	356,938,500	354,271,863	0	2,666,637	99.3%	98.6%
28	351,312,200	332,877,300	0	18,434,900	94.8%	98.4%
29	346,411,500	344,582,393	0	1,829,107	99.5%	98.6%
30	337,762,200	336,201,700	0	1,560,500	99.5%	97.5%

ウ 純固定資産税区分別状況

単位：円

区分	納税義務者数	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収納率	調定額前年対比
土地	1,567	63,256,400	62,857,500	0	398,900	99.4%	97.1%
家屋	1,848	110,724,100	109,570,015	0	1,154,085	99.0%	96.1%
償却資産	87	163,781,700	163,774,185	0	7,515	99.9%	98.6%
(内 大臣配分)	(11)	(128,992,500)	(128,992,500)	(0)	(0)	(100.0)	(98.8%)
計	2,384	337,762,200	336,201,700	0	1,560,500	99.5%	97.5%

エ 土地課税状況 (H31.1.1現在)

単位：千円

区分	評価総地積(m ²)	評価額	免税点以上の評価額	免税点以上の課税標準額	前年度(m ²)
田	2,242,325	217,027	213,596	213,575	2,251,121
畑	1,135,733	44,539	41,810	41,794	1,146,601
宅地	1,280,988	5,439,635	5,212,835	2,058,040	1,277,048
池沼	127,338	38,326	37,782	37,712	127,338
山林	30,994,671	577,133	548,468	548,462	31,287,848
原野	2,205,123	71,172	67,572	67,564	2,199,509
その他	880,305	1,291,114	1,283,667	954,863	886,446
計	38,866,483	7,678,946	7,405,730	3,922,010	39,175,911

オ 家屋課税状況 (H31.1.1現在)

単位：棟 m² 千円

区分	棟数	床面積	評価額	m ² 当たり価格	
木造	総数	3,187	319,336	3,815,787	12
	法定免税点未満	277	17,510	25,933	1
	法定免税点以上	2,910	301,826	3,789,854	13
非木造	総数	757	125,226	3,383,618	27
	法定免税点未満	23	491	2,660	5
	法定免税点以上	734	124,735	3,380,958	27
計	総数	3,944	444,562	7,199,405	16
	法定免税点未満	300	18,001	28,593	2
	法定免税点以上	3,644	426,561	7,170,812	17
非課税家屋	292	32,444			

カ 新增築分・減少分家屋 (H30.1.1～H30.12.31)

単位：棟 m² 千円

区分	棟数	内増築分	床面積	内増築分	評価額	内増築分	m ² 当たり価格
新增分	木造	12	0	1,574	0	89,797	57
	非木造	1	0	90	0	2,865	32
	計	13	0	1,664	0	92,662	89
減少分	木造	39		3,054		12,756	4
	非木造	3		1,286		85,035	66
	計	42		4,340		97,791	70

キ 償却資産 (H30.7.1現在)

単位：人 千円

区分	申告者	納税義務者	評価額	課税標準額	課税標準の内訳	
					課税の特例規定分	左以外のもの
決町が 定した 価格等 のを	構 築 物		872,821	841,288	31,899	809,389
	機 械 及 び 装 置		1,648,997	1,608,646	56,914	1,551,732
	船 舶 ・ 航 空 機		20,430	20,430		20,430
	車 両 及 び 運 搬 具		15,862	15,862		15,862
	工 具 、 器 具 及 び 備 品		155,345	155,334	56	155,278
	小 計		2,713,455	2,641,560	88,869	2,552,691
法第389条関係			8,101,330	8,060,730		
計	240	83	10,814,785	10,702,290		

ク 国有資産等所在市町村交付金（H30年度）

単位：人 円

区分	納税者数	調定額	収入済額	徴収率	前年度調定額	前年対比
交付金	2	24,677,900	24,677,900	100.0%	24,853,100	99.3%

ケ 課税免除、不均一課税及び減免（H30年度）

単位：件 円

区分	件数	軽減税額	適用条 例 等
課税免除	2	5,463,700	過疎地域自立促進特別措置法等
不均一課税	2	2,011,600	過疎地域自立促進特別措置法等
	685	1,367,636	南木曽町伝統的建造物群保存地区に係る町税の特例に関する条例
	22	1,063,539	地方税法附則第16条第1項又は第2項（新築軽減1/2）
災害、その他減免	6	1,433,944	南木曽町税条例・災害による被害者に対する町税の減免に関する規程
計	717	11,340,419	

④ 軽自動車税（現年課税分）

軽自動車税の調定額は、課税台数が48台減少したが、調定額で68,500円の増額（0.5%）となった。

徴収率は99.7%で前年度より0.4ポイント上がり、収入未済額は前年度より57,200円減少した。

ア 年度別の比較

単位：人 円

年度	納税義務者	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
26	1,521	10,820,800	10,709,800	0	111,000	99.0%	102.5%
27	1,509	10,891,100	10,792,700	0	98,400	99.1%	100.6%
28	1,501	12,578,600	12,415,500	0	163,100	98.7%	115.5%
29	1,492	13,080,200	12,990,000	0	90,200	99.3%	104.0%
30	1,455	13,148,700	13,115,700	0	33,000	99.7%	100.5%

イ 車種別一覧表

単位：円 台 %

区分	税 額	台 数	非課税	課税免除	課税台数	前年対比	台数構成
原動機付 自 転 車	50cc以下のもの	2,000	166	1	164	△ 19	7.7%
	50cc超～90cc以下	2,000	14	0	14	△ 2	0.6%
	90cc超～125cc以下	2,400	19	0	19	△ 2	0.8%
	ミ ニ カ ー	3,700	9	0	9	△ 1	0.4%
軽自動車	二 輪 車	3,600	75	0	75	3	3.5%
	乗用（自）旧税率	7,200	626	1	617	△ 75	29.2%
	乗用（自）標準税	10,800	165	2	157	77	7.7%
	乗用（自）重課税	12,900	173	0	171	△ 1	8.1%
	乗用（自）50%軽	5,400	13	0	13	△ 6	0.6%
	乗用（自）25%軽	8,100	15	0	14	△ 15	0.7%
	貨物（営）旧税率	3,000	4	0	4	0	0.2%
	貨物（営）標準税	3,800	1	0	1	0	0.1%
	貨物（営）重課税	4,500	1	0	1	0	0.1%
	貨物（営）25%軽減	2,900	2	0	2	2	0.1%
	貨物（自）旧税率	4,000	353	10	340	△ 36	16.5%
	貨物（自）標準税	5,000	94	7	86	33	4.4%
貨物（自）重課税	6,000	243	8	234	△ 5	11.3%	
貨物（自）25%軽	3,800	1	0	1	△ 1	0.1%	
小型特殊 自 動 車	農 耕 用	2,400	84	2	82	△ 2	3.9%
	特殊作業車	5,900	25	1	24	0	1.2%
二輪の小型自動車	6,000	59	0	59	2	2.8%	
計		2,142	32	23	2,087	△ 48	100.0%

⑤ 町たばこ税（現年課税分）

町たばこ税の調定額は、24,810円の増額(0.1%)となった。

ア 年度別の比較

単位：円

年度	調定額	収入済額	徴収率	前年対比
26	18,357,629	18,357,629	100.0%	117.5%
27	18,885,717	18,885,717	100.0%	102.9%
28	18,196,472	18,196,472	100.0%	96.4%
29	16,852,497	16,852,497	100.0%	92.6%
30	16,877,307	16,877,307	100.0%	100.1%

税率（円/本）	
旧3級品以外～9月	5.262
旧3級品以外10月～	5.692
旧3級品	4.000
旧3級品 (手持品4/1実施分)	0.645
旧3級品以外 (手持品10/1実施分)	0.430

イ 課税本数

単位：本

区分	配置	返還	課税本数	前年度課税本数	前年比
旧3級品以外	3,028,824	23,014	3,005,810	3,109,156	96.7%
旧3級品	132,440	580	131,860	148,860	88.6%
手持品課税 (旧3級品)	110	0	110	2,400	4.6%
手持品課税 (旧3級品以外)	100,169	0	100,169	0	-
計	3,261,543	23,594	3,237,949	3,260,416	99.3%

⑥ 入湯税（現年課税分）

入湯税の調定額は、新規施設の開業による宿泊者の増加により、5,572,650円の増額(108.6%)となった。

ア 年度別の比較

単位：円 人

年度	納税義務者	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
26	6	3,835,950	3,835,950	0	100.0%	75.3%
27	6	4,550,850	4,550,850	0	100.0%	118.6%
28	5	4,459,500	4,459,500	0	100.0%	98.0%
29	5	5,131,000	5,009,100	121,900	97.6%	115.1%
30	5	10,703,650	10,703,650	0	100.0%	208.6%

イ 課税状況（現年課税分）

単位：円 人

区分	単価	利用者数	調定額	前年利用者数	前年度調定額	利用者前年比	
宿泊	150	現	60,917	9,137,550	23,776	3,566,400	256.2%
		過	0	0	560	84,000	-
日帰り	100	現	15,661	1,566,100	13,500	1,350,000	116.0%
		過	0	0	1,306	130,600	-
計		現	76,578	10,703,650	37,276	4,916,400	205.4%
		過	0	0	1,866	214,600	-

⑦ 国民健康保険税（現年課税分）

国民健康保険税は、調定額で5,151,200円の減額（△5.6%）となった。

徴収率は前年度と同じ98.0%で、収入未済額は前年度より82,216円減少した。

ア 年度別の比較

単位：世帯円

年度	世帯	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
26	638	102,461,300	99,757,833	0	2,703,467	97.4%	98.7%
27	606	96,675,000	93,872,834	0	2,802,166	97.1%	94.4%
28	588	91,365,200	88,891,750	0	2,473,450	97.3%	94.5%
29	583	92,670,900	90,854,558	0	1,816,342	98.0%	101.4%
30	550	87,519,700	85,785,574	0	1,734,126	98.0%	94.4%

イ 税目別状況

単位：世帯円

区分	世帯数	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
一般被保険者	549	86,984,980	85,250,854	1,734,126	98.0%	95.9%
退職被保険者	5	534,720	534,720	0	100.0%	26.8%
計	554	87,519,700	85,785,574	1,734,126	98.0%	94.4%

⑧ 後期高齢者医療保険料（現年課税分）

後期高齢者医療保険料は、調定額で336,700円の減額（△0.7%）となった。

徴収率は99.8%で前年度より0.1ポイント下がり、収入未済額は前年度より21,000円増加した。

ア 年度別の比較

単位：人円

年度	納税義務者数	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
26	1,181	47,269,500	47,088,200	181,300	99.6%	99.0%
27	1,150	44,800,300	44,790,000	10,300	100.0%	94.8%
28	1,145	44,550,500	44,304,600	245,900	99.4%	99.4%
29	1,122	47,806,000	47,755,200	50,800	99.9%	107.3%
30	1,125	47,469,300	47,397,500	71,800	99.8%	99.3%

イ 納税区分別状況

単位：人円

徴収区分	納税義務者数	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
特別徴収	944	31,136,600	31,136,600	0	100.0%	98.6%
普通徴収	300	16,332,700	16,260,900	71,800	99.6%	100.6%
計	延 1,244	47,469,300	47,397,500	71,800	99.8%	99.3%

(3) 滞納の状況

滞納繰越分に係る納入額は、一般会計、国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療保険料特別会計合わせて6,419,937円で、前年度の納入額より16,379,322円の減額（△71.8%）となった。

滞納者は118人（企業含む）で、前年度より24人減少（△16.9%）した。

滞納額一覧表

単位：円

区分	滞納調定額	納入額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	前年度	現年収入未済額	翌年繰越額
個人町民税	6,040,402	1,550,593	311,700	4,178,109	25.7%	19.4%	1,150,926	5,329,035
法人町民税	468,000	468,000	0	0	100.0%	-	0	0
固定資産税	17,852,529	2,301,085	137,200	15,414,244	12.9%	52.1%	1,560,500	16,974,744
軽自動車税	208,700	91,000	0	117,700	43.6%	48.4%	33,000	150,700
入湯税	395,400	273,500	0	121,900	69.2%	23.1%	0	121,900
小計	24,965,031	4,684,178	448,900	19,831,953	18.8%	46.0%	2,744,426	22,576,379
国民健康保険税	13,418,717	1,597,859	979,430	10,841,428	11.9%	17.8%	1,734,126	12,575,554
後期高齢者医療保険料	146,500	137,900	0	8,600	94.1%	59.6%	71,800	80,400
計	38,530,248	6,419,937	1,428,330	30,681,981	16.7%	38.1%	4,550,352	35,232,333

不納欠損の内訳

単位：円

税目	件数	金額		不納欠損の理由
		現年分	過年分	
個人町民税	4	0	311,700	地方税法第15条の7第4項及び第5項該当
法人町民税	0	0	0	
固定資産税	2	0	137,200	
軽自動車税	0	0	0	
国民健康保険税	3	0	979,430	
後期高齢者医療保険料	0	0	0	
計	9件(5人)	0	1,428,330	

*滞納整理特別対策班

町税、水道・下水道使用料、住宅使用料、保育料、介護保険料の徴収困難案件の滞納整理対策

- ・町税等収納金滞納整理研究委員会 11月19日に開催（特別対策班 5班体制 31名）
- ・対象者24名 ・対象額18,441千円

*県との協働滞納整理

中信県税事務所と町が併任徴収協定を締結して徴収業務を協働で実施

- ・対象者5名 ・対象額約1,820千円 ・徴収額約142千円

(4) その他業務の内容

① 税務諸証明及び自動車臨時運行許可証（仮ナンバー）等の発行状況

単位：件 円

区分	件数	単価	金額	前年件数	前年金額	比較
税務諸証明	799	350	279,650	843	295,050	△ 15,400
住宅用家屋証明	10	1,300	13,000	11	14,300	△ 1,300
仮ナンバー	81	750	60,750	69	51,750	9,000
督促手数料	628	100	62,800	624	62,400	400
計	1,518		416,200	1,547	423,500	△ 7,300

② 町民税関係

ア 個人県民税徴収取扱委託金

徴収金額 105,138,621円 取扱委託金 6,371,215円

イ 住民税申告（納税相談）

2月18日 から 3月15日 まで8会場で開催 20日間 771人（前年722人）
役場会場では電子申告（e-tax）用端末設置 0人

③ 固定資産税関係

ア 固定資産評価審査委員会

5月9日、3月28日に開催

イ 標準宅地鑑定業務

委託費 547,052円 37箇所 委託業者 （一社）長野県不動産鑑定士協会

ウ 公図修正

分合筆異動修正 委託費 583,200円 委託業者 HARVEY株

④ その他

ア 収納関係

口座振替委託件数

単位：件

区分	町県民税	固定資産税	軽自動車税	国保税	後期高齢	計
八十二銀行	686	2,852	491	1,867	466	6,362
木曾農協	468	3,005	496	1,434	656	6,059
ゆうちょ銀行	251	1,545	187	1,042	489	3,514
岐阜信用金庫	31	109	13	51	20	224
計	1,436	7,511	1,187	4,394	1,631	16,159

イ 過誤納金の還付

還付税額のうち、法人町民税は確定申告による予定申告分、個人町民税は所得の減額更正等による還付である。

還付額の内訳

単位：件 円

区分	件数	還付税額	加算金	計
法人町民税	9	2,821,000	22,300	2,843,300
個人町民税	9	315,863	0	315,863
(内配当・株式譲渡分)	(7)	(163,363)	(0)	(163,363)
固定資産税	2	28,600	0	28,600
軽自動車税	1	6,000	0	6,000
計	21	3,171,463	22,300	3,193,763

ウ 地方税電子申告（エルタックス）関係

個人住民税給与支払報告書1,615件（29年度1,107件）

法人町民税129件（29年度106件）

固定資産税（償却資産）54件（29年度31件）

平成30年度 町税徴収実績一覧表

単位：円 %

区 分		調定額 A	構成比	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	徴収率 B/A	前年徴収率
町民税	計	193,552,702	31.5	187,911,967	311,700	5,329,035	97.1	96.3
個人町民税	計	164,424,202	26.7	158,783,467	311,700	5,329,035	96.6	95.9
"	現	158,383,800	25.7	157,232,874		1,150,926	99.3	99.3
"	滞	6,040,402	1.0	1,550,593	311,700	4,178,109	25.7	19.4
法人町民税	計	29,128,500	4.8	29,128,500	0	0	100.0	98.3
"	現	28,660,500	4.7	28,660,500	0	0	100.0	100.0
"	滞	468,000	0.1	468,000	0	0	100.0	-
固定資産税	計	380,292,629	61.8	363,180,685	137,200	16,974,744	95.5	95.4
純固定資産税	計	355,614,729	57.8	338,502,785	137,200	16,974,744	95.2	95.1
"	現	337,762,200	54.9	336,201,700	0	1,560,500	99.5	99.5
"	滞	17,852,529	2.9	2,301,085	137,200	15,414,244	12.9	52.1
交付金	現	24,677,900	4.0	24,677,900	0	0	100.0	100.0
軽自動車税	計	13,357,400	2.2	13,206,700	0	150,700	98.9	98.1
軽自動車税	現	13,148,700	2.1	13,115,700	0	33,000	99.7	99.3
"	滞	208,700	0.1	91,000	0	117,700	43.6	48.4
町たばこ税	計	16,877,307	2.7	16,877,307	0	0	100.0	100.0
入湯税	計	11,099,050	1.8	10,977,150	0	121,900	98.9	92.8
入湯税	現	10,703,650	1.7	10,703,650	0	0	100.0	97.6
"	滞	395,400	0.1	273,500	0	121,900	69.2	23.1
合 計	計	615,179,088	100.0	592,153,809	448,900	22,576,379	96.3	95.8
	現	590,214,057	95.9	587,469,631	0	2,744,426	99.5	99.5
	滞	24,965,031	4.1	4,684,178	448,900	19,831,953	18.8	46.0
国民健康保険税	計	100,938,417	100.0	87,383,433	979,430	12,575,554	86.6	85.7
国民健康保険税	現	87,519,700	86.7	85,785,574	0	1,734,126	98.0	98.0
"	滞	13,418,717	13.3	1,597,859	979,430	10,841,428	11.9	17.8
後期高齢者医療保険料	計	47,615,800	100.0	47,535,400	0	80,400	99.8	99.7
後期高齢者保険料	現	47,469,300	99.7	47,397,500	0	71,800	99.8	99.9
"	滞	146,500	0.3	137,900	0	8,600	94.1	59.6

(参考)

町税・料金等滞納状況

単位：円 %

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
町民税	193,552,702	187,911,967	311,700	5,329,035	97.1
固定資産税	380,292,629	363,180,685	137,200	16,974,744	95.5
軽自動車税	13,357,400	13,206,700	0	150,700	98.9
たばこ税	16,877,307	16,877,307	0	0	100.0
入湯税	11,099,050	10,977,150	0	121,900	98.9
国民健康保険税	100,938,417	87,383,433	979,430	12,575,554	86.6
後期高齢保険料	47,615,800	47,535,400	0	80,400	99.8
保育料	22,245,620	21,868,820	0	376,800	98.3
住宅使用料	50,040,255	46,897,455	0	3,142,800	93.7
水道使用料等	102,895,593	98,942,969	0	3,952,624	96.2
下水道使用料等	60,361,792	59,293,019	0	1,068,773	98.2
合 計	999,276,565	954,074,905	1,428,330	43,773,330	95.5

※ 過年度分含む

平成 30 年度成果報告 もっと元気に戦略室総括

もっと元気に戦略室の主要事業及び新規事業等について記載する。

- 第 10 次総合計画に基づき、実施計画（平成 31 年度～平成 33 年度）を策定した。
- 実施計画の見直しに伴い過疎計画及び辺地計画を変更した。
- 地方総合戦略の検証会議を行うとともに、国・県の U J I ターン就業移住支援事業（平成 31 年 4 月実施）を実施するため、総合戦略の見直しを行った。
- 町政報告会（地域医療・リニア対策・保育園統合）、地域振興協議会会長会議（地域要望）、まちづくり会議（地域づくり補助金等）、お気軽ミニ集会を実施した。
- 森林管理署との行政懇談会（現地調査・要望）、木曾下伊那中津川県際交流会議（現地視察・情報交換）を行った。
- 移住定住対策は、公式HP「移住者の声」の更新・定住対策の情報発信・東京等の移住相談会・広域連携事業（ポータルサイト・コーディネイター、移住ツアー）等を実施した。また、空家バンクや空家利活用補助金等による移住定住に取り組んだ。
- 天白宅地分譲地の 3 区画を販売し、2 区画の売払いを行った。
- 空家等対策計画に基づく特定空家や準特定空家の安全対策や除却に関し、空家対策協議会を開催し助言指導を行うと共に、空家バンク等による有効活用に取り組んだ。新規に導入した空家対策総合支援事業では、田立地区の大滝家を障がい者等のコミュニティ施設として整備、妻籠地区の田原家・櫻井家では空家対策と保存との両立から町並みに配慮した観光交流施設とするため地元及び関係者と協議してきた
- 地域振興協議会等の地域活動を支援するため、県元気づくり支援金・町地域づくり補助金・町補助事業等つなぎ資金・コミュニティ助成事業等に取り組んだ。
- 地域公共交通協議会を開催し地域バス及び乗合いタクシーを運行した。地域バスの利用者は、地域バス 62,002 人 前年比 6,396 人増、乗合タクシー644 人 前年比 51 人減、乗継割引利用者 1,619 人 前年比 233 人減となった。
- 県単独木曾病院線試験運行（H29）を受け、町単独木曾病院無料乗合いタクシーを 6 月から 9 月に運行し、10 月から新規に南木曾町が運行主体となって大桑村・上松町・木曾町と広域連携による木曾病院線を共同運行した。
- リニア対策協議会を開催し協定書及び確認書の締結に向けた課題を整理し、これを基本に町と J R が協議し素案を作成することとなった。また、妻籠水道水源観測井（2カ所）、工事用道路（棚橋線）、電源供給工事、発生土置場等について協議した。
- リニア中央アルプストンネルの工事は、J R 東海から鉄道・運輸機構に委託され、発注者は鉄道・運輸機構となった。岐阜県中津川市山口工区は、11 月より斜坑の工事が開始された。町内の非常口に関連する工事では、中央アルプストンネル（萩の平・広瀬）の受注者が清水・三井住友・東急共同企業体に平成 31 年 2 月に決定した。

- ふるさと納税制度の趣旨を逸脱しない範囲で、ふるさと納税の一層の推進を図ってきた。寄付額は、13,027千円で前年比5,182千円増となった。寄付金は、景観整備や災害備蓄品購入など13事業に活用した。
- 地域おこし協力隊は、第5期隊員を4月に2名採用し総勢6名での活動となった。また、平成31年3月に1名が任期満了で退職、広瀬地区でヤギ牧場の起業に向け定住する運びとなった。募集に当たっては、団体等の意見を聞き募集を行った。
- 新たに「若者まちづくり会議」を立ち上げ「若者の夢を叶えるまちづくり」に取り組んでいただいた。昨年の若者意見交換会の意見を引き継ぎ、「若者交流会」開催、多くの若者が参加された。
- 中京方面の大学と連携し、就業体験等を通じてU I ターンや関係人口の拡大を図るインターンシップ事業を新規に行った。木曾広域連携事業で5名、町単独事業で3名の方を社会福祉協議会と妻籠を愛する会で受け入れていただいた。
- 地方創生戦略の一環として（株）メネックスを事業主体とする南木曾「ウェルネス農泊」推進協議会を設置して、地域食材を活かしたスローフードの開発・アウトドアフィールドの開発・人材育成事業の実施について、関係機関や地元との調整等を支援した。インバウンド観光の推進と子育て世代のU I ターンの拡大を目指した。
- 庁内の妻籠分館建設検討チーム（庁内会議）において、妻籠分館を地域産材による木造建築で建築することを検討するため先進地視察や民間企業などにも呼びかけ研修会を行い、妻籠分館を木造で建築することとなった。

【評価】

第10次総合計画や地方創生総合戦略の最重要課題である人口減対策として、子育て世代の移住定住を推進した。天白宅地分譲で2世帯の定住を図ることができた。残る1区画の情報提供を行っているが問い合わせもない状況にあり、新たに宅造を行う場合には、販売価格を抑える方法を検討する必要がある。

空家バンクでは、関係課との連携により登録も増やすことができた。2件の成約があり、2世帯の定住を図ることができた。

移住定住対策では、町の単独事業やと広域連携事業により情報発信や相談体制は充実したが、受け入れるための子育て環境（保育・教育・医療）や住環境（U I 住宅・単身者住宅・空家バンク）の充実が望まれている。

地域おこし協力隊を新たに2名受入れることができた。地域活動に積極的に参加し地域に定住できるよう空家2棟を住居とし、その有効活用を図ることができた。

若者まちづくり会議の設置によって、若者が生き生きと定住するための取り組みをスタートすることができた。継続的に若者の活動を支援していきたい。

インターンシップ事業で8名の研修生を受け入れることができた。この関係人口を増やすためには、研修先の企業や研修施設の充実、助成制度の拡充が必要である。

また、農泊推進事業を通じて民間事業者の起業を支援し、6世帯12名の子育て世帯の移住を図ることができた。南木曾ウェルネス農泊推進事業を推進するため、地域住民や関係団体のご理解とご支援を得ていく取り組みが重要となっている。

5. もっと元気に戦略室所管

1. 企画関係

(1) 計画策定状況

○策定計画

- ・平成 31 年度以降の実施計画を策定した。(平成 31 年度～平成 33 年度)
- ・実施計画の見直しを行ったため、過疎及び辺地対策事業に対する各種財政措置を受けるための、過疎地域自立促進計画(平成 28 年度～平成 32 年度)と、辺地総合整備計画(平成 30 年度～平成 34 年度)の変更を行った。
- ・まち・ひと・しごと創生法に基づき、集中的に事業展開していくため、地方創生総合戦略の見直しを行った。(平成 27 年度～平成 31 年度)

○策定済計画

- ア. 第 10 次南木曾町総合計画 基本構想(平成 30 年度～平成 39 年度)
- イ. 第 10 次南木曾町総合計画 基本計画(平成 30 年度～平成 34 年度)
- ウ. 南木曾町実施計画(平成 31 年度～平成 33 年度)
- エ. 第 4 次木曾地域振興構想(平成 30 年度～平成 39 年度)
- オ. 南木曾町過疎地域自立促進計画(平成 28 年度～平成 32 年度)
- カ. 南木曾町辺地総合整備計画(平成 30 年度～平成 34 年度)
- キ. 南木曾町地方創生総合戦略(平成 27 年度～平成 31 年度)

(2) まちづくり会議・地域振興協議会等の開催状況

○まちづくり会議関係

- 第 1 回まちづくり会議(平成 30 年 9 月 10 日)
 - ・地域づくり支援事業補助金について

○地域づくり支援事業補助金(町補助金)

(単位:円)

平成 30 年度は、1 団体 1 事業 総事業費 605,000 円の補助金を交付した。

事業名	振興協議会	事業費	補助金	主な事業内容
東山公園環境整備事業	三留野	605,000	605,000	東山公園の整備事業
計		605,000	605,000	

○地域振興協議会関係

1) 町政報告会関係

日程・開催場所

平成 30 年 10 月 15 日(月)～26 日(金)【7 地区】19 時～ 参加者合計:245 人

- ・10/15(三留野) ・10/16(与川) ・10/19(広瀬) ・10/22(北部)
- ・10/23(蘭) ・10/24(妻籠) ・10/26(田立)

内 容

- ・町のできごと ・地域医療について ・保育園の統合について
- ・リニア中央新幹線整備について ・その他(各課報告事項)

2) お気軽ミニ集会

町長が直接住民からの声を聞く場として、「お気軽ミニ集会」を3回開催した。

日程・開催場所

開催日	時間	場所	対象地区	参加者数
平成30年 4月22日 (日)	11:00～	川向集会所	川向	41
平成30年 4月28日 (土)	12:00～	沼田集会所	沼田	14
平成30年12月18日 (火)	9:50～	若葉荘	蘭老人クラブ	19
計		3箇所		74人

3) 地域振興協議会会長会議 (全体区長会に合わせて開催)

第1回 6月6日 (場所: 南木曾会館会議室)

- ・地域振興協議会要望のとりまとめについて
- ・まちづくり会議について
- ・リニア対策協議会について
- ・空家等対策協議会について
- ・日赤奉仕団の活動について

第2回 12月7日 (場所: 南木曾会館会議室)

- ・地域振興協議会要望書への回答について

(3) 木曾森林管理署南木曾支署との行政懇談会

開催日: 7月26日 (木) 32名出席

- ・森林管理署 柿其国有林(多様な森林づくりモデル林)、三留野土場 (樹皮販売)
- ・平成30年度主要事業の概要、要望、回答

(4) 木曾下伊那・中津川地域県際交流協議会

8月27日 (月) 総会、情報交換会、現地視察 会場: 王滝村

- ・各自治体での喫緊の課題 (地方創生の取り組み等) について意見交換がされた。
- ・王滝村観光資源めぐり「御嶽神社里宮」の現地視察が行われた。

(5) 入札参加資格審査委員会

第1回	平成30年4月16日	2案件	第2回	平成30年4月23日	2案件
第3回	平成30年5月7日	2案件	第4回	平成30年5月14日	1案件
第5回	平成30年5月28日	1案件	第6回	平成30年6月18日	3案件
第7回	平成30年6月25日	1案件	第8回	平成30年7月17日	2案件
第9回	平成30年8月20日	1案件	第10回	平成30年8月27日	2案件
第11回	平成30年9月3日	1案件	第12回	平成30年9月26日	2案件
第13回	平成30年10月1日	1案件	第14回	平成30年10月9日	1案件
第15回	平成30年10月23日	1案件	第16回	平成30年11月6日	2案件
第17回	平成31年1月15日	2案件	第18回	平成31年1月25日	3案件
第19回	平成31年2月18日	2案件	第20回	平成31年2月25日	1案件
第21回	平成31年3月18日	3案件	合計	21回	36案件

(6) 定住、空き家対策の検討

○移住・定住対策

南木曾町の公式ホームページ内に移住定住に特化したコンテンツを作成し、「移住者の声」の更新や、空き家バンクの物件登録更新等継続的に運営を行った。

UIターン希望の方に検討いただけるよう、町ホームページ内（広報なぎそ）やSNS、移住セミナー等で子育て支援などの施策一覧をまとめ周知を行った。

市町村の広域連携推進事業において移住定住促進事業として木曾地域移住情報関連ページを開設した（KISO-KURASHi）。このポータルサイトは各町村で随時情報の更新が可能。

移住コーディネーターを設置し木曾地域内の生活に興味のある方からの相談に対応した。

木曾地域の暮らしや仕事を体験する移住促進ツアーを開催した。平成30年10月13～14日で行われ、15名の参加者が南木曾町に滞在し、町内木材企業見学や移住者の皆さんとの意見交換会を行った。

木曾郡内外の若者の交流と参加者同士の出会いに繋げるものとして婚活イベントを各町村担当職員により翌年度の広域連携事業のテストケースとして実施。町内からの参加者は0名であったが、引き続き独身者の結婚に関する支援を行い人口増加や定住推進につなげる。

南木曾町内への若者定住対策として読書天白地区において平成29年度に実施した宅地造成事業の分譲地3区画の募集を開始し、2名の購入希望者へ販売を行った。

直接的な移住者希望者への情報発信としては、楽園信州開催のものやその他の移住相談会に参加し、田舎への移住を検討している方々へ向けて南木曾町を移住先として選んでもらえるよう、町の魅力をPRするとともに移住相談を行った。

・平成30年度は下記のセミナーや相談会に参加した。

1) 移住相談会

日程：平成30年8月9日

場所：中日ビル（名古屋市）

2) 移住相談会（You南木曾に住んじゃう？）

日程：平成30年9月15-16日

場所：南木曾会館（なぎのこマルシェ内ブース）

3) 移住相談会

日程：平成31年1月19日

場所：東京交通会館（東京都）

4) JOIN移住交流フェア

日程：平成31年1月20日

場所：東京ビックサイト（東京都）

○空家対策等

平成30年3月に策定した南木曾町空家等対策計画と空家対策総合実施計画をもとに、国の補助事業等を活用し、田立地区の空家を障がい者地域活動支援センターとして、妻籠地区の空家を観光交流施設として活用するための除却（H31～繰越）を行った。計画的に空家の利活用と除却の促進を図り、所有者への空家問題に関する意識の涵養や、危険な空家を除却することで、地域住民が安全に生活できる環境を整えることに努めている。

継続的に空家情報登録制度要綱（空家バンク）に基づき、空家情報の収集・提供を行ったほか、地域への情報提供や各地区からも情報をいただきWebサイトで公開を行った結果、空家バンク制度開始

以降、登録物件数と成約件数が過去最多となった。

空家の利活用推進に大きな効果をもたらすため、空家の利用者に対する修繕費の助成と所有者の片付け費用の助成制度を実施しており、助成制度を実施以降、利用件数が過去最多となった。

また、平成 27 年度の条例改正により所有者が自主的に空家を除却する状況も少しずつ進んでいるものの、空家の発生件数がこれを上回り、依然として空家の増加は進んでいる。

空家の適正な管理に対する相談も数件寄せられ、状態の良い物件については空家バンクや空家利活用補助金の紹介をしているが、ほとんどの所有者が遠方であるため早急に根本的な解決に繋がる事は困難であった。なお、利活用困難な空家については、所有者と相談し空家バンクへの登録や除却のアドバイス等を実施した。

・妻籠宿空家利活用基本調査業務 779,200 円 (H29 からの繰越事業)

・空家情報登録制度 (空家等バンク登録数) 実績

年度	登録物件数(戸)	利用希望者数(人)	成約数※(戸)
平成 25 年度	3	4	1
平成 26 年度	1	7	2
平成 27 年度	4	6	1
平成 28 年度	1	3	1
平成 29 年度	2	1	0
平成 30 年度	7	5	2

※情報が寄せられた物件で、バンクを通さずに貸借が行われたものも含む。

・南木曾町内の空家の状況

地区	30 年度末	29 年度末	28 年度末	27 年度末
与川	15	15	15	14
北部	10	10	10	10
三留野	84	91	91	88
妻籠	43	42	39	38
蘭	78	79	77	78
広瀬	36	35	34	33
田立	33	34	32	29
計	299	306	298	290

※「空家」はその建物で常時生活している者がいない住宅とし、店舗・工場は含んでいない。

また倉庫として使用されているものや季節的・一時的に利用されているものを含む。

※平成 24 年空家調査以降、CATV や水道の契約等で空家数を変更している。

・空家利活用推進補助金の利用実績 (改修修繕補助・片付補助)

年度	件数	申請事業費	補助金額
平成 30 年度	3 件	9,090,373 円	1,100,000 円

※改修補助 2 件、片付補助 1 件

・空家等対策協議会

第 1 回 平成 30 年 6 月 28 日 (南木曾町役場大会議室)

- ・条例の一部改正及び要綱の見直しについて
- ・空家等対策計画について
- ・空家対策総合実施計画について
- ・平成 30 年度空家対策総合支援事業について

- ・特定空家 準特定空家について ・その他（民間事業者による空家改修について）

第2回 平成30年11月21日（南木曾町役場大会議室）

- ・平成30年度空家対策総合支援事業について(田立)・民間事業者による空家改修について
- ・特定空家 準特定空家について ・平成30年度空家対策総合支援事業について(妻籠)
- ・平成30年度の空家バンクの状況について

(7) 広報

○広報なぎそ 12回発行 377～388号 発行部数 2,000部/1回

No	主な内容
377	当初予算 平成29年度町の主な事業 職員・教職員人事異動 町の組織機構と職員配置 保育園の今後のあり方について リニア対策協議会開催 3月定例会・全員協議会
378	子ども福祉医療費の給付方式について 浄化槽市町村整備推進事業 自動車税は5月中に納めましょう 町長対談
379	平成28年度財務書類 日頃から災害に備えましょう 高額療養費制度改正 「軽トラ市場」なぎそグリーンマーケット 妻籠健康マラソン大会
380	健診受けようキャンペーン実施中 リニア対策協議会開催 空家等対策協議会開催 木曾郡消防ポンプ操法大会 6月定例会・全員協議会
381	平成30年7月豪雨警戒の報告 日頃から災害に備えましょう 健康講演会を開催します 長野県消防ポンプ操法大会出場報告
382	保育所審議会開催 「町民健診結果報告会」を実施します 健診受けようキャンペーン実施中！ 防災訓練を実施 成人記念行事
383	平成29年度決算状況 決算審査意見書 リニア水道水源説明会開催 宅地分譲天白住宅団地募集要望書「国保坂下病院の機能について」への回答 8月臨時会/9月定例会・全員協議会
384	南木曾町表彰式 森林の里親大同特殊鋼株式会社の皆さんが作業に訪れました リニア対策協議会開催 消防団員募集 議会委員会報告
385	武儀山舞さん世界空手道選手権大会空手団体形優勝 平成30年4月からの出来事 移住定住子育て支援情報 空家等対策協議会開催 11月臨時会/住民懇談会
386	年頭あいさつ 平成30年主な出来事 WAKAMONOFES開催します 南木曾町人事行政の運営状況等のお知らせ 消防団出初式 12月定例会・全員協議会
387	新地方公会計制度による財務書類 保育所審議会から答申 WAKAMONOFES開催 思春期託児体験事業を実施しました
388	地域コミュニティ施設「のどか」完成 町税等の納付について 電源立地地域対策交付金事業 観光PR動画を公開しました 公民館大会

○南木曾町ホームページ関係

- ・木曾広域連合のWebサイト管理システムにより、ホームページの記事編集・掲載を行った。
 - ・トップページへのアクセス数は年々減少傾向である。
 - ・29年度に移住定住特化型ページを構築したが、移住に関する情報の取材や更新ができない状況が課題となっていた。30年度は移住者に取材をし、取材内容を掲載することで「移住者の声」ページの充実化を行った。
 - ・今後とも各部局で一層のコンテンツの充実に努めていく必要がある。
 - ・平成30年度 南木曾町Webサイトのアクセス数 ()内は対前年度比
- | | | | | |
|-----------------|---------|----------|-----------|-----------|
| トップページ | 行政・観光 | 合計 | 96,520件 | (△9,544件) |
| | うち行政サイト | | 51,692件 | (△4,325件) |
| | 観光協会サイト | | 44,828件 | (△5,219件) |
| ※コンテンツ全体の総アクセス数 | 合計 | 727,753件 | (10,082件) | |
| | 行政サイト | 235,620件 | (68,187件) | |

観光協会サイト 492,133件 (△58,105件)

ホームページ人気サイト BEST 3

1. 歴史とひのきの薫る里 南木曾町公式ホームページ 51,692件
2. 南木曾町観光協会公式ホームページ 44,828件
3. 妻籠宿 見どころマップ 40,511件

(8) 地域発元気づくり支援金事業 (町内分)

事業名	団体名	事業費(円) (要望時)	支援金(円)	主な事業内容等
農業遺産久保洞水路橋魅力発信事業	南木曾町	1,163,100	913,000	看板の設置など
南木曾町の滞在したくなる地域資源の映像制作事業	南木曾町	2,203,200	1,762,000	観光施設の映像の作成
観光地域づくりの推進	妻籠を愛する会	1,029,888	810,000	備品、ノベルティの購入など
薬草の栽培・収穫・乾燥設備の整備事業	南木曾薬草の会	478,536	358,000	薬草栽培の活性化に向けた取り組み
東山公園環境整備事業	三留野地域振興協議会	2,991,492	2,386,000	東山公園の再生・環境整備
木曾踊りで地域活性化事業	妻籠木曾踊りの会	575,640	448,000	浴衣などの購入
なぎそのろくろ細工をもっと知ってもらうための看板・衣装の整備	南木曾ろくろ工芸協同組合	1,884,384	1,458,000	看板設置、衣装の購入
合計 7事業	6団体	10,326,240	8,135,000	

(9) 補助事業等つなぎ資金貸付

県等補助事業に伴う町の「補助事業等つなぎ資金」貸付金制度の貸付を行った。

補助事業名	貸付団体	貸付額(円)	貸付期間
NPO法人なぎそチャレンジクラブ・マネージャー設置	なぎそチャレンジクラブ	970,000	H30. 9. 25～R1. 7. 12
地域発元気づくり支援金事業	妻籠木曾踊りの会	460,000	H30. 7. 4～H31. 4. 26
地域発元気づくり支援金事業	南木曾薬草の会	358,000	H30. 11. 12～H31. 4. 30
地域発元気づくり支援金事業	三留野地域振興協議会	2,386,000	H30. 10. 1～H. 31. 4. 22
鳥獣被害防止総合対策交付金	南木曾町有害鳥獣対策協議会	2,337,000	H31. 1. 8～H31. 4. 26
合計	5団体	6,511,000	

(10) 地域バス対策関係

○地域公共交通協議会運営(地域バス・乗合タクシー)分

- ・第1回南木曾町地域公共交通協議会(7月27日)
平成29年度事業報告、歳入歳出決算について
平成30年度事業計画、歳入歳出補正予算について
- ・第2回南木曾町地域公共交通協議会(3月1日)
平成30年度実証運行実績(見込み)、歳入歳出決算見込みについて

平成 31 年度事業計画及び歳入歳出予算（案）について

平成 31 年度運行からの障がい者等料金設定について

・地域バス・乗合タクシー運行関係

平成 30 年度の事業実績

運行経費： 年間 34,055,850 円 前年 34,014,900 円 (0.1%増)

料金収入： 年間 24,911,974 円 前年 21,800,313 円 (14.3%増)

○バス利用状況（人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
保神線	2,151	1,897	1,555	1,732	2,313	1,823	2,504	2,175	1,356	1,046	1,093	1,502	21,147	20,625
馬籠線	4,291	3,912	2,318	3,271	4,202	3,506	5,986	4,660	1,410	790	785	2,262	37,393	31,113
(高料金利用者)	(2,491)	(2,327)	(1,399)	(1,723)	(2,229)	(2,052)	(3,547)	(2,940)	(794)	(390)	(418)	(1,310)	(21,620)	(17,889)
与川線（混乗）	22	29	19	15	24	26	25	14	5	2	7	6	194	289
北部線（混乗）	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	4	4
田立線	275	298	291	309	266	223	291	279	265	256	238	273	3,264	3,575
計	6,739	6,136	4,183	5,327	6,805	5,578	8,806	7,128	3,040	2,094	2,123	4,043	62,002	55,606

○乗合タクシー利用状況（人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
北部線	9	0	5	2	6	3	5	5	6	5	7	8	61	62
与川線	46	43	35	39	30	29	29	29	31	32	28	41	414	457
田立線	13	19	15	10	12	16	17	15	19	12	11	8	167	176
広瀬線	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0
蘭線	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	51	61	58	53	51	54	64	55	62	48	52	86	644	695

○乗継優遇制度利用状況（人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
北部線	0	0	1	0	2	3	6	0	3	0	1	1	17	32
与川線	13	12	8	6	11	14	14	8	4	4	2	3	99	223
田立線	8	0	8	4	12	11	17	6	6	4	4	0	80	60
保神線	54	47	59	56	56	37	58	39	69	66	37	44	622	565
馬籠線	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
タクシー	64	93	56	79	50	49	68	68	76	44	71	83	801	972
計	139	152	132	145	131	114	163	121	158	118	115	131	1,619	1,852

○地域バスの乗継優遇制度

平成 26 年度から実施し、バス利用者の負担軽減を行った。（軽減額 485,700 円）

○町運営（スクールバス・通園バス）分

運行経費 年間 27,259,200 円 前年 28,414,800 円

○予約制無料乗合タクシー木曾病院線の運行

平成 30 年 6 月 1 日～9 月 30 日までの期間で、予約制の無料乗合タクシー木曾病院線の運行を行った。この運行は、予約制で、平日のみの 1 日 1 往復運航で行った。実績としては、14

回の往復運行で延べ 38 名の利用者がありました。

○広域連携事業木曽病院線乗合タクシー試験運行

広域連携事業の共同運行による運営の効率化や利便性の向上に向けた検討を行う為、平成 30 年 10 月からは予約制デマンドタクシーの運行を行った。田立駅を出発し町内各地、大桑村、上松町、木曽町のバス停を経由し木曽病院を経由し終点はAコープ前という路線で行った。

木曽病院方面は 39 回運行し、60 名の利用者があり、南木曽町での乗車は 15 人、南木曽方面は 26 回運行し、40 人の利用で、南木曽町で下車した人は 9 人であった。

(11) 木曽広域ケーブルテレビ整備事業

木曽広域連合・町村情報担当者会議に参加し、ケーブルテレビ事業の運営等について検討した。ケーブルテレビ契約数は、一般世帯の契約数は減少傾向にある。また、インターネット契約数については、ライトプランの加入者が多かったが、Windows10 の導入によりスタンダードプランに切り替える加入者が増えてきている。しかし、NTT フレッツ光への契約者流出により、収支が悪化する傾向にあるため、音告を始めとした設備更新を控え今後の運営が懸念される。

南木曽町の自主放送では、引き続き文字放送のほか、CATV 連携システムによる情報配信を行った。

○木曽広域ケーブルテレビ加入状況

ケーブルテレビ加入数	平成 31 年 3 月末	平成 30 年 3 月末	増減
一般世帯	1, 5 0 1	1, 5 1 8	△ 1 7
個人・法人事業所	8 0	7 9	1
公的機関	3 4	3 3	1
その他(賃貸住宅・別荘・休止中)	3 5 5	2 6 6	8 9
計	1, 9 7 0	1, 8 9 6	7 4
音声告知のみ(外数)	7 3	7 4	△ 1

インターネット契約数 (平成 31 年 3 月末時点)・・・ 5 7 6 件 (前年度 5 8 4 件)

(12) 男女共同参画

①特定事業主行動計画策定

南木曽町における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画を策定

計画期間：平成28年4月1日～平成33年3月31日

②啓発活動

・男女共同参画週間について広報なぎそ・ケーブルテレビでPRし、啓発に努めた。

③男女共同参画関係調査への協力

- ・町における女性の公職参画状況調査
- ・町における女性関係施策の推進状況調査

(13) 地域活動助成事業

宝くじの社会貢献広報事業として、長野県市町村振興協会から地域活動等の支援を目的に交付される助成金で、平成 30 年度は下記の事業を実施した。

○コミュニティ助成事業

(単位：円)

助成対象事業名	総事業費	助成金充当額	備考
財自治総合センター分 一般コミュニティ助成事業 事業主体：広瀬地域振興協議会	2,216,572	2,200,000	備品購入・倉庫設置 設置場所：広瀬グラウンド
市町村振興協会分 一般コミュニティ助成事業 事業主体：妻籠夏祭り実行委員会	4,860,000	2,500,000	妻籠夏祭り神輿修理
2件	7,076,572	4,700,000	

(14) 電源立地地域対策交付金事業

水力発電施設所在市町村等が地域振興等のために行う事業に対する交付金で、平成30年度は保育所運営経費、小型動力ポンプ付普通積載車購入、旧蘭小学校校舎棟屋根塗装修繕工事に充当した。

総事業費 34,587,000円

交付金交付限度額 29,345,000円

(単位：円)

交付対象事業名	総事業費	交付金充当額	備考
保育所運営事業	8,926,200	6,345,000	
小型動力ポンプ付普通積載車購入事業	21,556,800	20,000,000	
旧蘭小学校校舎棟屋根塗装修繕工事	4,104,000	3,000,000	
合計	34,587,000	29,345,000	

(15) リニア中央新幹線への対応

リニア中央新幹線は、平成23年5月に全国新幹線鉄道整備法に基づき国土交通大臣によりJR東海が営業主体及び建設主体に指名され、整備計画の決定及び建設の指示がなされた。

町では、平成26年6月にリニア整備にかかる課題について協議し事業主体であるJR東海に対して適切な対応を求めることを目的とするリニア中央新幹線対策協議会を設置し、JR東海と協議・交渉を行ってきている。

対策協議会では、住民の安全と安心を確保するためにJR東海に協定書・確認書の締結を求めており、町がJR東海と協議し素案を作成することが確認され町はJR東海と事前協議を行っている。

岐阜県の山口非常口では、平成30年11月より斜坑の掘削が行われている。広瀬非常口については、平成31年2月に施工業者が決定されている。尾越非常口については、進入路等の検討がされている。

水資源については、妻籠水道水源保全地区内のリニア工事に係る事前協議書がJR東海から県に提出され、県は水道水源を保全するための条件を付してJR東海に平成30年3月に同意書を送付している。同意書の条件に基づきJR東海により追加の観測井2箇所が設置された。また、代替水源の確保の方法について協議してきた。

発生土置き場については確定している箇所はなく、JR東海が関係者と協議をしている。

○平成 30 年度のリニア中央新幹線対策協議会の協議経過

6月18日 第24回 基本協定書と確認書を締結するため、町はJR東海と事前協議を行い素案を作成し対策協議会に諮ることが確認された。

10月10日 第25回 協定書・確認書の作成にあたり課題が整理され、まず基本的な協定書を締結し協定書を基本にして個々の課題についてそれぞれ必要な時期に確認書と締結していくことが確認された。

○発注者 鉄道建設・運輸施設整備支援機構

受注者 中央アルプストンネル（山口） 鹿島・日本国土開発・吉川JV
中央アルプストンネル（萩の平・広瀬） 清水・三井住友・東急JV

(16) ふるさと南木曾応援寄付金（ふるさと納税関係）

平成 26 年度から、寄付者にお礼として南木曾町の特産品を送ることとし、町ホームページでPRするとともに、平成 29 年9月からは、株式会社さとふるに業務委託し、インターネット媒体を活用したふるさと納税申し込み業務を開始することで、寄付者の利便性向上や寄付件数増加を図った特産品については、ふるさと納税の趣旨を逸脱しない範囲、また、町内で生産及び収穫された特産品という考え方で、町内業者に呼びかけ説明会を行い、返礼品の登録業務を行った。

○年度別 応援寄付金 受納実績

年度	件数(件)	金額(円)
平成 30 年度	426	13,027,000
平成 29 年度	290	7,845,000
平成 28 年度	46	1,626,001

○平成 30 年度充当内訳

(単位：円)

充当事業名	事業費	寄付金充当額
町広報誌制作	1,729,728	1,000,000
空家利活用補助金	1,000,000	1,000,000
眺望景観整備	1,998,000	851,000
消防団備品購入 (ジェットシューター 10 基、ホースノズル・消火栓 BOX4 基)	989,776	600,000
雨量観測装置整備	54,442,800	500,000
災害備蓄品購入 (保存米、マンホールトイレ、非常用トイレ、防災倉庫)	3,180,816	1,000,000
「妻籠の歴史」製作	1,101,600	1,100,000
保育園備品購入 (大型ブロック、のぼり棒)	1,046,417	844,000
南木曾岳・恋路峠展望台改修	1,564,920	1,400,000
小学校図書館図書購入	499,736	400,000
中学校図書館図書購入	600,000	500,000
博物館プロジェクター更新、漆喰壁補修、石板取替等	3,542,671	1,597,000
災害対応用スポットクーラー購入	2,447,280	2,400,000
合計	74,143,744	13,192,000

(17) 地域おこし協力隊

○制度の概要

「都会を離れて地方で生活したい」「地域社会に貢献したい」「人とのつながりを大切にして生きていきたい」「自然と共存したい」「自分の手で作物を育ててみたい」。今、都市に住む人達の中には豊かな自然環境や歴史、文化等に恵まれた「地方」に注目している。

都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移して生活の拠点を地方に置いた者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。地域おこし協力隊とは、人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図ることで地域力の維持・強化を図っていく取り組みである。

○実施主体は南木曾町

町では、平成 26 年度から地域おこし協力隊の制度を取り入れた。町の臨時職員として採用し、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発販売・農林漁業への参加・住民の生活支援などの各種の地域活動に従事、あるいは自らの経験と技能を生かしながら起業して、当該地域への定住・定着を図っていく。

○第 1 期隊員 平成 26 年 4 月 1 日採用 2 名（平成 29 年 3 月 31 日任期終了）

○第 2 期隊員 平成 27 年 4 月 1 日採用 3 名（平成 30 年 3 月 31 日任期終了）※内 1 名中途退任

○第 3 期隊員 平成 28 年 4 月 1 日採用 1 名（平成 31 年 3 月 31 日任期終了）

○第 4 期隊員 平成 29 年 4 月 1 日採用 3 名

細川 康平さん（東京都足立区） 塩原 孝介さん（長野県塩尻市）

小口 寛代さん（長野県下諏訪町）

○第 5 期隊員 平成 30 年 4 月 1 日採用 2 名

中根 達朗さん（埼玉県寄居町） 伊藤 史織さん（宮城県仙台市）

○活動期間は、3 年間

○国（総務省）の支援

次に掲げる経費について、特別交付税により財政支援

①地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：1 団体あたり 200 万円上限

②地域おこし協力隊員の活動に要する経費：隊員 1 人あたり 400 万円上限

（賃金・報償費等の経費に 250 万円）

（活動旅費、作業道具等、事務的な経費、定住に向けた研修等の経費に 150 万円）

③協力隊最終年次又は任期終了翌年の起業する者の起業に要する経費として 1 人あたり 100 万円上限

○本年度の活動

・南木曾を知る・・・各種イベントへの参加・地域や各種団体との交流・伝統工芸や特産品の調査・郷土料理の調査・これらを通じ南木曾町の魅力を発見し情報発信・なぎのこマルシェの開催

・空家の再生・・・コミュニティスペース「ミンツク」を活用したイベントの実施

・ものづくり活動・・・南木曾町の伝統工芸である南木曾ろくろ細工の技術習得を目指し、ろくろの産地で実習を行っている。

・新たな特産品づくり・・・ヤギを飼育することにより、ヤギミルクを活用したチーズの試作を行い製品化をめざし活動している

・子供へ木育の実施 ワークショップ形式で木育を行い、町内の子供に木と親しむ機会を設け、南木曾町の主要産業である木工等に興味を持ってもらう活動

○任期終了した隊員 ▶1 期隊員 任期終了後、中津川市に移転。町の事業は継続して関わる。

姉妹都市である愛知県長久手市へ市職員として就職。

▶2 期隊員 任期終了後も町内に在任。農家民宿を開業。

任期終了後も町内に在任。隣接市へ勤めている。

▶3 期隊員 任期終了後も町内に在任。ヤギ牧場、チーズ工房を建設。

開業に向け準備中。

(18) 地方創生関係

平成 26 年 11 月 21 日に「まち・ひと・しごと創生法」が成立した。法律は人口減少に歯止めをかけ東京圏への一極集中を是正して、将来にわたって日本社会を維持することを目的としている。地方創生事業の実施と並行して、町では南木曾町地方創生総合戦略会議を設置、南木曾町地方創生総合戦略を平成 27 年 12 月に策定した。また、検証会議を開催し総合戦略に係る事業効果の検証を実施した。

地方創生推進交付金事業

- ・地域資源を活用した雇用創出・定住促進プロジェクト

地方創生推進交付金 851,630 円 (@①351,630 円、②500,000 円)

対象事業	①商工観光係	ろくろ活性化事業	事業費	703,260 円
	②農林係	南木曾町木材利用調査業務	事業費	1,188,000 円
			事業費計	1,891,260 円

○地方創生検証会議

南木曾町地方創生総合戦略では地方創生の施策ごとに具体的な数値目標による重要業績評価指標 (KPI) を設定し、施策の効果を客観的な指標により検証を行うこととしており、効果検証の客観性を担保するために民間企業、U・I ターン者、教育関係者などの外部人材で構成する地方創生検証会議を開催し、地方創生総合戦略に位置づけられた各事業や地方創生推進交付金事業の効果検証を行った。

検証会議 平成 30 年 6 月 14 日(木)

○南木曾町地方創生総合戦略会議

産官学金労で構成する「南木曾町地方創生総合戦略会議」を開催し、総合戦略の見直しを行った。見直しを行うにあたって委員それぞれの見地から意見をいただき、その結果を戦略に反映した。

戦略会議 平成 30 年 10 月 26 日(金)

○若者まちづくり推進事業

南木曾町のまちづくりについて、活気あふれる町の実現、若者に夢を与えるまちづくり、並びにこれを創造する方策の検討・展開を見据え、若者の意見や考え方を把握するため、各 7 地域と地域おこし協力隊、各青年団体の子育て世代を含む 20~30 代の男女 21 名に参加をいただき、「若者まちづくり会議」を立ち上げた。「若者まちづくり会議」では全体会と役員会を重ね、昨年度実施した意見交換会での意見をもとに、「NAGISO WAKAMONO FES」と称した若者大運動会と交流会を企画し、平成 31 年 2 月に開催した。

「若者まちづくり会議 全体会」	第 1 回	平成 30 年 11 月 16 日 (役場会議室)
	第 2 回	平成 30 年 12 月 13 日 (南木曾会館)
	第 3 回	平成 30 年 12 月 18 日 (南木曾会館)
	第 4 回	平成 31 年 1 月 30 日 (南木曾会館)
	第 5 回	平成 31 年 3 月 13 日 (田立:山下屋)

「若者まちづくり会議 役員会」	第 1 回	平成 30 年 12 月 5 日 (役場会議室)
	第 2 回	平成 31 年 1 月 25 日 (役場会議室)
	第 3 回	平成 31 年 2 月 5 日 (役場会議室)
	第 4 回	平成 31 年 2 月 20 日 (役場会議室)

「NAGISO WAKAMONO FES」(若者大運動会・交流会)	平成 31 年 2 月 9 日 (社会体育館:南木曾会館)
参加者	196 人

○インターンシップ事業（新規）

過去から結びつきがある中京圏の若い人材（＝大学生）を南木曾町に誘致し、若者の発想力とアイデアを活かし、町および町内事業者にメリットがもたらされる事業として、今年度、町単独で名古屋外国語大学、広域連携事業で名城大学、日本福祉大学の学生を南木曾町で受け入れた。

南木曾町を知ってもらうことから始まり、生活・交流し、南木曾町を好きになってもらい、将来的に南木曾町への就職・定住を促し、地域発展のためのリーダー的な存在となってもらうことを目的としている。

受入大学	実施期間	学生数（人）	インターンシップ研修先
名古屋外国語大学（町単独）	8日間	3	財団法人妻籠を愛する会
名城大学（広域連携）	10日間	1	南木曾町社会福祉協議会
日本福祉大学（広域連携）	10日間	4	財団法人妻籠を愛する会

(19) 農泊推進事業（南木曾「ウェルネス農泊」推進協議会）

南木曾町の地域資源（自然や文化）を地域に根ざした観光事業により地域地場産業の活性化や地域課題の解決を図る取り組みを進めている。

事業実施主体の民間会社が行うハード事業と、ウェルネス農泊推進協議会が行うソフト事業がある。

○ハード事業

- ・田立元組地区の築150年以上の古民家を改修し宿泊滞在型観光事業を行うべく、平成30年12月に工事着手し、平成31年4月ホテル「ゼナギ」がオープンした。
- ・令和元年度内に宿泊以外のお客様に地域の食材を活かしたスローフード体験をいただく施設（レストラン）を同敷地内に建築予定。

○ソフト事業

- ・平成31年2月19～24日 ミシュランガイド星付シェフによる洋食秋冬メニュー開発と試食会
- ・平成31年3月10～12日 ミシュランガイド星付シェフによる和食秋冬メニュー開発
- ・ホテル「ゼナギ」で提供するスローフードメニューの開発
- ・地域食材生産者との連携。
- ・訪れた観光客を対象にしたアウトドア体験メニューの開発設計。
- ・アウトドア体験メニュー開発における地元や関係団体との連携・協議。
- ・Web等を活用しての人材募集と、研修生受け入れ事業。

(20) 南木曾町公民館妻籠分館建設検討について

重要伝統的建造物群保存地区内に存在する妻籠分館についてはその景観にも配慮して建設を進めなくてはならず、令和3年度建設着手に向けて調整が必要である。

平成30年8月1日より部内の検討チームを設置し事業実施に向けて「妻籠分館（妻籠地区町並み交流センター）建設検討チーム」を設置し、検討を進めている。

開催日	内 容
平成30年8月1日	妻籠分館（妻籠地区町並み交流センター）建設検討チーム設置
10月18日	木材利用に関する懇談会（産業観光課所管関係団体）
10月24日	建設検討チーム会議開催（町部内検討会議）
11月26日	先進事例視察（町部内建設検討会議）視察先 箕輪町、木祖村、木曾町、大桑村
12月27日	建設検討に係る講演会（木材関係業者・町職員向け） 講師：東京大学木材材料学研究室教授 稲山正弘先生
平成31年2月7日	建設検討チーム会議開催（町部内建設検討会議）
2月22日	木材利用に関する懇談会（産業観光課所管関係団体）
2月26日	建設検討チーム会議開催（町部内建設検討会議）
2月27日	第8回公民館妻籠分館建設委員会開催

2.行政改革関係

1 組織改革の推進

[組織改革関係]

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	29年度	30年度	備 考
常勤の特別職の給与	条例で規定	町長:15%削減する 助役・教育長:13%削減する	H17	23,859	△ 4,132	△ 3,819	H30 給与条例改定により減額 (町長14%、副町長7%、教育長1%)
保育所の統合	平成17年度園児数 読書保育園 41人 妻籠保育園 15人 蘭保育園 27人 田立保育園 23人	保育所審議会の答申のとおり平成20年度以降とする (新設統合の時期は、小学校あり方審議会の動向も踏まえ、中学校改築が一段落する平成20年度以降を目標とする)	H20 以降	146,008	△ 11,716	△ 11,715	H20.4 妻籠保育園を、読書保育園に統合 H20～基金積立 H20 3,000千円 H25 60,000 H21 23,250千円 H26 45,000 H22 64,466千円 H23 60,000千円 H24 120,000千円
小 計					△ 15,848	△ 3,819	

2 事務事業の見直し

①事業内容(実施方法等)を見直したもの

[総務関係]

広報等の発行	広報なぎそ 年6回発行 館報なぎそ 年6回発行 議会だより 年4回発行	広報、議会報、館報の3紙を統合し、新しい「広報なぎそ」を発行する	H18	2,116	△ 495	△ 386	
新交通システム		町でバス及び乗り合いタクシーを運行する	H19	—	62,366	61,246	業者委託料と協議会負担金の合計
小 計					61,871	60,860	

[住民福祉関係]

人間ドック助成事業(国保)	補助率:費用の7/10 (限度額45,000円)	最高限度額は30,000円とする	H17	338	2,099	1,993	特定検診の実施にあわせて積極的に勧奨した為、増額となった。 ※実績額
健康診査個人負担分補助(国保)	補助対象検査:胃、大腸、肺、子宮、乳房のがん検診	70歳以上は補助しない	H17	581	70	△ 296	H21から対象年齢70歳から75歳へ引上げ H23から前立腺がんも対象 ※実績額
外出支援事業(高齢者タクシー券)	1枚500円24枚綴りのタクシー券を交付	1人12枚程度の交付とする(透析患者、独居等の通院困難者については、現行のとおり24枚)	H17	343	△ 241	△ 232	H18～リフトバス券含む 県補助金がなくなったため、できるだけ身障者タクシーへ移行 ※実績額
老人日常生活用具給付事業	火災警報機、自動消火器、電磁調理器等の給付	電磁調理器は、火の取扱いが困難な独居高齢者とする	H17	0	0	0	H18 県補助金廃止 ※実績額
介護予防教室・機能訓練	実施場所:町内分館 利用料:無料	利用者負担を300円とする(機能訓練)	H17	0	(10,654)	(10,213)	制度改正により町直営からNPO、病院等へ委託化。 運動機能向上教室:1,496 二次予防事業通所型:9,121
重度心身障害者タクシー利用券交付	1枚500円24枚綴りのタクシー券を交付	1人12枚程度の交付とする(透析患者、独居等の通院困難者については、現行のとおり24枚)	H17	49	189	168	H18～リフトバス券含む 補助金ができたため、高齢者タクシーからできるだけ移行 ※実績額
精神障害者小規模通所授産施設「ひだまり工房」	共同作業、就労訓練、生活訓練	経費の削減に努める	H18	16,109	△ 12,409	△ 12,409	H20.10より障害者自立支援法による運営補助に移行 ※実績額
乳幼児・児童福祉医療費	乳幼児の医療保険適用医療費の補助	現行6歳までの給付を満9歳(小学校3年生)まで引上げる 所得制限を廃止する	H18	3,815	2,833	3,360	H20 15歳(中学3年生)まで対象を拡大 H24 18歳に対象を拡大 ※実績額
胸部レントゲン検診	15歳以上の住民を対象に無料で実施	対象者を65歳以上に限定する	H17	1,075	△ 601	△ 602	※実績額
骨検診	30歳以上の住民(女性)を対象に実施	対象を40歳以上とし、70歳までの5歳ごとの節目検診とする	H18	363	△ 328	△ 293	※実績額
インフルエンザ予防接種公費負担金	対象:65歳以上 1,500円を公費負担	公費負担額を減額する(1,200円とする)	H17	1,865	△ 216	△ 207	※実績額
出産祝金支給事業	支給額:第1・2子 20,000円 第3子 80,000円	1児につき20,000円とする	H17	1,560	△ 1,300	△ 1,180	第3子分を計上
新生児訪問	在宅助産師による相談、アドバイス	対象者を町民に限定する	H17	80	△ 25	△ 24	※実績額
乳幼児健診	4ヶ月、7ヶ月、10ヶ月、12ヶ月の児を対象に実施	対象者の一部見直し(12ヶ月児は対象からはずす)	H17	902	△ 357	△ 359	
離乳食講習会	実施場所:南木曾会館 毎月1回	試食以外の食材費は自己負担とする	H17	95	△ 95	△ 66	※収入実績額
小 計					△ 7,459	△ 10,147	

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	29年度	30年度	備 考
[産業観光関係]							
維持修繕費資材の現物支給等	農業用水路、農道維持補修に対する原材料支給	交付・支給基準の見直し	H17	898	△ 869	△ 898	※実績額
町単水路改良事業	水路補修、改良作業に対する補助	補助率等の見直し	H17	294	△ 362	468	※実績額
町単農道整備事業	農道補修、改良作業に対する補助	補助率等の見直し	H17	197	△ 15	30	※実績額
農業振興支援団体	「農林業技術者連絡協議会」役場、農協、森林組合、のうさい、普及センターで組織	将来は廃止の方向で検討する	H18 以降	50	△ 30	△ 30	※実績額
有害鳥獣駆除	農林業被害防止のための駆除クマ、イノシシ、サルなど	駆除報償単価等を引き下げる	H17	3,898	2,021	2,548	※実績額 H22有害鳥獣出没大幅増
カモシカ個体数調整事業	個体数を計画的に調整し、ひのき等の食害を予防	調整頭数の見直し	H17	1,802	△ 1,232	△ 1,517	※実績額 H28(9頭⇒10頭)
小 計					△ 487	601	

[教育関係]							
教育相談の対応	実施場所:南木曾会館 月2回実施	社協の心配ごと相談と統合して実施を検討する 17年度は月1回	H17	196	△ 131	△ 134	月1回第2水曜日実施 ※実績額
中学校心の教室相談の対応	年間100日 300時間	当面、年間50日150時間とし、将来的には廃止する	H17	340	△ 340	△ 340	H19 廃止 県事業で対応
成人式	成人記念行事を開催	20歳になってからの参加とする内容を見直して実施する	H19	503	△ 295	△ 231	H18 調整のため開催せず ※実績額
木曾妻籠健康マラソン大会	町・教育委員会主催のマラソン大会	住民主体によるマラソン大会とする	H17	900	△ 400	△ 400	H17 実行委員会主催へ移行 H20 元気づくり支援金で500千円申請 ※実績額
小 計					△ 1,166	△ 474	

②交付金・補助金を見直したもの
[交付金・補助金関係]

行政連絡組織(区運営交付金、手当)	区運営交付金 区長手当	区運営交付金は均等割及び世帯割を15%程度削減する(防犯灯管理料は除く)区長手当は10%程度削減	H18	6,981	△ 1,484	△ 1,575	H18 富貴畑区減 ※実績額
結婚相談(補助金)	社会福祉協議会への補助金	補助金は縮小する	H17	155	44	△ 155	※実績額
心配ごと相談(補助金)	社会福祉協議会への補助金	実施方法の見直し	H17	108	138	79	H18 電話相談の実施 ※実績額
ボランティア育成事業(補助金)	社会福祉協議会への補助金	事業費の1/4を町が補助	H17	263	△ 89	△ 227	※実績額
社会福祉協議会補助金	人件費、運営費補助	経費の削減に努める	H18	14,345	△ 2,106	△ 2,676	補助基準額の見直し ※実績額
ウッディクリエイト南木曾(WCN)補助金	ウッディクリエイト南木曾の運営補助	運営補助でなく事業補助とする	H17	180	△ 84	△ 29	※実績額
観光地整備事業補助金	地域の観光施設整備への補助	補助金枠を決めて交付する	H17	2,696	△ 1,716	△ 2,696	※実績額
観光協会(補助金)	観光協会の運営補助	組織等は当面現行のとおりとし、補助金は予算の範囲内とする	H17	1,000	535	554	※実績額 (事務局雇用による)
工芸品産業振興事業補助金	伝統工芸品産業への補助(南木曾ろくろ・蘭松笠・田立和紙)	15%程度削減する	H17	990	10	10	
資源回収事業奨励金	小中学校PTAの資源回収への補助	町の補助単価と実際の売り渡し単価との差額を補助する	H18	988	△ 412	△ 456	資源品の価格により変動する ※実績額
住民による道路・河川等維持管理(愛護奨励金)	町道、河川の草刈・補修に対する奨励金	奨励金は5%削減する(均等割1,000円を削減)	H17	1,020	40	1,075	
分館運営交付金	分館運営交付金 分館体育活動交付金	交付金を10%程度削減する	H18	2,280	360	△ 2	
体育活動交付金		交付金を10%程度削減する	H18	1,050	△ 108	△ 114	
伝統芸能保存育成補助金(無形)	伝統芸能保存団体への補助	補助金枠を500千円程度とする	H17	850	△ 365	△ 382	※実績額 H28は(一社)地域創造助成金150千円活用
妻籠宿保存小規模修理補助金	建造物の小規模修理に対する補助	補助率10%程度削減と補助金枠の縮小	H18	507	642	277	※実績額
小 計					△ 4,595	△ 6,201	

合計(歳出削減関係)					32,316	40,820	
------------	--	--	--	--	--------	--------	--

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	29年度	30年度	備 考	
3 財政基盤の確立								
[町税・使用料等]								
窓口手数料	各種証明手数料 (住民票、印鑑証明など)	20%程度料金を引き上げる (300円→350円)	H17	3,630	△206	△ 916	収入実績額	
法人町民税	法人税割:12.3% 均等割:標準税率	法人税割:12.1% 均等割:制限税率	H18	25,702	5,123	2,959	※収入実績額	
固定資産税	税率:1.4%	税率:1.6% (H18=1.5% H19=1.6%)	H18	349,135	43,073	△ 12,933	H18 1.5% H19~ 1.6% ※収入実績額	
入湯税	宿泊:1日150円/人 日帰り: 50円/人	宿泊:150円/人 日帰り:100円/人	H18	8,816	706	1,888	※収入実績額	
新交通システム使用料		大人:300円/回 子ども:100円/回	H19	—	26,206	24,912	新交通システム運賃 ※収入実績額	
保育料	所得階層区分12階層で設定	未満児:負担率を10%引き上げる 3歳以上児:負担率を5%引き上げる *18年度以降については、保育	H17	18,982	4,762	2,887	H17 保育料改定 H18 保育料改定 ※収入実績額	
水道使用料	用途別制により料金設定 基本料金・超過料金	10%程度料金を引き上げる (従量制へ移行する)	H18	86,207	△ 9,638	7,560	H18・H26 料金改定 ※収入実績額	
量水器使用料	口径に応じて料金設定	10%程度料金を引き上げる	H18	4,871	14	305	H18・H26 料金改定 ※収入実績額	
下水道使用料(特環) " (農集) " (浄化槽)	用途別制により料金設定 基本料金・超過料金	8.5%程度料金を引き上げる (従量制へ移行する)	H18	36,756	18,357	22,437	H18・H26 料金改定 ※収入実績額	
特定公共賃貸住宅家賃 ユーアイ住宅家賃	特定公共賃貸住宅:16戸 ユーアイ住宅:28戸 町営単独住宅:54戸	家賃を7%程度引き上げる (大島団地については水洗化となるまでの間、据置)	H18	22,885	4,770	3,461	H18 料金改定 ※収入実績額	
社会体育施設(学校開放施設)使用料	小中学校校庭及び体育館	小中学校校庭及び体育館は新たに使用料を徴収する	H18	0	100	100	H18 使用料新規設定 ※収入実績額	
小 計(収入増関係)						93,473	52,660	
影響額合計						125,789	93,480	

本年度より削除した項目

2.行政改革関係

1 組織改革の推進

[組織改革関係]

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	備 考
一般職、技能労務職員の諸手当	各種手当	管理職手当を10%削減する 管理職特別勤務手当を廃止する	継続しており変更予定がない
職員福利厚生	レクリエーションなど	5割程度削減する	継続しており変更予定がない
職員の健康管理(人間ドック)	個人負担分の補助 10,000~25,000円	限度額を10,000円とする	継続しており変更予定がない
旅費等	鉄道賃、車賃など ・日当 1,000円	日当を廃止する	継続しており変更予定がない
公用車管理	乗用車等 22台 マイクロバス 1台	極力台数を削減する	継続しており変更予定がない
議員報酬	条例で規定	10%削減する	H18 条例改定により基本報酬 5%削減+一時削減5%
議員定数	条例定数:14人	定数を10人とする (次回の選挙から)	H20.4より定数10名 H24.4より9名 H28.4より10名
議員旅費、費用弁償	職員の旅費規定に準じて支給	特別委員会委員に支給する費用 弁償の加算額と旅費日当を廃止	継続しており変更予定がない
農業委員会の定数	選挙による委員:15人 推薦による委員:3人	選挙による委員の定数を10人とする	平成30年2月改選 農業委員 11名 農地利用最適化推進委員 3名
公民館運営審議会 社会教育委員	条例定数:13人	委員数を10人とする	10名で継続しており変更予定がない
小学校の統合	平成17年度児童数 読書小学校 163人 蘭小学校 34人 田立小学校 59人	平成19年4月1日に3校を1校に 統合する	H19.4 3校を1校に統合
通園バス	読書保育園:北部・与川線、町中線 田立保育園:田立線 妻籠・蘭保育園:妻籠線、広瀬蘭線	保育所の統合にあわせて検討する	H19 新交通システムに移行
財産の適正管理(行政財産)	公用財産:町において、町の事務、 事業に供するもの 公共用財産:町において公共の用 に供するもの	現行どおり適正な管理に努める。 公の施設については、直営管理施設 以外のものについては、指定管理 者制度への移行を検討する	昨年度まで数値未掲載

2 事務事業の見直し

①事業内容(実施方法等)を見直したもの

[総務関係]

定住化促進事業	結婚祝品、メッセージの進呈 住宅・住宅用地の相談斡旋 他	金品による援助措置は廃止する 若者まちづくり委員会は廃止する	廃止した事業
消防団 出動手当	出動 4,800円/日 3,600円/回 会議 4,300円	会議出席手当の減 歳末夜警の見直し等	年により変動があるため

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	29年度	30年度	備 考
[住民福祉関係]							
通院バス運行 路線バス高料金対策 事業 乗合タクシー助成事 業	[通院バス運行] 区間:南木曾駅⇔坂下病院 [路線バス高料金対策] 区間:町内路線バス [乗合タクシー助成] 区間:町内3地区(与川・北部・田 立)	17年度は現行のとおり 18年度以降については再検討す る					新交通システムへ移行
在宅介護支援セン ター運営	運営主体:社会福祉協議会 事業:相談事業24時間対応	H18・4以降の地域包括支援セン ター創設に伴う見直しが必要					社会福祉協議会への委託終了 相談事業24時間対応は地域包 慰霊費含む ※実績額
行旅人の取扱い	援護費500円を旅費として支給	援護費を300円に引き下げる					

[建設環境課関係]

環境関係地域組織 (衛生自治連合会)	町内5地区の衛生自治会の連合組 織	報償費、補助金について見直しを 検討する					減額を継続しており変更予定が ない
ごみ収集業務	可燃ごみ:週2回収集 ガラス、金物類:月1回収集 粗大ごみ:年2回収集	粗大ごみについては、業者の直接 回収とする					H17 業者の直接回収とした 以後継続しており変更予定が ない

[産業観光関係]

町単ほ場整備事業	小規模なほ場整備に対する補助	一般型は継続し、排水型は廃止す る					対応を継続しており変更予定が ない
----------	----------------	----------------------	--	--	--	--	----------------------

[教育関係]

公民館IT講習事業	パソコン講習会 実施場所:南木曾会館	受講料を有料とする					※収入実績額 受講料一部徴収 以後後、事業 補助金廃止・事業開催なし
南木曾国際交流音楽 会(補助金)	海外の若手音楽家によるクラシック コンサート	住民主体の音楽会として継続 補助金は廃止する					

②交付金・補助金を見直したもの

[交付金・補助金関係]

交通安全協会交付金	交通安全協会の事業運営	15%削減する					継続しており変更予定がない
防犯協会交付金	防犯協会の事業運営	15%削減する					継続しており変更予定がない
福祉団体への補助金	保護司、人権擁護委員、母子寡婦 福祉会など	見直し 補助金額の縮小					H16まで社協間接補助 H17から町の直接補助 継続しており変更予定がない
老人クラブ(補助金)	町内7クラブへの補助	補助金については削減する					
保護者会(園外行事 補助金)	4保育園保護者会へ配分助成	補助金は見直す (H18 廃止する)					H18 廃止
町商工会補助金	経営指導に対する助成	運営補助でなく事業補助とする					継続しており変更予定がない
消費生活行政推進費 補助金	消費者の会への補助	事業に必要な経費のみを補助対 象とする					※実績額 H23.3 組織解散
信州ふるさと自慢補 助金	ふるさと自慢実行委員会への補助	最小限の補助で継続する					H19 参加中止
林業研究クラブ補助 金	林業研究クラブの運営補助	補助金は廃止を検討する					減額後継続しており変更予定が ない
体育協会補助金	体育協会運営補助	補助金を15%程度削減する					減額後継続しており変更予定が ない
南木曾コーラス祭補 助金	コーラス祭への補助	補助金は削減の方向とし、金額は 予算の範囲内とする					H17以降開催実績なし

③事業を廃止したもの

[廃止]

消防委員会	委員8名(議員3名、消防団3名、 消防団OB3名)	廃止する					廃止事業
国保無受診世帯記念 品等支給事業	無受診世帯へ記念品を支給	廃止する					廃止事業
敬老会	9月の敬老週間(9/15~9/22)の 前後土曜日に開催	廃止する					廃止事業
敬老祝賀事業(祝品)	祝品を支給 (座布団、タオルケットなど)	廃止する (88歳以上の方に祝状を贈る)					廃止事業
訪問介護利用者負担 助成事業	訪問介護利用者の負担軽減のた めの助成	助成事業のうち、低所得者に対す る助成(4%)は廃止する					廃止事業
介護用品支給事業 (補助事業)	紙おむつ、尿取りパッド等を現物支 給	廃止する(社会福祉協議会の事業 に統一)					廃止事業
食品衛生協会補助金	木曾食品衛生協会南木曾支部へ の補助金	廃止する					廃止事業
南木曾ふるさと祭り (補助金)	ふるさと祭り実行委員会への補助 金	ふるさと祭りを廃止する					廃止事業
中小企業退職金共済 掛金補助金	町内中小事業所を対象に1件1,000 円を補助	廃止する					廃止事業
住宅資金貸付、利子 補給	住宅の新築・増改築資金の貸付及 び利子補給	廃止する(H15以前貸付分につい ては償還完了まで利子補給)					廃止事業
プール開放事業	夏休みの期間、中学校プールを一 般開放	一般開放を取りやめる					廃止事業

総合計画 達成目標に対する状況

章	節	番号	施策項目	頁	達成目標	策定5年前	策定時(H29)参考	現在	目標
						H23	H28	H30	H34(R4)
1	1	1	道路体系の整備	43	道路改良率	57.50%	58.90%	59.20%	61.00%
		2	公共交通機関の充実	46	年間バス利用者数	42,891人	55,408人	62,002人	60,000人
		3	リニア中央新幹線への対応	48	-	-	-	-	-
		4	上水道の整備	50	簡易水道普及率	88.00%	88.50%	88.47%	90.10%
		5	下水道の整備	53	水洗化率	73.20%	78.90%	81.12%	85.00%
		6	環境衛生の向上	56	可燃・不燃ごみ 回収量	111%	100%	100	90%
					リサイクル 回収量	110%	100%	100	110%
		7	地球温暖化対策の推進	59	庁舎節電量	147%	100%	102%	90%
		8	住宅対策の推進	61	建設住宅数	0戸	6戸	6	10戸
					除却戸数	0戸	17戸	0	10戸
					住宅戸数(教員住宅を除く)	161戸	150戸	156	148戸
					耐震戸数	80戸	86戸	95	96戸
					宅地造成区画数	0区画	0区画	3区画	5区画
		8			空き家活用による定住世帯数	1戸	3戸	6戸	5戸
		9	景観の保全	64	-	-	-	-	-
		10	公園・広場の整備	65	-	-	-	-	-
		11	情報通信網の整備	67	オプション契約数(各年度末)	715件	617件	576件	600件
12	安全な消費生活の確保	68	悪質商法に関する相談	9件	8件	23件	現在より減少		
13	防災対策の推進	70	防災訓練実施回数	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年		
			備蓄施設数	16箇所	18箇所	20箇所	20箇所		
			消防団協力事業所数	9事業所	7事業所	7事業所	10事業所		
14	消防対策の推進	72	団員数	296人	302人	284人	290人		
			防火水槽数	157箇所	158箇所	157箇所	160箇所		
			火災発生件数	2件	3件	4件	現在より減少		
15	防犯対策の推進	73	犯罪発生件数	17件	6件	23件	現在より減少		
16	交通安全対策の推進	75	交通死亡事故発生件数	3件	1件	0件	現在より減少		
			シートベルト着用率	100%	100%	100%	100%		
			カーブミラー新規設置数	0箇所	2箇所	1箇所	5箇所		
17	環境保全の推進	77	-	-	-	-			
18	国土調査の推進	78	調査累計面積(山林)	2.67km ²	4.38km ²	4.91km ²	5.63km ²		
1	2	1	農業の振興	81	遊休農地解消面積	500m ² /年	500m ² /年	31,281m ² /年	700m ² /年
					有害鳥獣による被害額	2,300千円	7,160千円	2,998千円	3,580千円
					認定農業者数	7人	8人	8人	10人
					「初恋」売上額	1,350千円	1,548千円	7,351千円	1,700千円
					1戸当り経営規模	67a	62a	66a	68a
		2	林業の振興	83	間伐実施面積	117.25ha/年	50.02ha/年	28.61ha/年	180.00ha/年
		3	水産業の振興	84	生産量	13,000kg	12,000kg	3,517kg	13,000kg
					出荷額	13,000千円	12,000千円	8,475千円	13,000千円
		4	商業の振興	86	地域商品券の利用実績	793万円	685万円	632万円	1,000万円
					事業者数	82店舗	81店舗	81店舗	85店舗
5	工業の振興	88	製造品出荷額	73億8千万円	68億9千万円	76億17千万円	80億円		
			新規就業者数	20人	18人	18人	20人		
			誘致企業数	5社	0社	0社	1社		
6	観光の振興	90	観光客数	584千人	479千人	526千人	510千人		
7	交流活動の推進	92	-	-	-	-			
2		1	子育て支援の充実	96	-	-	-	-	
		2	家庭教育の充実	98	-	-	-	-	
		3	青少年の健全育成	99	-	-	-	-	
		4	学校教育の充実	101	-	-	-	-	
		5	地域高等学校への期待と支援	102	地元中学校の蘇南高等学校進学率	52.90%	42.90%	60.00%	60.00%

総合計画 達成目標に対する状況

章	節	番号	施策項目	頁	達成目標	策定5年前	策定時(H29)参考	現在	目標
						H23	H28	H30	H34(R4)
3	1	地域福祉の推進	104	-	-	-	-	-	-
	3	高齢者福祉の充実	109	介護予防サポーター数	0人	181人	284人	200人	
				認知症サポーター数	196人	372人	653人	500人	
				なぎそ・おたすけ隊協力会員数	0人	64人	80人	150人	
				認知症カフェ設置数	0か所	1か所	2か所	7か所	
	4	障がい者福祉の充実	113	施設入所者数	12人	14人	14人	14人	
				地域生活移行者数	0人	1人	0人	3人	
				一般就労移行者数	1人	1人	1人	1人	
				障害者グループホーム施設数	0箇所	1箇所	1箇所	1箇所	
	5	生涯学習の推進	115	-	-	-	-	-	
	6	生涯健康づくりの推進	118	さわやか健診(20歳～39歳)	18.30%	25.10%	34.90%	30.00%	
				いきいき健診(75歳～)	12.80%	11.60%	16.00%	30.00%	
				国保特定健診受診率	41.00%	61.10%	72.10%	60.0%以上	
胃がん検診(町対象者)				11.50%	9.80%	10.10%	20.00%		
大腸がん検診(町対象者)				21.30%	20.80%	22.90%	30.00%		
乳がん検診(町対象者)				21.30%	20.70%	19.50%	30.00%		
子宮がん検診(町対象者)				14.50%	15.60%	13.80%	20.00%		
7	生きがいと健康のスポーツ振興	120	なぎそチャレンジクラブ会員数	0人	632人	644人	700人		
8	公民館活動等の充実	122	-	-	-	-			
9	文化財の保存と活用	124	国文化財等指定数	7箇所	7箇所	7箇所	7箇所		
			県文化財等指定数	7箇所	7箇所	7箇所	8箇所		
			町文化財等指定数	49箇所	50箇所	50か所	51箇所		
10	妻籠宿の保存と振興	126	-	-	-	-			
4	1	協働で行うまちづくり	129	NPO法人数	1法人	2法人	2法人	3法人	
				地域おこし協力隊員数	---	5人	6人	6人	
				地域づくり・元気支援実績	6団体1,929千円	10団体8,625千円	7団体8,740千円	10団体7,000千円	
				HPからの問い合わせ数	32件	54件	64件	100件	
	2	男女共同参画社会の形成	131	行政機関等への女性登用率	19.50%	21.20%	33.30%	35%前後	
				地域組織における女性の割合	35.20%	28.70%	23.80%	40%前後	
	3	事務事業の効率化、公共施設の適正管理と広域行政の充実	133	-	-	-	-		
	4	計画的な行財政運営	136	公債費	74億円	59億円	59億円	50億円台	
				実質公債費比率	12.50%	6.90%	6.50%	10%前後	
	5	住民ニーズに対応できる健全な組織の構築運営	138	職員数	81名	84名	85名	82名	
指定管理者による施設数				9施設	9施設	9施設	10施設		

3. 統計調査

本年度には工業統計調査及び住宅・土地統計調査が行われた。工業統計調査、住宅・土地統計調査はインターネットでの回答が可能で、広報やCATVを用いて周知に努めた。その他、5月に学校基本調査が行われた。

その他、来年予定されている工業統計調査、農林業センサス、経済センサス-基礎調査に向けた準備事務を行った。

○平成30年度の調査内容

調査名	実施日	調査対象	調査主体
学校基本調査	平成30年5月1日	小学校1校、中学校1校	文部科学省
工業統計調査	平成30年6月1日	製造業に属する事業所	経済産業省
住宅・土地統計調査	平成30年10月1日	抽出された地区の住宅	総務省

※調査の結果は、市町村別・項目別に公表され、各施策に活用されている。

○その他の統計関係事務

- ・2019年工業統計調査 調査区設定
- ・2020年農林業センサス 調査区設定
- ・2020年経済センサス-基礎調査 調査区設定
- ・平成30年度版「南木曾町の統計資料」作成

○平成30年工業統計調査【速報値】 ※H29工業統計調査 確定値

	事業所数（事業所）		従業員数（人）		製造品出荷額（万円）	
	H29	H30	H29	H30	H29	H30
製造業	27	26	565	569	770,934	761,707

長野県ホームページより引用

平成30年度成果報告 住民課総括

1 戸籍住民基本台帳等

戸籍・住民基本台帳及び国民年金について、窓口サービスの向上に努めた。

2 社会福祉一般

空家対策総合支援事業の補助金を活用し、「地域コミュニティ施設のどか」として田立地区の旧大滝家の改修を行った。施設の一部を障がいを持つ方が日中活動・余暇活動を行う「障がい者地域活動支援センター」として使用する。また、高齢者や障がい者、町民が交流できる場として活用を行う。

障がい者の多様化、重度化、高齢化への対応や入所施設や病院からの地域移行の支援、緊急時対応などに関し、木曽圏域全体の資源を活用するネットワーク構築を行う木曽圏域地域生活支援拠点等整備事業が開始された。

3 介護保険

一般介護予防事業としてNPO法人なぎそ福祉会に委託し、運動機能訓練、余暇活動等を実施し、介護予防を図っている。

生活支援体制整備事業では、地域ニーズや地域課題等の把握と事業推進策の検討のため生活支援体制整備協議体会議を開催し、社会福祉協議会の生活支援コーディネーターとの連携、支援を行った。

認知症対策総合支援事業では、認知症カフェを三留野、田立地区の2か所で毎月1回定期的に開催した。

4 保健衛生

インフルエンザ予防接種は、進路活動応援のため、満15歳（中学3年生）・満18歳（高校3年生）を対象に1回に限り全額公費負担として実施した。また、高齢者の方へは1,500円の助成を実施した。

国保から執行委任を受けている特定健診の受診率向上のため、未受診者への勧奨や在宅保健師等による訪問等で受診勧奨に努めた。

5 坂下病院関係

平成28年度3月に中津川市新公立病院改革プランが示され、診療科、病棟等の縮小や廃止が進められてきた。30年12月には市長方針の見直しが行われ、31年4月からは、19床以下の病床を持つ坂下診療所となることが決定し、機能の縮小がさらに進んでいる。

こうした中、11月に医療に関するアンケートを実施した。これは、29年度に実施した調査を追跡する形で行ったが、身近な場所に救急医療の対応も含めて医療機関の存続を望む意見が多く寄せられ、町としても、地元の医療機関、木曽病院も含め地域医療のあり方、また、支援を検討していく必要がある。

6 特別会計

国民健康保険特別会計

国民健康保険事業は、制度改革により平成 30 年度から国保財政が県単位化された。これに伴い、歳入に医療費支払いの原資となる医療給付費交付金が新設され、国庫支出金及び療養給付費交付金等は、県特別会計に集約、共同事業交付金は廃止された。また、歳出には市町村が県に納める事業費納付金が新設され、後期高齢者支援金及び前期高齢者納付金等は県会計からの支出となり、共同事業拠出金は廃止された。

収支決算の状況は、歳入総額 413,865 千円に対し、歳出総額 393,745 千円となり、支払準備基金の取り崩しは前年度比 19,486 千円増の 21,486 千円となった。

医療費抑制のため、保健事業に取り組んでいるが、特定健診受診率及び保健指導実施率が向上する一方、医療費は下降傾向が続いている。

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の収支は、歳入総額 75,498 千円に対し、歳出総額 72,906 千円となった。

後期高齢者の医療費の総額は 808,885 千円（前年度比△9,217 千円）となっており、減額の大きな要因は、薬剤支給の減（△17,137 千円）である。

一人あたりの医療費は、長野県平均 831 千円に対して町平均は 778 千円と 53 千円低くなっている。

保険料の収納状況は、現年度の特別徴収が 100%、普通徴収が 99.56%で滞納繰越分を含めた全体の収納率は 99.83%であった。

【 評 価 】

住民課では、第 10 次南木曾町総合計画を軸に、「南木曾町障害者福祉計画」「南木曾町老人福祉計画（介護保険計画）」「南木曾町健康づくり計画」等の各種計画に基づき業務を遂行し、概ね順調に事業が進行した。

特に保健衛生関係では、「健康づくり計画」の目的である「健康長寿の町」を目指して各種健診等の受診率向上に取り組んでいるが、健康診査、がん健診等のほとんどの項目で受診率が前年を上回っており、住民の健康に対する意識が高まっている。

6. 住民課所管

1. 戸籍住民基本台帳事務関係

(1) 戸 籍

○届出別事件数

(単位：件)

事件の種類	本籍人	非本籍人	計	対前年比	事件の種類	本籍人	非本籍人	計	対前年比
出生	33	3	36	△13	国籍取得	0	0	0	±0
認知	0	0	0	±0	入籍	8	0	8	△5
養子縁組	5	0	5	±0	分籍	2	0	2	±0
養子離縁	1	0	1	±0	失踪	1	0	1	+1
婚姻	55	2	57	△12	復氏	1	0	1	+1
離婚	12	0	12	±0	氏の変更	0	0	0	±0
法77条の2	3	0	3	△2	名の変更	0	0	0	±0
法73条の2	0	0	0	±0	転籍	27	0	27	+2
親権	2	0	2	+2	職権訂正	5	0	5	△5
死亡	123	4	127	+8	不受理申出	0	0	0	±0
国籍選択	1	0	1	+1	帰化	0	0	0	±0
国籍喪失	0	0	0	△1	その他	1	0	1	±0
国籍留保	0	0	0	△1	計	280	9	289	△22

○戸籍数 2,965戸 (△55戸) 【平成31年3月31日】

○戸籍人口 6,866人 (△154人) 【平成31年3月31日】

○処理事件件数 新戸籍編成 25件 (+2件)

戸籍全部消除 80件 (△2件)

違反通知 0件 (±0件)

戸籍再製 0件 (±0件)

※ () 数字は対前年比較数字 (以下同じ)

○戸籍に関する証明書等交付数

		有 料	無 料
全部事項証明書	戸籍	871件 (+48)	131件 (+2)
	除籍	141件 (+23)	16件 (+1)
個人事項証明書	戸籍	186件 (△39)	15件 (△6)
	除籍	1件 (+1)	0件 (±0)
謄本	除籍	1,024件 (△44)	296件 (+46)
	抄本	0件 (△3)	0件 (△2)
その他証明等		11件 (+10)	5件 (+4)
届書に基づく証明		1件 (+1)	0件 (±0)
計		2,235件 (△3)	463件 (+45)

(2) 住民基本台帳

○人 口 【平成31年3月31日現在】

男	1,968人	(△33人)	うち外国人	7人
女	2,143人	(△51人)	〃	18人
計	4,111人	(△84人)	〃	25人
世帯数	1,751世帯	(△5世帯)		

○届出事件別の延べ人数

転入	111人(△3人)	転出	122人(△23人)	転居	94人(+48人)
出生	19人(+4人)	死亡	91人(+10人)		
職権記載	0人(△2人)	職権消除	1人(±0人)	その他	100人(+9人)
	130人		214人		194人
				合計	538人(+43人)

○処理事件別の延べ人数

住民票記載	130人	
住民票削除	214人	84人減

○住民記録に関する証明書等交付数

	有 料	無 料
戸籍の附票	147件	124件
住民票	1,538件	76件
印鑑登録	98件	0件
印鑑証明	1,150件	36件
身元証明	80件	0件
閲覧	0件	0件
その他証明	48件	4件
計	3,061件	240件

○年齢別人口【平成31年3月31日現在】

(単位：人)

年 齢	男	女	計	年 齢	男	女	計
0～4	48	52	100	55～59	118	119	237
5～9	91	72	163	60～64	155	148	303
10～14	90	83	173	65～69	193	192	385
15～19	67	75	142	70～74	180	163	343
20～24	74	54	128	75～79	134	176	310
25～29	74	55	129	80～84	115	174	289
30～34	84	63	147	85～89	67	148	215
35～39	102	82	184	90～94	40	98	138
40～44	103	107	210	95～99	12	49	61
45～49	94	102	196	100～	0	5	5
50～54	127	126	253	合 計	1,968	2,143	4,111

(3) 中長期在留者及び特別永住者【平成31年3月31日現在】

○登録人口 25人(△4人)

○登録世帯 16世帯(±0世帯)

○国籍別人員

韓国又は朝鮮	8人(±0人)	中国	7人(△4人)
フィリピン	5人(△1人)	タイ	2人(+1人)
カナダ	1人(±0人)	ブラジル	1人(△1人)
ドイツ	1人(+1人)		

(4) 住民基本台帳ネットワークシステム

	28年度	29年度	30年度
○住民票の写しの広域交付発行件数（交付地分）	6件	8件	7件
○住民票の写しの広域交付依頼承認件数（住所地分）	0件	3件	2件
○転入、転出手続の特例			
<<特例転入届>>	3件	3件	8件
<<特例転出届>>	10件	7件	8件

○個人番号（マイナンバー）通知カード

通知カード紛失により再交付手続きを行った再交付者数36人

（再交付手数料：1件500円）

○個人番号（マイナンバー）カード

カードの発行申請件数は、平成30年度31件あり、平成27年10月から総計で355件。そのうち、平成31年3月31日現在、役場窓口でカード交付手続きを行い実際発行されたのは319件（30年度32件）。

年度	申請数	発行数	交付済数	廃棄	未交付数	廃棄理由
27	203	186	97	3	87	ICチップ破損 1 転出 1 交付とりやめ 1
28	85	71	147	1	10	転出 1
29	36	42	43	2	6	ICチップ破損 1 転出 1
30	31	24	32	1	0	転出 1
計	355	323	319	7		

2. 福祉関係

(1) 社会福祉関係

① 一般

- ・ 行旅人関係 供養 ※光徳寺にて毎年実施 供養費:30,000円
支援費 2名に支給 600円 (※300円/回)
- ・ 公園等管理 天白忠霊塔 30,000円
- ・ 各種福祉団体への支援
 - 長野県日中友好協会 10,000円
 - 保護司会 70,000円
 - 社会を明るくする運動 60,000円
 - 人権擁護委員会 54,000円
- ・ 南木曾町社会福祉協議会への支援
運営補助金の交付 11,999,273円
- ・ 南木曾町社会福祉協議会への委託事業
 - 心配ごと相談事業 相談件数10件 (うち結婚相談1件) 189,492円
 - ボランティア推進 等 143,996円
 - 長野県長寿社会開発センター 活動グループ個人加入 0人
 - シニア大学 2年生0人 (38回生) 1年生1人 (39回生)
- ・ 地域福祉活動支援事業補助
 - 遺族会 25,000円 身体障害者福祉協会 130,000円
 - 母子寡婦福祉会 42,000円 手をつなぐ育成会 30,000円

② 民生児童委員活動事業

- ・ 民生児童委員 17名 主任児童委員 2名
- ・ 民生児童委員協議会開催 年12回
- ・ 民生児童委員活動 事業費 2,253,920円 (県交付金1,132,920円)
- ・ 相談件数

高齢者に関すること	120件
障害者に関すること	14件
子どもに関すること	36件
その他	70件
合 計	240件
- ・ 活動件数

訪問活動	1,702件
調査実態把握	484件
地域福祉活動	310件
その他の活動	597件
合 計	3,093件
- ・ 連絡調整件数 582件
- ・ 木曾郡南部民生児童委員協議会合同研修 年1回
(上松町・南木曾町・大桑村が参加 当番町:大桑村 6月25日須原地区館で開催)
- ・ 入所者施設訪問 7月24日 郡内施設(4ヶ所)を訪問 参加者4名

③人権尊重まちづくり事業

- ・人権擁護委員 3名
- ・人権相談所開設 年間4回(6、9、12、2月) 相談者1名 役場二階委員会室
- ・人権週間(12月4日～10日)、人権デー(12月10日) 住民への周知

④生活保護(事業費:県負担)

生活 保護 世帯	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	30年度末の内 入院入所数:6世帯6人
	15世帯	15世帯	13世帯	13世帯	
	16人	17人	13人	13人	

(2) 老人福祉関係

①老人数等

(平成31年3月31日 住民基本台帳)

人口	4,111人(うち25人外国人)
65歳以上人口	1,746人(総人口に占める割合42.5%)
前期高齢者(65～74歳)人口	728人(総人口に占める割合17.7%)
後期高齢者(75歳以上)人口	1,018人(総人口に占める割合24.8%)
独居老人(65歳以上)数	409人

②施設入所措置

- ・老人福祉施設措置入所状況(平成31年3月31日現在入所者)
養護老人ホーム 木曾寮(上松町) 3人(年度内の新規入所0人)

③敬老事業

- ・敬老祝賀事業 88歳以上の方を対象に祝状・長寿番付を贈呈した。祝状は、田立和紙に保育園児が絵を描いたものを贈った。
対象者 314人(町長訪問 99歳以上 3人) 和紙代等:144,936円
- ・敬老会助成事業
1地区 2,000円、75歳以上の参加者1人あたり200円を助成。
社協で行っている敬老会助成事業に上乘せして社協経由で各地域へ助成
22会場実施 助成額:176,700円
(地区割:74,000円 人数割:74,600円 支出分のみ助成:28,100円)

④在宅福祉事業

- ・高齢者在宅介護支援事業
緊急通報体制等整備事業
緊急通報装置付き電話設置状況 36台(平成31年3月31日現在)
- ・高齢者タクシー・リフトバス乗車券助成事業
交付者 50名 利用枚数 222枚 111,000円

⑤老人いきがい対策事業

- ・老人クラブ 7クラブ(会員数 539人)、1連合会
老人クラブ等活動助成補助金:366,000円

⑥木曾シルバー人材センター

- ・会員数 32名(男28名 女4名) (平成31年3月31日現在)
- ・受注件数 263件 受注額 15,298,595円
(うち、公共88件7,787,077円、企業・一般175件7,511,518円)

- ・南木曾地区懇談会 1回
- ・木曾シルバー人材センター運営 負担金 2,206,000円

⑦ 寄付等の状況

- ・平成30年度分 0件（ふるさと納税関係の福祉関係寄付は除く）

(3) 障害者福祉関係

① 障害者数の推移

- ・身体障害者手帳所持者状況

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
257人	242人	244人	230人

- ・療育手帳所持者状況

年度	重度	中度	軽度	計
平成27年度	13人	19人	23人	55人
平成28年度	11人	21人	25人	57人
平成29年度	11人	21人	24人	56人
平成30年度	10人	21人	24人	55人

- ・精神障害者保健福祉手帳所持者の状況

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
27人	30人	31人	29人

② 障害者手当等受給状況

- ・県事業関係

特別児童扶養手当 5人 1級1人 51,700円/月、2級4人 34,430円/月
 障害児福祉手当 1人 14,650円/月
 特別障害者手当 0人 26,940円/月
 心身障害者扶養共済掛金加入者 2人

③ 一般

- ・関係機関との連携と支援

中信社会福祉協会 負担金: 0円
 きそ子供センター 負担金: 415,700円
 障害者総合支援センター「ともに」 委託料: 2,095,000円
 他町村地域活動支援センター 負担金: 0円

④ 障害者福祉事業

- ・就労継続支援（B型）事業所ひだまり工房の運営に対する補助

補助金額 3,700,000円
 運営主体 南木曾町社会福祉協議会
 開所日数等 242日 前年度250日
 延利用者数 2,125人（1日平均8.8人） 前年度1,762人
 作業代金 2,497,963円（1人平均18,267円/月） 前年度2,348,182円

- ・障害者にやさしい住宅改良促進事業

補助申請 0件

- ・身体的障害者福祉事業

心身障害児（者）タイムケア事業 利用者 0名 利用量 0時間

⑤難病患者等福祉事業

・難病患者ヘルパー事業	利用者	なし
・難病患者短期入所事業	利用者	なし
・難病患者日常生活用具給付事業	利用者	なし

⑥障害者自立支援給付事業

・介護給付・訓練等給付			
居宅介護（ホームヘルプ）	利用者	4名	780千円
短期入所（ショートステイ）	利用者	5名	1,914千円
療養介護（医療を除く）	利用者	0名	0円
生活介護	利用者	16名	47,644千円
施設入所支援	利用者	14名	22,232千円
就労移行支援	利用者	0名	0円
就労継続支援	利用者	22名	29,482千円
自立訓練（宿泊訓練含む）	利用者	1名	3,594千円
共同生活援助（グループホーム）	利用者	14名	18,316千円
（うちグループホームすみよし）	利用者	4名	5,285千円）
特定障害者特別給付費	利用者	26名	2,673千円
サービス利用計画	利用者	42名	1,387千円
・補装具費給付	利用者	2名	26千円
・自立支援医療（更生医療）	利用者	2名	728千円
・自立支援医療（育成医療）	利用者	0名	0円
・自立支援医療（療養介護医療費）	利用者	0名	0円

⑦障害者地域生活支援事業

・相談支援事業	専門的職員の配置、定例相談を年12回（ともにへ委託：2,095,000円（再掲））		
・日常生活用具給付等事業	ストマ装具、パルスオキシメーター、人工喉頭 91件 事業費：856,857円		
・障害者タクシー・リフトバス乗車券助成	交付者44名	利用枚数：433枚	事業費：216,500円
・地域活動支援センターの運営	委託料：3,530,000円		
委託先	NPO法人なぎそ福祉会		
場所	吾妻3859-39 蘭社会教育施設		
開所日数等	203日（毎週 月～木、毎月第3土曜日開所）		
延利用者数	718人（1日平均3.5人）		
・その他事業			
訪問入浴サービス	利用者 0名	利用回数 0回	事業費：0円
日中一時支援サービス	利用者 3名	利用量401時間	事業費：383,315円
移動支援事業	利用者 2名	利用量360時間	事業費：512,100円
自動車運転免許取得・改造助成事業	0件		事業費：0円
社会参加促進事業（レクリエーション交流会）	1回開催		事業費：4,414円

⑧障害児入所・通所給付事業

・障害児通所	利用者1名	189,147円
・障害児相談支援	利用者1名	33,790円

⑨地域活動支援センター等通所費補助金

・在宅の障害者が町外の地域活動支援センター等に通所するために必要な交通費を補助するもの。		
対象者1名	事業費：	42,340円

(4) ひとり親家庭福祉関係

①母子家庭の状況

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
母子家庭	39人	38人	41人	39人	35人	28人	25人

②父子家庭の状況

	H24年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
父子家庭	9人	8人	6人	7人	8人

父子家庭調査は3年に1度の実施だったが、27年度から毎年実施になった。

③県事業関係

- ・児童扶養手当 受給者 18名（全部支給9名 一部支給9名）（平成31年3月現在）
全部支給額42,500円/月
一部支給額 10,030円/月～42,490円/月（所得により算定するため、個々に差あり）

(5) 児童福祉

①児童手当支給状況（平成30年2月～平成31年1月分）

区 分		支給対象 児童数(人)	延児童数(人)	支払額(円)
0～3歳未満	被用者	41	550	8,250,000
	非被用者	6	82	1,230,000
3歳以上 小学校修了 前	被用者（第2子まで）	224	2,263	22,630,000
	被用者（第3子～）		375	5,625,000
	非被用者（第2子まで）	32	323	3,230,000
	非被用者（第3子～）		35	525,000
中学生	被用者	66	794	7,940,000
	非被用者	7	98	980,000
特例給付		8	84	420,000
計		384	4,604	50,830,000
支払額の負担内訳(円)		国	県	町
		35,169,999	7,829,999	7,830,002

※ 受給者は、被用者：178人、非被用者：24人、特例給付：4人、合計：206人。

※ 特例給付：平成24年6月より所得制限等が設けられ、児童を養育している方（受給者）の所得が限度額を超えた場合、児童1人あたり月額一律5,000円の支給となった。

・支給額

- 0～3歳未満（一律）：15,000円
- 3～小学校修了前：10,000円（第3子以降は15,000円）
- 中学生（一律）：10,000円
- 特例給付（一律）：5,000円

②ながの子育て家庭優待パスポート事業

県の「ながの子ども・子育て応援県民会議」が市町村と連携・協働して、企業・店舗の皆様の協賛を得ながら、地域全体で「子どもと子育て家庭」を応援する事業。

内容は、18歳未満の子ども（18歳に達する年度の3月末まで）を1人以上育てている世帯に、協賛店が設定した割引などのサービスが受けられるパスポートカードを発行する。さらに、多子世帯（18歳以下の子が3人以上いる世帯）に対し、「多子世帯応援プレミアムパスポートカード」を発行する。

(6) 戦没者遺族援護

南木曾町遺族会活動援助

会員数：73名（平成30年6月4日現在 総会資料による）

※補助額：25,000円（再掲）

(7) 地域コミュニティ施設「のどか」

空家対策総合支援事業補助金を利用し、田立元組地区の旧大滝家を改修し、地域コミュニティ施設「のどか」として開所した。

施設の一部を障がい者地域活動支援センター、ほっとカフェ花馬（認知症カフェ）、NPOなぎそ福祉会独自事業のまんまるくらぶ等、高齢者や障がい者、町民が交流できる施設として活用する。

	事業費	予算財源内訳	
		一般会計 (福祉基金含む)	空家対策補助金
土地・建物購入費	4,000,000	4,000,000	0
設計監理委託料	2,350,080	2,600,000	0
工事請負費	23,371,200	11,900,000	11,500,000
浄化槽負担金	388,000	388,000	0
合 計	30,109,280	18,888,000 (18,600,000)	11,500,000

(8)福祉医療給付状況

事業区分		内 訳	29年度	30年度
①乳幼児児童医療費給付状況		給付対象者	525人	512人
		給付件数	6,593件	5,959件
		給付額(①+②)	11,009,619円	11,046,708円
		1件当たり給付額	1,670円	1,854円
通院： 小学就学前 入院：0歳～中学3年まで	県補助対象分	給付対象者	434人	426人
		給付件数	2,937件	2,119件
		①給付額	4,361,133円	3,871,238円
		1件当たり給付額	1,485円	1,827円
		県補助基本額	3,891,423円	3,379,154円
		県費補助額	1,945,000円	1,688,000円
小学1年生～18歳 入院：16歳～18歳	町単独分	給付対象者	377人	376人
		給付件数	3,656件	3,840件
		②給付額	6,648,486円	7,175,470円
		1件当たり給付額	1,825円	1,825円
②重度心身障害者医療費給付状況	全体	給付対象者	204人	205人
		給付件数	3,942件	3,195件
		給付額(①+②)	12,901,937円	11,884,289円
		1件当たり給付額	3,273円	3,720円
身障手帳1～3級 養育手帳A1～A2・B1 65歳以上国民年金施行別表 精神1級・2級(一部)	県補助対象分	給付対象者	192人	193人
		給付件数	3,689件	2,979件
		①給付額	11,574,717円	10,595,949円
		1件当たり給付額	3,138円	3,557円
		県補助基本額	10,968,379円	9,982,340円
		県費補助額	5,484,000円	4,991,000円
国民年金施行別表該当者 精神1級入院・精神2級(一部) 1/2支給	町単独分	給付対象者	28人	32人
		給付件数	253件	216件
		②給付額	1,327,220円	1,288,340円
		1件当たり給付額	5,246円	5,965円
③母子家庭等医療費給付状況	県補助対象分	給付対象者	母16人・子25人	母16人・子24人
		給付件数	346件	315件
		給付額	589,580円	684,993円
		1件当たり給付額	1,704円	2,175円
		県補助基本額	521,590円	617,473円
		県費補助額	260,000円	307,000円
④父子家庭等医療費給付状況	県補助対象分	給付対象者	父1人・子2人	父1人・子2人
		給付件数	18件	25件
		給付額	41,370円	49,062円
		1件当たり給付額	2,298円	1,962円
		県補助基本額	37,770円	52,400円
		県費補助額	18,000円	25,000円
合 計	全体	給付対象者	773人	760人
		給付件数	10,899件	9,494件
		給付額(①+②)	24,542,506円	23,665,052円
	県	給付件数	6,990件	5,438件
		①給付額	17,514,309円	15,201,242円
		県補助基本額	15,419,162円	14,031,367円
		県補助金額 1/2	7,707,000円	7,011,000円
	町	給付件数	3,909件	4,056件
		②給付額	7,975,706円	8,463,810円

注)・給付対象者数は各年度当初現在の人数

・県補助金交付対象は、自己負担金1レセプト500円で算出して(町は300円で給付)

・給付件数に支給却下分は含まない。(平成30年度～)

3. 介護保険事業

木曾郡内の介護保険事業は、木曾広域連合を保険者として運営しており、今年度は平成30年度から令和2年度までの第7期介護保険事業計画の初年度である。介護保険法の改正により木曾広域連合は平成29年度より地域支援事業（新総合事業）を開始している。

町事業としては、平成28年度から包括的支援事業の社会保障充実分として、生活支援体制整備事業・認知症総合支援事業・地域ケア会議事業を実施し、認知症総合支援事業では地域包括支援センターに認知症初期集中支援チームを設置し認知症サポート医と連携した。また、介護認定者を除く65歳以上の高齢者を対象に実態調査を実施し、チェックリスト該当者等の個別訪問を実施し介護予防事業等の利用を勧めた。

住民との協働による介護予防・地域づくり事業を推進するため、社会福祉協議会と連携して介護予防サポーター・地域支えあい担い手を養成し、地域ごとのサロン事業の拡充や地域支えあい担い手組織（なぎそ・おたすけ隊）の活動支援を行った。

介護保険事業計画の中に位置づけられている地域包括ケア体制の構築では、町内外の医療機関、介護保険事業者、商工会、消防、警察、公民館、社会福祉協議会、NPO法人、木曾保健福祉事務所等との定期的な会議や検討会などを開催し連携を図った。

(1) 一般事項 (以下()は平成29年度実績)

①介護保険負担金精算関係

○給付費負担金	87,725,000円	(89,802,000円)
○認定事務負担金	973,000円	(1,002,000円)
○地域支援事業負担金	3,859,000円	(3,577,000円)
○社会保障充実分負担金	2,583,000円	(3,098,000円)
○低所得者介護保険料軽減負担金	213,000円	(210,000円)

※広域連合での清算により令和元年度に返還金が生じる予定

②訪問介護利用者負担助成事業（介護保険事業円滑推進基金繰入）

○24時間訪問介護利用者負担減免措置事業（町単独事業）

・事業内容	24時間訪問介護に係る加算分の利用者負担額を助成	
・対象者	24時間訪問介護利用者	
・事業実績	申請者	0人 (0人)
	事業費	0円 (0円)

③高齢者緊急対応事業（町単独事業）（介護保険事業円滑推進基金繰入）

・事業内容	不測の事態が生じたため、介護保険サービスを利用する必要があるが、支給限度額不足等によりこれができない場合、同様のサービスを要介護者等に提供する。	
・事業実績	申請者	0人 (0人)
	事業費	0円 (0円)

(2) 地域包括支援センター

住民課健康しあわせ係内：保健師・主任ケアマネ・臨時保健師・臨時看護師・事務職

- 地域住民からの総合的な介護や医療、福祉に関する相談
 - 介護予防日常生活支援総合事業の実施
 - 包括的支援事業の実施（介護予防ケアプランの作成・任意事業）
 - 包括的支援事業社会保障充実分
- （生活支援体制整備・認知症総合支援事業・地域ケア会議事業）

- 高齢者虐待の防止と権利擁護事業
- 地域包括ケア体制構築、ケアマネージャー支援など包括的に事業を行った。

(3) 介護予防・日常生活支援総合事業（地域支援事業交付金対象事業）

①通所型サービスC（短期集中予防サービス（平成29年度数値）

○運動機能向上教室 事業費 1,564千円（1,496千円）
利用料 112千円（140千円）

- ・坂下病院委託事業：運動機能の向上を目的にトレーニングマシンを使用した教室を実施した。個別プログラムを作成し、栄養・口腔機能についても指導した。送迎なし。
- ・町内・町外医療機関との委託契約により、生活機能評価または、診療情報提供書による治療状況の把握等行い事業を実施した。

参加者：実人数 23人（29人） 延べ人数 372人（467人）
男性 11人（16人） 女性 12人（13人）

開催回数：46回（4月～3月）・週1回 6か月間を1クール

参加者の評価：

握力：向上 55.6%（60.8%）

バランス機能：向上・MAX維持 44.4%（52.1%）

歩行速度：向上 37.0%（56.5%） 柔軟性：向上 48.2%（78.2%）

中途修了者：2人（4人） 8.7%（13.8%）（病状悪化・家族都合）

②その他生活支援サービス

○毎日給食サービス 事業費 188千円（261千円）

（総合事業対象者）

実利用者数 10人（11人） 464食（818食）

- ・南木曾町社会福祉協議会へ委託し、安否確認を含めた栄養改善を目的とした食事支援を実施した。

③一般介護予防事業

○介護予防把握事業 事業費 169千円（223千円）

介護予防が必要である高齢者を選定する事業で、30年度は介護認定者を除く65歳以上の方に基本チェックリスト等を配布し回収。該当者に地域包括支援センター職員（非常勤職員含む）による個別訪問を実施し、介護予防事業等の利用を勧めた。

・実施結果

基本チェックリスト配布数： 1,325人（559人）

個別訪問確認者数： 566人（324人）

介護予防事業対象者： 228人（233人）

生活機能評価実施者： 0人（0人）

診療情報提供： 1人（3人）

○介護予防普及啓発事業 事業費 8,732千円（9,158千円）

利用料 736千円（843千円）

NPOなぎそ福祉会へ委託し、「パワーアップ」として町内5会場（各会場2回/月、1日型）で実施した。

サービス内容は、年間通して統一し、身体的機能（日常生活動作）の維持、向上を主な目的として運動機能訓練、口腔機能訓練指導、栄養指導を健康運動指導士・管理栄養士・保健師・看護師等が行った。併せて、閉じこもり予防やうつ予防等を図っている。

・パワーアップ開催及び参加状況

開催場所	対象地区	実参加者		開催回数
北部分館	与川・北部	18人	(25)	各会場24回開催 ※月2回 H30年度は台風、インフルエンザ等により6回中止
三留野分館	三留野	35人	(36)	
蘭分館	蘭・広瀬	30人	(32)	
南木曾会館	東南栄町 神戸・妻籠	23人	(23)	
田立分館	田立	33人	(33)	
合計		139人	(149)	

※参加者の年齢構成

65歳～69歳 1人 70歳～79歳 29人 80歳～89歳 89人 90歳以上 20人
(65歳～69歳 1人 70歳～79歳 38人 80歳～89歳 93人 90歳以上 17人)

・事業参加者の事後評価

運動機能評価

立ち居振舞い動作 改善 13%(25%)、維持 1%(1%)、悪化 86%(74%)

バランス機能 改善 29%(48%)、維持 13%(10%)、悪化 58%(42%)

最大歩行速度 改善 26%(38%)、維持 0%(2%)、悪化 74%(60%)

BMI 要注意者 18.4以下 5.9%(1.7%)、25～29 36.6%(30.7%)、30以上 3.0%(2.5%)

低栄養者には毎日給食サービスを導入している

尿中塩分測定者 60人 (自費) (59人)

1日塩分摂取量 平均 9.7g (9.8g)

最高 15.3g (16.8g) 最低 4.5g (6.1g)

※基準値：日本人の食事摂取基準2015年版塩分摂取基準目標量

男性：8g未満 女性：7g未満 高血圧治療中：6g未満

総合評価 継続参加者 139人 (149人) 93.3% (88.2%)

介護保険移行者 10人 (8人) 6.7% (4.7%)

○地域介護予防活動支援事業

・自主運動教室

チラシの印刷、全戸配布等の支援を行った。介護保険制度の改正により、パワーアップ教室からミニ・デイサービスへの移行により参加しなくなった方の受け皿としても活用した。

実施地区 : 北部・三留野・妻籠・蘭・広瀬・田立

講師 : 健康運動指導士

○地域リハビリテーション活動支援事業

・木曾病院との共催により、理学療法士・作業療法士による教室を開催した。

内容 : 寝たきり予防、認知症予防の座学とレクリエーション

対象者 : 一般住民

開催会場 : 町内7会場巡回

参加人数 : 延べ74人 (92人)

(4) 包括的支援事業及び任意事業 (地域支援事業交付金対象事業)

事業費 18,525千円 (18,523千円)

○地域包括支援センター人件費

保健師 1・主任ケアマネ 1・臨時保健師 1・事務職 1
(保健師 1・主任ケアマネ 1・臨時看護師 1・事務職 1)

○地域包括支援センター総合相談件数 664件(1,832件)

○介護給付等費用適正化事業

- ・木曾郡内すべての地域包括支援センターが対象の事業で、木曾広域連合が事業主体となり、介護予防事業内容と介護給付について評価を受けた。

○訪問指導

事業費 948千円 (446千円)

- ・「閉じこもり」や「うつ傾向」などの理由により通所型事業(パワーアップ教室等)に参加できない方を対象に、保健師・看護師が定期的に訪問し、健康管理、内服薬管理も含め運動指導等実施し本人の状況把握に努めた。

利用者： 57人(36人) 延べ訪問回数：519回 (408回)

○いきいき料理教室

- ・食生活改善推進協議会の協力により栄養士を雇いあげ各公民館単位で開催した。

実施回数 : 16回 (14回)

参加延べ人数：124人 (91人)

内容 : 食欲増進メニュー、疲労回復メニュー、フライパンを使わない調理法

○老人クラブ等各種団体対象の講話

- ・保健師による健康講話

実施回数： 1回 (2回)

参加延べ人数： 38人 (87人)

○こころの相談室(自殺予防対策補助事業で実施)

- ・介護予防に資するため、認知症やうつ症状関係・ひきこもり等の問題も含め精神科医師による個別相談会を開催した。

年：4回開催 相談者実人数 6人 (12人)

担当医師：松本市精神科医師 4回

相談内容	・精神疾患関係	0件(0件)	・認知症関係	3件(7件)
	・アルコール関係	0件(0件)	・うつ症状関係	1件(2件)
	・家族相談	2件(1件)	・発達障害関係	0件(1件)
	・障がい者生活相談	0件(1件)	・その他	0件(0件)

○介護予防サポーター育成・サロン交流会

- ・介護予防サポーター育成は社協が主体となり実施した。町は社協主催の交流会、介護予防サポーター講座への支援として交流会等への参加、協力を行った。

- ・介護予防サポーター企画による地区ごとのサロン

サロン開催場所数：31か所(32か所)

サロン全体会開催回数：1回(1回)

参加者 : 132人(197人)

サロン情報交換会開催回数：1回(1回)

参加者 : 50人(50人)

- ・介護予防サポーター養成講座開催回数：7回(7回)

参加者 : 71人(81人)

- 家族介護者交流事業（社協委託事業） 委託料： 69千円（69千円）
対象者：要介護1以上の方の介護者
参加者： 38人（41人）
- 家族介護教室（社協委託事業） 委託料： 57千円（35千円）
利用者宅にて介護方法について個別教室実施 8回（5回）
- 認知症高齢者見守り事業（平成29年度から町直営）（8千円）
やすらぎ支援員を派遣し介護者の介護負担軽減を図る 0時間（8時間）
- 毎日給食サービス（社協委託事業） 委託料： 920千円（820千円）
要介護認定者への配食・安否確認サービス
実利用者数 34人（43人）、延べ 2,270食（2,180食）
- 高齢者実態調査の実施（民生児童委員調査） 民生児童委員手当： 57千円（72千円）
町が民生児童委員へ依頼し直接実施した。
独居世帯 283世帯（269世帯）緊急連絡先・医療の状況・日常の支援など
- 生活管理短期宿泊事業 事業費 94千円（156千円）
利用者 1人（2人）
木曾寮へ委託し一定期間の宿泊により生活習慣等の改善指導を実施（虐待緊急対応として実施）
- 指定介護予防支援事業
郡内の居宅介護支援事業所に委託を行った。（平成30年4月現在の委託事業所 3事業所）
利用者の自立に向けた明確な目標を設定しケアプランを作成した。

・平成30年度 介護予防ケアプラン作成実績

介護度	地域包括支援センター分		委託分	
	実対象者	プラン件数（延べ）	実対象者	プラン件数（延べ）
要支援1	2（5）	23（38）	2（3）	16（13）
要支援2	3（8）	29（55）	2（5）	14（34）
合計	5（13）	52（93）	4（8）	30（47）

※地域包括支援センター分については上記の他
介護予防日常生活支援総合事業分 実利用者 5人（5人）

- ・介護予防ケアプラン費 ※国保連合会からの収入 センター分・委託分を含む
延べ件数 82件（139件）
事業費 355,600円（606,100円）
※介護予防日常生活支援総合事業分は収入なし
- ・介護予防支援委託料 ※委託先への委託料支払
延べ件 30件（49件）
委託料 132,000円（211,100円）

(5) 権利擁護関係

○成年後見人関係 32千円 (97千円)

町長による申し立て件数 0件 (1件)
 司法書士等専門機関相談 2件 (2件) 述べ相談件数 3件 (2件)

○高齢者虐待関係

高齢者虐待関係相談件数及び内容

相談者	相談件数	内訳				
		身体的	放棄	心理的	性的	経済的
本人	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
親族	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
その他	1 (2)	1 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
計	1 (2)	1 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

相談者のうち、「その他」とは医療・介護保険事業者・民生委員やケアマネージャー等をいう。

虐待確認状況

相談件数	虐待	虐待ではない	調査中(次年度へ継続)	内対応終了
1 (2)	1 (0)	0 (2)	0 (2)	2 (1)

地域包括支援センター職員による事実確認調査を実施し、虐待と確認したものについては、関係者による対応会議を開催し対応策を話し合い、導入しているサービスの内容を変更・緊急対応事業等利用・緊急措置等により対応している。
 今年度については、医療従事者から身体的虐待の通報があり、警察の立ち入り調査が行われ、病院との連携により一時的に入院する措置をとった事例があった。

(6) 包括的支援事業社会保障充実分 (地域支援事業交付金対象事業)

○生活支援体制整備事業 事業費：9,900千円 (8,002千円)

・協議体会議 開催回数：年2回

町要綱により生活支援のための課題について協議し解決方法について協議した。
 参集範囲：民生児童委員協議会・南木曾商工会・南木曾観光タクシー株式会社・J A 木曾・シルバー人材センター・NPO法人なぎそ福祉会・サンシャインライフ・南木曾町社会福祉協議会等

・生活支援コーディネーターの配置

地域課題を発見し、協議体を活用し今後の地域づくりを推進するために生活支援コーディネーターを協議体の同意を得て南木曾町社会福祉協議会へ配置した。
 コーディネーター数：2名(1名専任、1名兼任) 活動報告を月単位で町へ報告

・地域支えあい担い手研修会

社協との共催により支え合いの担い手の養成研修会を全8回コースで開催した。
 開催回数：8回 (8回)
 参加実人数：13人 延べ98人

○認知症対策総合支援事業 事業費 805千円 (1,164千円)

・認知症初期集中支援チームの設置

地域包括支援センター内に保健師・看護師2名を初期集中支援チーム員として配置した。サポート医の篠崎医院・篠崎隆医師との連携を図り、個別事例に対して会議を開催した。

・認知症医療連携会議の開催

認知症の相談対応や情報連携をスムーズに行うことを目的に、町内外の医療機関や認知症疾患医療センター（飯田病院、大湫病院）、介護支援専門員、木曾広域連合との連携会議。平成28年度から開始。隔年に1回開催。

・認知症高齢者等徘徊・見守りSOSネットワーク関係

認知症高齢者等が住み慣れた地域で生活していけるよう平成23年度から徘徊・見守りSOSネットワークを構築。認知症高齢者や家族を支援するため、家族等の同意の上で関係者に協力機関として依頼し実施した。

見守り支援登録者：9名（長期施設入所者は除く）

・認知症サポーター養成講座

対象者：南木曾小学校3年生	44名（30名）
南木曾中学校1年生	27名（41名）
蘇南高校1年生	69名（63名）
八十二銀行	7名

・講演会の開催

住民対象に、認知症を理解し誰でもが住みやすい地域づくりを目的に講演会を開催した。

講演会：開催回数1回 参加者数：100人（144人）

講師：東濃成年後見センター 理事長 渡辺 哲雄 先生

演題：「認知症になった波平さん」

・認知症カフェ

認知症の方と家族、地域住民、専門職の誰もが参加でき集う場としてほっとカフェ桃介を桃介亭で、ほっとカフェ花馬を田立社会教育施設で月1回開催した。

認知症サポーター養成講座受講者の中で実行委員となったボランティアが運営スタッフとして毎回協力している。

参加者：桃介 実人数 22人、延べ人数 48人

花馬 実人数 24人、延べ人数 111人

○地域ケア会議推進事業

事業費 84千円（123千円）

・地域包括ケア会議

開催回数 1回（1回）

保険者である木曾広域連合・町内外の医療・介護にかかわる事業者等との連絡会を開催し介護を取り巻く諸問題について意見交換や情報交換を行った。

・地域ケア会議

開催回数 6回（7回）

隔月に1回町内外の介護サービス事業所との情報交換を含めたサービス調整会議を行った。介護を取り巻く諸問題や地域の課題についても情報交換を行った。

・個別地域ケア会議

開催回数 3回（5回）

個別の事例について関係機関を参集し、支援困難な個別課題の解決に関すること、高齢者の自立支援に資するケアマネジメントの支援、個別課題分析からの地域課題の把握につなげる事例検討を行った。

・サービス担当者会議

開催・参加回数 66回（100回）

新規のケアプラン作成、変更などのサービス調整等、必要時に開催した。

居宅介護支援事業所の介護支援専門員が開催する、困難ケース・初回認定者・退院調整などのサービス担当者会議への参加、助言を行い、介護支援専門員に対する支援を行った。

(7) 実績関係

① 第1号被保険者数

(単位：人)

年齢区分	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末
65歳以上75歳未満	706	724	738	730	750	728
75歳以上	1,081	1,059	1,042	1,038	1,013	1,012
(再掲) 外国人	7	8	9	9	7	8
(再掲) 住所地特例	5	6	3	3	1	1
合計	1,787	1,783	1,780	1,768	1,763	1,740
第1号被保険者のいる世帯	1,227	1,226	1,219	1,207	1,203	1,192

(世帯)

② 所得段階別保険料年額

(単位：円)

(単位：円)

所得段階	27～29年度	所得の状況区分 (H30～R2年度)	
第1段階	29,640	生活保護受給者、世帯全員が市町村民税非課税の老齢福祉年金受給者等、世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入等が80万円以下の方	31,200
第2段階	49,320	世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入等が80万円超120万円以下の方	51,600
第3段階	49,320	世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入等が120万円超の方	51,600
第4段階	59,280	本人が市町村民税非課税(世帯の中に市町村民税課税者がいる)かつ本人年金収入等が80万円以下の方	62,400
第5段階	65,760	本人が市町村民税非課税(世帯の中に市町村民税課税者がいる)かつ本人年金収入等が80万円超の方	69,600
第6段階	78,690	本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が120万円未満の方	82,800
第7段階	85,560	本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が120万円以上190万未満の方	90,000
第8段階	98,640	本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が190万円以上290万未満の方	104,400
第9段階	111,840	本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が290万円以上400万未満の方	117,600
第10段階	118,440	本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が400万円以上の方	124,800

③ 保険料所得段階別人数

(単位：人)

所得段階	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
第1段階	6	8	238	233	214	213
第2段階	247	224	148	142	150	144
第3段階	284	301	174	182	172	162
第4段階	626	623	249	234	211	201
第5段階	448	453	350	341	354	334
第6段階	143	141	271	281	298	312
第7段階	33	33	187	186	186	205
第8段階			84	94	90	86
第9段階			45	36	43	42
第10段階			34	39	45	41
計	1,787	1,783	1,780	1,768	1,763	1,740

④ 要介護認定者数(あすなろ荘入所者のうち他町村出身者は除く)

・第1号=65歳以上、第2号=40～64歳以下で特定疾病によるもの

(30年度末)

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	10	8	84	88	76	42	33	341
65歳～74歳	1	1	4	8	0	1	3	18
75歳以上	9	7	80	80	76	41	30	323
第2号	0	0	0	0	0	0	0	0
総数	10	8	84	88	76	42	33	341

(29年度末)

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	6	8	72	95	93	35	34	343
65歳～74歳	2	1	4	8	2	0	4	21
75歳以上	4	7	68	87	91	35	30	322
第2号	0	0	0	0	0	0	1	1
総数	6	8	72	95	93	35	35	344

(28年度末)

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	11	17	83	88	83	30	39	351
65歳～74歳	1	3	2	9	2	0	2	19
75歳以上	10	14	81	79	81	30	37	332
第2号	0	0	1	0	0	0	1	2
総数	11	17	84	88	83	30	40	353

⑤ 在宅サービス受給者の状況（延人数） (単位：人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	47	43	833	962	562	259	185	2,891
第2号	0	0	0	5	2	2	8	17
総 数	47	43	833	967	564	261	193	2,908

⑥ 地域密着型サービス受給者の状況（延人数） (単位：人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	0	0	250	274	230	28	1	783
第2号	0	0	0	0	0	0	0	0
総 数	0	0	250	274	230	28	1	783

⑦ 施設介護サービス受給者の状況（延人数） (単位：人)

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	合計
第1号	571	345	8	915
第2号	0	0	0	0
総 数	571	345	8	915

※同月内に異種の施設を利用した方については各項目1人ずつ計上し、合計値は1人として計上。

⑧ 各種給付サービスの状況（高額介護サービス費、審査支払手数料は除く） (単位：件・円)

給付サービスの内容	件数	費用額	給付額	前年度給付額
在宅サービス	8,581	321,310,820	291,774,885	293,480,154
介護サービス計画	2,571	42,078,858	42,078,858	34,442,712
訪問介護（ヘルパー）	631	23,402,663	20,841,801	25,288,085
通所介護・通所リハビリ	1,407	120,732,753	108,143,662	107,752,023
訪問看護	463	14,318,580	12,751,662	13,493,091
訪問入浴・訪問リハビリ	64	3,118,291	2,806,461	3,140,344
短期入所	722	54,045,871	48,551,118	58,830,361
福祉用具貸与	1,723	24,706,410	22,178,227	19,453,382
居宅療養管理指導	793	3,205,050	2,860,447	2,863,964
福祉用具購入	35	970,442	873,393	732,687
住宅改修費	19	1,797,928	1,618,132	1,915,025
特定施設入所者生活介護	153	32,933,974	29,071,124	25,568,480
地域密着型サービス	803	104,698,261	94,181,840	100,927,031
地域密着型・認知症対応型通所介護	556	36,464,020	32,771,026	33,942,860
認知症対応型共同生活介護	247	68,234,241	61,410,814	66,984,171
施設サービス	942	253,224,855	227,566,553	235,061,788
介護老人福祉施設	570	150,782,830	135,704,545	126,262,739
介護老人保健施設	363	99,180,135	88,926,307	108,143,966
介護療養型医療施設	9	3,261,890	2,935,701	655,083
サービス合計	10,326	679,233,936	613,523,278	629,468,973

⑨ 各種給付サービスの構成比（高額介護サービス費、審査支払手数料は除く）

給付サービスの内容	件数	費用額	給付額	前年度給付額
在宅サービス	83.1%	47.3%	47.6%	48.2%
介護サービス計画	24.9%	6.2%	6.9%	5.4%
訪問介護（ヘルパー）	6.1%	3.4%	3.4%	3.6%
通所介護・通所リハビリ	13.6%	17.8%	17.6%	19.5%
訪問看護	4.5%	2.1%	2.1%	2.7%
訪問入浴・訪問リハビリ	0.6%	0.5%	0.5%	0.3%
短期入所	7.0%	8.0%	7.9%	9.2%
福祉用具貸与	16.7%	3.6%	3.6%	3.1%
居宅療養管理指導	7.7%	0.5%	0.5%	0.4%
福祉用具購入	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%
住宅改修費	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%
特定施設入所者生活介護	1.5%	4.8%	4.7%	3.6%
地域密着型サービス	7.8%	15.4%	15.3%	14.2%
地域密着型・認知症対応型通所介護	5.4%	5.4%	5.3%	4.9%
認知症対応型共同生活介護	2.4%	10.0%	10.0%	9.3%
施設サービス	9.1%	37.3%	37.1%	37.6%
介護老人福祉施設	5.5%	22.2%	22.1%	23.4%
介護老人保健施設	3.5%	14.6%	14.5%	14.1%
介護療養型医療施設	0.1%	0.5%	0.5%	0.1%

⑩ 標準負担減額認定件数

(単位：人)

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	その他	合計
30年度	41	3	0	0	64	108
29年度	37	0	0	0	54	91
28年度	36	1	0	0	64	101
27年度	37	1	0	0	58	96
26年度	49	1	0	0	77	127

⑪ 介護老人福祉施設の待機者の状況

(単位：人)

区分	介護老人保健施設等	医療機関に入院中	在宅介護	総数
平成30年度末	21	4	16	41
平成29年度末	13	4	20	37
平成28年度末	16	9	18	43
平成27年度末	12	3	25	40
平成26年度末	16	1	31	48

4. 国民年金関係

(1) 年金加入状況

○基礎年金加入者（488人）の20歳以上人口（3,534人）に対する割合は、13.8%で前年度に比べ0.7ポイント（35人）の減少となった。

○保険料免除者（99人）の基礎年金1号被保険者（288人）に対する免除率は、34.4%で前年度と同様となった。

1	基礎年金	被保険者数	488人（△35人）
		1号被保険者	288人（△26人）
		3号被保険者	197人（△10人）
		任意加入者	3人（1人）
2	付加年金加入者	被保険者数	14人（△1人）
		強制加入者	2人（±0人）
		任意加入者	12人（△1人）
3	保険料免除状況	免除者数	99人（△9人）
		法定免除	37人（△1人）
		申請免除	62人（△8人）
		免除率	34.4%（±0%）
4	基礎年金・福祉年金事務費交付金		1,266,498円 （前年度比281,665円減）

(2) 年金受給状況

○国民年金受給者全体（1,781人）の20歳以上人口（3,534人）に対する割合は、50.4%で前年度に比べ0.5ポイント増加、受給者数は21人の減となった。

国民年金受給状況

年金種別	受給者数（人）	年金額（円）
老齢年金	1,696	1,191,824,743
障害年金	81	66,689,100
遺族年金	4	2,651,592
計	1,781	1,261,165,435

老齢福祉年金 0人 0円

(3) 収納率

（対前年比増減率）

平成25年度	79.3%（4.0%）
平成26年度	78.0%（△1.3%）
平成27年度	79.3%（1.3%）
平成28年度	81.2%（1.9%）
平成29年度	80.9%（△0.3%）
平成30年度	81.4%（0.5%）

5. 保健衛生関係

(1) 感染症予防

①小児の定期予防接種

乳幼児・児童・生徒を対象に、ヒブ、小児用肺炎球菌、BCG、四種（百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ）混合、麻しん・風しん混合、水痘、二種（ジフテリア・破傷風）混合、日本脳炎、B型肝炎の予防接種を医療機関委託で実施した。HPVは積極的接種勧奨差し控えが続いており、希望者はいなかった。日本脳炎は、対象となる3歳・4歳児のほか、積極的な勧奨の差し控えにより2期が不十分であった高校3年生を対象に接種勧奨を行い、その他の年齢で接種が不足して希望する者の接種機会の確保に努めた。

対象者へは、新生児訪問の際に接種方法等の説明をしながら予診票等を渡し、保育園児・児童・生徒には個別通知、広報なごそでの周知を図っている。また、未接種者にはハガキ・電話での接種勧奨を実施している。

予防接種委託料4,045千円であった。

ヒブ	初 回			追 加
	1 回目	2 回目	3 回目	
対象者（人）	20	17	16	15
接種者（人）	20	17	15	15
接種率（％）	100	100	93.8	100

小児用肺炎球菌	初 回			追 加
	1 回目	2 回目	3 回目	
対象者（人）	20	17	16	19
接種者（人）	20	17	15	18
接種率（％）	100	100	93.8	94.7

四種混合	初回			追 加	二種混合 (小6)
	1 回目	2 回目	3 回目		
対象者（人）	18	19	17	20	30
接種者（人）	18	19	16	18	30
接種率（％）	100	100	94.1	90	100

麻しん・風しん 混合	第1期 (1～2歳)	第2期 (5～6歳)
対象者（人）	21	31
接種者（人）	19	30
接種率（％）	90.5	96.8

BCG	
対象者（人）	13
接種者（人）	12
接種率（％）	92.3

日本脳炎	第 1 期			第 2 期
	初回		追 加	
	1 回目	2 回目		
対象者 (人)	19	19	27	31
接種者 (人)	19	18	27	30
接種率 (%)	100	94.7	100	96.8

水痘	1 回目	2 回目
対象者 (人)	18	19
接種者 (人)	16	19
接種率 (%)	88.9	100

HPV (中 1 女子)	1 回目
対象者 (人)	25
接種者 (人)	0
接種率 (%)	0

B 型肝炎	1 回目	2 回目	3 回目
対象者 (人)	19	16	13
接種者 (人)	19	16	13
接種率 (%)	100	100	100

②インフルエンザ予防接種

・医療機関別接種者数(人)】

町内	県内			県外			計
	篠崎病院	古根医院	木曾病院	その他	坂下病院	中津川 市民病院	
530	118	8	24	287	20	110	1,097

満65歳以上の者（接種日当日65歳に達している者）及び満60歳以上65歳未満で、心臓・腎臓又は呼吸器の機能等に一定の障害を有する者を対象に、平成30年10月16日から平成30年12月28日までの期間で一部公費負担（1,500円助成、ただし生活保護世帯等の方へは全額助成）によりインフルエンザ予防接種を実施した。

対象者数 1,776人

接種者数 1,097人（内全額公費負担4人）

接種率 61.8%（H29年度 61.1%） 公費負担額(委託料) 1,658千円

平成28年度から満15歳（中学校3年生）、平成30年度から満18歳（高校3年生）の進路活動を応援するために、インフルエンザの予防接種（1回分）を篠崎医院において接種する場合、全額公費負担として実施した。（その他の医療機関で接種する場合は、1,000円の補助）

対象者数 58人（満15歳 23人、満18歳 35人）

接種者数 38人

接種率 65.5% 公費負担額（委託料） 149千円

③高齢者肺炎球菌予防接種

高齢者肺炎球菌定期予防接種を、65歳・70歳・75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳の方及び60歳～65歳未満で心臓・腎臓・呼吸器等の機能に一定の障害を有する方を対象に、一部公費負担（3,000円）で予防接種を実施した。

対象者数 427人

接種者数 167人

接種率 39.1%（H29年度 39.7%） 公費負担額(委託料) 501千円

④任意予防接種助成

成人への風しん、子どものおたふくかぜとインフルエンザの任意予防接種、平成28年度からはロタウイルス感染症にも助成事業を拡大し、計302千円を支出した。

種 類	対象者	人数	助成額
成人風疹予防接種	妊婦及び配偶者	4人	20,000
おたふくかぜ	1～6歳	2人	6,000
インフルエンザ	1～15歳	126人	224,000
ロタウイルス	生後14週6日以内	4人	52,000

⑤結核予防

・新発生患者数（木曾保健福祉事務所調べ）

	26年	27年	28年	29年	30年
木曾郡	3(10)	2	1(1)	4	1(1)
南木曾町	(1)	1	1	1	1(1)

潜在性結核患者（結核菌に感染しているけれど、発病はしていない状態で治療が必要な者）については（ ）書きで掲載。

・検診車による胸部レントゲン検診

区分	対象者(人)	実施者(人)	実施率(%)	要精検者(人)	結核発見者(人)
男	275	238	86.5	4	0
女	307	277	90.2	2	0
計	582	515	88.5	6	0

胸部レントゲン検診は65歳以上の者を対象に検診車で町内27ヶ所を廻って実施した。要精密検査者は6人いたが、結核の発見はなかった。

レントゲン検診委託料473千円。

(2) 母子保健

・妊娠届け出(母子手帳発行)数

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
人数	14	24	23	13	24
(内初産数)	4	4	9	3	8

・出生数（乳幼児管理台帳より）

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
人数	18	21	14	15	20

①健康診査

妊婦一般健康診査は、母子保健法に基づき14回分（併せて超音波検査4回分）の妊婦健診について、受診票または償還払いにより実人数31人、延べ241件の妊婦への補助を行った。乳児一般健康診査（1ヶ月健診）も受診票または償還払いにより実施し、平成30年3月～平成31年2月までの出生者19人中14人（73.7%）が利用した。妊婦・乳児一般健康診査で委託料・負担金補助合計で2,093千円を支出した。

乳児健診は、生後4ヶ月・7ヶ月・10ヶ月・1歳児を対象に月に1回実施し、対象者延べ61人中59人が受診した。健診の際に、離乳食の進め方について栄養士より個別栄養指導を行っている。

幼児健診は、1歳6ヶ月・2歳・3歳児を対象に隔月で実施し、対象者延べ65人中延べ65人が受診した。保育士による手遊び・絵本の読み聞かせの実施と歯科衛生士による歯みがき指導、1歳6ヶ月児及び育児に不安のある母を対象にした臨床心理士による心理相談、栄養指導を実施した。

②家庭訪問・健康相談

母子の心身の状況や養育環境等の把握と助言等による子育て支援を目的として生後3ヶ月までの児の家庭訪問を在宅助産師と保健師により、対象者21人全員（内、里帰りによる他市町村への依頼2人、他町村からの依頼1人）に実施した。乳児家庭全戸訪問事業として、子ども子育て支援事業交付金（国・県）40千円の交付を受けた。

2ヶ月児相談を生後2ヶ月の児とその母を対象に月1回実施し、対象者17人中17人が利用、対象者が1名の月は訪問で対応した。町の母子保健事業紹介、定期予防接種の説明の場、参加者同士の交流の場にもなっている。

就学にむけて課題を整理するために、年中児を対象とした5歳児健診を実施し、27人が受診した。

乳幼児健診等のフォロー等母子保健関係での保健師による訪問は延べ9件（H29年度60件）実施した。

③健康教育

・健康教育事業

下段（）は29年度数

学級名	対象者	回数	受講者数
うまうまサークル （離乳食教室）	5.6か月児と保護者 8.9か月児と保護者	9回 (12回)	延25人 (延47人)
思春期託児 体験事業	中学2年生 託児体験に参加した親子	2回 (1回)	43人 22組25人 (23人) (10組22人)
遊びの教室	幼児健診での要フォロー児	24回 (24回)	延103人 (延134人)

うまうまサークル（離乳食教室）は、月齢を定めた全員に参加してもらい、最近の様子を聞き取って離乳食の段階の説明と試食をし、月齢において必要な働きかけを行っている。

思春期託児体験事業は、乳幼児と触れ合う体験を通して生命の尊さを学び、健全な母性・父性の育成を図る目的で、南木曾中学校2年生を対象に実施した。助産師の話、赤ちゃんへの接し方等の事前学習を行った後、乳幼児の託児を行った。（その間、母親は性教育講話と健康講座）

幼児健診で運動面・言語面での発達が気になる児へのフォロー教室として、遊びの教室を平成29年度より、より高い頻度で利用できるように年齢でクラスを分けず月2回実施している。

④不妊治療費助成

平成27年度から、不妊に悩む方への支援として不妊治療費助成事業を開始している。平成30年度からは夫婦1組に対し、不妊治療費の9割(限度額50万円)を支給した。

申請5件 助成額 1,201千円

⑤出産祝い金

平成30年度中に出生届出をした19名に対し、出産祝い金各2万円を交付した。

交付額合計 380千円

⑥未熟児養育医療

低出生体重児等(未熟児)の医療費の助成は無かった。

申請0件

⑦新生児聴覚検査助成

平成30年度から新生児の聴覚検査の助成事業として、検査に要した費用(上限7,000円)を助成。

申請13件 助成額 84千円

(3)成人保健

①健康診査

特定健康診査・特定保健指導は国民健康保険に協力して実施している。特定健診の受診率向上のため、在宅保健師等による未受診者訪問を行い、受診勧奨とデータ提供の働きかけにより受診率の向上につながった。

生活習慣病予防の観点から早い時期に生活習慣の問題点に気づき改善していくため、若年者(20歳~39歳の住民)を対象にさわやか健康診査を、後期高齢者等(75歳以上の者及び65歳以上の障害認定による後期高齢者医療被保険者)には、いきいき健康診査を、国保特定健康診査と同時に4日間実施した。

国の肝炎ウイルス検診等実施要領に基づき、肝炎ウイルス検査(B型肝炎抗原検査・C型肝炎抗体検査)を健診に併せて実施した。40歳以上5歳間隔の者に無料クーポンを送付し検診を呼びかけた。

肝炎無料クーポンのほか、特定健診等における独自追加検査費用として768千円の交付を受けた。

・健康診査受診状況(上段:30年度、下段:29年度)

	対象者	受診者	受診率	要精検 要医療	医療 継続
さわやか 健診	146人	51人	34.9%	9.0%	3.0%
	213人	57人	26.8%	15.8%	10.5%
いきいき 健診	664人	106人	16.0%	36%	58.0%
	971人	97人	10.0%	22.6%	68.0%
健康増進 事業	8人	0人	—		—
	9人	0人	—		—
肝炎ウイル ス検診	590人	123人	20.8%	受診合計123人	
	552人	106人	19.2%	受診合計106人	

※対象者は検診該当者調査による(全住民から「職場・医療機関等で受ける」と回答した者以外を対象者として算出。ただし、ウイルス検診は40歳以上5歳刻みの該当年齢の数。)

※健康増進事業は40~74歳で医療保険に加入していない者の数

※国保特定健診結果については「国民健康保険事業」の項に記載

国保特定健診、いきいき健診、さわやか健診の受診者へは地区巡回型の個別結果説明会を実施し、説明会に来られなかった者へは、保健師・管理栄養士が訪問し保健指導を行った。

住民係で行う国保特定健診・特定保健事業の執行委任を受け、対象者へ受診勧奨の働きかけや特定保健指導対象者等への家庭訪問等を通しての保健指導を行っている。

②がん検診等

・がん検診等受診状況（上段：30年度、下段：29年度）

区 分	対象者	受診者	(内施設)	受診率	要精検者	精検率	がんであ った者	がん発見率	精検 未受診者
胃 がん	1,679人	169人		10.1%	20人	11.8%	1人	0.59%	1人
	2,134人	183人		8.6%	19人	10.4%	0人	-	1人
大腸がん	1,763人	404人		22.9%	21人	5.2%	0人	-	4人
	2,172人	393人		18.1%	24人	6.1%	1人	0.25%	2人
肺 がん	1,713人	138人		8.1%	11人	7.9%	1人	0.72%	1人
	2,182人	132人		6.0%	8人	6.1%	0人	-	0人
前立腺 がん	-	66人		-	10人	15.2%	0人	-	4人
	-	67人		-	5人	7.5%	1人	1.49%	0人
子宮がん	1,231人	170人	(81人)	13.8%	1人	0.6%	0人	-	0人
	1,541人	190人	(74人)	12.3%	0人	0%	0人	-	0人
乳 がん	1,169人	228人	(80人)	19.5%	4人	1.7%	0人	-	0人
	1,449人	205人	(74人)	14.1%	15人	7.3%	2人	0.98%	0人
骨 検 診	2,080人	241人	(29人)	11.6%					
	821人	32人	(32人)	3.9%					

※対象者は検診該当者調査による（全住民から「職場・人間ドック・医療機関で受ける」平成29年度までは「職場・医療機関で受ける」と回答した者以外を対象者として算出している）。ただし骨検診の対象者は、40歳以上の男女（平成29年度までは40～70歳の女性）の数。

胃がん検診では、35歳以上の者を対象に3日間実施し、胃がん1人が発見された。

大腸がん検診も35歳以上の者を対象に、胃がん検診と同時に3日間、町民健診と同時に4日間の計7日間実施し、がんの発見はなかったが大腸ポリープ等の異常が発見された。

肺がん検診は40歳以上の者を対象に実施し、138人が受診、1人ががんが発見された。

前立腺がん検診は、50歳以上の男性を対象に特定健診等と同時に実施した。

子宮がん・乳がん検診は、検診車の集団検診2日と病院での施設検診11日間の2通りの方法で実施した。がん検診推進事業として、子宮がんクーポン配布者（前年度20歳対象）12人中0人、乳がん検診クーポン配布者（前年度40歳対象）21人中6人の利用があった。

骨検診は子宮がん・乳がんの施設検診と同時、特定健診等と同時に実施し241人が受診した。

子宮・乳房がん検診クーポンについては、国のがん検診推進事業補助金12千円の

交付を受けた。

③歯周疾患検診

生活習慣病と関連の深い歯周疾患を予防するため、平成27年度から水野歯科医院に委託して歯周疾患の個別検診を実施している。40・45・50・55・60歳の該当者238人に歯周疾患検診の案内と無料受診券を送付し、12人が受診した。(委託料30千円)

(4) 精神保健

①自殺対策

自殺対策緊急強化事業の対面型相談支援事業として、地域包括支援センターと協力し精神科医師による「こころの相談室」は、地区を巡回して3回実施した(相談者6名)。また、町社協への委託事業として弁護士による無料相談を2回開設した(弁護士無料相談は相談者11人)。

そのほか啓発普及事業として、3月の自殺対策強化月間に合わせ、ポスターの掲示、「広報なぎそ」に相談機関一覧を掲載した。両事業あわせて補助金89千円の交付を受けた。

また、平成30年度には自殺対策基本法第13条に基づき、全ての人がかげがえのない個人として尊重される社会を目指し、「誰も自殺に追い込まれない南木曾町」を実現することを目的として南木曾町自殺対策計画を策定した。

②木曾おんたけ断酒会支援

木曾福島保健センターにて毎週水曜日の夜、木曾おんたけ断酒会例会を開催しており木曾郡内町村、木曾保健福祉事務所の保健師が交代で例会に出席し支援している。

③家庭訪問

保健師による家庭訪問を延べ83件行った。

(5) その他

①献血

移動採血車による400ml献血を南木曾町役場前にて2回実施し、献血者数46人の協力があった。平成29年度から献血回数が1回から2回になり8人の増となった。

②南木曾町赤十字奉仕団

24年度に新体制を構築してから7年目を迎えた。役員による奉仕団委員会を1回開催したほか、各分団正副分団長、班長、連絡員を対象に奉仕団研修会を開催。日赤長野県支部指導員奥原ます子氏を講師に迎え、炊き出し訓練、災害時高齢者生活支援講習等を行い31名が参加し、奉仕団員としての自覚、災害時の活動について考えを深めていただいた。日赤県支部の主催する地域赤十字奉仕団幹部研修会については、大雨の影響により中止となった。日本赤十字社長野県支部の交付金より各分団(7地区)に助成金計67,580円を交付した。

③地区組織活動

保健補導員会は、検診該当者調査の配布と回収、受診票等の配布と受診勧奨の声

かけ等の町の保健事業への協力の他に、独自事業として、リンパセルフマッサージ・ランチ交流会を1回開催した。各種研修会への参加等の活動を行った。(町補助金160千円)

食生活改善推進協議会は、町管理栄養士を事務局として、保育園や高校での郷土食作り、介護予防いきいき料理教室における高齢者への調理アドバイス、脳卒中後遺症患者会(たんぼぼ会)でのお弁当作りなど、幅広い年代への関わりを通して良い食生活習慣の普及活動を行っている。(町補助金50千円)

平成30年度成果報告 産業観光課総括

1. 商工観光関係

- ・南木曾町観光協会の民営化については、理事会・専門部会（DC・民営化部会）において検討を行ってきた結果、令和元年度に民営化する方向とした。
- ・長野県やJR各社が連携する誘客企画「信州アフターDC」が7月8月に実施された。新宿発南木曾行の特急・木曾あずさ号の乗客を南木曾駅で出迎え、県・商工会と連携し物産販売等を実施した。
- ・平成26年7月9日発生南木曾町豪雨災害、御嶽山噴火の影響で木曾郡全体では観光客の入込が落ち込んでいるため、引き続き木曾観光復興対策協議会・木曾観光連盟等とのタイアップによる観光PRイベントを各所で実施した。
- ・田立の滝登山道、柿其溪谷遊歩道の整備を行い、観光客の安全確保を実施した。また、中山道新町地区に公衆トイレを設置し、観光客の利便性向上を図った。

2. 農政・農村整備・林務関係

- ・平成12年度から始まった中山間地域農業直接支払制度の4期（平成27～31年）と多面的機能支払交付金事業の1期（平成26～30年）による各協定での取り組みが進められ農道・水路の維持管理が行われている。多面的機能支払交付金事業は第2期対策の準備を行った。
- ・なぎそグリーンマーケットは6年目を迎えた。学校給食への活用もあわせ地産地消に取り組んだ。
- ・与川大橋の耐震改修が県営事業に採択され、平成29年度には実施設計が行われ、平成30年度から耐震改修工事に着手した。
- ・平成27年度から検討・調査を進めてきた細の洞水路での小水力発電事業を、平成30年度は設計書作成、建設用地取得及び立木補償を行った。
- ・久保洞水路橋について、教育委員会と連携して農業土木遺産としての調査を行い、案内看板を設置した。
- ・国土調査事業は、田立栗畑・大野正兼地区の山林部を実施した。
- ・南木曾町に適した持続可能な木材利用法を検討するために木材利用調査を実施し、林業・建築・建設業関係者による懇談会を設置して意見交換を行った。
- ・西山町有林で搬出間伐を実施した。

3. 特別会計

妻籠宿有料駐車場特別会計

- ・駐車場使用料は対前年度比1.7%、約42万円の増となった。車種別台数ではバスが737台減少し、マイクロバス9台、普通車3,684台、二輪車255台の増加となった。主な原因は、台風等による天候不順の影響もあるが、全国的にも旅行スタイルが団体から個人へ移行してきている傾向があげられる。

4. 【評価】

- ・観光協会は、町の観光地域づくりの舵取り役を担う組織に移行するため、一般社団法人化することで準備を行っている。観光関係者が役員の主体となり、町がこれを支援していく体制が理想的であり、今後も支援を行っていく必要がある。
- ・観光施設の施設整備・維持管理は、地域の協力を得ながら、町の一定の支援は継続的に必要である。
- ・南木曾駅は、住民の交通手段として重要である。また、町を訪れる観光客・外国人の利用度も高いため、引き続き窓口業務の運営は必要である。
- ・パンフレットの配布方法は、有効な配布方法について検討が必要である。
- ・妻籠宿有料駐車場は、保存事業等の財源として有用である。依然としてバス観光客が減少しているため経営の改善が必要である。
- ・中山間直接支払や多面的機能支払事業は、自主的な維持修繕で農地を保全できるほか、農家の所得補償にもなっているため今後も継続が必要である。また、水田農業を継続していくには共同利用機械・施設が必要であり、今後も水田農業共同利用施設整備事業補助を使った定期的な設備の更新が必要である。
- ・森林造成事業等町上乘補助金は、森林組合の民有林搬出間伐の事業に対処する支援であり、健全な森林を維持するために今後も必要な事業である。
- ・有害鳥獣駆除事業及び鳥獣被害対策実施隊の設置は、今後も農作物及び林業被害防止のため継続が必要で、駆除報償や資格保持者の経費負担の軽減を図っていく必要がある。
- ・松くい虫防除対策事業は、蔓延防止及び倒木の危険防止のため、継続していく必要があるが、町単独費による処理費用が増加傾向にある。今後、更に駆除対象となる被害木の選定について最小限の処理で最大限の効果が達成できる方法について検討していく必要がある。

7. 産業観光課所管

1. 商工

(1) 商工振興

○雇用対策について

- ・木曽地区雇用対策推進協議会（7月25日、2月24日）
木曽地区の雇用情勢等の報告、各町村で意見交換。
- ・木曽地域 就業促進・働き方改革戦略会議（6月4日、1月29日）
H30 から木曽地域振興局が事務局として設立。町村長・各種団体の長が集まり、木曽地域における産業人材の確保や学生の地域産業への就業促進等について、現状と課題を共有し地域一体となって取り組むことを目的としている。
- ・中津川市雇用対策事業との連携（負担金：35千円）
高等学校求人一覧冊子の作成、配布（蘇南高等学校：3冊、木曽青峰高校：2冊）
- ・公共職業安定所の発行する求人情報を窓口を設置（役場、南木曽会館）

○資金融資措置

中小企業の経営基盤確立のため、県及び町の制度資金（設備・運転資金・特別経営安定対策）に係る融資斡旋を商工会及び県信用保証協会並びに金融機関と連携して実施した。

融資額は、平成29年度対比で増額（18,060千円）となった。融資内容としては、設備資金が約88%（45,260千円）を占めた。

- ・町中小企業振興資金（年利2.0%）

預託金 総 額 21,500千円

八十二銀行 11,000千円 岐阜信用金庫 6,500千円

木曽農協 4,000千円

- ・融資の状況

町制度資金 3件 3,200千円

県制度資金 4件 48,060千円

計 7件 51,260千円

- ・制度資金あっせんによる保証料補給

町制度資金 3件 131千円

県制度資金 4件 936千円

計 7件 1,067千円

- ・災害影響による借入に対する利子補給

7件 725千円

※運転資金6件、設備投資1件

○小規模事業者への指導

- ・小規模事業指導費として南木曽商工会に4,500千円を交付。経営指導、融資斡旋等を実施。
- ・南木曽スタンプ組合と南木曽町商品券加盟店会が統合され、H25に「なぎそ・おたのしみカード

会」が発足。地域内消費拡大事業補助金として200千円を交付。

○木材、木工業の振興

- ・ウッディ・クリエイト・ナギソ（WCN）の事業に69千円を交付。
- ・第33回南木曾町小学生木工造形コンクールの実施（展示は町民展と同時開催）
応募作品123点

○木材産業体験事業

- ・町内木工事業者の協力により、南木曾小学校3年生が間伐材を利用した木製テーブル・ベンチ作りを行った。テーブル6台、ベンチ12台を町内観光地等へ配置した。
事業費 226千円（県：144千円、町：82千円）
設置場所：山の歴史館、一石栢、妻籠宿第2駐車場裏×3、蘭キャンプ場

○伝統工芸品の振興

町内の伝統工芸の後継者育成と振興を図るため、次の団体に助成を行うとともに、各種イベント・物産展への参加とPR及び販路拡大を図った。

- ・「南木曾ろくろ細工」（国指定伝統的工芸品） 南木曾ろくろ工芸協同組合 350千円
- ・「蘭檜笠」（県指定伝統的工芸品） 蘭檜笠生産協同組合 350千円
- ・「田立和紙」 田立和紙保存振興会 300千円

○南木曾地域産業労働安全大会

- ・町、木曾森林管理署南木曾支署、商工会共催
- ・7月18日 62名参加 南木曾町会館
- ・講話「労働災害防止について」（松本労働基準監督署 第二方面主任監督官）

○木曾勤労者共済会

- ・会 員 数 194名（平成31年3月末現在）
- ・加入事業所数 44企業
- ・共済給付事業 祝 金 29件 239,000円
見舞金 4件 112,000円
弔慰金 13件 350,000円
- ・融資事業（生活資金・住宅改良資金） 0件
町村預託金 2,000千円 長野県労働金庫木曾福島支店
- ・人間ドック利用補助 34件 184,658円
- ・勤労者共済会組織町村負担金 987,269円

○集合型商業施設（ショッピングセンター）の検討

小売事業者等の商店の廃業や撤退、高齢者等の買い物弱者対策等への対応を含めて検討していく「南木曾町ショッピングセンター開設協議会」を平成28年に設置している。

平成29年度には協議会内の中心メンバーでより具体的な協議をしていく部会として「ショッピングセンター検討会議」を設置して検討している。

- ・開設協議会 5月25日、7月9日、11月9日
- ・検討会議 7月18日 ・木曾警察署へ要望活動 8月17日

(2) 消費生活

○消費者相談等への対応

・町への苦情相談問い合わせ件数 33 件（内 クーリングオフ手続き指導：6 件、契約解除指導：0 件、警察・消防へ通報・情報提供：1 件、放送による周知：5 件、相談受付のみ：19 件、県消費生活センター斡旋：2 件）

・広報誌、広報無線などで被害防止の周知活動を必要な都度実施

・消費者月間（5 月）に、注意喚起のぼり旗を役場庁舎及び南木曾駅前で設置し啓発した。

○リサイクル運動 廃油の回収と廃油利用（回収実績 1,8640）

(3) 運輸関係

○中央西線輸送強化期成同盟会部会

木曾地域交通網対策協議会で、JR への要望活動を実施

平成 30 年 10 月 28 日 中央西線（JR 東海）利用に係る要望書を長野県へ提出

平成 30 年 11 月 12 日 JR 東海本社への要望活動

平成 30 年 12 月 20 日 「長野県 JR 連絡調整会議」（県庁）

○JR 東日本ダイヤ改正要望

中央東線特急あずさのダイヤ改正に関する要望活動を実施

平成 31 年 1 月 7 日 JR 東日本長野支社への要望活動

平成 31 年 2 月 1 日 国会議員・国土交通省・JR 東日本本社への要望活動

○南木曾駅窓口業務の受託（平成 24 年 10 月 1 日～）

JR 東海の南木曾駅無人化を受け、窓口での乗車券類の販売業務を町が受託して実施

・営業時間 午前 7：50～午後 4：05

（昼休憩 11：10～11：30 12：35～13：15）

・業務時間 午前 7：30～午後 4：30

・窓口従事者 1 人体制

乗車券類販売額 46,349 千円（H29 47,896 千円）

販売手数料 2,170 千円 乗車券 5%、定期券 1.8%

（H29 2,241 千円）

・運営経費 賃金：3,213 需用費：233 使用料：248（単位：千円）

※H29 賃金：3,103 需用費：357 使用料：214（単位：千円）

(4) 地元特産品の宣伝開発等

○工芸街道祭り（実行委員会主催）

11 月 3 日～11 月 4 日（町補助金：300 千円）

2. 観光

(1) 観光行事、イベント関係

○第 17 回なぎそミツバツツジ祭り（実行委員会主催）

4 月 7 日～22 日（物産販売：7 日～15 日）（町補助金：300 千円）

来客数：3,386人 バス・マイクロバス 20台 乗用車 1115台 二輪車 13台
 ※H29 来客数：1,795人 バス・マイクロバス 10台 乗用車 423台 二輪車 6台
 出店者売上（18店） 2,191千円 ※H29（16店） 1,722千円

- 南木曽ろくろ工芸組合総会 4月23日
- 田立の滝滝開き 4月27日
- 蘭桧笠生産協同組合総会 5月16日
- 南木曽山麓蘭キャンプ場・南木曽岳登山安全祈願祭 6月9日
- 田立和紙保存振興会総会 7月12日
- 妻籠宿火まつり 8月25日
- 与川古典庵の観月会 9月24日
- 田立の花馬祭り 10月7日
- 工芸街道祭り 11月3日～4日
- 文化文政風俗絵巻之行列 11月23日
- 新春狼煙上げ 1月4日

○信州アフターDC 木曽あずさ号運行（7月28日、8月25日）

新宿～南木曽駅間 県・商工会と連携して南木曽駅前で物産販売でおもてなしを実施

○その他の観光展・イベント等への参加

- ・伊那路・木曽路広域連携観光PR展（6月15日～16日） 名古屋駅
- ・信州アフターDC木曽福島駅お出迎え（7月1日） 木曽福島駅
- ・蘭桧笠PRキャラバン（7月3日） 天龍峡他
- ・ろくろ展示販売イベント（3月8日～20日） 東京都青山スクエア

（2）広告宣伝関係

○パンフレット類の作成（一部観光協会とタイアップ）

- ・観光総合パンフ「ぶらり南木曽」 25,000部
- ・「ガイドマップ南木曽町」 25,000部
- ・「桃介橋リーフレット」 10,000部

○メディア関係広告掲載

- ・新聞広告、旅行紙広告に観光協会とタイアップして掲載（年間随時）
- ・各種取材への対応
- ・TV放送取材の対応

○南木曽町観光協会公式ホームページ「ぶらり南木曽」

- ・英語版、スマホ英語版への対応管理、運営

（3）観光施設

- 田立の滝登山道整備事業 工事費 4,472,000円 ※H29 繰り越し分
 登山道の階段、吊橋を整備
- 柿其溪谷遊歩道整備事業 工事費 12,754,800円
 遊歩道の栈橋、展望台の整備

- 田立の滝登山道整備事業 工事費 13,500,000円
登山道の階段を整備
- 観光地トイレ整備事業① 工事費 4,363,200円
新町地区（中山道沿い）に公衆トイレを整備
- 観光地トイレ整備事業② 工事費 5,410,800円
天白公園駐車場公衆トイレの整備（洋式化）
恋路峠公衆トイレの整備（水洗化及び洋式化）
- 町営妻籠宿有料駐車場区画線補修工事 工事費 1,350,000円
第1・第2・第3駐車場の区画線を整備
- 眺望景観整備事業
眺望を確保するため立木を伐採
 - ・馬籠峠眺望景観整備（H29から繰越） 事業費 367,200円
 - ・ミツバツツジ群生地前眺望景観整備 事業費 1,998,000円
 - ・与川古典庵景観整備 事業費 629,100円
- 観光施設修繕工事等 合計 3,657,311円
南木曾岳登山道（蘭側ルート）笹刈り、恋路峠展望台改修、南木曾岳遊歩道栈橋取替、南木曾駅前常夜灯改修、ミツバツツジ群生地整備、他
- 観光施設、登山道、歩道等の維持管理（草刈、小修理など）
 - ・田立の滝登山道、柿其溪谷遊歩道、南木曾岳登山道、川西古道、与川歴史の道、SL公園他
 - ・天白公園ツツジ園（中学生、シルバー人材センターによるボランティア作業も実施）
- 観光案内板等の小修理、維持管理
 - ・田立の滝、南木曾岳、柿其溪谷、天白公園、妻籠宿他
- 福沢桃介記念館と山の歴史館 指定管理委託：桃介橋河川公園組合
（指定期間）平成28年4月1日から平成33年3月31日まで
指定管理料：1,600,000円（河川公園と併せて）

(利用状況)

(単位：人)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3月	合計	H29実績
422	287	120	102	153	117	228	265	14	68	1,776	2,372

※12月～3月下旬まで冬季閉館

- 観光地整備事業補助金の交付
 - *観光団体 南木曾山麓蘭キャンプ場組合
 - ・事業名 宿泊施設消防施設等設置事業
 - ・事業費 448,800円（補助金：400,000円）
 - *観光団体 南木曾ろくろ工芸協同組合
 - ・事業名 前山～山の神整備事業
 - ・事業費 697,896円（補助金：600,000円）

(4) 広域観光連携の取り組み

○木曾観光連盟・観光宣伝協議会と連携した取り組み

- ・「木曾路フリーきっぷ」とのタイアップ（主催：JR東海） 4,258名
バス・タクシー利用券＋観光施設無料入場券（4,000円）
お買い物券（妻籠宿登録店：2,000円）
- ・「日帰り1day木曾路」 宿場町散策マップを付けた旅行商品（通年販売） 129名

○木曾広域観光振興プロジェクト会議との連携

- ・「季刊誌木曾路（年4回発行）」による旬な情報発信

○中津川市、阿智村、木曾広域圏との連携

- ・県際交流協議会 広域観光連携の推進 着地型旅行商品の研究
（南木曾町・中津川市・大桑村・上松町・王滝村・阿智村）

○伊那路・木曾路広域観光連携会議との連携

- ・伊那路・木曾路広域連携観光PR展（名古屋駅6月15日～16日）
- ・伊那路木曾路広域観光推進懇談会の開催（飯田市 11月21日）

(5) 観光協会等

○南木曾町観光協会（町補助金：通常分 550,000円 観協人件費分 3,800,000円 法人化準備分 4,200,000円 合計 8,550,000円）

- ・7月11日総会開催
- ・観光案内、宣伝、イベントへの参加協力、取材協力と案内、広告掲載
- ・インバウンド事業への取り組み
海外の旅行社、マスコミ関係者の対応・案内
- ・県、木曾観光連盟の誘致活動への協力
- ・各支部加盟団体との連携協力による活動
- ・DC・民営化部会 民営化の検討について4回開催し協議を重ねた。
- ・民営化について 部会での協議を基に理事会において来年の総会時に一般社団法人化する方向となった。

○南木曾駅観光案内所（開設期間）平成30年4月1日から平成31年3月31日まで 臨時職員を雇用し、1日1名体制（4名で運営：観光客案内、駅前公園の清掃等）

○木曾観光復興対策協議会

観光業を中心として深刻な影響を受けた木曾地域の復興を図るため、県、郡内町村、木曾広域連合、木曾観光連盟、木曾郡内観光協会等で組織する協議会を平成26年度に設立。復興事業、PR活動等実施した。

加盟団体：木曾観光連盟、長野県観光連盟、日本観光協会、みなみ木曾路連絡協議会、中央アルプス山岳観光協議会、日本桜の会、国有林観光施設協議会、日本の森滝渚全国協議会、木曾地区温泉協会、全国街道交流会議、信州まつもと空港利用促進協議会、南木曾伝統工芸の森育成協議会、伊那路木曾路広域観光連携会議

○南木曾駅観光案内所対応件数 (※窓口で対応した件数・人数。外国人は通過者数。)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
問 合 件 数	H30	1,065	893	641	746	833	843	1054	885	348	249	314	695	10,146
	H29	835	807	507	680	777	659	805	638	296	264	277	600	7,145
	H28	554	557	377	528	590	591	730	616	272	212	269	545	5,841
	H27	635	383	239	330	491	445	459	496	223	180	175	379	4,435
案 内 人 数	H30	2,645	1,971	1,344	1,799	1,903	1,887	2,630	2,191	833	535	688	1,659	18,505
	H29	2,061	1,857	1,097	1,592	1,700	1,392	1,868	1,433	672	549	625	1,413	16,259
	H28	1,329	1,230	783	1,153	1,315	1,350	1,567	1,557	564	433	750	1,365	13,396
	H27	1,709	893	503	846	1,163	805	1,225	1,142	472	356	482	967	10,563
外 国 人	H30	4,463	3,315	1,850	2,680	3,000	2,602	4,159	3,128	732	431	498	2,004	28,862
	H29	4,050	2,798	1,636	2,282	2,493	2,134	3,837	2,596	703	566	648	1,959	25,702
	H28	3,133	2,313	1,378	2,290	2,360	1,877	3,476	2,183	725	464	597	1,627	22,423
	H27	3,165	2,114	989	1,769	1,968	1,657	2,393	1,883	589	371	534	1,531	18,963

○観光客入込数

単位：百人

	妻籠宿	柿其溪谷	田立の滝	南木曾 山麓	南木曾 温泉郷	富貴畑高原 温泉郷	合計
H30	3,655	138	39	169	1,121	140	5,262
H29	3,849	149	30	170	378	131	4,707
H28	3,943	148	31	145	412	117	4,796
H27	4,183	148	51	157	368	91	4,998

○中山道馬籠峠を越える外国人ハイカー [(公財) 妻籠を愛する会調べ]

地点：一石栃立場茶屋

単位：人

H30	31,032	H29	25,513	H28	22,882	H27	17,290
-----	--------	-----	--------	-----	--------	-----	--------

3. 地域交流

○「日本で最も美しい村」連合

- ・ 4月 6日 連合長野県会議 大鹿村
- ・ 4月23日 連合担当補佐役会議 東京都
- ・ 6月29日 連合長野県会議PR活動(名古屋) 金山駅
- ・ 7月5日～7日 連合定期総会・フェスティバル 北海道鶴居村
- ・ 11月13日 連合フォーラム2018 東京都
- ・ 11月14日 第2回担当者会議 東京都

○長久手市との交流

通年：観光施設で交流町村優待サービス事業

- ・ 4月 1日～ 新生児祝い品事業 実績数：650件（H29：640件）
- ・ 7月13日 平成こども塾受け入れ打合せ 南木曽町
- ・ 8月 8日 平成こども塾受け入れ（マスつかみ） 南木曽町
参加者：長久手市35名、南木曽町25名
- ・ 10月17日 ながくて市民祭り実行委員会 長久手市
- ・ 11月11日 ながくて市民祭り 長久手市

○上下流交流

- ・ 4月19日 第1回上下流交流実行委員会 木曽町
- ・ 12月 1日 木曽川と堀川・上下流を繋ぐ交流会 名古屋市
- ・ 3月27日 第2回上下流交流実行委員会 木曽町

○木曽三川流域連携

- ・ 5月29日 第1回木曽三川流域連携課長会議 名古屋市
- ・ 8月21日 第2回木曽三川流域連携課長会議 名古屋市
- ・ 9月24日 木曽三川流域自治体サミット 海津市
- ・ 12月19日 木曽三川流域連携シンポジウム 名古屋市
- ・ 2月 8日 第3回木曽三川流域連携課長会議 名古屋市

平成30年度 商工観光関係 工事関係

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
田立の滝登山道整備事業 (H29 から繰越し)	登山道整備	設計費 324 工事費 4,472 工事総額 7,452			4,100		696	吊橋修繕(1橋) 登山道補修(1箇所)
柿其溪谷遊歩道整備事業	遊歩道整備	設計費 486 工事費 12,755			13,200		41	遊歩道補修(2箇所) 展望台補修(1箇所)
田立の滝登山道整備事業	登山道整備	設計費 486 工事費 13,500			13,900		86	登山道補修(9箇所)
観光地トイレ整備事業①	公衆トイレ整備	設計費 1,058 ※設計費は②分含む 工事費 4,363 用地費 937					769	公衆トイレ新設 (新町地区)
観光地トイレ整備事業②	公衆トイレ整備	工事費 5,411			11,000			天白公園駐車場公衆ト イレ洋式化、恋路峠公衆 トイレ水洗化
町営妻籠宿有料駐車場区画線 補修工事	区画線補修	工事費 1,350					1,350	

4. 農政関係

(1) 農業委員会事務局関係

①委員会協議・処理対応事項

- ・ 定例委員会・・・12回（毎月）
- ・ 農地案件の現地確認調査
- ・ 農業経営基盤強化促進法による利用権設定の審議
- ・ 農地利用の最適化にむけた地区懇談会への参画
- ・ 転作の現地確認・中山間直払等現地確認
- ・ 農地利用状況調査・農地利用意向調査
- ・ 農地無断転用防止のパトロール活動
- ・ 農作業安全運動推進PR
- ・ 農作業標準料金の審議
- ・ 農地農家台帳システムの整備（フェーズ2への移行）
- ・ 町内各生産部会等への参画と町内農事懇談会への参加
- ・ 全国農業新聞普及・拡大の取り組み
- ・ 長野県農業委員大会と各種研修会（県農業会議・情報活動・郡事務研）への参加

②農業委員名簿

【農業委員】

任期 平成30年2月15日～令和3年2月14日

氏名	担当地区	備考	氏名	担当地区	備考
伊藤 兼彦	妻籠地区	地区推薦	古井 小恵子	田立地区	地区推薦
松原 徳則	与川・北部地区	地区推薦	片田 恵	田立地区	地区推薦
尾崎 省吾	蘭・広瀬地区	地区推薦	小原 明信	蘭・広瀬地区	地区推薦
山川 あゆみ	三留野地区	地区推薦	青木 房江	妻籠地区	団体推薦
早川 親利	三留野地区	団体推薦	小倉 敏保	田立地区	地区推薦
小倉 勉	与川・北部地区	地区推薦	11名		

【農地利用最適化推進委員】

氏名	担当地区	備考	氏名	担当地区	備考
松原 規行	読書地区全域	地区推薦	松下 建三	吾妻地区全域	地区推薦
高橋 民義	田立地区全域	地区推薦	3名		

③平成30年度農地関係取扱件数

（面積は小数点以下第1位で四捨五入）

内 容	件数	面積(m ²)
農地法第3条による所有権移転（売買等による農地の所有権移転）	5	7,164
農地法第4条による農地転用 （所有権者本人による農地以外への転用）	1	546
農地法第5条による農地転用 （所有権移転または貸借等の権利設定を伴う農地以外への転用）	9	8,580
公共事業による農地転用	5	6,001
非農地証明	3	752

参考：平成30年度における農地以外への地目変更面積 15,879 m²

(2) 農業振興関係

①経営所得安定対策と米政策

経営所得安定対策では、米・麦・大豆等について、需要に応じた生産の促進と水田農業全体としての所得向上等により、農業経営の安定を図るため実施されている。町では木曾郡農業再生協議会を中心に米及び有利な転作作物の推進を図った。農業委員と集落協定関係者で現地確認を実施した。

・事業の内容

町内に交付された交付金は総額 6,565 千円（29 年度 10,077 千円）となった。

米の直接支払交付金は平成 29 年度をもって終了、畑作物の直接支払交付金は作付の実績はなかった。

○水田活用の所得補償交付金

(1) 戦略作物助成

作物名	単価 (円/10a)	面積 (㌥)	交付金額 (円)
大豆	35,000	28	98,000
飼料作物	35,000	834	2,919,000
発酵用稲 (WCS)	80,000	237	1,896,000
合計		1,099	4,913,000

(2) 産地交付金

	単価 (円/10a)	交付金額 (円)
産地資金	※下記単価参照	1,652,489

※対象作物要件：助成対象水田で品質向上、生産性向上の取り組みがなされていること
(以下 10 ㌥当り単価)

水田における生産性向上等の取組

そば：5,835 円 大豆：8,500 円 飼料作物：9,000 円 WCS：22,000 円

地域振興作物の生産

ハクサイ・スイートコーン・赤かぶ：23,000 円

インゲン・トマト・えごま・トルコギキョウ・ユリ・リンドウ：19,000 円

耕畜連携（水田放牧）：14,000 円

②地域農業対策

町では地域営農体制の整備、農地の有効活用により持続的な農業生産を可能とする農業構造を構築するため、各種の取り組みを実施した。

＊農業関係制度資金利子補給金 2 名 31,207 円

＊農業振興小規模資金及びつなぎ資金関係

平成 30 年度利用実績 0 件 貸付現在高（平成 30 年度末） 0 件 0 円

＊農振農用地一般管理事業

編入面積 0 ㎡ 除外面積 5,933 ㎡ 用途変更 249 ㎡

＊農地利用集積計画

利用権設定面積（農業経営基盤強化促進法に基づくもの）

年度	設定面積	年度末計画面積合計
平成 30 年度	5.2ha	26.6ha

(設定面積は該当年度における利用権の新規設定および更新の合計)

③中山間地域等直接支払制度

中山間地域等直接支払制度は、第 4 期対策として平成 27 年度から 5 年間の取り組みが始まった。約 172 ㌥の農地を対象に 26 集落 1 個別協定で実施。

交付金の配分については、各集落の取り決めにより個人配分が0%～50%、共同取組分が50%～100%の割合で配分され各集落で活用されている。平成30年度の集落への交付金支払状況と、平成29年度交付金の集落における主な共同取組分の使用状況は次のとおり。

交付金 36,604,120 円（内訳：国 18,302,051 円 県 9,151,011 円 町 9,151,058 円）

平成30年度交付金				平成29年度交付金(共同分)の主な使用状況					
集落名	農家数 (戸)	参加農 地面積 (㎡)	支払交付 金 (円)	共同 分 (%)	農道・水路 管理費 (円)	鳥獣被害 防止対策 費 (円)	共同利用 機械購入 等費 (円)	共同利用 施設整備 等費 (円)	その他 (円)
与川1区	19	88,792	1,733,662	100					71,378
与川3区	17	81,445	1,628,445	60	780,532				6,480
与川4区	14	72,358	1,368,679	70		28,000	381,780	52,880	144,752
与川5区	8	33,662	813,972	70	370,000				
十二兼	19	51,411	994,739	60	327,500		199,076		91,800
本谷	28	81,034	1,701,714	50	536,010	316,820			211,534
岩倉	21	84,878	1,856,172	70	2,479,137	38,900			163,494
椰野	5	20,409	428,589	70	300,000				
川向	5	27,712	409,209	80	85,000				
上の原	28	137,381	3,230,888	50	287,230	50,000			3,854
神戸	17	42,340	939,864	70	966,600				9,043
渡島	5	11,304	202,769	60	157,000				540
妻籠町上	16	43,718	715,463	60	288,000	226,049			7,884
橋場	16	43,728	916,748	50	228,000				53,760
大妻籠下り谷	12	60,982	1,337,852	70	240,000	602,520			
上在郷	15	49,810	1,143,456	60		225,644	240,800		26,678
尾越	10	18,470	426,516	70					
上段	26	53,759	1,128,939	60	288,560				7,680
蘭	14	20,593	432,453	60	114,756				11,620
元組	60	90,611	1,902,831	70	500,000	74,500			
向栗畑	33	103,977	2,141,237	70	1,500,000	19,200			38,658
栗畑	42	117,876	2,428,030	70	1,337,071	76,000			97,083
下切	34	89,765	1,933,151	50	298,989	250,874			35,706
大野	14	64,792	1,667,766	70		140,953			
正兼	19	80,822	1,982,106	70	928,800	518,980			7,713
塚野	31	130,984	2,860,116	70	1,105,496	129,600			
神橋(個別)	—	13,274	278,754	—	—	—	—	—	—
計	529	1,715,887	36,604,120	—	13,118,681	2,698,040	821,656	52,880	989,657

④園芸特産振興事業

・園芸特産振興事業補助金

事業主体 木曾農業協同組合

事業費 4,499,280 円【補助金 1,000,000 円 自己資金 3,499,280 円】

事業内容 お茶仕上機（ミニ総合機）1 台

・茶の振興関係

田立製茶工場

操業 5 月 5 日～5 月 23 日（19 日間） 生葉受入 16.5 トン（前年度△0.5 トン）。

第 45 回長野県茶の共進会

6 月 22 日（金）に南木曾町（南木曾会館）において開催し、南木曾町からは 6 点出品され、その内 1 点が努力賞となりました。

田立のお茶ペットボトル化支援事業

田立のお茶をペットボトルにして販売することにより、町内のお茶の生産・振興を支援した。

事業主体 木曾農業協同組合

事業費 2,499,280 円【補助金 435,240 円 自己資金 2,064,040 円】

事業内容 ペットボトルラベル作成支援

・野菜関係

地産地消の意識の高まりから、農協を通じ農家の自主的運営で野菜直売が行われている。農協を通じた直売は田立地区を中心とした農家で取り生まれ、A コープで販売されている。

消費拡大を目的に生産・販売・消費・観光関係者で「地産地消推進会議」を組織して軽トラ市場部会と学校給食部会が活動を行った。「軽トラ市場」は 7 月から 12 月まで 14 回開催した。その他学校給食食材供給者に対して運搬費補助を実施した。

【軽トラ市場なぎそグリーンマーケット開催状況】（ ）は前年数値

開催数	売上合計	延べ出店者数	主な開催場所
14 回 (15 回)	568,450 円 (342,760 円)	78 店 (62 店)	南木曾駅横駐車場・南木曾会館・社会体育館・笠の家・広瀬分館

【学校給食食材提供運搬補助実績】（ ）は前年数値

	【小学校】			【中学校】		
	延べ回数	補助額(円)	売上合計(円)	延べ回数	補助額(円)	売上合計(円)
合計	113 回 (41 回)	35,510 円 (6,780 円)	291,775 円 (111,955 円)	191 回 (135 回)	46,560 円 (36,175 円)	397,339 円 (168,933 円)

・花卉・花木関係

出荷数量/本

品種	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
ヒペリカム	2,860 本	3,924 本	3,255 本	6,025 本
こうやまき	17,936 本	13,956 本	14,725 本	23,171 本

※数値は南部花卉部会の数値

- ・みつばちふそ病関係
 ふそ病検査を、松本家畜保健衛生所に協力して実施した。(対象戸数7戸)
 (発生の確認なし)
 広報誌により新規飼養者への届出等の必要性について周知を行った。

⑤畜産振興事業

- ・家畜飼育状況(平成30年4月末現在) (単位:頭)

年度	乳牛		肉用牛	
	農家数	成乳牛数	農家数	繁殖牛数
26	1	31	10	65
27	1	27	10	59
28	1	30	10	61
29	1	32	9	64
30	1	23	8	63

- ・家畜市場(子牛)状況の推移(平成31年2月末現在) (単位:千円)

年度	雌		去勢		計		売上合計
	頭数	平均金額	頭数	平均金額	頭数	平均金額	
26	27	506	33	549	60	529	31,798
27	31	565	26	723	57	637	36,347
28	25	671	28	811	53	745	39,490
29	26	693	33	780	59	742	43,775
30	28	678	24	770	52	720	37,462

- ・家畜診療関係
 平成16年度からNOSAI長野中信地域センター(旧NOSAI中信診療所)へ委託。
 平成30年度は、運営負担金363,000円・木曾地域特別負担金472,000円を支出した。

- ・素牛導入事業
 4頭導入 【補助金額719,912円 補助率1/2 上限30万】

- ・町有牛導入事業
 2頭導入 1,705,179円
 年度末保有町有牛 4頭 評価額 計3,282,583円

- ・農事組合法人長者畑草地利用組合関係
 飯伊木曾畜産基地建設事業で平成2年に着手、平成5年に完成し利用組合(現在組合員6戸)へ管理委託している。耕地は草地林地一体的利用総合整備事業で平成13~14年度にかけて草地更新を実施してきたが、近年では機械の経年劣化、鳥害対策、組合員の高齢化、草地への外来雑草の侵入による生産力低下などの様々な事情により、平成30年度はロールの生産が困難であった。
 また、組合員の地元地域周辺では遊休農地が増える状況があり、当該農地を利用した牧草やWCSなどの飼料の生産圃場を確保することで、遊休農地解消や生産性の向上により長者畑草地の利用価値が低下した。これにより、当組合の今後についての検討会を行い解散する方針とした。次年度において正式に解散、精算等を行うこととなった。

H30 長者畑草地利用組合への助成金 857,120 円

(国有林賃借料、車検代、施設・車両修繕)

・大原公共採草地管理関係

大原公共採草地管理組合(組合員6戸)に、草地利用・管理を委託するとともに、ロールラップサイレージ(牧草ロール)の調製を推進した。現在、草地の一部を公共工事の残土処理場等として一時的に利用しているが、一部返地がされ、牧草を播種し草地としての利用を開始した。

・放牧関係

飼料自給率の向上と労力軽減を図ることを目的とした放牧事業(小規模ブロック移動放牧)を平成23年度から引き続き実施している。牛の放牧については、放牧期間中は畜舎が空くため日常的な家畜の管理が不要となる等のメリットはあるものの、遠方に放牧することにより、見回り等が必要となるため、飼育に対する負担感が発生する場合もあり、面積は減少傾向にある。

放牧期間・面積 5月から10月(6カ月)約3ha

放牧場所:与川・上の原・夏虫・塚野

数年前から、牛の放牧に加えて綿羊(サフォーク種)の放牧も実施しており、牛に比べて移動が容易である等のメリットがあるが、個体数が少なく需要に追いついていない状況である。

⑥農作物有害鳥獣被害対策事業補助金

・電気柵を購入・設置した場合に購入経費の2分の1を補助(上限3万円 ただし中山間地域直接支払制度受益農地は対象外)を実施した。

30年度実績:4件 【補助金:111,870円】

⑦農業技術の普及・改善・指導・試験研究

農業関係の普及事業等について農業改良普及センターや農協との連携及び農技連の活動により推進した。

- ・農事(気象・防除等)に関する広報活動
- ・農技連総会 7月29日
- ・稲作現地指導会 6月(26か所)
- ・肥料、農薬等説明会 11月(24か所)
- ・冬期農事懇談会 3月1日～8日 23か所 参加160名
- ・ドローンによる本田防除デモンストラーション 8月21日
- ・WC S検討会、栽培講習会 4月11日
- ・赤かぶりレー栽培推進会議 6月21日
- ・里芋実証試験栽培 5月～
- ・蘇南高校そば栽培協力 7月～

(別表)

平成30年度 農政関係主要事業

(1) 農業委員会事務局関係

単位：千円

事業名	事業主体	事業量	事業費	左の財源内訳					備考	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
農業委員会運営経費		14名	3,666		1,613				2,053	
機構集積支援事業			1,162		128				1,034	
合計			4,828		1,741				3,087	

(2) 農業振興関係

事業名	事業主体	事業量	事業費	左の財源内訳					備考	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
農業経営基盤強化資金利子補給事業		2件	31						31	
中山間地域等直接支払交付金		27協定	36,604	18,302	9,151				9,151	
水田農業構造改善対策事業			462				159		303	
園芸特産振興事業	JA 木曾	お茶仕上機	4,499				3,499		1,000	
NOSAI 中信家畜診療所負担金			835						835	
長者畑草地利用組合関係事業			857						857	
素牛導入事業		和牛4頭	720						720	
町有牛導入事業		和牛2頭	1,705						1,705	
むらおこし組合施設運営補助事業			50						50	

5. 農村整備関係

(1) 町単小規模修繕事業

○土地改良施設修繕

- ・中山間直接支払制度の対象地域外の施設修繕を実施した。(農道1件、水路4件)

(2) 土地改良施設維持管理適正化事業

本事業は、施設の整備や補修など維持管理を目的に事業費の3割の額を5年の間に拠出金として積立て、事業実施年度に国・県の補助金を合わせた9割の交付金と1割の受益者負担で実施できる事業。

平成30年度は、川向地区「大洞水路」の改良工事を実施した。

(3) 農地農業用施設災害復旧事業

平成30年災については、近年のゲリラ豪雨にて平成30年9・10月に22箇所（田4、農道5、水路13）が被災し、町単災害復旧事業により復旧工事を実施した。

(4) 県単緊急農地防災事業

土砂崩落危険箇所台帳に登録された危険性の高い水路を対象に県営で整備するもので、測量試験費と長土連特別賦課金で実施できる事業。(県は工事、町は設計を実施する。)

平成30年度は、平成29年度繰越事業である東町地区「平岩水路」の改良工事を実施した。また、戸場地区「戸場水路」の新規地区採択申請を行い、工事は次年度へ繰越となった。

(5) 農村地域防災減災事業

与川大橋は、平成25・26年度に橋梁の構造解析モデルを構築し、大規模地震に対する耐震性の評価・耐震補強の検討を行った。また、平成28年度に災害防止効果の算定や事業計画を策定し、新規地区採択申請を行った。

平成29年度に県営事業にて実施設計が行われ、平成30年度から耐震改修工事に着手し、令和元年度に竣工予定。

(6) 小水力利活用促進事業

平成27年度の小水力発電案件形成事業により、経済性が見込まれた細野洞水路について、平成28年度に小水力概略設計支援事業を活用して、詳細な発電計画及び概略施工計画等を策定し、経済性の評価やCO2削減効果も含めた総合評価を行った。また、平成29年度に計画概要書を作成し、農業水路等長寿命化・防災減災事業の新規地区採択申請を行った。

平成30年度は、測量設計書作成業務、建設用地取得及び立木補償を行った他、導水管敷設工事の一部を発注し、工事は次年度へ繰越した。

(7) 農業遺産魅力発信事業

明治42年築造の多連跨線水路アーチ橋である「久保洞水路橋」について、地域発元気づくり支援金事業を活用し、資料収集及び現地調査を行い、農業土木遺産としての評価を行った。また、新たな観光資源として外部へ魅力を発信できるよう、調査結果を基に案内看板を作成した。

(8) 国土調査事業

平成30年度の国土調査事業は、田立栗畑・大野正兼地区の山林部を実施した。

事業実績	調査区名	事業内容	事業費
地籍調査事業	田立の一部 23区	地籍図原図作成、地積測定、地籍図及び地積簿作成、最終取りまとめ 0.29km ²	7,776,000円 (7,182,000円) () 内補助対象額
	田立の一部 24区	地籍図根三角測量、地籍図根多角測量、一筆地調査、細部図根測量、一筆地測量 0.24km ²	

国土調査実施地区一覧

年度	地区名	成果面積 (k m ²)	成果筆数 (筆)	区分	認証日	登記完了日
52-18	本谷～下切 28 地区	17.23	23,830	平地		
18-19	塚野の一部(山林)	1.10	52	山林	20.3.31	20.5.14
19-20	塚野の一部(山林)	0.90	49	山林	21.4.2	21.6.5
20-21	下切の一部(山林)	0.20	21	山林	22.7.1	22.8.2
21-22	下切の一部(山林)	0.32	22	山林	24.11.12	25.3.8
22-23	塚野の一部(山林)	0.18	31	山林	24.11.12	25.3.8
23-24	塚野の一部(山林)	0.14	44	山林	25.11.20	26.6.6
24-25	塚野の一部(山林)	0.09	25	山林	29.11.9	30.2.5
25-26	塚野の一部(山林)	0.33	71	山林	30.5.7	30.8.10
26-27	塚野・大野正兼の一部(山林)	0.46	105	山林	未	未
27-28	大野正兼の一部(山林)	0.28	67	山林	未	未
28-29	大野正兼の一部(山林)	0.38	156	山林	未	未
29-30	大野正兼の一部(山林)	0.29	72	山林	未	未
30-元	栗畑・大野正兼の一部(山林)	0.24	70	山林	未	未
計		22.14	24,615			

地籍調査対象面積 69.72km² (平坦部17.23km² 山林部52.49km²)

平坦部成果面積計 17.23km² (進捗率100%)

山林部成果面積計 4.91km² (進捗率9.4%)

(9) 多面的機能支払交付金事業

平成26年度から始まった制度で、農地の多面的機能の維持・増進を図るため、農業者が共同して取り組む地域活動や地域資源（水路・農道等）の資質向上に資する活動を支援するもので、平成30年度は23集落、約160㌔の農地を対象に約977万円（町1/4、県1/4、国1/2）の交付金が支払われた。今年度が第1期対策の最終年度となる。

地区名	実施面積 (a)	支払交付金 (円)	地区名	実施面積 (a)	支払交付金 (円)
与川1区	885	718,157	上在郷	489	323,878
与川3区	813	642,346	尾越	208	62,400
与川4区	694	434,186	上段	541	324,462
与川5区	347	103,500	蘭	213	147,862
十二兼	556	425,508	元組	929	642,757
本谷	783	391,500	向栗畑	1,056	720,781
岩倉	849	715,027	栗畑	1,154	720,574
椰野	202	60,600	下切	891	254,700
川向	276	73,000	大野	626	313,000
上の原	1,405	688,640	正兼	806	559,524
神戸	423	293,650	塚野	1,308	866,325
橋場	462	291,967	合計	15,916	9,777,344

[別表]

平成30年度 農村整備関係 主な建設事業及び補助事業

1. 土地改良事業関係

①. 農道整備事業関係

事業名	実施箇所	事業量	事業費	左の財源			内 訳		備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
町単農道整備事業	川 向	農道修繕 1箇所	227				23	204	
農村地域防災減災事業	与川大橋	県営農村地域防災減災事業 与川大橋地区負担金	5,200		4,600			600	
小 計			5,427		4,600		23	804	

(単位:千円)

②. 小水力利活用促進事業

事業名	実施箇所	事業量	事業費	左の財源			内 訳		備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
農業水路等長寿命化・防災減災事業	東 町 (細野洞)	実施設計 一式	9,936						
		用地購入費 4筆	59	5,529	101	3,300		1,123	
		立木補償費 47本	58						
		建設用地測量業務 一式	300					300	
		導水管敷設工 L=297.0m	(18,360)						※次年度繰越
小 計			10,353	5,529	101	3,300		1,423	

(単位:千円)

③. かんがい用水路改良事業

事業名	実施箇所	事業量	事業費	左の財源			内 訳		備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
土地改良施設維持管理適正化事業	川 向 (大洞)	実施設計 一式	594	2,340	2,340		858	3,037	
		水路改修 水路工 L=165.9m	7,981						
町単水路改良事業	町 内	水路修繕 4箇所	762				31	731	東町(2箇所)・上仲町・和合北
県単緊急農地防災事業	戸 場 (戸場)	実施設計 一式	184				18	166	県営事業(水路工 L=31.2m) ※次年度繰越
農業遺産魅力発信事業	渡 島 (久保洞)	案内看板設置工 一式	367		252			115	
小 計			9,888	2,340	2,592		907	4,049	

(単位:千円)

④. 災害復旧事業関係

事業名	実施箇所	事業量	事業費	左の財源			内 訳		備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
町単災害復旧事業	町 内	修繕 22箇所 (田 4箇所・農道 5箇所・水路 13箇所)	6,958				165	6,793	
小 計			6,958				165	6,793	
土地改良事業合計			32,626	7,869	2,693	7,900	1,095	13,069	

(単位:千円)

2. 国土調査事業関係

(単位:千円)

事業名	実施箇所	事業量	事業費	左の財源				備考	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源
国土調査事業	田立 栗畑・大野正兼 山林23・24区	23区(0.29km ² :72筆)	7,776	3,591	1,796			2,389	
		24区(0.24km ² :70筆)							
	国土調査事業合計		7,776	3,591	1,796			2,389	

(単位:千円)

農村整備関係合計			40,402	11,460	4,489	7,900	1,095	15,458	
----------	--	--	--------	--------	-------	-------	-------	--------	--

6. 林 務

(1) 林業振興関係

(ア) 民有林振興対策事業

民有林振興対策として林業家の森林整備意欲等の向上を図るため補助を行った。

① 林業指導啓発事業

南木曾町森林組合による民有林の指導啓発活動をはじめ林業職員の技術向上事業に対して988,000円を補助した。

② 造林事業

森林所有者の負担軽減を図るため、除間伐を中心とする森林造成事業の森林整備費として森林組合を通じて367,444円を補助した。

実施された造林事業は、次のとおりである。

(単位：ha・円・m)

作業種	30年度		29年度		28年度		備 考
	事業量	補助金額	事業量	補助金額	事業量	補助金額	
地拵え	—	—	—	—	—	—	
新 植	—	—	—	—	—	—	
下 刈	0.85	—	3.50	—	2.80	—	
枝 打	—	—	—	—	—	—	—
除 伐	3.32	—	0.70	—	2.55	—	
獣害防止	2.50	—	2.80	—	2.80	—	
間 伐	14.27	367,444	32.39	911,202	17.97	505,005	
除間伐	—	—	0.10	—	1.10	—	
搬出間伐	14.34	—	4.57	—	3.20	—	
改 植	—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	—	—
(竹林整備)	—	—	—	—	—	—	—
計	35.28	367,444	44.06	911,202	30.42	505,005	
作業路	1,225	—	400	—	614.54	—	
合計	35.28	367,444	44.06	911,202	30.42	505,005	

国庫補助事業の対象となる搬出間伐を西山町有林で実施したが、町発注業務としたために、嵩上補助の対象とはなっていない。

③ 特認事業

林業後継者対策事業として、南木曾町林業研究クラブに350,000円を補助した。

④木材利用調査

町における森林・林業、木材産業による地域振興を検討する上で、地域に根差した木材利用の一つとして、木材利用の関連業界を中心とした地域内経済を支える事業者の意向等を把握するとともに、木材利用の課題を明らかにし南木曾町に適した持続可能な森林の活用方法を検討するために木材利用調査を行った。町内事業者80者に対してアンケート調査を行い、町内の森林・林業、木材産業、建築、建設事業者等からのメンバーで構成した懇談会を開催した。木材利用推進に向けた展望としては、全国的に見て特化係数がトップクラスの木材産業を有する当町において現在の状況を向上させるためには町内の利用拡大（需要・消費）によって、内部循環（地域循環）を高めることが必要であり、また良質な木材、伝統木材工芸品など「全国への供給」といった移出力を高める南木曾ブランドを築くことも重要である。現在計画・検討されている公共事業の建設は、町産材の利用、町内加工・施工を軸に町の経済波及効果などが期待される。

事業費 1, 188, 000円（地方創生推進交付金事業）

(イ) 植樹祭

10月4日、東山公園において、平成30年度木曾森林管理署南木曾支署・南木曾町合同植樹祭が開催されました。

開催日 平成30年10月4日

時間 午前10:00～11:30

場所 読書 東町 東山公園

参加者 町内外140人

ミツバツツジの苗50本を町内で生産された堆肥を混ぜながら植樹を行いました。

(ウ) その他

◎ みどりの募金

期間 4月1日～5月31日

募金額	253, 276円	内訳	世帯募金	229, 950円
			街頭募金	20, 673円
			職場等	2, 653円

◎ みどりの少年団

木曾地区みどりの少年団交流集会在、7月31日に王滝村松原スポーツ公園で開催され、南木曾小学校みどりの少年団が参加、林務担当職員もスタッフとして2名参加した。各少年団の活動発表、名札作り、野外活動をして交流、親交を深めた。

◎ 南木曾中学校体験学習

4月16日 椎茸植菌作業事前学習（講師：南木曾町森林組合）

25日 椎茸植菌作業 1年生対象に実施

10月16日 林業体験事前学習（講師：木曾地域振興局林務課）

10月24日 田立地区国有林内の学校林において、林業体験として間伐作業

◎ 森林の里親促進事業

福澤桃介が初代社長であり、愛知県名古屋市に本社のある、大同特殊鋼(株)がH28年度に創業100周年を記念して、福澤桃介ゆかりの地である南木曾町と森林の里親契約を締結していただきました。今年度も昨年度に引き続き、森林整備のために年100万円の寄付をいただき、大同特殊鋼(株)の社員の皆さんと共に山林整備を実施しました。

4月10日、5月15日 新人社員研修

10月30日 秋の間伐作業

(2) 町有林関係

(ア) 町有林造成事業

平成30年度の実施内容は以下のとおり

搬出間伐	(西山町有林)	14.34ha
保育間伐	(袖が沢町有林)	2.0ha
獣害防除	(袖が沢町有林)	2.0ha
丸太筋工	(下安町有林)	32m
除 伐	(天白町有林)	2.55ha
除 伐	(井戸沢町有林)	0.77ha
獣害防除	(田立学校林)	0.5ha

(イ) 山林委員会

町有林の管理・維持のため各地区に山林委員を委嘱している。

委員の方には 受け持ち林班の巡視を始め、町有林経営計画に基づく施業の確認、体験学習等の指導、関連事業の立ち会いをお願いしている。

山林委員名簿

委員長：楯 勇志 副委員長：田中 淳司

読書	楯 勇志	吾妻	亀山 寿幸	田立	小幡 征海
	田中 淳司		大蝶 正理		林 重利

任期：平成28年5月1日～令和2年4月30日まで 4年間

山林委員会は、2回開催した。

山林委員の町有林巡視を補助するため、南木曾町森林組合に巡視の一部を委託した。

(委託料：240,000円)

(3) 林道開設・改良等事業

(ア) 林道開設 実施なし

(イ) 林道改良 林道田の沢線改良事業

(ウ) 作業道開設

西山町有林搬出間伐業務に伴い搬出路として作業道を町有林内に開設した。

開設により高性能林業機械が侵入可能となり作業効率が向上した。

西山町有林作業道開設

H29年度繰越 延長400.0m、幅員3.0m

H30年度現年 延長825.0m、幅員3.0m

(4) カモシカ対策事業

民有林・国有林内におけるヒノキの幼齢木に対するカモシカの食害は、新植面積の減少により減る傾向にあるが、農作物を対象とした被害は拡大傾向となっており依然として被害は後を絶たない。

個体数調整事業は、第二種特定鳥獣管理計画に基づき被害状況から捕獲計画頭数を10頭としたが、長野県で精査した結果計画頭数が5頭となり捕獲実績も5頭となった。

(5) 森林病虫害等防除対策事業

・松くい虫防除対策

補助事業により南木曾町から大桑村への北上防止を実施するとともに、生活道路周辺の危険木と合わせ伐倒・くん蒸処理を実施した。

県補助事業により被害拡大防止に努めているが、北上防止を優先しており、大桑村町村境周辺のみ実施としている。このためその他地域では処理が進まず、町内の被害は拡大している。枯損木となり公共施設へ倒木することにより人身被害及び物損被害の懸念のある木については地権者の申請により伐採のみ町で実施している。

・カシノナガキクイムシ対策

県補助事業により、被害拡大防止に可能な範囲で実施している。

被害の拡大は一時沈静化の状況である。

(被害地域の被害対象となる大径木の大半が被害を受け枯損しているため、新たに枯れる対象が無くなっていると考えられる。)

(6) 有害鳥獣駆除事業

南木曾町有害鳥獣駆除対策協議会を3月27日に開催し、平成30年度の駆除実施計画、駆除班を編成し、実施した。

有害鳥獣の駆除・追払い等の活動を実施する、「有害鳥獣駆除従事者」は、南木曾町猟友会員のうち講習受講者61名の登録とした。

合わせて、「有害鳥獣駆除従事者」により「鳥獣被害防止実施隊」を編成し、有害駆除を実施した。

わな狩猟免許2名の新規資格取得費用の補助を行い有害駆除従事者・被害防止実施隊員の登録をした。

国補助事業により新町地区、町単補助により与川三区地区で緩衝帯を整備し、獣の移動ルートを寸断するとともに、隠れ場所を無くすことで出没防止を実施した。更にニホンザル用の捕獲檻5基、くくりワナ125基を購入し猟友会各支部へ配布した。

くくりワナを木曾森林管理署南木曾支署より30基借用、鳥獣被害対策実施隊でくくりワナ修理道具、資材一式を購入し年度内に全て配布した。

(7) 忠犬事業

忠犬による有害鳥獣の追い払い事業は、平成17年度から行われている。

平成30年度末までに本登録40頭が登録されている。

本年度は新規で2頭の申請がありました。

(8) 治山事業 (県事業)

(ア) 林地荒廃防止事業

H 3 0 現年 吾妻 米山沢 (本数調整伐2.45ha)

(イ) 復旧治山事業

H 2 9 繰越 吾妻 細野沢 (谷止工 2 基、流木防止対策312本)

H 2 9 繰越 読書 胡桃田沢・正善沢 (床固工 1 基、谷止工 1 基、護岸工 2 基)

(ウ) 予防治山事業

H 2 9 繰越 読書 梓平 (谷止工 3 基)

(9) 災害復旧事業

(ア) 補助災害分 なし

(イ) 町単災害分

林道梨子沢線ブロック積み復旧工
林道秋葉山線陥没復旧工
林道秋葉山線倒木処理
林道秋葉山線陥没復旧工
林道細野山線路肩復旧工
林道細野山線横断側溝下U字溝復旧工
夏焼作業道陥没復旧工
林道袖山線陥没復旧工

(ウ) 県単災害分 なし

平成30年度林務関係主要事業

単位：千円

事業名	事業主体	事業量 (ha)	事業費	左の財源内訳			備考
				国庫支出金	県出支金	地方債 その他	
林業振興事業補助金 (指導啓発事業)	森林組合		988			988	一般財源
林業振興事業補助金 (造林事業)	森林組合	12.27	367			367	
林業振興事業補助金 (特認事業)	林研クラブ		350			200	その他：寄付金
合計			1,705	0	0	1,555	

単位：千円

事業名	事業主体	事業量	事業費	左の財源内訳			備考
				国庫支出金	県出支金	地方債 その他	
町有林 造成事業	町	丸太筋工 32m	299		200	99	下安町有林 (田立塚野) その他：寄付金
		除伐 2.55ha	1,077		1,000	77	天白町有林 (読書天白) その他：寄付金
		除伐 0.77ha	258			258	井戸沢有林 (田立元組)
		保育間伐 獣害防除 2.0ha	1,090			1,090	袖が沢町有林 (読書和合)
		搬出間伐 14.34ha 作業道 825m	15,539	6,094	889	8,556	西山町有林 (吾妻大妻籠) H29繰越合 その他：上下流交流基金
		獣害防除 0.5ha	255			255	田立学校林 (田立塚野)
合計			18,518	6,094	2,089	10,335	

(3) 林道開設・改良・維持事業

ア 林道改良事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳			備考
				国庫支出金	県支出金	地方債 その他 一般財源	
林道田の沢線改良工事	林道田の沢線	洗い越工	3,996	0	0	0	3,996

イ 林道維持補修

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳			備考
				国庫支出金	県支出金	地方債 その他 一般財源	
林道維持修繕	町内	維持修繕 橋梁点検	7,435	0	0	0	7,435

修繕 5路線、13カ所
長根線：路肩補修、播鉢線：倒木処理
袖山線：路面陥没補修、細野山線：横断工補修
大沢田線：整備工
橋梁点検 16橋

ウ 作業道開設

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳			備考
				国庫支出金	県支出金	地方債 その他 一般財源	
西山町有林作業道開設	西山町有林	作業道 開設 400 m	1,776	0	800	93	883

上下流交流基金 76千円

(4) カモシカ対策事業

ア 事業費

単位：千円

事業名	実施箇所	事業量	事業費	左の財源内訳			備考
				国庫支出金	県支出金	地方債 その他 一般財源	
カモシカ個体数調整事業	町内一円	5頭	285	0	0	0	285

イ 捕獲実績

単位：頭数

年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
頭数	23	13	20	8	8	8	8	8	9	10	10	5

(5) 森林病虫害等防除対策事業

1) 松くい虫対策

ア 事業費

単位：千円

事業名	実施箇所	事業量 (m ³)	事業費	左の財源内訳				備考	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源
森林づくり推進支援金事業	町内一円	11.05	1,158		789			369	県民税事業
松林健全化推進事業		166.50	6,449		3,473			2,976	
(内 松くい虫被害)	三留野以北	(151.00)	(5,496)		(2,989)			(2,507)	
(内 ナラ枯被害)		(15.50)	(953)		(484)			(469)	
危険枯損木処理(松枯)	町内一円	8.95	242					242	地権者要望箇所対応
計		186.50	7,849	0	4,262	0	0	3,587	

イ 枯損木の伐倒燻蒸処理量

単位：m³

年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
処理量	66.19	91.74	135.00	135.00	155.00	5.25	10.59	8.93	5.00	2.00	104.11	65.62
年度	22	23	24	25	26	27	28	29	30			合計
処理量	57.21	84.94	134.16	225.40	491.67	201.65	291.42	253.27	186.50			2,710.65

(6) 有害鳥獣駆除事業

ア 事業費

単位：千円

事業名	実施箇所	事業量	事業費	左の財源内訳				備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源	
有害鳥獣対策事業	町内一円	一式	9,790				9,790	駆除報償金、くくりワナ購入等
鳥獣被害防止 緊急捕獲等対策交付	町内一円	一式	1,630		704		926	ニホンザル・ニホンジカ ・イノシシ 個体数調整
野生鳥獣総合管理対策事業	町内一円	一式	593		296		297	有害鳥獣捕獲者支援 ツキノワグマ放獣
鳥獣被害防止総合対策交付金	田立 塚野	一式	2,358		2,337		21	ワナ、檻購入 緩衝帯整備
忠犬による追い払い事業	町内一円	一式	400				400	訓練委託料 飼主傷害保険
計			14,771	0	3,337	0	11,434	

イ 有害鳥獣駆除数実績

単位：頭数

駆除対象鳥獣	サル	イノシシ	クマ	キジバト	カラス	ノウサギ	ハクビシン	タヌキ	カワウ アオサギ	単位：回数			アナグマ
										ニホンジカ	アライグマ	3月	
報酬単価	30,000	10,000	15,000	-	500	-	3,000	3,000	1,000	30,000	3,000	-	-
有害期間許可頭数等	100	220	8	20	10	5	65	65	10	76	5	20	20
有害対象期間捕獲頭数	41	122	8	0	0	1	41	49	0	41	0	0	10
狩猟期間捕獲頭数	30	75	0	0	1	0	0	9	0	22	2	1	1
駆除合計	71	197	8	0	1	1	41	58	0	63	2	2	11
(前年度駆除頭数)	58	196	3	0	0	0	28	53	1	64	2	2	10

ウ 熊の出没回数

単位：回数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成30年	2	9	14	14	9	10	1	0	0	0	0	0	59
平成29年	1	1	0	0	5	8	0	1	0	1	0	0	17

エ 忠犬登録実績

単位：頭数

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
読 書	9	18	22	23	26	26	26	27	25
与川一区	1	2	2	2	2	2	2	2	2
与川三区		2	2	2	2	2	2	2	2
与川五区		1	2	2	2	2	2	2	2
十二兼		1	1	1	1	1	1	1	1
本谷	2	2	1	1	1	1	1	1	1
岩倉		1	1	1	1	1	1	1	1
戸場	2	2	3	3	3	3	3	3	1
川向		2	3	4	5	5	5	5	5
沼田					1	1	1	1	1
上の原	3	4	4	4	5	5	5	5	5
和合北								1	1
新町			1	1	1	1	1	1	1
東町	1	1	2	2	2	2	2	2	2
吾 妻	4	5	7	7	7	7	6	6	6
中町		1	1	1	1	1	1	1	1
橋場			1	1	1	1	1	1	1
大妻籠	3	3	3	3	4	4	3	3	3
下り谷	1	1	1	1					
口広瀬			1	1	1	1	1	1	1
田 立	6	6	7	9	9	9	9	8	9
元組	1	1	1	1	1	1	1	1	1
向栗畑	1	2	3	3	3	3	3	3	2
栗畑	1	1	1	1	1	1	1	1	1
下切	1	1	1	1	1	1	1	1	1
大野正兼	1	1	2	2	2	2	1	1	1
塚野	1	1	1	1	1	1	1	1	3
合 計	15	17	19	30	38	39	42	41	40

(7) 治山事業費

ア 県事業分 (H30年度完了分)

単位：千円

事業名	実施箇所	事業及び事業量	備考
復旧治山事業 (H29繰越)	胡桃田沢 正善沢	床固工 (コンクリート) 谷止工 (コンクリート) 護岸工 (巨石練積)	1基 1基 2基 請負金額 77,069千円
予防治山事業 (H29繰越)	杵平	谷止工 (コンクリート)	3基 請負金額 43,870千円
復旧治山事業 (H29繰越)	細野沢	谷止工 (コンクリート) 流木防止対策	2基 312本 請負金額 58,266千円
林地荒廃防止事業 (H30現年)	米山沢	本数調整伐	2.45ha 請負金額 3,326千円

(8) 災害復旧事業費

ア 県単独事業分 (H30年度完了分)

単位：千円

事業名	実施箇所	事業及び事業量	備考
なし			

イ 町単独事業分 (H30年度完了分)

単位：千円

事業名	実施箇所	事業及び事業量	備考
作業道災害復旧	夏焼作業道	路面陥没復旧工	請負金額 496千円
林道災害復旧	細野山線	U字溝復旧工	請負金額 226千円
		路肩陥没復旧工	請負金額 172千円
		倒木処理工	請負金額 71千円
	袖山線	路面陥没復旧工	請負金額 302千円
	秋葉山線	路面陥没復旧工	請負金額 410千円
		倒木処理工	請負金額 194千円
梨子沢線		ブロック積工	請負金額 324千円

1. 建設関係

平成30年9月21日に政府において「重要インフラの緊急点検に関する閣僚会議」が開催され、南木曾町でも緊急点検を行った結果、近くに避難所等重要施設があり緊急に対策が必要な天白川向線、沼田線、与川線を選定した。その後、平成30年12月14日、国交省が今後3年間で防災・減災工事を行う閣議決定がされ、上記3箇所が国土強靱化事業として3年で総額150,000千円が事業採択された。

(町道関係)

- ・道路維持補修工事では、側溝修繕やポットホール等の町道補修事業のほか、新山沢線・柿其溪谷線・下切線の舗装補修工事、岩倉線の道路防災工事が行われた。
- ・道路新設改良工事では、上の原線・天白住宅線の改良工事を実施した。また、向栗畑線の測量設計調査を実施した。
- ・橋梁維持修繕工事では、H31～35の橋梁長寿命化計画の策定、桃介橋修繕の調査設計及び、むくり沢橋（広瀬）の補修工事を実施した。
- ・除雪対策事業は、除雪件数・日数とも少なく、前年度比約半分の減額となった。平成30年度より融雪剤散布車による業者委託を行い、路面凍結の予防に力を入れた。

(町道関係平成29年度繰越事業)

- ・与川線改良工事、上の原線改良工事、大原線舗装補修工事を実施した。橋梁維持事業では、田立駅跨線橋の点検、高橋等の調査設計及び新山沢橋他2橋の補修工事を実施した。

(町河川関係)

- ・町河川整備では、細畑沢護岸工事のほか、井戸沢・与の洞等の支障木伐採等を実施した。

(災害復旧事業)

- ・4月25日豪雨災害（3箇所）、7月4～7日豪雨災害（2か所）、8月16日豪雨災害（1箇所）、9月4日台風21号災害（36箇所）、9月30日台風24号災害（4か所）と5回被災し、総計46か所 総額51,639千円となり、非常に災害が多発した。4月25日豪雨災害と8月16日豪雨災害は国庫補助事業として査定を受け、年度内に早期に完成することができた。
- ・梨子沢災害で残土処理場となった大原採草地へのルート補修として、与川線・上の原線の法面修繕、待避所設置、支障木伐採を実施した。

(災害復旧事業平成29年度繰越事業)

- ・蘭広瀬線（神橋地区）道路法面修繕工事を実施した。

(国 関係)

- ・国道19号では、神戸視距改良工事の取付道路工事が実施された。また、三留野から羅天までの区間で舗装工事が実施された。
- ・直轄砂防事業では、額付第1砂防堰堤改築、桜洞砂防堰堤、和合蛇抜沢工事用道路築造工が実施された。また、桂川、地蔵沢で砂防指定地に向けた現地立会い、前の畑、熊の沢、戦沢で調査が行われた。

(県 関係)

- ・木曾川右岸道路整備事業は、県代行事業により引き続き町道川向柳野線改築工事が実施されたほか、一般県道上松南木曾線（戸場地区～大桑村）の地質調査、橋梁予備設計、トンネル詳細設計等が実施された。
- ・国道 256 号では、道路改良（漆畑拡幅）事業のほか、災害防除交通安全事業等（吾妻橋上、上在郷橋下）、歩道設置工事（三軒屋）が実施された。
- ・(主)中津川田立線は、取付道路工事、大滝川橋梁の用地・補償等が実施された。
- ・(主)中津川南木曾線は、滝上工区で道路詳細設計が実施された。
- ・県砂防事業は、岩戸沢砂防堰堤工事が実施された。
- ・森林税を活用した県単河畔林整備事業が開始され、木曾川（三留野信号）、細野沢（田島付近）の支障木を伐採した。

2. 住宅関係

- ・設計施工一体型のプロポーザル方式によりユーアイ住宅 1 棟 6 戸を田立元組区に建設した。
- ・公営住宅上仲団地 1 棟 1 戸の屋根改修工事を実施した。（H29 年度からの繰越事業）
- ・公営住宅上仲団地 2 棟 2 戸の屋根塗装工事を実施した。
- ・ユーアイ住宅尾越団地 1 棟 6 戸の屋根改修工事を実施した。
- ・住宅リフォーム補助金を 6 戸に交付した。

3. 環境衛生関係

- ・木曾クリーンセンター新炉が 4 月から稼働を開始した。
- ・ごみ処理関係では、可燃ごみが前年度より 11.7 t の増加、生ごみが前年度より 7.1 t の減少、不燃ごみが 1.1 t の増加となった。また、資源ごみの回収は 1.1 t の増加となった。
- ・環境美化活動では、衛生自治会と連携し町内一斉清掃を実施した。また、ポイ捨て防止監視パトロールを実施した。
- ・地球温暖化対策の一環として、国が進める「cool choice（賢い選択）」に賛同し、環境学習や省エネ研修会などを開催した。
- ・リニア中央新幹線事業による水道に関する町独自調査の準備として調査地点・調査方法の検討を行った。
- ・三軒家小規模水道と上在郷地区の水道水源を確保するため大山蘭簡易水道の管末を延長して配水する方法を選択し実施設計に基づいて 3 月に工事の入札を行った。（H31 年度への繰越事業）
- ・小規模水道施設の統合等を検討するため小規模水道全体計画策定業務を発注した。（H31 年度への繰越事業）

4. 特別会計

○簡易水道事業特別会計

- ・平成 30 年 4 月から水道料金を改定した。（7.6%分）
- ・公営企業会計への移行を進めるため固定資産台帳を作成した。（H30 年度までの債務負担）
- ・上下水道審議会を開催し新たに委員を選任した。

- ・遠隔監視装置更新工事設計を実施した。(6個所 細の洞ポンプ室、神戸ポンプ室、妻籠配水池、大山高区浄水場、大山低区配水池、向ヶ原配水池)
- ・リニア中央新幹線工事に伴う水道水源対策として予備的措置についてJRとの協議に参加して、水源として想定している河川の水質検査を実施した。

○下水道事業特別会計

- ・平成30年4月から下水道料を改定した。(6.1%分)
- ・長寿命化計画に基づく妻籠クリーンセンター監視制御設備の更新工事(H30年度までの債務負担)と好気性ろ床コントローラの更新工事を実施した。
- ・スクリーンユニットし渣脱水機を更新した。

○農業集落排水事業特別会計

- ・平成30年4月から下水道料を改定した。(6.1%分)
- ・施設の長寿命化を図るため機能診断業務を実施した。更に、機能診断の結果に基づいて最適化構想の策定業務を行った。
- ・マンホールポンプ場3カ所で水位計交換、異常通報装置更新、ポンプ交換等の工事を実施した。

○浄化槽市町村整備推進事業特別会計

- ・平成30年4月から下水道料を改定した。(6.1%分)
- ・浄化槽市町村整備推進事業により浄化槽21基を整備した。(町整備分508基)
- ・今年度、寄付による町管理型への移管は1基。(町への移管分243基)

【事業の評価】

- ・国土強靱化事業として町内3箇所が事業採択されたが、事業が実施される3か年以降も事業継続されるように国・県・関係機関等に働きかけていく必要がある。
- ・道路愛護作業については少子高齢化の影響で年々実施が厳しくなっている地区が増えている。過疎化地区を町補助金だけでなく直接作業で支援する必要がある。
- ・ユアイ住宅建設を設計施工一体型のプロポーザル方式で実施したことにより事業費節減、早期着手、工期短縮等に一定の効果がみられた。単身用住宅の要望も聞かれる中同様の方式を採用しながら低家賃住宅の建設も検討していく必要がある。
- ・小規模水道において将来に向けた施設の維持管理が課題となっているので小規模水道全体計画策定業務を通して地域の実情を考慮しながら具体的な検討が必要である。
- ・簡易水道特別会計、下水道特別会計、農業集落排水事業特別会計、浄化槽市町村整備特別会計の公営企業会計への移行について国から新たなロードマップが示されたので移行準備を計画的に進めていく必要がある。

8. 建設環境課所管

1. 建設関係

(1) 道路関係

① 町道

町道については、実施計画に基づき道路改良等の事業を実施したほか、社会資本整備総合交付金事業を実施した。

重要インフラに対する国土強靱化事業の実施に向けた箇所選定を行った。

道路維持補修については、各地域からの要望を中心に緊急性の高いものから順次実施し、可能な限り対応している状況である。

道路維持補修事業	68,322千円	(台帳整備含む)
道路改良事業	31,879千円	
除雪対策事業	15,397千円	
県営工事付帯事業	12,454千円	
橋梁維持補修事業	22,558千円	

30年度事業費計	161,413千円	(明細別紙参照)
30年災害復旧費	51,639千円	(明細別紙参照)
29年度繰越事業	97,513千円	(明細別紙参照)

② 国道

【一般国道19号】

神戸地区視距改良事業用地補償、取付道路工事、町道神戸線待避所の設置が実施された。

舗装工事 1工区(三留野大橋～J A南木曾支署)、2工区(金知屋～与川入口)、3工区(羅天)が実施された。

【一般国道256号】

道路改良(漆畑拡幅)、災害防除交通安全事業(吾妻橋上、上在郷橋下)、県単交通安全歩道設置工(上在郷)、等が実施された。

③ 県道

【主要地方道 中津川南木曾線(馬籠峠～下り谷拡幅)】

道路改築事業用地補償、道路詳細設計が実施された。

【主要地方道 中津川田立線】

道路築造工、大滝川橋梁(用地測量、物件調査、用地補償)が実施された。

【主要地方道 飯田南木曾線(茶屋上1号)】

道路防災事業が実施された。

【一般県道 上松南木曾線(読書ダム～戸場)】

地質調査、橋梁予備設計、トンネル詳細設計、用地測量、道路詳細設計、物件調査が実施された。

【県代行 木曾川右岸道路(町道川向榎野線)】

道路改築事業(川向)が実施された。

(2) 砂防・河川・災害関係

① 町単河川改修事業

【準用河川改修】

細畑沢の護岸工事及び井戸沢・与の洞沢の支障木伐採及び河川整備を実施した。

30年度事業費	10,803千円	(明細別紙参照)
---------	----------	----------

② 直轄砂防事業

【砂防事業】……………本体工事

事業概要 額付第1砂防堰堤改築・桜洞砂防堰堤・和合蛇抜沢沈砂地取付道路工

【砂防調査】……………地質調査・測量・詳細設計ほか

事業概要 桂川第1砂防堰堤・地蔵沢第1砂防堰堤・前の畑・熊の沢・戦沢

③ 県砂防事業

【砂防事業】……………本体工事 岩戸沢(沼田)堰堤

- 【砂防維持】……………維持工事 与川（島の橋上）支障木伐採
 ④ 県河畔林整備事業……………河川沿いの支障木伐採
 事業概要 木曾川（三留野信号）、細野沢（田島付近）

(3) 負担金関係等

期成同盟会、団体に対して負担金を支出し、事業促進のため要望活動を行った。

(明細別紙参照)

【国道256号改良促進期成同盟会】

飯田市・阿智村・南木曾町の3市町村で構成し、未改良区間の改良促進を主に積極的に要望活動を行った。

【木曾南部直轄砂防推進協議会】

上松町・南木曾町・大桑村の3町村で構成し、直轄砂防事業の促進について要望活動・現地調査・砂防研修会等を行った。

【中津川南木曾県際道路改良促進協議会】

中津川市・南木曾町2市町で構成し、岐阜県と結ぶ主要地方道2路線の改良促進を中心に現地調査等を行った。

【主要地方道飯田南木曾線改良促進期成同盟会】

飯田市、南木曾町及び各町内会・各種団体等、民間主導型で同盟会を結成し、改良促進を中心に現地調査等を行った。

【木曾南部木曾川右岸道路整備促進期成同盟会】

上松町・南木曾町・大桑村の3町村で構成し、右岸道路の県代行事業着手区間の早期完成と、未着手区間の早期事業化を中心に要望活動・住民啓発活動等を行った。

【木曾地域国道19号整備促進期成同盟会】

郡内6町村と塩尻市で今年度から同盟会を結成し、改良促進を中心に積極的に要望活動を実施した。南木曾町独自でも、飯田国道事務所、中部地方整備局、中央要望に雨量規制区間の解除に向けた整備をお願いした。

(4) 町道台帳整備

	30年3月末	31年3月末
道路実延長 (m)	163,240	163,283
改良済延長 (m)	96,575	97,508
舗装済延長 (m)	117,264	117,528
自動車通行不能道延長 (m)	40,563	39,905
橋 梁 数 (箇所)	207	207
うち永久橋 (箇所)	161	161

(5) 諸申請手続き

- ① 河川法申請関係 23件
 ② 町道自営工事申請 3件
 ③ 町道使用申請 125件
 ④ 砂防法申請関係 2件
 ⑤ 急傾斜地法申請関係 0件
 ⑥ 町道通行制限協議 35件
 ⑦ 国道・県道通行制限通知 64件

平成30年度建設関係主要事業

道路維持補修事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源				内訳	備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
町道補修	町内一円	町道補修66箇所	9,277					9,277	
町道補修(地元施工含む)	町内一円	原材料(側溝蓋・舗装補修材等)	477					477	
調査委託	与川線 町内3路線 東町下線	用地測量・河川協議資料 FWD調査・基準点測量 相統登記調査	1,862					1,862	
土木小規模補修	町内一円 126箇所	ポットホール	3,453					3,453	
新山沢線舗装工事 (過疎)	岩倉	工事 L=288.2m 監理	11,605		11,500			105	
岩倉線道路防災工事 (自然災害防止)	岩倉	工事一式 監理 用地測量・取得	8,590		8,500			90	
柿其溪谷線舗装工事 (過疎)	本谷	工事 L=235.0m 監理	12,000		11,900			100	
下切線舗装工事 (過疎)	下切	工事 L=250.0m 監理	13,702		12,900			802	
その他維持工事に係る 用地購入	中山道 与川線 東町下線		1,627					1,627	
道路愛護作業補助金	町内一円 53地区	道路愛護作業	1,075					1,075	
その他		重機使用料、消耗品費	177					177	
合計			63,845		44,800			19,045	

道路橋梁一般事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源				内訳	備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
道路台帳整備事業	町内一円	道路台帳整備・補正 委託料、看板購入	4,477				4,477		
合計			4,477				4,477		

道路新設改良事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源				内訳	備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
天白住宅線改良工事	天白	工事 L=59.3m 監理	8,185				8,185		
向栗畑線道路改良	向栗畑	測量・設計 一式	7,487				7,487		債務負担行為 限度額 10,000千円
向栗畑線道路改良 (その2)	向栗畑	概略設計	756				756		
上の原線改良工事 (辺地)	上の原	工事 L=497.5m 監理	14,911		14,900		11		H31へ繰越 35,776千円
町道道路良に伴う補修断面 検討業務	町内	妻籠町中線、塚野線 FWD調査	540				540		
合計			31,879		14,900		16,979		

除雪対策事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源				内訳		備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
融雪剤・砂配布業務	町内一円		399						399	
町道除雪作業賃金		与川3区 下り谷 橋場 本谷	48						48	
凍結防止剤等購入代	町内一円 199箇所	塩化カルシウム 25kg 720袋	1,007						1,007	
融雪剤散布業務	町内		783						783	
町道雪害支障木伐採など	町内一円 5箇所	支障木伐採	1,439						1,439	
町道除雪業務重機使用料	町内一円 159路線	町内業者10社他委託 重機使用料	11,537	2,124					9,413	社会資本整備 交付金
町道滑り止め用砂購入代	町内一円 63箇所	砂配布	184						184	
合計			15,397	2,124					13,273	

※路線数は、委託契約業者ごとの契約路線数の合計数。(1路線で雪寒路線、通常路線ある場合は2路線として計上、同一路線を複数事業者契約の場合も2路線で計上。)

県営工事付帯事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源				内訳		備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
国土交通省関連事業 (国道19号視距改良)	神戸	路側帯カラー舗装、 支障木伐採	4,900						4,900	
国土交通省関連事業 (砂防事業)	塚野	支障木伐採、土捨場改良 工事、電柱移転補償等	3,774						3,774	
その他 国県関連事業	大原苗圃他	残土処理場等修繕	3,780						3,780	
合計			12,454						12,454	

橋梁維持経費

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源				内訳		備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	一般財源	
橋梁点検事業	田立駅跨線橋	定期点検	547						547	
	町内一円	長寿命化計画策定	5,909	3,135		2,500			274	
橋梁補修事業	高橋・岩倉橋 ・前沢橋	設計調査 一式	2,203	1,076					1,127	社会資本整備交 付金
	南沢橋・漆畑橋 ・むくり沢橋	設計調査 一式	1,296	812					484	
	新山橋・夏焼橋 ・明智橋	工事 一式	5,422	3,398					2,024	
	むくり沢橋	工事 一式	5,411	1,293		3,500			618	
	桃介橋	調査設計 一式	1,770			1,700			70	
合計			22,558	9,714		7,700		5,144		

河川整備事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源				内訳		備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	一般財源	
細沢護岸工事	吾妻	工事 一式 用地購入費	9,820			9,800			20	
井戸沢・与の洞沢 河川環境整備	左記のとおり	支障木材採、河川整備	983						983	
合計			10,803			9,800			1,003	

道路災害復旧事業（現年災害 町単）

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源				備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	内訳 その他 一般財源	
道路災害復旧事業（4月25日 豪雨）								
道路災害復旧修繕工事	与川1箇所 蘭1箇所	土砂撤去 落石処理	168				168	
堀立線災害復旧工事	田立	応急工事 測量設計 附帯工事	10,402		1,700		8,702	
道路災害復旧事業（7月4日～7日 豪雨）								
道路災害復旧修繕工事	三留野1箇所 北部1箇所	倒木処理 舗装修繕 木曾川増水対応	792				792	
道路災害復旧事業（8月16日 豪雨）								
道路災害復旧修繕工事	北部1箇所	倒木処理 仮設工事 用地購入	1,064				1,064	
道路災害復旧事業（9月4日 台風21号）								
道路災害復旧修繕工事	36箇所	倒木処理、側溝閉塞復旧 巨石撤去、陥没補修 崩落除去、路肩修繕等	13,736				13,736	
道路災害復旧事業（9月30日 台風30号）								
道路災害復旧修繕工事	三留野1箇所 妻籠2箇所 蘭1箇所	倒木処理、 側溝閉塞復旧	687				687	
合計			26,849		1,700		25,149	

道路災害復旧事業 (現年度災害 国庫)

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源			内訳		備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
道路災害復旧事業									
掘立線道路災害復旧工事	塚野	工事 L=17.1m 監理	20,710	13,082		6,500		1,128	
岩倉線災害復旧工事	岩倉	工事 L=6.0m 監理	2,149	1,354		500		295	
合計			22,859	14,436		7,000		1,423	

河川災害復旧事業 (現年度災害 単独)

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源			内訳		備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
河川災害復旧事業									
細畑沢災害復旧事業	漆畑	工事 河床復旧	951					951	
その他災害関連復旧事業	下の沢 大沢田沢 西の洞 えみだ沢	護岸復旧 倒木処理	980					980	H31～繰越 1,159千円 伊勢小屋沢 災害
合計			1,931					1,931	

道路維持補修事業（平成29年度からの繰越分）

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源			内訳		備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
大原線舗装修繕工事 (過疎)	上の原	工事L=298.5m 工事・監理	10,146		9,000			1,146	
合計			10,146		9,000			1,146	

道路新設改良事業（平成29年度からの繰越分）

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源			内訳		備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
与川線道路改良工事 (辺地)	与川	工事L=77.0m 工事・監理	13,665		12,500			1,165	
上の原線改良工事 (辺地)	上の原	工事L=121.0m 測量・監理	18,793		17,800			993	
合計			32,458		30,300			2,158	

県営工事付帯事業（平成29年度からの繰越分）

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源			内訳		備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
県営工事付帯工事	町道神戸線	解体工事、支障木伐採 待避所設置、物件補償	14,758					14,758	
合計			14,758					14,758	

橋梁維持経費（平成29年度からの繰越分）

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源				備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
橋梁点検事業	田立駅跨線橋	定期点検	3,402	2,277			1,125	
橋梁補修事業	高橋・岩倉橋 ・前沢橋	調査・設計 一式	8,071	4,807	2,750		514	社会資本整備 交付金
	南沢橋・漆畑橋 ・むくり沢橋	調査・設計 一式	6,157	3,675	2,050		432	
	新山橋・夏焼橋 ・明智橋	工事 一式	7,738	3,858	2,600		1,280	
合計			25,368	14,617	7,400		3,351	

公共土木施設道路災害復旧事業（町単）（平成29年度からの繰越分）

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源				備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
蘭広瀬線道路法面修繕工事	蘭広瀬線	工事 監理 一式	3,324				3,324	
合計			3,324				3,324	

公共土木施設道路災害復旧事業（町単過年）（平成29年度からの繰越分）

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源				内訳	備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
与川線伐採工事	与川	工事一式	950					950	
上の原線支障木伐採工事	上の原	工事一式	3,780					3,780	
与川線法面修繕工事	与川	工事一式	2,949					2,949	
与川線待避所設置工事	与川	工事一式	3,780					3,780	
合計			11,459					11,459	

同盟会及び協会事業負担金等（土木総務費）

単位：円

負担金名称	金額	事業主体
256号改良促進期成同盟会負担金	200,000	同盟会（事務局 南木曾町）
木曾南部直轄砂防推進協議会負担金	163,000	推進協議会（事務局 大桑村）
河川協会負担金	12,000	河川協会
全国治水砂防協会負担金	105,000	全国治水砂防協会・長野県治水砂防協会
県道路整備期成同盟会負担金	194,500	
中津川南木曾県際道路改良促進協議会負担金	0	同盟会（事務局 中津川市）
飯田南木曾線改良促進期成同盟会負担金	20,000	同盟会（事務局 飯田市）
中津川田立線改良促進期成同盟会補助金	40,000	地元同盟会
長野県地区用地対策連絡協議会負担金	3,000	
木曾南部木曾川右岸道路整備促進期成同盟会	25,000	同盟会（事務局 大桑村）
合計	762,500	

2. 住宅関係

(1) 町営住宅管理状況

* 住宅及び入居者の状況

H31.3.31 現在

	管理戸数	年度当初入居戸数	年度中入居戸数	年度中退去戸数	年度末入居戸数	年度末空家戸数	除却予定空家戸数
公営住宅	70	65	6	6	65	1	4
特定公共賃貸住宅	16	16	0	0	16	0	0
地域優良賃貸住宅	6	4	3	2	5	1	0
町営単独住宅	22	18	0	1	17	0	5
ユーアイ住宅	42	36	1	5	32	10	0
合計	156	139	10	14	135	12	9

◎教育委員会管理

教職員住宅	30	27	1	4	24	6	0
-------	----	----	---	---	----	---	---

* 家賃徴収の状況

		家賃調定額	家賃徴収済額	未徴収額	家賃徴収率
使用料	(公営住宅・特賃住宅・地優良住宅)	21,185,200円	21,037,600円	147,600円	99.30%
	(全住宅駐車場)	414,000円	414,000円	0円	100.00%
財産収入	(教員住宅)	5,731,600円	5,731,600円	0円	100.00%
	(ユーアイ住宅)	15,865,900円	15,525,700円	340,200円	97.86%
	(町営単独住宅)	3,984,900円	3,944,100円	40,800円	98.98%
過年度収入		2,858,655円	244,455円	2,614,200円	8.55%
計		50,040,255円	46,897,455円	3,142,800円	93.72%

※家賃徴収

滞納対策については、家賃だけでなく町税等の滞納も絡んでいるケースが多く他係と連携して取り組んでいる。滞納者とは積極的に折衝し実情の把握に努め、計画的に支払えるように対策を進めている。

※住宅維持補修

平成30年度末において、環境住宅係で管理している住宅は156戸となっている。その内約80%が築20年を経過しており、老朽化に伴う維持補修や住宅環境の向上に対して入居者の要望が高まっている。これらに対応するため軽微な補修も含め40件2,669千円の維持補修を実施した。

教育委員会で管理している教職員住宅は13件476千円の維持補修を実施した。

(2) 住宅資金貸付業務

平成23年度から南木曾町への定住の推進を図ることを目的として、南木曾町定住促進住宅資金の貸付を始め、4件分にあたる2,000千円を金融機関に預託した。本年度は貸付の実績がなかった。

(3) 住宅建設の状況

・ユーアイ住宅

田立元組区に、ユーアイ住宅1棟6戸の建設を行った。

(4) 住宅改善の状況

・公営住宅改良事業

上仲団地 1 棟 1 戸屋根改修工事 (H29 より繰越し)

上仲団地 2 棟 2 戸屋根塗装工事 (別紙詳細)

・ユーアイ住宅改良工事

尾越団地 1 棟 6 戸改修工事 (別紙詳細)

(5) 諸申請手続き

・建築工事関係	建築工事届 (床面積 10 m ² 以上)	10 件
	建築確認申請書 (延べ床面積が 500 m ² など)	2 件
	建築物除却届 (床面積 10 m ² 以上)	22 件

(6) 木造住宅耐震改修補助事業

昭和 56 年 5 月 31 日以前に建築工事を着工した、木造在来工法の一戸建て住宅が対象

・耐震診断 (国・県・町で診断料を負担)	1 件
・耐震改修・補強工事 (工事費の 1/2 以内で上限 100 万円を補助)	0 件

(7) 住宅リフォーム補助事業

住宅関連産業を中心とした町内経済の活性化を図り町民が快適な生活を営むことができるよう、持ち家住宅のリフォーム工事に対して補助を行った。

※30 万円以上の工事に対して、補助対象工事費の 10%、限度額 20 万円。

補助金の 30%相当額を南木曾町商品券で交付

※H29 より、3 世代同居世帯、18 歳未満の子供のいる世帯、U・I ターン者のいる世帯、新規就業者・新規に障害者施設等に利用登録した者のいる世帯 (いずれも H29. 4. 1 以降に転入・登録した者) に対して、一律 5 万円の南木曾町商品券を加算して交付をした。

・平成 30 年度分	申請件数	6 件 (1 件 H29 より繰越し)
	補助対象工事費	166, 196 千円
	補助金額	1, 250 千円
	内商品券額	410 千円

別紙（事業実績）

（平成30年度実施事業）

事業名	実施箇所	事業量	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
ユーアイ住宅建設事業	田立元組区	1棟6戸建設	1棟6戸住宅建設費 監督補助業務 建設に伴う上下水道、 CATV等負担金	88,819				88,819	0	

（単位：千円）

事業名	実施箇所	事業量	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
公営住宅改良事業	読書上仲団地103号	1棟1戸	屋根改修工事（カバ工法） 設計管理業務	1,857				1,857	0	H29より繰越
〃	読書上仲団地104.105号	2棟2戸	屋根塗装工事	1,566				1,566	0	
ユーアイ住宅改良事業	吾妻越団地尾	1棟6戸	屋根改修工事（カバ工法） 設計監理業務	8,056				8,056	0	

3. 環境関係

(1) ごみ処理関係

①可燃ごみ

平成30年度の可燃ごみ（町収集分）排出量は458.1tで、前年度より16.5tの減少となった。

木曾クリーンセンターにおける南木曾町のごみ排出量（家庭系・事業系ごみ総量）は556.8tで、昨年度より11.7tの増加となった。木曾クリーンセンターでは可燃ごみ排出量（家庭系・事業系ごみの総量）の目標値を定め、平成30年度の実績で、木曾郡全体で650t、南木曾町では96tの減量が必要となり、木曾全体で連携してごみの減量・再資源化（3R・2R）への取り組みが必須となっている。引き続きごみの減量と分別意識の向上に努めていきたい。

【可燃ごみ排出量の推移】

（単位 ごみ量：t）

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
町内収集分	490.8	469.6	457.0	474.6	458.1
ごみ排出量（家庭系+事業系）※	629.3	543.3	531.1	555.1	566.8
ごみ排出量対前年度増減	11.7	-86.0	-12.2	24.0	11.7
平成30年度排出目標値	471（家庭系+事業系）				
平成30年度排出目標値達成率	66%	85%	87%	85%	83%

※木曾クリーンセンターにおける家庭系・事業系ごみの総量（町収集分+持ち込み分）

②生ごみ

平成30年度が生ごみ排出量は108.2tで、前年度より7.1tの減少となった。

木曾クリーンセンターと連携して、分別意識の向上に努めていきたい。

【生ごみ排出量の推移】

（単位：t）

種 類	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
生ごみ	129.6	126.4	117.7	115.3	108.2

③不燃ごみ

平成30年度の不燃ごみ排出量は40.1tで、前年度より1.1tの増加となった。

集団回収や再資源化分別収集の排出量も増加しており全体的に排出量が増加したものと思われる。

【不燃ごみ（金物類・ガラス類）収集量の推移】

（単位：t）

種 類	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
金物類	17.2	17.5	18.3	18.4	19.3
ガラス類	21.3	21.6	18.4	20.6	20.8
合 計	38.5	39.1	36.7	39.0	40.1

④資源ごみ

資源びん・ペットボトル・発泡スチロール、蛍光灯、プラスチック製容器包装、ダンボール、雑誌・雑がみ、古着類を行政回収で、新聞、アルミ缶、牛乳パック、ビールびん等を保育園、小・中学校PTA等の集団回収で実施している。

資源集団回収の実績に応じて4団体に「南木曾町資源集団回収事業奨励金」を交付した。

○行政回収

【資源ごみ排出量の推移】

(単位：t)

種 類	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
ダンボール	83.4	83.4	78.9	80.5	84.8
雑誌・雑がみ	—	24.8	29.2	29.0	30.7
資源びん	35.3	33.5	31.1	30.5	27.7
ペットボトル	11.4	11.2	11.5	11.2	11.5
発泡スチロール	3.1	3.0	2.8	2.7	2.8
プラスチック製容器包装	29.7	32.0	29.6	31.0	28.3
古着・古布	—	9.9	7.6	7.0	7.2
合 計	168.9	197.8	190.7	191.9	193.0

○資源集団回収

実施団体：南木曾小PTA・南木曾中PTA・田立子どもと歩む会・ひだまり工房

【集団回収量と奨励金交付額】

(単位 回収量：kg、ビン類：本、交付額：円)

種 類	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		
	回収量	奨励金 交付額	回収量	奨励金 交付額	回収量	奨励金 交付額	
紙 類	新聞	88,000	264,000	81,410	244,230	73,900	221,700
	雑誌類	69,490	277,960	63,650	254,600	60,120	240,480
	ダンボール	21,870	65,610	19,160	57,480	16,860	50,580
牛乳パック	1,550	4,650	1,540	4,620	1,290	3,870	
アルミ缶	4,840	14,412	4,866	14,598	4,867	14,601	
ビン類(本)	1,912	381	2,364	471	1,238	246	
合 計		627,013		575,999		531,477	

⑤南木曾町資源ごみストックヤードについて

資源ごみ(資源びん、ペットボトル、発泡スチロール、蛍光管、ダンボール、雑誌・雑がみ等)の受け入れを、毎週水・土曜日の午前8時30分から12時まで業務委託により実施している。

平成26年度から布団の受入れ(有料(130円/10kg H27.10.1料金改定))を開始し、受入件数が年々増加している。

・平成30年度布団受入実績 155件 6,250kg(前年度比41件 1,720kg)

(2) 環境美化関係

南木曾町美しいまちづくり条例の規定に基づく環境美化の日に、南木曾町衛生自治会が中心となり町内一斉清掃を実施した。

①南木曾町衛生自治会

【平成30年度活動状況】

活 動	回数等	場 所	内 容
総会	1回	南木曾会館	4月17日
役員会	4回	役場	4月10日、5月15日、8月8日、3月13日
町内一斉清掃	2回	町内	4月22日(可燃ごみ 180kg 不燃ごみ 135kg) 9月30日(台風接近により中止)
委員研修	1回	木曾町	10月26日「木曾クリーンセンター」(21名出席)
町の事業への協力	随時	町内	環境衛生事業への協力、容器包装廃棄物(資源びん・ペットボトル・発泡スチロール等)の分別収集の推進協力等

②ポイ捨て防止監視パトロール事業

「ポイ捨て防止監視パトロール事業」として、前期5名、後期5名を雇用し、国道19号・256号のパーキングを中心とした不法投棄防止啓発活動とごみ拾いを実施した。

依然として不法投棄ごみは多く、最近では汚物の投棄も目立っている。関係機関等への協力を求めながら不法投棄防止の啓発を図る必要がある。

【ポイ捨て監視パトロールごみ回収状況】 (単位:個)

回収品目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
缶類	4,563	3,620	4,010
びん類	291	340	322
ペットボトル	3,758	3,634	4,888
可燃ごみ	257	184	185

※可燃ごみは町指定の可燃ごみ指定袋(50L)での回収数量

【ポイ捨て監視パトロール出動日数・延人数・延時間】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
出動日数	199日	169日	204日
延人数	397人	338人	418人
延時間	1,191H	1,014H	1,254H

③不法投棄防止関係

町が加入する木曽地域廃棄物不法投棄防止対策協議会による、「道の駅大桑」でのポイ捨て防止啓発活動に参加した。

また、木曽地域廃棄物不法投棄防止対策協議会との合同で、廃棄物不法投棄防止パトロールを実施した。

(3) し尿・火葬関係

①し尿関係

【し尿排出量・処理量等】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
汲取り量	799KL	744KL	725KL
汲取り手数料	8,794千円	8,211千円	8,343千円
浄化槽汚泥量	2,253KL	2,419KL	3,029KL
浄化槽清掃手数料	24,447千円	26,308千円	32,407千円

②火葬関係(緑聖苑)

【火葬場使用件数等】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
火葬場使用件数	41件	32件	51件
火葬場使用料	619千円	457千円	765千円
霊柩車使用件数	34件	30件	51件
霊柩車使用料	930千円	770千円	1,370千円

(4) 墓地の許可関係 (届け出数)

①墓地	経営許可：0件	廃止許可：4件	改葬許可：25件
②納骨堂	経営許可：0件	廃止許可：0件	

(5) 霊園分譲関係 (神戸霊園)

未分譲区画	2区画 (30年度分譲実績0件)
返還	0区画
使用権譲渡	1区画
年度末未分譲区画	2区画

(6) 飼犬登録関係

【飼犬登録数と狂犬病予防注射実施状況】

年度当初 畜犬登録数	355頭	年度内注射済頭数 (前住地接種含む) ※1	300頭
死亡等抹消頭数	34頭	未接種頭数 ※2	29頭
新規登録数	7頭	新規登録手数料 (@3,000×7頭)	21,000円
転入登録数	1頭	注射済証交付手数料 (@550×316頭)	173,800円
年度末 畜犬登録数	329頭	鑑札再交付手数料 (@1,600×0頭)	0円
		計	194,800円

※1 注射済頭数内訳 集合春：253頭、集合秋：29頭、訪問：7頭、来院：27頭、
転入：0頭 (年度内前住地接種済) 死亡等：16頭 計300頭

※2 未接種頭数内訳 新規：1頭、老病等：6頭、不詳：22頭 計29頭

(7) 再生可能エネルギー関係

「南木曾町環境基本条例」及び「南木曾町の自然環境等と再生可能エネルギー設備設置事業との調和に関する条例」の制定により、一定規模 (事業区域面積500㎡) 以上の再生可能エネルギー施設の設置を計画する事業者は、地元への説明会実施後、町への協議が必要。

件数 法人 3件 (田立地区3件)

個人 2件 (吾妻地区1件、田立地区1件)

(8) 地球温暖化対策関係事業

国が進める地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE (賢い選択)」に賛同し、省エネや行動など温暖化対策に資する選択を一人ひとりができるところから取り組んでもらうことを目的に、長野県環境保全協会へ事業を委託して環境学習、省エネ講習会等の開催、パンフレットの配布による普及啓発を実施した。

【環境学習等の実施状況】

事業名	実施日	参加者	内容
環境学習	H31 2月16日	土曜子ども教室環境授業 小学生8名 保護者3名	デジタル地球儀「触れる地球」を活用し、地球温暖化による地球環境の変化等について学習。家庭の簡単省エネ術について説明。

(9) リニア関係

◎リニア中央新幹線事業による環境への影響を明らかにするための周辺環境の現況調査の実施

①長野県大気環境測定車「あおぞらVI号」による大気観測の実施

測定期間	実施地区	測定場所
4月25日～5月24日（30日間）	妻籠クリーンセンター	妻籠地区

②水質、水量等の独自調査の実施

平成31年度より町独自調査として実施するための「調査地点」・「調査方法」を検討するための業務委託

4. 上下水道関係事業

(1) 簡易給水施設関係

①簡易給水施設整備助成（事業費の90%） (単位：円)

	水道組合名	補助内容	補助金額
1	胡桃田水道	消火栓移設・取換え	136,000
2	大高取水道	配水管・排泥管修繕	311,000
3	向田水道	取水施設清掃	58,000
4	十二兼水道	濾過器オーバー管修繕	340,000
合 計			845,000

②簡易給水施設水質検査

町内19ヶ所の地区水道施設の水質検査を年2回実施し、結果により指導を行った。

※1回分（139,536円）については町が負担を行っている。

検査機関 (財) 中部公衆医学研究所

*小規模水道 人口・戸数一覧表 (平成31年3月31日現在)

(小規模水道：簡易給水施設、飲料水供給施設の総称)

No.	水道名	種別	地区	住民リスト		水源	
				戸数	人口	名称等	種別
1	向田水道	簡易給水施設	与川一区	4	9	ささら沢	表流水
2	柿平水道	飲料水供給施設	与川一区	15	46	干沢(ひざわ)	表流水
3	南野水道	簡易給水施設	与川三区	5	20		表流水
4	小川野平水道	簡易給水施設	与川三区	8	18	カツラ洞	表流水
5	胡桃田水道	飲料水供給施設	上の原・与川区	23	55	沼洞	表流水
6	坂本平水道	簡易給水施設	与川五区	6	20	久保洞	湧水
7	学校平水道	簡易給水施設	与川五区	4	9	大沢の支流	湧水
8	川合平水道	簡易給水施設	与川四区	9	24	ナシノキ沢	表流水
9	十二兼水道(上)	飲料水供給施設	十二兼	12	32		湧水
10	十二兼水道(下)	飲料水供給施設	十二兼	13	34	熊ノ沢	表流水
11	前の畑水道	簡易給水施設	岩倉	6	25	新山沢	湧水
12	金知屋水道	簡易給水施設	金知屋	5	15	日陰洞	表流水
13	上の原下の平水道	簡易給水施設	上の原	12	22	倉洞	湧水
14	上の原下6戸水道	簡易給水施設	上の原	6	21	白鳥沢	湧水
15	大妻籠上の平水道	簡易給水施設	大妻籠	6	12	井戸沢	表流水
16	大高取水道	簡易給水施設	上在郷	5	14	大明神沢	表流水
17	三軒屋水道	簡易給水施設	上在郷	3	10	水上沢	表流水
18	夏焼水道	簡易給水施設	富貴畑	4	7	夏焼(大土地)沢の支流	表流水
19	富貴畑水道	簡易給水施設	富貴畑	1	1	カンツ洞	表流水
	合計	19		147	394		

※個人水道(簡水給水区域内を除く) 28戸・66名

③三軒家・上在郷水道管布設事業

平成28～29年度事業で三軒家・上在郷地区の水道水源として井戸を検討してきたが、水量・水質の点から計画を再検討することとした。結果、応急的処置として大山・蘭簡易水道の管末を延長し三軒家水道の配水池へ接続、さらに上在郷集会所周辺まで延長する計画に変更し、実施設計を行った。しかし工期が冬季に差し掛かる見込みとなったため、工事自体は

平成 31 年度へ繰り越すこととし、3 月に入札を行った。

委託料 平成 30 年度 三軒家・上在郷配水管布設工事設計業務 … 2,592,000 円
 (委託先：共和設計(株))
 工事費 平成 30 年度(繰越) 三軒家・上在郷配水管布設工事 … 26,224,000 円
 (請負者：(株)名工土木)

④ 飲用水整備事業補助金

個人水道使用者の施設修繕事業に対する助成。本年度は 2 世帯分の受水槽漏水修繕事業に対し 270,000 円を交付した。

⑤ 小規模水道現況・人口調査

小規模水道の実態を把握するため、本年も各小規模水道組合を対象とした現況・人口調査を行い水源や施設の状況、運営状況の詳細を調査した(18 組合中 17 組合より回答)。

⑥ 小規模水道全体計画策定

高齢化・人口減が進行し維持管理が難しい状況にある小規模水道の持続的な運営を図るため、小規模水道全体計画の策定を令和元年度までの債務負担行為で開始した。

委託料(平成 30 年度分)

平成 30 年度(債務負担行為) 小規模水道全体計画策定業務 … 1,684,000 円
 (委託先：共和設計(株))

(2) 下水処理関係

合併処理浄化槽設置補助事業については、平成 30 年度においては 3 基設置した。

内訳： 与川三区 1 基、幸助(夏焼)地区 1 基、上の原地区 1 基

① 合併処理浄化槽設置整備補助実績内訳

(単位：千円)

補助金額	左記の財源内訳			備考
	国庫支出金	県支出金	一般財源	
1,294	431	431	432	設置補助金

* 人槽内訳 ・ 5 人槽 … 1 基 ・ 7 人槽 … 1 基 ・ 10 人槽 … 1 基

② 人槽別設置補助金額

(単位：円)

人槽の区分	補助金額
5 人槽	332,000
6～7 人槽	414,000
8～10 人槽	548,000
11～20 人槽	939,000
21 人槽以上	1,472,000

③ 排水設備改造資金関係

◎ 貸付限度 … 1 世帯 1 件とし、100 万円以内で 10 万円単位

◎ 償還期間 … 5 年以内

・ 金融機関預託額 八十二銀行南木曾支店 1,000 千円
 J A 木曾南木曾支所 2,000 千円

・ 貸付実績 (新規分) なし
 (継続分) 八十二銀行南木曾支店 1 件
 J A 木曾南木曾支所 1 件

・ 年間利子補給額 2 件 13,409 円

平成30年度成果報告 教育委員会総括

1. 学校教育関係

町内小中学校の学習環境を一層充実するため、国・県の学級編制基準を緩和し、1学年30人以上35人以下の学級について町単独で2クラス編制を実施してきている。30年度については小学校1名、中学校1名の教員を配置した。また、特別支援教育の充実のため、支援員を小学校に5名配置した。

中学校生徒の学力及び学習意欲の向上を図ることを目的に、英語等検定の受験にかかる保護者負担を軽減するため、検定料の補助を行った。

小中学校校舎の暑さ対策として、国庫補助事業により普通教室への空調設備の整備を進めた。

2. 子どもすくすく関係

今後の望ましい保育園のあり方の検討を進めるため、保育所審議会を7回開催し、平成31年1月に答申書が提出された。また、懸案となっていた読書保育園駐車場整備工事に着手した。

子育て支援事業として、おやこのひろば・子育て講座等の開催のほか、療育・発達等相談により、保護者の不安軽減とスムーズな就学支援に努めた。

放課後子ども教室は、運営委員会やサポーターミーティング、保護者説明会等の開催により、円滑な事業運営に努めた。

3. 生涯学習・公民館活動関係

なぎそお宝さがしウォークラリーとして、町内2地区（三留野、田立）を探訪するウォーキングを実施した。

蘭社会教育施設（旧蘭小学校）の通信制高校としての利活用について、山本学園との協議を進めた。

総合型スポーツクラブ「なぎそチャレンジクラブ」は、5年目を迎え、NPO法人設立記念事業として部活動指導者交流会を行った。

4. 文化財・保存事業関係

旧田立中学校校舎と久保洞水路橋について、文化財的価値と構造耐力を確認するための調査を行った。

資料館と旧田立小学校の林業資料を調査し、文化財的価値を上げるための資料整理を行った。

【評価】

30年度に実施した教育委員会関係事業については、概ね計画どおりに進めることができた。保育園のあり方については、慎重審議のもとに保育所審議会からの答申をいただくことができた。また、喫緊の課題であった保育園、小中学校への空調設備について着手ができたことは成果と考える。

旧田立中学校校舎の調査を終えたことにより、旧妻籠中学校校舎とあわせて保存に関する方針決定が今後の課題となる。

9. 教育委員会所管

1. 教育委員会関係

(1) 教育委員会関係

① 委員等

教育長 伊藤信男

教育委員 小原貞幸、岡田政晴、大宮由美、勝野 忠

② 定例会 (12回開催 議案件数17件 承認件数17件、提出日及び議案を記載)

- ・ 4月25日 「南木曾町公民館分館長・主事の任命について」
- ・ 5月22日 「南木曾町いじめ問題対策連絡協議会委員の委嘱について」
「妻籠宿保存地区保存審議会委員の委嘱について」
「県教育委員会及び市町村教育委員会相互の連絡調整について」
「保育所審議会委員の委嘱について」
- ・ 6月27日 「南木曾町スポーツ推進委員の委嘱について」
「要保護・準要保護児童生徒の認定について」
- ・ 7月25日 「妻籠宿保存地区保存審議会委員の委嘱について」
「平成31年度使用中学校教科用図書の採択について」
「平成31年度使用小学校教科用図書の採択について」
- ・ 11月27日 「要保護・準要保護児童生徒の認定について」
- ・ 1月21日 「要保護・準要保護児童生徒の認定について」
「南木曾町子どもサポート協議会設置要綱の一部改正について」
「南木曾町すこやか子育て支援事業費補助金交付要綱の一部改正について」
「南木曾町保育所規則の一部改正について」
- ・ 2月19日 「南木曾町妻籠宿保存地区保存計画の一部変更について」
- ・ 3月12日 「南木曾町博物館協議会委員の任命について」
(他の開催日 8月29日、9月25日、10月29日、12月11日)

(2) 総合教育会議

- ・ 2月21日 町長主催で町長と教育委員会が教育問題等について話し合う総合教育会議を開催した。
「保小中高連携教育について」
「子育て支援について」

(3) 研修等

- ・ 関東甲信越静岡市町村教育委員会連合会総会及び研修会
5月25日 静岡県藤枝市 5名参加
- ・ 長野県市町村教育委員会研修総会
10月12日 安曇野市 5名参加

(4) 教育相談関係

- ・ 教育相談所開設 年間12回開催 (毎月第2水曜日 12時30分～15時30分)
面談、電話、手紙 相談件数実績 年間0件
相談員 勝野 忠氏 (平成30年4月 就任)

(5) いじめ対策委員会

- ・ 小中学校においては対策委員会を設置している。日常の児童生徒観察を大切に、気にかかる点はすぐに報告・連絡・相談をするとともに、毎回の職員会で情報交換を行っている。また、「生活アンケート」を取り、児童生徒の様子把握に努めている。
- ・ 町では、具体的かつ実効のないいじめ問題への取り組みについて、「いじめ防止等のための基本的な方針」を平成29年3月に定めたものを、県の改正にあわせ平成30年8月に見直した。

(6) 南木曾町教育委員会 後援事業

・岐阜県博物館マイミュージアムギャラリー	6月9日～7月16日	岐阜県博物館
・木曾 明日への一步 映画祭「みんなの学校」	7月1日	上松町ひのきの里文化センター
・大正琴宇宙琴2000 木曾地区親睦演奏会	8月5日	南木曾会館
・発達障害に関する講演会	8月26日	南木曾会館
・第32回南木曾町民展	11月3日～7日	南木曾会館
・チャレンジバレーボール大会	9月～11月	社会体育館
・なんでも交流会（障がい者レクリエーション）	12月22日	南木曾会館
・木曾郡ジュニアユースフットサル大会	12月22日・23日	社会体育館
・第42回南木曾町公民館大会	2月3日	南木曾会館
・木曾文化協会歌謡曲部・舞踊部合同発表会	3月4日	木曾文化公園
・第27回分館交流ソフトバレーボール大会	2月24日	社会体育館
・南木曾映画祭	3月9日	南木曾会館

2. 学校教育関係

(1) 学級編制、児童・生徒数等

①南木曾小学校

児童209名 教職員33名 普通学級9 特別学級4 詳細は別紙参照

②南木曾中学校

生徒93名 教職員23名 普通学級4 特別学級2 詳細は別紙参照

③特別支援教育

- ・南木曾小学校 自閉症・情緒障害学級（対象20名） 知的障害学級（対象4名）
- ・南木曾中学校 自閉症・情緒障害学級（対象2名） 知的障害学級（対象5名）

④その他

- ・南木曾小学校 町費講師1名、特別教育支援員5名、嘱託図書館司書1名を配置
- ・南木曾中学校 町費講師1名、非常勤講師2名、嘱託図書館司書1名を配置

(2) 通学対策

①スクールバス通学

- ・町が運行する南木曾町新交通システムの中で対応した。

南木曾小学校 対象児童数141名 南木曾中学校 対象生徒数33名

○小学校 5系統

登校・下校【保神】 保神⇔妻籠⇔南木曾小

登校・下校【田立①】 灯籠前⇔渡島・神戸⇔南木曾小

登校・下校【田立②】 田立駅⇔南木曾小

登校【北部】 岩倉橋→南木曾小 下校【北部】 読書保育園→南木曾小→岩倉橋

登校・下校【与川】 向田⇔南木曾小

○中学校 3系統

登校・下校【保神】 保神⇔南木曾中

登校【北部】 岩倉橋→南木曾中 下校【北部与川】 南木曾中→岩倉橋→向田

登校【与川】 向田→南木曾中

②スクールバス特発

南木曾小学校 4,846千円 南木曾中学校 6,558千円

③スクールバス冬期迂回のための通学タクシー利用制度（大奈良方面）

小中学生の該当者なし

④電車通学（JR定期券購入助成）

- ・南木曾中学校田立地区生徒は電車通学とし、定期代を全額補助
対象生徒数22名 650千円

⑤通学路における交通安全対策について

- ・小・中学校の保護者から「通学路安全対策に関する要望・意見について」情報収集
- ・継続対策箇所（H24年度緊急合同点検）
○県道南木曾停車場線 大沢田橋周辺 ⇒ 歩道の設置
災害復旧工事のため一時中断していたが、平成30年度予備設計、平成31（令和元）年度
詳細設計、令和2年度着工予定

（3）防犯、安全関係

①携帯PCメールによる一斉配信

- ・きずなネットの利用 学校から保護者・職員への緊急連絡体制
配信件数 小学校56件、中学校31件
内容 行事予定関係、熊目撃情報、インフルエンザ関係、天候関係 等

②休校措置関係

- ・小中学校臨時休校 小学校4日（大雨等3日、インフルエンザ1日）
中学校3日（大雨等）

③出席停止・学級閉鎖等関係

- ・インフルエンザ感染に伴う措置
○小学校 出席停止 83名
学級閉鎖 2年2組 1月17日～1月18日
5年2組 1月22日
学年閉鎖 1年 1月11日・1月15日
6年 1月17日
○中学校 出席停止 33名
学級閉鎖 2年2組 1月11日～1月12日
学年閉鎖 1年 1月15日～1月18日
- ・インフルエンザ以外の感染症に伴う措置
○小学校 出席停止 6名（溶連菌感染症、水痘、マイコプラズマ感染症）
○中学校 出席停止 1名（溶連菌感染症）

（4）国際化・交流関係

A L T（外国語指導助手）

委託先 名古屋市（株）アルティアセントラル

委託期間及び契約額 平成30年4月1日～平成31年3月31日 5,292千円

派遣英語指導助手 ガブリエル・ミサカ（カナダ）

委託内容 南木曾中学校での英語指導、小学校への学校訪問、社会人英会話教室講師

(5) 就学援助費

学校、民生児童委員と連絡をとりながら援助を行った。

《要保護、準要保護児童生徒援助費の推移》

金額：千円

年度	小学校			中学校			計		
	対象児童数	家庭数	金額	対象生徒数	家庭数	金額	対象生徒数	家庭数	金額
26	10	8	835	4	4	456	14	9	1,291
27	3	3	162	10	7	1,031	13	8	1,193
28	1	1	76	5	5	510	6	6	586
29	1	1	78	5	4	758	6	5	836
30	5(1)	4	478	3(1)	3(1)	386	9	5	864

※ () 内は入学準備費認定者の外数 [小学校は来入児、中学校は小6年生]

(6) 学校給食

学校給食については、自校方式によりこれまでどおり運営した。安全安心な学校給食を目指して、引き続き衛生管理に十分配慮した調理の実施を図ってきた。食生活指導では、栄養士を中心に積極的に取り組んだ。給食調理従事者については、県、郡及び町の研修会への参加で、衛生管理意識の向上を図った。

給食を通じて食文化や環境問題、地域の農業への関心を高める目的で、木曾南部産コシヒカリを使用した米飯給食を小学校週4回・中学校週4回実施し、地元産の野菜使用についても関係者と協力して積極的に取り組んだ。

長年にわたり、小中学校に給食パンの製造・配達をしていただいた原ベーカリーさんが、年度末をもって給食パン業務から退かれた。

(7) セカンドブック・サードブック事業

読書を通して基礎学力の向上や豊かな心を育むことを目的に、図書選定委員が選定した図書を小学校入学と中学校卒業の記念に町から贈呈した。

①セカンドブック 対象児童 小学校1年生28名 選定図書19冊から1冊を選択

②サードブック 対象生徒 中学校3年生23名 選定図書28冊から1冊を選択

(8) 学校教育関係の会議等

- ・教育委員と町内学校長・教頭との会議 随時
- ・町内学校長・教頭連絡会 6回
- ・郡町村教育委員連絡協議会 8回
- ・県主幹指導主事学校訪問 (南木曾中学校・南木曾小学校) 6月25日
- ・学校、教育委員会と民生児童委員、人権擁護委員、保護司との懇談会
(南木曾小学校) 6月8日
(南木曾中学校) 5月30日
- ・議会総務文教委員・教育委員・学校長合同会議 南木曾会館 11月15日
- ・就学相談・支援会議 (個別) 36回

- ・母子保健連絡会 3回
- ・保小連絡会 4回
- ・小中連絡会 3回
- ・保小中高連携教育連絡会 2回
- ・南木曾中学校「スポーツ文化活動支援連絡会」 2回

(9) 学校関係負担金、補助金等

(単位：千円)

支 出 先	補助金	備 考
長野県中学校体育連盟負担金	19	県・郡関係学校負担金
木曾郡町村会負担金	322	〃
学校保健会負担金	18	
中部地区中学校相撲大会負担金	77	
中信地区私立学校補助金	40	2校 2名
英語検定等検定料補助金	216	英語33名、数学15名、漢字31名
移動音楽教室鑑賞費補助金	268	小中学校 288名
地元産食材利用補助金	1,840	
木曾郡中間教室負担金	635	
南木曾町立小中学校施設整備基金	900	基金積立金

(10) 高校に関すること

①蘇南高校に関する会議等

- 6月19日 第1回蘇南高校評議員会
- 7月18日 地元市町村協議会
- 12月14日 総合学科発表会
- 2月25日 第2回蘇南高校評議員会

②蘇南高校支援に関すること（同窓会事業への助成）

- ・PR用チラシ等作成に係る助成 120千円
- ・海外語学研修に対する助成 2,554千円
カナダ バンクーバー 3月13日～22日（10日間） 2学年 12名参加
- ・蘇南アカデミーに対する助成 346千円
進学を希望する生徒を対象とした補習授業の報酬等
- ・郡外からの入学希望者に対する下宿所の借用等経費及び管理人に対する助成 4,560千円

平成30年度 児童・生徒数、教職員数 (平成30年5月1日現在)

学校	南木曾小学校				南木曾中学校				
	学年	男	女	計	学級数	男	女	計	学級数
平成30年度 児童・生徒数	1学年	(3) 13	(1) 11	(4) 24	1	(1) 13	13	(1) 26	1
	2学年	(4) 19	(1) 11	(5) 30	2(1)	(4) 16	(2) 21	(6) 37	2
	3学年	(6) 14	(1) 23	(7) 37	2	9	14	23	1
	4学年	(2) 16	(1) 12	(3) 28	1				
	5学年	(2) 22	(1) 16	(3) 38	2				
	6学年	(1) 12	(1) 16	(2) 28	1				
	合計	(18) 96 114	(6) 89 95	(24) 185 209	特4 (普8) 普9	(5) 38 43	(2) 48 50	(7) 86 93	特2 (普4) 普4
平成30年度 教職員数	教員職員	校長・教頭	1	1	2	2	0	2	
		教諭	6	7	13	5	4	9	
		養護教諭	0	1	1	0	1	1	
		講師	2	2	4	1	2	3	
		栄養士	0	1	1	0	1	1	
		県事務	1	0	1	1	0	1	
		町事務(司書)	0	1	1	0	1	1	
		用務員	0	1	1	1	0	1	
		給食調理師	0	4	4	0	3	3	
		特別支援員	1	4	5	0	0	0	
	ALT	0	0	0	1	0	1		
	合計	11	22	33	11	12	23		
	内訳	県	10	10	20	8	6	14	
		町		(栄養士)1 (常勤講師)1 (給食)1	3	(非常勤講師)1	(常勤講師)1 (非常勤講師)1 (給食)1	4	
町嘱託			(用務員)1 (給食)3 (司書)1	5	(用務員)1	(給食)2 (司書)1	4		
町臨時等		(特別支援員)1	(特別支援員)4	5	(ALT)1		1		
所在地	読書3757-2				読書2942-2				
校長	池田 信三				勝岡 美智也				
教頭	古瀬 美江子				権田 敬重				
電話	事務室	(0264)57-2004				(0264)57-2043			
	校長室	(0264)57-2349				(0264)57-2350			
	給食室	(0264)57-2056				(0264)57-2262			
ファックス	(0264)57-2005				(0264)57-4125				

- (注) 1.南木曾小学校の講師は、県費講師3名、町費講師1名である。
 2.南木曾中学校講師は、町費講師1名、町費非常勤講師2名である。
 3.学級数は、普は普通学級、特は特別支援学級、()内は県基準による学級数。
 4.児童生徒数上段の()数字は、特別支援学級児童生徒の外数。
 5.内訳の県・町には、常勤・非常勤の講師を含む。

[別表]

平成30年度総務学校関係主な建設事業

設計監理業務関係

単位：千円

事業名	事業箇所	事業量	事業費	左の財源内容				備考	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源
南木曾小中学校空調設備整備工事実施設計業務	小中学校	一式	3,186				3,000	186	
南木曾小中学校空調設備整備工事監理業務	小中学校	一式							(繰越) 1,296
南木曾中学校体育館長寿命化改良工事実施設計業務	中学校	一式	5,174			5,100		74	
合計			8,360			5,100	3,000	260	

工事関係

単位：千円

事業名	事業箇所	事業量	事業費	左の財源内容				備考	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源
南木曾小学校空調設備整備工事	小学校	一式							(繰越) 35,000
南木曾中学校空調設備整備工事	中学校	一式							(繰越) 35,000
合計									

3. 生涯学習・公民館・児童福祉活動

(1) 社会教育委員・公民館運営審議会関係

- ①南木曾町社会教育委員・南木曾町公民館運営審議会（委員10名全員兼務）
会議 4回 南木曾会館
・南木曾町社会教育、公民館事業実績及び事業計画について 他
- ②郡、県社会教育委員連絡協議会等
- 木曾郡社会教育委員連絡協議会
- ・理事会 4月18日 上松町公民館 2名
 - ・総会 5月21日 上松町 赤沢自然休養林 4名
 - ・研修会 9月26日 上松公民館 5名
- 中信地区社会教育委員連絡協議会
- ・理事会 3回 松本合同庁舎 他 清水醇理事
 - ・総会、研修会 5月30日 長野県総合教育センター 4名
 - ・地区別研修会 10月15日 安曇野市明科公民館 4名
- 県社会教育委員連絡協議会
- ・総会、講演会 6月20日 長野県総合教育センター 2名
 - ・関東甲信越静研究大会 11月15～16日 ホクト文化ホールほか 4名
- ③郡、県公民館運営協議会等
- 木曾郡公民館運営協議会
- ・総会 4月13日 木祖村公民館
 - ・役員会 6回 郡内各公民館
 - ・館長主事等合同会議 5回 郡内各公民館
 - ・館長主事研修 6月12日 南木曾町・阿智村
 - ・第57回木曾郡公民館大会 11月11日 木曾町三岳
- 長野県公民館運営協議会
- ・館長総会、研修会 5月8日 長野市
 - ・主事研修会、総会 5月10日～11日 筑北村
 - ・第66回長野県公民館大会 9月27日～28日 中野市

(2) 南木曾町公民館事業

- ①第32回南木曾町民展（第34回南木曾町木工造形コンクール同時開催）
11月3日～11月7日 南木曾会館 来場者426名 ※受付者数
出展者163名 出展総数224点（内木工コンクール30点）
写真展：「二人が見た木曾路 澤田正春、澤頭修自」 ※同時開催
主催：木曾地域文化芸術資源活用実行委員会
- ②第42回南木曾町公民館大会 2月3日 南木曾会館 約140名
テーマ「人・心・地域・文化を育み、親しみやすい町づくり」
- ・オープニングセレモニー「オマイカコール コンサート」
 - ・活動事例紹介「長野県商工会青年部主張大会の発表事例から」
発表者：南木曾町商工会青年部 高橋 俊吾 氏
 - ・講演会「人が大切にされる地域づくりをめざして」
講師：中信教育事務所 松井 秀文 氏
- ③なぎそお宝さがしウオークラリー
- ・三留野地区 10月23日 37名
 - ・田立地区 3月23日 42名
- ④英会話教室 通年（教育委員会と共催）
- ⑤講座「宮沢賢治の世界」 年5回開催 延45名参加
講師：岡田 政晴 氏

- ⑥南木曾映画祭 3月9日 111名
豆富小僧、怪盗グルーのミニオン大脱走
- ⑦分館長・主事会議 5回 南木曾会館ほか
- ⑧分館活動
 - ・分館活動一般交付金 7分館 2,278,000円
 - ・体育活動費交付金 〃 936,000円

(3) 家庭教育・子育て支援関係

①家庭教育学級

- ・町内保育園で地域の親子を対象に開催
人形劇団むすび座(保護者会行事に併せて開催) 町補助金90千円
読書保育園:8月25日、蘭保育園:10月27日、田立保育園:7月3日

②放課後子ども教室(子どもプラン推進事業) 県補助金410千円

- 開設期間 利用登録者数87名
 - ・通常教室 登校日の平日 201日間 下校後～18時30分 子ども教室
 - ・夏休み教室 夏休み期間中の平日 15日間 7時45分～18時30分 //
 - ・冬休み教室 冬休み期間中の平日 2日間 7時45分～18時30分 //
 - ・春休み教室 春休み期間中の平日 12日間 7時45分～18時30分 //

利用状況(延べ数、単位:人)

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
30	人数	558	503	523	601	584	421	570	497	478	257	328	386	5,706
	日数	20	20	20	19	19	17	21	21	18	17	19	19	230
	日平均	27.9	25.2	26.2	31.6	30.7	24.8	27.1	23.7	26.6	15.1	17.3	20.3	24.8
29 参考	人数	545	377	448	507	496	464	424	427	526	278	339	495	5,326
	日平均	27.3	19.8	21.3	25.4	27.6	23.2	21.2	22.5	27.7	16.4	17.8	24.8	23.0

- 運営体制等 コーディネーター:2名、保健師(子育て支援):1名
教育活動サポーター:9名、特別支援員 1名
 - ・放課後子ども教室運営委員会 1回 南木曾会館
 - ・サポーター会議 12回 南木曾会館他
 - ・保護者説明会等 3回 南木曾会館他

③土曜日子ども教室「見えない学力をつけよう」 県補助金68千円

- ・年6回開催 子ども延64名、大人延42名参加
体験活動「南木曾の文化、歴史、工作、自然を通じた活動」
郷土料理の調理、食事「ほうばずし、ごへいもち等」

(4) 青少年育成関係

①青少年育成連絡協議会

○南木曾町青少年育成連絡会

- ・南木曾町内の青少年健全育成を目的とする団体で組織
与川分館、北部青少年育成会、三留野分館青少年育成部、妻籠分館育成部、
蘭青少年育成会、広瀬地区子供と歩む会、田立地区子どもと歩む会
※平成30年度から田立地区は、分館の部として移行。
平成30年度現在、単独としての活動は蘭地区・北部地区である。
- ・地域育成会活動への助成 補助金196千円

- ・啓発活動等

街頭啓発活動（保護司会と共催）	7月3日	南木曾駅	10名
街頭啓発活動（なぎそ福祉祭り）	10月28日	社会体育館	3名
街頭啓発活動	11月1日	南木曾駅	8名
- ・育成会連絡会

	6月19日	南木曾会館	7名
--	-------	-------	----

○平成30年度長野県将来世代応援県民会議総会 6月14日 長野県庁

②青少年活性化・PTA助成事業

小中学校PTA活動を通じた青少年活動への助成

○南木曾小学校 補助金 328千円

- ・地域体験学習（講師謝礼、材料費等）
- ・各種大会参加（郡・中信・県陸上、郡相撲、駅伝引率費）
- ・PTA親子教室（講師謝礼、材料費等）・環境整備（材料費等）
- ・地域との連携（地区行事費補助）

○南木曾中学校 補助金 200千円

- ・環境整備（花壇、土手整備に係る材料費等）
- ・PTA会報、PTA校外活動（地区別活動）

（5）人権教育関係

①県関係

- ・市町村社会人権教育担当者会議 5月29日、12月18日 県総合教育センター
- ・人権教育研究協議会及び人権啓発講演会 7月31日 松本合同庁舎
- ・人権教育実践力 スキルアップ講座第1回 6月21日 塩尻総合文化センター
- 第4回 11月9日 あがたの森文化会館
- 第5回 11月20日 堀金総合体育館

②人権教育促進事業

人権教育講座

- ・人権教室（放課後子ども教室参加児童向け講座）8月7日 南木曾小学校 45名

（6）教育委員会事業関係

①成人式

8月14日 南木曾会館

対象 平成9年4月2日から平成10年4月1日生まれの37名 うち出席33名

記念行事 I部 アトラクション「映像で思い出を振り返る」

II部 記念式典

②英会話教室 通年 （公民館と共催）

③みんなのカレンダー

町ホームページへ掲載

④生涯学習情報

町ホームページへ掲載すると共に全戸配布。

⑤木曾文化公園自主事業への企画運営協力

○自主事業運営委員会5回 木曾文化公園

○各種事業への協力

- ・山崎まさよし“BANQUET”カルテットツアー 9月8日
- ・三四六コンサート 10月6日
- ・吉本興業漫才のDENDO全国ツアー 12月7日

(7) 施設関係

①南木曾会館

一般、施設修繕 885千円 南木曾会館カーポート修繕 等

②分館

一般、施設修繕 835千円 北部分館ホール排煙窓オペレーター修繕 等

③地域社会教育施設 (旧小学校施設)

維持管理体制

妻籠社会教育施設 (旧妻籠小)	◎校舎及び周辺 ・財団法人妻籠を愛する会に管理委託 ※清掃、草刈 ◎体育館・グラウンド ・公民館妻籠分館で管理
蘭社会教育施設 (旧蘭小)	◎グラウンド、体育館 ・町教委管理、行事等で使用 ◎夜間休日の体育館及び夜間照明 ・町教委管理、維持清掃はシルバー人材センターに委託 (※校舎等については学校教育施設)
田立社会教育施設 (旧田立小)	◎1階建旧校舎は公民館田立分館で管理 ◎2階建旧校舎、プレハブ校舎は町教委管理 ◎校舎外環境整備作業はシルバー人材センターに委託 ◎体育館、グラウンドは、町教委管理 ・田立地域振興協議会でグラウンド及び周辺の整備作業

施設修繕 2,384千円

○妻籠社会教育施設 支障木伐採

○蘭社会教育施設 フェンス補修等

○田立社会教育施設 駐車場修繕等

・蘭社会教育施設利活用団体について

平成29年度：木曾森林管理署南木曾支署 建替えに伴う仮庁舎として使用。

賃貸借期間：平成29年9月1日～平成31年2月28日 ※延伸

平成30年度：学校法人 山本学園と賃貸借契約を締結する旨の覚書の取り交わしを行った。平成29年度から平成30年度にかけて契約内容等協議した。
地域住民への説明会を開催。

(8) 児童福祉

①保育所関係

○入所児童数 (平成31年3月31日現在)

(単位：人)

入所者数	読書保育園				蘭保育園				田立保育園				合計
	未 満 児	3 歳	4 歳	5 歳	未 満 児	3 歳	4 歳	5 歳	未 満 児	3 歳	4 歳	5 歳	
定員	90				30				30				150
入所人員	9	11	21	18	4	2	3	4	3	6	3	9	
計	59				13				21				93

○運営費

(単位:円)

項	目	決 算 額	比 率	備 考
歳入	保 育 料	21,868,820	15.7%	
	国・県補助金	6,669,000	4.8%	
	町 負 担	108,672,707	77.9%	
	基金繰入金	200,000	0.1%	子育て基金
	諸 収 入	2,153,610	1.5%	
	歳入合計	139,564,137	100.0%	
歳出	保育運営費	131,268,597	94.1%	
	(内人件費相当分)	(109,344,151)	(78.3%)	
	施設管理費	8,295,540	5.9%	
	基金積立金	0	0.0%	
	建設改良費	0	0.0%	
	歳出合計	139,564,137	100.0%	

※国・県補助金に電源立地地域対策交付金6,345,000円
第3子以降の保育料減免事業補助金324,000円
※諸収入は広域入所市町村措置費559,090円、職員給食費1,594,520円 計2,153,610円
※保育運営費に南木曾町すこやか子育て支援事業費補助金3,374,300円を含む。

○保育料徴収状況

(単位円)

年度	内 容	調定額	収入済額	不能欠損額	滞納額	徴収率
30	保 育 料	21,620,230	21,578,830	0	41,400	99.8%
	延長保育料	9,000	9,000	0	0	100.0%
過年	保 育 料	527,190	270,190	0	257,000	51.3%
	延長保育料	89,200	10,800	0	78,400	12.1%
計		22,245,620	21,868,820	0	376,800	98.3%

○保育所広域入所実施状況

30年度広域入所	項目	人数	金額	備考
	受入れ	1名	559,090円	
	委託	0名	0円	

○通園バス・タクシー運行状況

<読書保育園>	与川線	(登園) 南木曾観光タクシー
		(降園) おんたけ交通
	北部線	(登園) おんたけ交通
		(降園) 南木曾観光タクシー
妻籠・読書線	(登園) 南木曾観光タクシー	
	(降園) 南木曾観光タクシー	
<蘭保育園>	蘭・広瀬線	(登園) 南木曾観光タクシー (運行無し)
		(降園) 南木曾観光タクシー (運行無し)
<田立保育園>	田立線	(登園) 南木曾観光タクシー (運行無し)
		(降園) 南木曾観光タクシー (運行無し)

・通園タクシー・特発代行委託料(教育委員会分) 852,520円

蘭・田立は送迎希望なしもしくは対象児がいなかったため運行なし。

タクシー契約は教育委員会対応で契約。それ以外は、新交通システムで契約。

○希望保育及び早朝・延長保育について

平成28年度から子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、保育時間については、保育の必要性に応じて保育標準時間（1日11時間）と、保育短時間（1日8時間）に認定（区分）されることになった。

- ・平日 保育標準時間 7時30分から18時30分まで
保育短時間 8時30分から16時30分まで
- ・土曜日 保育標準時間 7時30分から12時45分まで（希望保育）
保育短時間 8時30分から12時30分まで（希望保育）

<土曜日希望保育登園実人員状況> 単位：人（ ）は29年度

保育園名	土曜日	春季	夏季	冬季
読書保育園	3 (3)	30 (27)	51 (45)	9 (14)
蘭 保 育 園	0 (0)	8 (14)	13 (21)	0 (2)
田立保育園	0 (0)	13 (11)	17 (15)	0 (5)
計	3 (3)	51 (52)	81 (81)	9 (21)

<早朝・延長保育実施状況> 単位：人

保育園名	利用者実人数	利用者延回数
読書保育園	13 (14)	34 (76)
蘭 保 育 園	2 (9)	2 (47)
田立保育園	4 (7)	54(177)
計	19 (30)	90(300)

※保育標準時間認定及び保育短時間認定の7時00分から7時30分まで（田立保育園のみ実施）と、保育短時間認定の17時00分から18時30分までの利用状況について記載

○保育所審議会の開催状況

審議会実施 7回実施

審議事項 H30.2.27 保育所審議会に次の3点を諮問

- ・諮問内容 保育所の統合、保育サービス・ニーズ、施設の有効活用
- ・主な内容 少子化が進む中で、保育所審議会への諮問時には、出生する子どもが0人もしくは1名の保育園が考えられ、そのまま推移すると大幅な子どもの減少が生じる可能性が生じたため、審議会での審議が必要との判断から昨年の2月27日に諮問しました。その後、30年度にその諮問内容を踏まえ、全7回の審議会を開催し、諮問に対する答申をいただきました。

○保育所審議会

審議会へ諮問 平成30年2月27日

第1回審議会 6月15日

- ・委員の委嘱、これまでの経過、審議会の進め方・スケジュール
- ・アンケートの実施に伴う対象者・アンケート内容の検討

第2回審議会 8月10日

- ・アンケート結果の報告、アンケート結果に対する意見交換
- ・今後の進め方で具体的な統合検討案の素案検討

第3回審議会 9月19日

- ・保育所のあり方（素案）の提案説明
- ・素案（たたき台）の検討・意見交換

第4回審議会 10月 5日

- ・保育所のあり方（素案）の修正内容検討
- ・素案の基本的事項を確認いただき保護者会、各地区の町政報告会で説明

第5回審議会 11月14日

- ・保護者会・町政報告会での意見報告
- ・保育所審議会での基本方針案の検討・答申内容の検討

第6回審議会 12月19日

- ・保育所審議会での諮問に対する答申（案）の検討

第7回審議会 1月17日

- ・答申案の内容確認

- ・答申書の承認
 - 保護者会・入園前保護者説明会
 - 読書保育園 平成30年10月17日
 - 蘭保育園 10月11日
 - 田立保育園 10月10日
 - 町政報告会
 - 与川地区 平成30年10月16日
 - 北部地区 10月22日
 - 三留野地区 10月15日
 - 妻籠地区 10月24日
 - 蘭地区 10月23日
 - 広瀬地区 10月19日
 - 田立地区 10月26日
 - 南木曾町子ども子育て会議の開催状況
 - 30年度は開催なし。
 - ・南木曾町子ども子育て支援事業計画（平成27年度から平成31年度まで）
 - 保育園保護者代表者会議
 - 平成30年4月24日 ・平成30年度保育所運営体制等について
 - 保育園入園説明会
 - 平成30年11月22日 南木曾会館
 - 南木曾町すこやか子育て支援事業費補助金
 - ・子育て支援として、幼児の保育園就園に伴う保護者の経済的負担の軽減を目的とした「南木曾町すこやか子育て支援事業費補助金」を交付した。
 - ・対象者は、南木曾町に住所を有する年少児から年長児までの者を扶養しており、当該保育料を南木曾町へ納付している幼児の保護者。
 - ・交付状況 ※補助金額：保護者が納付した保育料月額約20%相当額
- | 年度 | 支給対象者数 | 支払額 | 備考 |
|----|--------|------------|----|
| 27 | 123名 | 4,439,300円 | |
| 28 | 92名 | 4,320,800円 | |
| 29 | 84名 | 3,984,700円 | |
| 30 | 65名 | 3,374,300円 | |
- 保育所3園の空調設備設計業務について
 - ・業務名：平成30年度南木曾町立保育園空調設備設計業務
 - ・履行期間：平成30年10月17日から12月10日 ・完了日：平成30年12月10日
 - ・委託業者：(株)鈴木建築設計事務所 ・委託料：831,600円
 - 読書保育園駐車場等整備工事について
 - ・業務名：平成30年度読書保育園駐車場等整備工事
 - ・履行期間：平成31年3月15日から9月30日 繰越事業
 - ・施行業者：(有)源次商店
 - ・請負金額：28,620,000円
 - 読書保育園駐車場用地取得等
 - <買収分等>
 - ・用地地権者：3者、3筆、買収費：2,025,796円、買収面積：2,283㎡
 - ・買収番地等：読書3935-1 (1204㎡)、3933-1 (509㎡)、3906-1 (570㎡)
 - ・物件補償費：立ち木等58,200円
 - <寄付分>
 - ・寄付者等：3者（通路等）、5筆、寄付面積331.42㎡
 - ・寄付番地等：読書3935-2 (5.33㎡)、3932-1 (6.09㎡)、3912-43 (184㎡)、3906-2 (37.00㎡)、3907 (99.00㎡)
 - 緊急災害時降園訓練について
 - ・平成23年3月の東日本大震災を教訓に平成24年度以降、南木曾町の保育園においても災害時に確実に園児を保護者の方に引き渡すことが出来るようメール配信システムを導入・活用し、受渡訓練を平成24年度から実施している。
 - ・平成30年度は、7月3日読書保育園、8月27日蘭保育園、8月31日田立保育園

で実施した。

○緊急時等の一斉配信システムについて

- ・緊急時一斉配信システム「オクレンジャー」を平成24年度から導入し、保育園からの緊急情報の伝達を行っている。
- ・主な配信内容は、防災訓令情報、園行事情報、不審者情報、感染症等の注意喚起等

○主食代の公費負担について

- ・平成29年10月以降の保育園主食（パン・ごはん）代の補助を実施。

保育園	米代	パン代	計	備考
読書	192,602円	165,480円	358,082円	
蘭	47,080円	30,640円	77,720円	
田立	55,641円	56,880円	112,521円	
計	295,323円	253,000円	548,323円	

※参考 平成29年度合計は254,941円

②子育て支援事業

○おやこのひろば

- ・就園前の子どもとその保護者が参加するあそびの場の提供、子育て相談の対応等
- ・総事業費 3,584,698円（うち国庫補助金1,170,000円 県補助金1,170,000円）
- ・親子が気軽に集い、子育ての情報交換・交流・相談・こどものあそび等ができる場所づくりとして開催
- ・開設場所：南木曾会館日本間・ホール 田立社会教育施設の一室(出張ひろば)
- ・スタッフ：5名 ※職員1名、臨時職員1名、パート3名で交代（2名以上体制）
- ・開催回数：235回 参加延人数：2,173人（前年1,218人）

○子育て講座の開催

講座	内容	実施回数	今年度参加者	前年度参加者
絵本の会	絵本の読み聞かせ、子育てについて	2回		44名
お話の会	人形劇を通して親子で楽しむ	2回	53名	29名
子育て講座	子育て相談と子どもへの関わり方	5回	51名	21名
新生児講座	助産師によるベビーマッサージ	4回	57名	47名
運動あそび	子どもの能力を育てる運動あそび	10回	135名	121名
リズムあそび	親子で音楽に合わせて動くリトミック	10回	115名	80名
制作あそび	親子でつくるおもちゃづくり	4回	55名	18名

○年齢別活動（年齢に応じた遊びや関わり方を学ぶ。）

講座	内容	実施回数	今年度参加者	前年度参加者
0歳児	遊びを通して関わり方を楽しむ	11回	49名	94名
1歳児	手・指を使い模倣あそびを楽しむ	11回	58名	39名
2歳児	遊びを通して友達との関わりを楽しむ	11回	56名	74名

○保育園開放

- ・保育園を開放し、保育園児と一緒に遊び、遊ぶことで保育園を知り身近に感じる。
- ・開催回数：36回 参加延人数：301人（前年355人）

○一時預かり事業

1歳から3歳までの未就園児を対象に南木曾会館のおやこのひろばで預かる事業

- ・利用料：500円×7.5H=37,500円 延べ人数25名（前年7H3,500円、2名）

○療育・発達等相談

巡回療育相談 開催回数：11回 対象児数：14人

※障害者総合支援センター「ともに」による県事業

参加者：言語聴覚士・作業療法士・療育コーディネーター・保健師・保護者等

内容：言語・集団行動・発達・理解力等について

対象児：未就園児・保育園児

5歳児相談 年3回 対象者：保育園年中児27名

保護者の不安軽減とスムーズな就学支援を図る

スタッフ：臨床心理士・言語聴覚士・理学療法士・読み聞かせ講師・歯科衛生士
保健師・管理栄養士・保育園職員

○育ちの会ぱれっと（障害児を育てる親の会：会員18名）

定例会に参加（不定期開催）土曜日18：30～20：30 役場にて

話し合い内容：現状・課題・悩み等 会議には保健師が参加

開催回数：1回 参加延人数：5人（子どもの居る親は1名、残りは社会人）

*開催については、参加者が次期開催日を検討し日程を決める。

○南木曾町育児ミニ・ファミリー・サポート事業

・子育て中の住民が、安心して子どもを育てることができる環境づくりと、仕事と育児の両立、また、児童福祉の向上を図るために実施

・提供会員（サポーター）10名 ・依頼会員1名

利用延件数…なし

○南木曾町こどもサポート協議会

・児童福祉法第25条の2に規定する要保護児童対策地域協議会として設置

代表者会議：開催回数1回 7月23日 参加者：28名

内容：児童の状況、巡回療育事業について、子どもの虐待関係について 他

母子保健連絡会：開催回数3回 延べ件数：366件

内容：こどもサポート協議会の実務者会議

こどもの現状・課題・今後の方向等の情報共有

個別ケース会議

（単位：回、人（ ）は前年値）

所属	開催回数	対象実人数	延人数
保育園	33（19）	18（15）	33（19）
その他	6（2）	3（2）	6（2）
小学校	45（54）	17（19）	45（54）
中学校	8（17）	4（7）	8（17）
養護学校	0（1）	0（1）	0（1）
高等学校	0（0）	0（0）	0（0）
計	92（93）	42（44）	92（93）
参考【H29計】	93（125）	44（49）	93（125）

○ブックスタート

乳児と保護者が絵本を通して、豊かな時間を共有し絵本に親しんでもらう為、読み聞かせを行い贈呈する。（5冊中1冊を対象者が選択）

・対象：8カ月児

・場所：南木曾会館

・開催回数：10回、参加延人数：14名

③児童遊具事業

・保守点検 町内児童遊園11箇所、保育所3箇所の保守点検を実施

保守点検委託業者：（有）日本幼年教育研究社 委託料：118,476円

4. 生涯スポーツ事業

（1）社会体育推進会議、団体等

①南木曾町体育協会

町補助金 900 千円

・会計監査及び三役会議 5月25日 社会体育館

・理事会 10月1日、3月18日 南木曾会館

・第58回町体育協会定期総会・結団式 6月25日 南木曾町役場

- ・ 体育協会加盟部（20部）
 野球部 卓球部 剣道部 スキー部 陸上部 バレーボール部 弓道部
 バスケットボール部 射撃部 ソフトボール部 サッカー部 バドミントン部
 マレットゴルフ部 ゴルフ部 相撲部 駅伝部 ソフトバレーボール部（休部）
 ソフトテニス部（休部） 山岳部（休部） 柔道部（休部）

②木曾郡体育協会

- ・ 常任理事会 2回 4月25日、12月8日 上松町公民館
- ・ 郡体育協会定期総会 5月12日 上松町公民館
- ・ 第66回木曾郡総合体育大会開幕式 7月29日 大桑村スポーツ公園

③総合型地域スポーツクラブ「なぎそチャレンジクラブ」関係

- 町補助金 3,200千円
 内訳 クラブ自立支援補助金 1,600千円
 スポーツ少年団補助金 1,600千円

○会員総数 644人（男319名、女325名）

○事業内容

- ・ 理事会 4回 4月18日、5月28日、10月9日、3月26日 南木曾会館
- ・ 通常総会 6月27日 南木曾会館
- ・ 臨時総会 8月29日 南木曾会館
- ・ 育成部会 11月21日 南木曾会館
- ・ 協議会 12月13日 橋本家

○主なスポーツ教室等

実施内容	場所	指導者	参加者
ノルディックウォーキング教室	町内外各所	太田清子さん他	24回：延べ249名
水中ウォーキング教室	かたらいの里	長谷川正近さん	42回：延べ360名
ウォーキング教室	南木曾会館	辺見元孝さん	12回：延べ182名
フラメンコ教室	南木曾会館	江蔦康夫さん他	36回：108名
フラダンス教室	南木曾会館	古井里美さん	30回：延べ243名
太極拳	社会体育館	高橋波都音さん	24回：延べ202名
コアトレ&ピラティス教室	社会体育館	岡本敬弘さん	62回：延べ727名
ナイスミドル運動教室	社会体育館	岡本敬弘さん	24回：延べ220名
トレーニング器具使用者講習会	社会体育館	岡本敬弘さん	21回：34名
ヨガ（昼）	南木曾会館	宮下邦子さん	24回：延べ360名
ヨガ（夜）	南木曾会館	小幡浩美さん	48回：延べ336名
熱中症に関する講演会	南木曾会館	小林 繁さん	6月：52名
森林セラピーウォーキング	赤沢森林休養林		6月：7名
相撲教室	三留野分館相撲場	新井孝史さん	5月：5名
大相撲名古屋場所観戦ツアー	愛知県体育館		7月：20名
長久手平成子ども塾との交流事業	読書地区	WCN	8月：28名
インターバル速歩講座	社会体育館・南木曾会館	下平博和さん	7～1月：23名
マレットゴルフ交流会	桃介・貞奴マレットゴルフ場	マレットゴルフ愛好会	10月：42名
町長杯マレットゴルフ大会	桃介・貞奴マレットゴルフ場		10月：60名
南木曾町少年剣道大会	社会体育館	スポ少指導者	11月：25名
卓球イベント	社会体育館	スポ少指導者	12月：70名
バスケットボールイベント	社会体育館	スポ少指導者	12月：60名
中学生を対象としたストレッチ教室	社会体育館	岡本敬弘さん	12月：15名
フットサル大会	社会体育館	スポ少指導者	12月：50名

○その他の事業

- ・ N P O 法人設立記念事業（部活動指導者交流会） 7月21日 参加者 39名
- ・ 健康マージャン 回数 125回 参加者延べ 572名
- ・ 健康増進事業（インターバル速歩講座） 8回（7月～1月） 参加者 23名
- ・ 国保健康事業（総合型スポーツクラブ参加体験型事業） 参加者 6名
- ・ 中学校放課後子ども教室 61回 11月～2月 登録者 22名

○育成部

スポーツ少年団

- ・ 入団式 4月7日 社会体育館
- ・ ニュースポーツ体験会 4月7日 社会体育館
- ・ 加入クラブ（10クラブ）

南木曾学童野球クラブ、南木曾ジュニアサッカークラブ、南木曾ジュニアユースサッカークラブ、南木曾少年卓球クラブ、南木曾ジュニアバドミントンクラブ、南木曾バスケットボールクラブ、南木曾ジュニアバレーボールクラブ、南木曾少年剣道クラブ、南木曾相撲クラブ、和太鼓CLUB「和樂」

その他サークル

クラシックバレエSALAN

(2) 社会体育施設利用状況

①総合グラウンド（運動場） 利用回数 100回 利用者延 4,674名

②社会体育館 利用回数1,172回 利用者延19,836名

③学校等開放施設（旧小学校施設）

旧妻籠小学校体育館・グラウンド 旧蘭小学校体育館・グラウンド
旧田立小学校体育館・グラウンド

(3) スポーツ大会・教室・行事等

①少年スポーツ大会

- ・ 南木曾学童野球南木曾大会 10月20・21日 70名
- ・ 南木曾町少年剣道大会 11月18日 25名（町内外2クラブ）
- ・ 小中学生フットサル大会 1月27・28日 50名（町内外6クラブ）

②社会人スポーツ大会等

- ・ 社会人野球連盟リーグ戦 6月～10月 5チーム 107名
- ・ 社会人ソフトボール連盟リーグ戦 6月～10月 5チーム 104名
- ・ 9人制チャレンジバレーボール大会 9月～11月 2チーム 19名
- ・ 6人制チャレンジバレーボール大会 9月～11月 6チーム 85名
- ・ チャレンジソフトバレーボール大会 12月～2月 18チーム 131名
- ・ チャレンジフットサル大会 1月～3月 7チーム 78名

③木曾郡総合体育大会

- ・ 第66回木曾郡総合体育大会 6月～11月 郡内各地 19種目

④公民館関係

- ・ 地区町民運動会
蘭・広瀬 9月9日
北部、与川、三留野、妻籠 10月7日
- ・ ウォーキング
田立 9月16日
- ・ 分館交流ソフトバレーボール大会 2月24日 131名参加

⑤第 38 回南木曾町・妻籠健康マラソン大会 町補助金 500 千円

主催：南木曾町・妻籠健康マラソン大会実行委員会

開催日 6月2日 3.5km、6km、10km

【参加者状況一覧表】

年度	参加申込者数	うち町内申込者数	当日受付者数
20	1,359人	180人	1,192人
21	1,296人	150人	1,096人
22	1,359人	184人	1,126人
23	1,410人	139人	1,279人
24	1,534人	138人	1,320人
25	1,214人	153人	1,051人
26	1,126人	173人	953人
27	1,097人	176人	946人
28	1,177人	184人	963人
29	1,100人	185人	981人
30	1,083人	171人	928人

平成30年度生涯学習関係主な建設事業及び補助事業

公民館建設事業関係	事業名	事業箇所	事業量	事業費	左の財源内容				備考
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
平成30年度	妻籠町並み交流センター基本設計業務	吾妻 妻籠	基本設計 一式	7,000				7,000	2019年度～繰越
	合計			7,000				7,000	

単位：千円

社会教育施設関係	事業名	事業箇所	事業量	事業費	左の財源内容				備考
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
平成30年度	田立地区社会教育施設体育館天井板等撤去及び施設改修工事 実施設計業務	田立	実施設計 一式	734				734	明許繰越事業
平成30年度	田立地区社会教育施設体育館天井板等撤去及び施設改修工事 工事監理業務	田立	監理業務 一式	378				378	
平成30年度	田立地区社会教育施設体育館 天井板等撤去及び施設改修工事	田立	一式 A=813m ²	21,851		21,400		451	
平成30年度	電源立地交付金事業 旧蘭小学校校舍棟屋根塗装等修繕工事 設計監理業務	吾妻 蘭	設計監理業務 一式	246				246	明許繰越事業
平成30年度	電源立地交付金事業 旧蘭小学校校舍棟屋根塗装等修繕工事	吾妻 蘭	一式 A=443m ²	4,104	3,000			1,104	
	合計			27,313	3,000	21,400		2,913	

単位：千円

5. 文化財保護事業

(1) 国・県指定文化財関係

・歴史の道整備事業

歴史の道 与川 梓平 法面修繕 ふとんかご工・・・L= 21.0m
丸太筋工・・・L= 6.0m
植生シート工・・・A=101.5㎡

- ・文化財パトロール 2回（7月12日、11月6日） 県指導員とともに町内文化財巡視
- ・特別天然記念物カモシカ減失・・・0件

(2) 町指定文化財等保護事業

- ・無形文化財保存活動町補助金 468千円
（与川神楽保存会・田立花馬祭り保存会、田立歌舞伎保存会）
- ・かぶと観音管理委託（神戸区） 70千円
- ・園原家住宅管理委託（園原大進） 115千円
- ・伝統芸能「さいとろさし・大黒踊り」地元小学生指導

(3) 文化財保護審議会関係

5月28日 木曾郡文化財保護連絡協議会研修総会 南木曾町
5月28日 第1回南木曾町文化財保護審議会 南木曾会館

(4) 埋蔵文化財

- ・工事に伴う埋蔵文化財の問い合わせ確認（随時）
- ・公共事業等に係る埋蔵文化財等の保護協議調査の実施

(5) 調査、記録等

①旧田立中学校校舎 建築史資料調査

旧田立中学校校舎の価値と構造耐力の確認のため調査を行った。

②久保洞水路橋調査

全国的にも貴重な存在である石積みアーチ式跨線水路橋の久保洞水路橋について、価値と構造耐力の確認のため調査を行った。

③木曾林業資料調査

資料館及び旧田立小学校の林業資料を調査し、文化財としての価値を上げるため資料整理を行った。

④日本遺産関係

認定から3年目を迎え、現在の構成文化財の見直し検証等を行うため、木曾地域文化遺産活性化協議会において打ち合わせを行った。

(6) 関係団体等

- ・全国史跡整備市町村協議会
- ・史跡整備等長野県市町村協議会（理事）
- ・長野県史料保存活用連絡協議会（理事）
- ・全国近代化遺産活用連絡協議会

南木曾町の文化財						平成29年3月現在	
国	重要伝統的建造物群	妻籠宿保存地区	町	有形文化財	城坂峠の宝篋印塔	町 史 跡	上久保の一里塚(2基)
国	史 跡	中山道	町	有形文化財	光徳寺薬師如来勧進帳	町 史 跡	かぶと観音
国	重要文化財	読書発電所施設1構(柿其水路橋)	町	有形文化財	問屋申付状	町 史 跡	大崖砂防堰堤
国	重要文化財	読書発電所施設1構(桃介橋)	町	有形文化財	奥谷家普請関係文書	町 史 跡	与川渡の石地蔵
国	重要文化財	読書発電所施設1構(読書発電所)	町	有形文化財	木曾妻籠宿書留	町 史 跡	園原先生碑
国	重要文化財	林家住宅	町	有形文化財	南野家住宅	町 名 勝	木曾八景与川の秋月(親月の勝地)
国	選定保存技術保持者	屋根板製作・栗山光博	町	有形文化財	太田垣外遺跡琥珀大珠	町 名 勝	旧中山道男滝女滝
県	県 宝	藤原家住宅	町	有形文化財	川向の聖観音像と厨子	町 名 勝	鯉岩
県	県 宝	旧御料局名古屋支庁妻籠出張所庁舎	町	有形文化財	熊谷家住宅	町 天然記念物	与川白山神社の大杉(2本)
県	県 宝	園原家住宅	町	有形文化財	木地師の家	町 天然記念物	和合の枝垂梅
県	名 勝	田立の滝	町	有形文化財	光徳寺大般若經	町 天然記念物	三留野本陣の枝垂梅
県	天然記念物	妻籠のギンモクセイ	町	有形文化財	蘭の観音堂	町 天然記念物	与川白山神社の社叢
県	無形民俗文化財	田立の花馬祭り	町	有形文化財	養気荘(旧瀧家別荘)	町 天然記念物	柿其八幡様のアカンデと社叢
県	史 跡	妻籠城跡(つまごじょうあと)	町	無形文化財	田立歌舞伎	町 天然記念物	和合のアラガシ
町	有形文化財	聖観音像(円空仏)	町	無形民俗文化財	与川の神楽獅子	町 天然記念物	天白のツツジ群落
町	有形文化財	韋駄天像(円空仏)	町	無形民俗文化財	大黒踊	町 天然記念物	一石柄の枝垂桜
町	有形文化財	弁財天十五童子像(円空仏)	町	無形民俗文化財	蘭のさいとろさし	町 天然記念物	楨平のガヤの木
町	有形文化財	天神像(円空仏)	町	無形民俗文化財	田立の刺捕差	町 天然記念物	八剣神社の大杉
町	有形文化財	上嵯峨屋	町	無形民俗文化財	大鍬大明神祭り	町 天然記念物	坪川の銀杏
町	有形文化財	下嵯峨屋	町	無形民俗文化財	百万遍念仏	町 保存技術	田立の和紙製造技術
町	有形文化財	沼田の五輪塔(2基)	町	史 跡	樹形の跡		
町	有形文化財	光徳寺の車付駕籠	町	史 跡	石柱道標		

6. 妻籠宿保存事業

(1) 妻籠宿保存事業

① 妻籠宿保存地区保存審議会

保存審議会の開催

7月27日 第1回審議会

平成30年度重伝建保存事業、平成30年度予定重伝建保存事業、空家対策事業、現状変更行為について

1月7日 第2階審議会

空家対策事業総合支援事業 対象事業設計について

② 現状変更行為許可申請

・申請 88件 (承認81件 条件付承認4件 保留3件 不許可0件)

・統制委員会への出席 (オブザーバー)

4月20日、5月21日、6月20日、7月20日、8月20日、9月20日、10月22日、
11月20日、12月20日、1月21日、2月20日、3月20日

・事務処理及び審議事務の委託 (公財)妻籠を愛する会 842千円

③ 妻籠宿保存地区保存基金寄付金

平成30年度実績

寄付0件

30年度末積立額

5, 717, 763円

④ 保存地区内公開家屋の管理委託先

- ・上嵯峨屋 寺下区
- ・下嵯峨屋 嵯峨幸子
- ・厩^{うまや} 嵯峨幸子
- ・熊谷家 磯村道代
- ・大妻籠交流施設 藤原勲
- ・恋野口留番所跡 恋野区
- ・ふれあい館 指定管理者制度により(公財)妻籠を愛する会が管理

(継続指定、H28～32年度)

⑤全国、関連組織との連携

・全国伝統的建造物群保存地区協議会関係

5月30日	平成30年度第1回役員会（理事）	大分県日田市
5月30日	第40回総会	大分県日田市
8月30日	平成30年度第2回役員会（理事）	文化庁
8月30日・31日	関東甲信越静ブロック会議	長野市
9月3日	伝統的建造物群保存地区担当者事務連絡会	広島県福山市
11月2日	第3回役員会・特別顧問会議・要望活動	文科省・文化庁ほか
12月7日	平成30年度伝建にぎわい推進議員連盟設立総会	

・全国町並み保存連盟

11月16日～18日	第41回全国町並みゼミ松代・善光寺大会	長野市
------------	---------------------	-----

・歴史的景観都市協議会

10月25日・26日	第46回総会等	愛知県犬山市
------------	---------	--------

⑥その他

7月7日	伝建地区内特定建造物 火災滅失	1棟
------	-----------------	----

(2)重要伝統的建造物群保存地区保存事業

①保存修理事業（国県町補助事業、事業主体は所有者）

- ・牧野光幸宅（旧山田ウメノ宅）主屋（寺下）
屋根葺替（カラー鉄板）、木製雨樋、堰板、垂木等

②小規模修理事業補助金（町単）

- ・藤原宗三宅 主屋（尾又） 壁塗装修理
- ・藤原啓喜宅 主屋（中町） 屋根修理
- ・西尾陽子宅 土蔵（下り谷） 堰板・破風板・軒樋修理

③文化庁建造物課調査官（西山調査官）ならびに県教育委員会による現地指導

12月21日 30・31年度事業の確認及び現地指導

④伝統的建造物群研修会

5月30日～6月1日	伝建協研修会	大分県日田市
------------	--------	--------

(3)その他保存事業関連

①世界文化遺産関係

暫定一覧表候補案件であるが、文化庁で暫定案件の処理が優先されているため、今年度については特記する活動はなかった。

②選定保存技術（屋根板制作）

平成23年7月15日に栗山光博氏（読書）が文化庁から選定保存技術保持者（屋根板制作）として認定されたため、文化庁から補助を受けて平成23年度から平成29年度まで伝承者養成事業を実施。30年度は本人の希望により事業を実施しなかった。（事業の指導助言は保持者の居住地教育委員会）

[別表]

文化財保護関係 主な建設事業及び補助事業

(単位：千円)

事業名	事業個所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
歴史の道整備事業 (史跡中山道保存修理事業)	与川他	法面修繕工事	2,970	1,426	0	0	0	1,544	
		事務費	62	0	0	0	0	62	
計			3,032	1,426	0	0	0	1,606	

地域伝統芸能等保存事業	田立花馬祭り保存会	保存・継承活動支援事業 (無形文化財保存活動町補助金)	300	0	0	0	0	300	
計			300	0	0	0	0	300	

妻籠宿関係 主な建設事業及び補助事業

(単位：千円)

重要伝統的建造物群 保存修理事業 (工事費、設計費込)	牧野光幸宅(旧山田ウメノ宅)主屋(寺下)	屋根葺替、堰板 木製雨樋修理	5,404	3,205	147	0	541	1,511	一般財源 駐車場会計か ら繰入
		事務費	68	0	0	0	0	68	
計	1件		5,472	3,205	147	0	541	1,579	

小規模修理事業補助金	藤原宗三宅 主屋(尾又)	壁塗装修理	443	0	0	0	178	265	補助率 6/10
	藤原啓喜店舗(恋野)	屋根修理	483	0	0	0	338	145	補助率 3/10
	西尾陽子宅 土蔵(下り谷)	堰板・破風板・軒樋修理他	494	0	0	0	120	374	補助率 9/10・6/10
計	1件		1,420	0	0	0	636	784	

7. 南木曾町博物館関係

(1) 職員体制及び入館実績

①職員 館長、係長、主事、計3名（文化財町並係兼務）

②名誉館長1人 嘱託員3人 臨時職員8人

③30年度入館者数 (人)

月	人数	月	人数	月	人数	月	人数	
4	4,383	7	2,911	10	5,150	1	1,174	
5	4,803	8	4,263	11	4,100	2	1,021	
6	2,698	9	3,717	12	1,508	3	2,335	
							計	38,063

(前年度比 年間で2,685人減)

(2) 博物館運営協議会関係

3月11日開催 博物館会議室

- 協議事項
- ・経営体制について
 - ・博物館入館者の推移について
 - ・博物館活動について など

(3) 特別展の開催について

◎平成26年度に元気づくり支援金で行った「かわら版展」を文化文政風俗絵巻の行列～妻籠宿50周年記念事業の期間に特別展として開催した。

かわら版展 平成30年10月23日(火)～平成30年12月21日(金)

土雛展 平成30年2月26日(月)～平成30年4月3日(火)

(4) 博物館関係の主な活動等

①活動一般

- 5月15日 島崎藤村と木曾めぐりの旅取材
- 5月23日 帰れマンデー取材
- 5月下旬 端午の節句五月人形かざり
- 6月3日 第38回南木曾町・妻籠健康マラソン大会参加者割引優待実施(2割引き)
- 7月中旬 「妻籠の歴史」発刊
- 7月下旬 セタかざり
- 9月中旬 博物館防災訓練
- 9月27日 スイッチ!撮影
- 10月8日 南アフリカのテレビ番組撮影
- 11月1日 じよんのび日本遺産撮影
- 12月10日 博物館大掃除

- 12月26日 ジャパントラベル撮影
- 1月11日 鏡開き（本陣にてお汁粉振舞い）
- 1月15日 小正月（まゆ玉、餅花づくり）
- 1月20日 所さんのお届けモノです！撮影
- 2月6日・3月14日 博物館職員研修（中津川市）
- 2月中旬 脇本陣奥谷2階公開中止
- 3月下旬 脇本陣奥谷雛人形展示

②教育関係

- 4月14日 名城大学デイハイク 2018 協力
- 5月16日 犬山中学校体験学習受入
- 8月3日 山本学園体験学習受入

③事業協力

- ・ぎふ東濃アートツーリズム 2018 スタンプラリー協力
- ・ぎふ東濃アートツーリズム絵てがみコンテスト入賞作品巡回展
- ・信州ハイウェイ周遊キャンペーン優待協力
- ・伊那路・木曽路ハイウェイキャンペーン優待協力
- ・阿智昼神観光局主催ツアー星パッケージプラン
- ・南信州観光連携プロジェクト会議「物味湯産手形」発行協力
- ・（公財）日本ナショナルトラスト会員優待施設協力
- ・八十二財団友の会優待協力
- ・JR東海「木曽路フリーキップ」優待協力
- ・長久手市「南木曽町内施設利用優待」協力
- ・「ふるさと信州寄付金」長野県内共通美術館等入館引換券交付事業協賛
- ・JR東海ツアーズ日帰りフリープラン優待協力
- ・各種旅行情報誌等への情報掲載
- ・各旅行社へのパンフレット送付

（5）視察、研修会受入

- | | | |
|--------|--------------------|-----|
| 6月28日 | 山形県金山町議会 | 11名 |
| 8月6日 | 静岡県島田市教育委員会 | 15名 |
| 12月10日 | 戸隠中社・宝光社地区まちづくり協議会 | 15名 |

（6）博物館施設設備関係の維持修繕関係（10千円以上の修繕）

- | | | |
|----------|-----------------|-------|
| ・南木曽町博物館 | 本陣展示ケース照明修繕 | 27千円 |
| ・南木曽町博物館 | 2階事務所・会議室エアコン設置 | 626千円 |
| ・南木曽町博物館 | 奥谷漆喰壁修繕 | 309千円 |
| ・南木曽町博物館 | プロジェクター購入 | 961千円 |
| ・南木曽町博物館 | プロジェクター設置・調整 | 78千円 |

(7) 南木曾町博物館の収支の状況

収 入

単位：円

項 目	30 年度決算額	備 考
使用料及び手数料	20,211,362	博物館使用料 (対前年比 5.2%減)
雑入	299,000	書籍販売 (対前年比 60.8%増)
収入計	20,510,362	(対前年比 4.6%減)

支 出

単位：円

項 目	30 年度決算額	備 考
博物館一般運営費	報 酬	120,000 特別職報酬
	賃 金	17,809,400 嘱託職員賃金 7,249,400 円 臨時人夫賃金 10,560,000 円
	報償費	761,300 奥谷管理・博物館美化活動
	共済費	1,599,209 社会保険料 (対前年比 17.1%増)
	職員手当等	1,018,878 退職手当負担金 (対前年比 2.9%増)
	旅 費	9,000 特別職費用弁償
	需用費	4,921,295 消耗品・燃料費・食糧費・印刷製本費 電気・ガス・水道・一般修繕・賄材料費
	役務費	816,119 電話料・火災保険料・入館者保険料
	委託料	3,230,397 警備委託料・清掃委託料・保守点検委託料 「妻籠の歴史」作成委託
	使用料及び賃借料	2,856,637 自動車借り上げ料・脇本陣賃借料・下水道使 用料、ケーブルテレビ使用料
	備品購入費	977,980 プロジェクター、扇風機、ストーブ
	負担金及び交付金	10,000 JTB 中部圏誘致協議会
	積立金	14 博物館維持積立金利子積立
小 計	34,130,229 (対前年比 12.4%増)	
博物館一般活動費	報 酬	12,000 委員報酬
	報償費	0
	旅 費	29,755 普通旅費, 費用弁償
	需用費	1,937 消耗品、食糧費、印刷製本費、一般修繕費
	役務費	6,000 宣伝費
	委託料	0 委託料
	負担金及び交付金	11,000 県博物館協議会等 負担金
小 計	60,692 (対前年比 80.9%減)	
支出計	34,190,921 (対前年比 11.5%増)	

収入 20,510,362 円 — 支出 34,190,921 円 = △13,680,559 円

(8) 南木曾町博物館維持保全基金利子積立

29 年度末	1,446,430 円
取り崩し	600,000 円
利子分	14 円
30 年度末	846,444 円

10. 国民健康保険事業

(平成30年度の事業の特徴)

制度改革に伴う国保の県単位化により、歳入に医療費支払いの原資となる保険給付費交付金が新設され、国庫支出金、療養給付費交付金及び前期高齢者交付金は県会計に集約、共同事業交付金は廃止された。また、歳出には市町村が県に納める事業費納付金が新設され、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金及び介護納付金は県会計からの支出となり、共同事業拠出金は廃止された。

支払準備基金の取り崩しは前年度に対し19,486千円の増で、21,486千円となった。

平成30年度国保会計収支決算の状況

歳入総額	413,864,900円
歳出総額	393,744,717円
差引額	20,120,183円
翌年度へ繰越すべき金額	0円(国庫負担金等返還金)
決算積立額	11,000,000円
翌年度繰越金	9,120,183円

以上のように9,120千円を翌年度繰越金とした。これは前年度に比べ1,049千円の減となった。前年度繰越金10,169千円及び基金繰入金21,486千円を除いた単年度収支は11,535千円の赤字となった。

予算の補正の状況

療養給付費の状況等により次のとおりの補正を行った。

当初 予算額	第1号補正 (30年6月)	第2号補正 (30年9月)	第3号補正 (30年12月)	第4号補正 (31年2月)	第5号補正 (31年3月)	最終 予算額
484,881 千円	9,322千円	850千円	△1,070 千円	±0千円	△89,414 千円	404,569 千円
	前年度繰越 金	療養給付費 等負担金等 返還金	国保税	保険給付 費、諸支出 (歳出予算 内組替)	保険給付費 等交付金、 保険給付費	

1. 収支の状況

1) 歳入

科 目	決 算 額 円	前年比較 円	総額に対する割合 %	前年度の割合 %
1 国民健康保険税	87,383,433	△6,456,832	21.11	17.59
2 使用料及び手数料	15,900	△6,000	0.00	0.00
3 国庫支出金	0	△89,917,929	0.00	16.85
4 療養給付費交付金	0	△13,109,000	0.00	2.46
5 前期高齢者交付金	0	△167,051,684	0.00	31.30
6 県支出金	271,570,736	247,491,965	65.62	4.51
7 共同事業交付金	0	△100,043,711	0.00	18.75
8 財産収入	1,479	219	0.00	0.00
9 繰入金	44,274,985	19,186,521	10.70	4.70
10 繰越金	10,169,611	△6,539,640	2.46	3.13
11 諸収入	448,756	△3,319,096	0.11	0.71
歳入合計	413,864,900	△119,765,187	100.00	100.00

(1) 国民健康保険税

地方税法施行令の改正に伴い医療分の賦課限度額について引き上げを行った。

		項目	改定後		改定前		国保税科目別収納状況（現年度分のみ）																											
			改定後	改定前	科目	収納額	前年比	収納率	前年比率																									
医療分	応能割	所得割	7.50%	7.50%	医療一般	57,736	△2,034	98.19	0.01																									
		資産割	31.00%	31.00%																														
	応益割	均等割	16,000	16,000						医療退職	291	△834	100.00	0.00																				
		平等割	21,000	21,000																														
	賦課限度額		58万円	54万円											支援一般	19,756	△792	98.25	0.08															
支援金分	応能割	所得割	2.25%	2.25%																支援退職	106	△277	100.00	0.00										
		資産割	10.50%	10.50%																														
	応益割	均等割	8,500	8,500																					介護一般	7,758	△782	95.98	△0.28					
		平等割	6,000	6,000																														
	賦課限度額		19万円	19万円																										介護退職	136	△350	100.00	0.00
介護分	応能割	所得割	2.83%	2.83%	(単位：千円・%)																													
		資産割	15.00%	15.00%																														
	応益割	均等割	11,000	11,000																														
		平等割	7,000	7,000																														
	賦課限度額		16万円	16万円																														

- (2) 使用料及び手数料 主に督促手数料
- (3) 国庫支出金
国保財政が県単位化されたことに伴い、国庫負担金は一部を除き基本、県会計へ集約されたため30年度実績は0となった。
- (4) 療養給付費交付金
上記に同じく県単位化に伴い県会計へ。
- (5) 前期高齢者交付金
上記に同じく県単位化に伴い県会計へ。
- (6) 県支出金
県単位化に伴い保険給付費等交付金が新設され、実績は普通交付金が264,602千円、特別交付金が6,968千円となった。
- (7) 共同事業交付金
県単位化に伴い廃止となった。
- (8) 財産収入 基金積立金の利子
- (9) 繰入金
一般会計繰入金のうち保険基盤安定繰入金は、一般被保険者の保険税軽減額分として11,038千円(△271千円)、保険者支援分7,421千円(△303千円)を繰入れた。基金繰入金は、21,486千円(+19,486千円)を繰入れた。
- (10) 繰越金 前年度繰越金10,169千円(△6,539千円)
- (11) 諸収入 被保険者返納金、第三者納付金及び国保税延滞金等

2) 歳 出

科 目	決算額 円	前年比較 円	総額に対する割合 %	前年度の割合 %
1 総 務 費	2,800,243	△1,866,554	0.71	0.95
2 保 険 給 付 費	266,147,013	△35,133,862	67.59	61.05
3 後期高齢者支援金	0	△50,727,924	0.00	10.28
4 前期高齢者納付金	0	△187,581	0.00	0.04
5 老人保健拠出金	0	△1,563	0.00	0.00
6 介 護 納 付 金	0	△18,016,607	0.00	3.65
7 共 同 事 業 拠 出 金	0	△108,079,692	0.00	21.90
8 国民健康保険事業費納付金	109,560,004	109,560,004	27.83	0.00
9 保 健 事 業 費	9,517,646	△398,354	2.42	2.01
10 基 金 積 立 金	1,479	219	0.00	0.00
11 諸 支 出 金	5,718,332	5,136,155	1.45	0.12
12 予 備 費	0	0	0.00	0.00
歳 出 合 計	393,744,717	△99,715,759	100.00	100.00

(1) 総務費 事務費、電算委託料、国保連委託料、国保連負担金、運営協議会費等

(2) 保険給付費

一般分 257,577千円 (△29,150千円：対前年度比、以下同じ)
退職分 6,210千円 (△6,515千円)

・一般被保険者の内訳

療養給付費 228,065千円 (△22,476千円、△8.97%)
療養費 1,211千円 (△31千円、△2.52%)
高額療養費 28,301千円 (△6,642千円、△19.01%)
高額介護合算療養費及び移送費の給付はなかった。

・退職被保険者等の内訳

療養給付費 4,449千円 (△5,092千円、△53.37%)
療養費 4千円 (△18千円、△82.08%)
高額療養費 1,757千円 (△1,404千円、△44.42%)
高額介護合算療養費及び移送費の給付はなかった。

・その他の給付

結核精神給付金 383千円 (+15千円)
出産育児一時金 2件840千円 葬祭費10件300千円

◎参考資料

平成30年度（3月～2月診療分）国保保険者別1人当たり医療費速報値

保険者名	1人当医療費（円）	伸び率（％）	県内順位
県計	361,091	+2.56	—
南木曾町	362,225	△8.07	37位

* 国保連合会提供数値で、一般・退職の合計。

* 過誤調整等が反映された町の数値と若干異なる。

(3) 後期高齢者支援金 県単位化に伴い県会計へ。よって実績0。

(4) 前期高齢者納付金 上記に同じ。

(5) 老人保健拠出金 上記に同じ。

(6) 介護納付金 上記に同じ。

(7) 共同事業拠出金 県単位化に伴い廃止。

(8) 保健事業費

特定健康診査・特定保健指導事業 6,468千円 (△4千円)

がん検診等補助 285千円 (△366千円) 自己負担額見直しによる。

人間ドック補助 2,332千円 (△105千円)

(9) 積立金 基金利子積立金

(10) 諸支出金 償還金及び還付加算金

2. 支払準備基金の状況

平成29年度末	基金残高	71,656千円
平成29年度	決算積立	30,000千円
平成30年度	基金利息	1千円
平成30年度	基金取崩	21,486千円
平成30年度末	基金残高	80,171千円

3. 事業の実績関係

1) 被保険者の加入状況 (平成31年3月31日現在)

区分	町全体	国保加入数	加入率	
				前年度
世帯数	1,751世帯	543世帯	31.01%	32.57%
人口	4,111人	841人	20.46%	21.26%

2) 被保険者等の推移 (各年度3月31日現在) ※事業月報A表

区分	一般被保険者数		退職被保険者数		合計	世帯数
28年度	909人	97.8%	20人	2.2%	929人	590世帯
29年度	883人	99.0%	9人	1.0%	892人	572世帯
30年度	838人	99.6%	3人	0.4%	841人	543世帯

3) 被保険者異動状況 (平成31年3月31日現在) ※事業年報A表

30年度中増	転入	社保脱退	生保廃止	出生	後期高齢離脱	その他	計
		26人	84人	0人	2人	0人	15人
30年度中減	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢加入	その他	計
		18人	65人	0人	10人	66人	19人

4) 国保担当職員

庶務及び給付事務 住民課住民係 1名
 保険税賦課及び徴収事務 税務会計課税務係 1名 計2名

5) 保険税

- (1) 賦課期日 4月1日
 (2) 納期 普通徴収6月～3月 年10回 特別徴収4月～3月 年6回
 6月本算定
 (3) 税率及び賦課割合 (一般分及び退職分)

(医療) (6月本算定状況における平成30年4月1日現在)

区分	税率	賦課額	賦課割合	課税対象	軽減額	7,122千円	
応能割	所得割	7.50%	36,258千円	52.50%	483,446千円	軽減世帯	323世帯
	資産割	31.00%	6,786千円	9.83%	21,891千円	限度超過額	1,160千円
応益割	均等割	16,000円	14,448千円	20.92%	903人	限度超世帯	8世帯
	平等割	21,000円	11,566千円	16.75%	579世帯	調定額	60,752千円
合計		69,058千円	賦課限度額	580,000円	応益割合(一般)	38.31%	

(後期高齢支援)

区分	税率	賦課額	賦課割合	課税対象	軽減額	2,963千円	
応能割	所得割	2.25%	10,877千円	45.03%	483,446千円	軽減世帯	323世帯
	資産割	10.50%	2,298千円	9.51%	21,891千円	限度超過額	341千円
応益割	均等割	8,500円	7,676千円	31.78%	903人	限度超世帯	8世帯
	平等割	6,000円	3,305千円	13.68%	579世帯	調定額	20,826千円
合計		24,156千円	賦課限度額	190,000円	応益割合	46.11%	

(介護)

区分	税率	賦課額	賦課割合	課税対象	軽減額	1,157千円	
応能割	所得割	2.83%	4,676千円	46.36%	165,217千円	軽減世帯	113世帯
	資産割	15.00%	858千円	8.51%	5,721千円	限度超過額	363千円
応益割	均等割	11,000円	2,970千円	29.45%	270人	限度超世帯	4世帯
	平等割	7,000円	1,582千円	15.69%	226世帯	調定額	8,559千円
合計		10,086千円	賦課限度額	160,000円	応益割合	46.82%	

(4) 保険税の軽減等

*保険基盤安定負担金繰入金額算出基礎表 (平成30年4月1日現在)

(医療)

区 分	7 割軽減				5 割軽減				2 割軽減			
	均等割	平等割	平等特定	平等特定 継続	均等割	平等割	平等特定	平等特定 継続	均等割	平等割	平等特定 世帯	平等特定 継続
軽減額(円)	11,200	14,700	7,350	11,025	8,000	10,500	5,250	7,875	3,200	4,200	2,100	3,150
対象者数	166人	124世帯	8世帯	4世帯	187人	91世帯	22世帯	3世帯	117人	63世帯	5世帯	0世帯
軽減額(円)	1,859,200	1,822,800	58,800	44,100	1,496,000	955,500	115,500	23,625	374,400	264,600	10,500	0
計	3,784,900円				2,590,625円				649,500円			
合 計	7,025,025円 (内一般分 6,995,925円)											

(後期高齢者支援金)

区 分	7 割軽減				5 割軽減				2 割軽減			
	均等割	平等割	平等特定	平等特定 継続	均等割	平等割	平等特定	平等特定 継続	均等割	平等割	平等特定	平等特定 継続
軽減額(円)	5,950	4,200	2,100	3,150	4,250	3,000	1,500	2,250	1,700	1,200	600	900
対象者数	166人	124世帯	8世帯	4世帯	187人	91世帯	22世帯	3世帯	117人	63世帯	5世帯	0世帯
軽減額(円)	987,700	520,800	16,800	12,600	794,750	273,000	33,000	6,750	198,900	75,600	3,000	0
計	1,537,900円				1,107,500円				277,500円			
合 計	2,922,900円 (内一般分 2,911,050円)											

(介護)

区 分	7 割軽減		5 割軽減		2 割軽減	
	均等割額	平等割額	均等割額	平等割額	均等割額	平等割額
軽減額(円)	7,700	4,900	5,500	3,500	2,200	1,400
対象者数	55人	51世帯	45人	37世帯	29人	24世帯
軽減額(円)	423,500	249,900	247,500	129,500	63,800	33,600
計	673,400円		377,000円		97,400円	
合 計	1,147,800円 (内一般分 1,131,600円)					

(5) 賦課額 (現年度分 令和元年5月31日現在)

(医療)	調 定 額 計		1 世帯当り		1 人当り	
	(千円)	前年度(千円)	(円)	前年度(円)	(円)	前年度(円)
一般被保険者	58,438	60,802			69,819	69,093
退職被保険者	291	1,126			97,017	125,082
合 計	58,729	61,928	108,557	108,455	69,916	69,660
(後期高齢者支援金)	調 定 額 計		1 世帯当り		1 人当り	
	(千円)	前年度(千円)	(円)	前年度(円)	(円)	前年度(円)
一般被保険者	19,984	20,902			23,876	23,752
退職被保険者	107	383			35,661	42,599
合 計	20,091	21,285	37,137	37,278	23,918	23,943
(介護)	調 定 額 計		1 世帯当り		1 人当り	
	(千円)	前年度(千円)	(円)	前年度(円)	(円)	前年度(円)
一般被保険者	8,000	8,851			33,196	34,710
退職被保険者	137	486			68,342	54,042
合 計	8,137	9,337	40,282	42,443	33,486	35,369

(6) 所得区分別納税義務者数

(平成30年4月1日現在・資格遡及者を含まない)

(医療)

(不申告又は所得不明 2世帯 2名)

区 分	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他所得	所得なし	合 計
世帯数	172世帯	74世帯	4世帯	256世帯	63世帯	569世帯
被保険者数	264人	151人	5人	392人	80人	892人

(後期高齢者支援金)

区 分	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他所得	所得なし	合 計
世帯数	172世帯	74世帯	4世帯	256世帯	63世帯	569世帯
被保険者数	264人	151人	5人	392人	80人	892人

(介護)

区 分	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他所得	所得なし	合 計
世帯数	74世帯	55世帯	1世帯	62世帯	28世帯	220世帯
被保険者数	83人	74人	1人	74人	33人	265人

(7) 総所得金額の段階別納税義務者数

(平成30年4月1日現在・資格遡及者を含む)

(所得区分：万円)

(医療)

所得区分	なし	33万円以下	33～40	40～60	60～80	80～100	100～140	
世帯数	90	48	15	47	57	39	65	
被保険者数	108人	62人	20人	65人	83人	54人	107人	
所得区分	140～180	180～220	220～300	300～400	400～500	500～600	600～	合 計
世帯数	47	43	44	33	13	15	23	579世帯
被保険者数	79人	77人	77人	58人	21人	39人	53人	903人

(後期高齢者支援金)

所得区分	なし	33万円以下	33～40	40～60	60～80	80～100	100～140	
世帯数	90	48	15	47	57	39	65	
被保険者数	108人	62人	20人	65人	83人	54人	107人	
所得区分	140～180	180～220	220～300	300～400	400～500	500～600	600～	合 計
世帯数	47	43	44	33	13	15	23	579世帯
被保険者数	79人	77人	77人	58人	21人	39人	53人	903人

(介護)

所得区分	なし	33万円以下	33～40	40～60	60～80	80～100	100～140	
世帯数	59	20	8	12	12	8	31	
被保険者数	62人	21人	8人	15人	17人	8人	37人	
所得区分	140～180	180～220	220～300	300～400	400～500	500～600	600～	合 計
世帯数	17	12	13	14	3	6	11	226世帯
被保険者数	18人	18人	17人	20人	4人	8人	17人	270人

6) 収納状況

(令和元年5月31日現在)

(単位：円・%)

区分	調定額	収納額	未収額	収納率		不能欠損額	備考		
					前年度				
一般分	医療	普	49,224,603	48,165,414	1,059,189	98.19	98.18	0	97.84
		特	9,571,299	9,571,299	0			0	100.00
		過年度分	8,395,333	984,505	6,709,173	11.72	16.35	701,655	
		計	67,191,235	58,721,218	7,768,362	87.39	85.70	701,655	
	支援金	普	16,800,712	16,450,245	350,467	98.25	98.17	0	97.91
		特	3,305,813	3,305,813	0			0	100.00
		過年度分	2,527,770	294,180	2,068,856	11.63	20.50	164,734	
		計	22,634,295	20,050,238	2,419,323	88.58	89.21	164,734	
	介護	普	8,081,805	7,757,335	324,470	95.98	96.26	0	95.98
		特	748	748	0			0	100.00
		過年度分	2,381,575	278,716	1,989,818	11.70	19.16	113,041	
		計	10,464,128	8,036,799	2,314,288	76.80	77.28	113,041	
合計	普	74,107,120	72,372,994	1,734,126	98.00	97.99	0	97.65	
	特	12,877,860	12,877,860	0			0	100.00	
	過年度分	13,304,678	1,557,401	10,767,847	11.70	17.52	979,430		
	計	100,289,658	86,808,255	12,501,973	86.55	85.55	979,430		
退職分	医療	普	280,842	280,842	0	100.00	100.00	0	100.00
		特	10,210	10,210	0			0	100.00
		過年度分	81,128	20,570	60,558	25.35	34.07	0	
		計	372,180	311,622	60,558	83.72	93.50	0	
	支援金	普	103,560	103,560	0	100.00	100.00	0	100.00
		特	3,424	3,424	0			0	100.00
		過年度分	13,087	8,297	4,790	63.39	55.08	0	
		計	120,071	115,281	4,790	96.01	96.82	0	
	介護	普	134,678	134,678	0	100.00	100.00	0	100.00
		特	2,006	2,006	0			0	100.00
		過年度分	19,824	11,591	8,233	58.46	51.39	0	
		計	156,508	148,275	8,233	94.73	96.23	0	
合計	普	519,080	519,080	0	100.00	100.00	0	100.00	
	特	15,640	15,640	0			0	100.00	
	過年度分	114,039	40,458	73,581	35.47	40.90	0		
	計	648,759	575,178	73,581	88.65	94.78	0		
総計	普	74,626,200	72,892,074	1,734,126	98.01	98.04	0	97.67	
	特	12,893,500	12,893,500	0			0	100.00	
		87,519,700	85,785,574	1,734,126			0		
	過年度分	13,418,717	1,597,859	10,841,428	11.90	17.79	979,430		
	計	100,938,417	87,383,433	12,575,554	86.57	85.74	979,430		

7) 保険給付

(1) 一般状況

* 一般被保険者・退職被保険者 7割 * 未就学児 8割 * 70歳以上一定以上所得者 7割

* 70歳以上一般 8割 (指定公費負担により自己負担は1割)

* 結核及び精神による医療 10割

* 出産育児一時金 420,000円 (産科医療補償制度対象外出産は40.4万円)

* 葬祭費 30,000円

* 短期被保険者証 実交付件数 20件 延べ交付件数 63件

* 被保険者資格証 交付件数 0件

療養の給付

◎一般被保険者分（3月－2月ベース）

（単位：件・円）

区 分	件 数	費用額	保険者負担額	一部負担金	他法優先	国保優先
療養給付費	15,583	307,470,046	225,540,050	78,307,208	0	3,622,788
療養費等	209	1,649,993	1,207,770	434,951	0	7,272
計	15,792	309,120,039	226,747,820	78,742,159	0	3,630,060

（療養給付費の内訳）

（単位：件・日・円・％）

区 分	件 数	対前年比	日 数	対前年比	費用額	対前年比
入 院	224	△ 17.34	3,275	△ 19.75	104,844,630	△ 10.05
入院外	7,572	△ 3.81	10,469	△ 5.84	102,006,570	△ 4.44
歯 科	1,615	12.31	2,720	9.37	18,900,770	8.43
調 剤	6,133	△ 3.30	7,471	△ 4.50	71,995,060	△ 20.35
食事療養費	212	△ 16.21	8,569	△ 17.14	5,760,936	△ 18.09
訪問看護	39	62.50	370	239.45	3,962,080	215.16
計	15,583	△ 2.28	16,834	△ 5.40	307,470,046	△ 9.42

注：食事療養費の件数と日数及び調剤の日数（枚数）は、計に含まない。

◎退職被保険者分（3月－2月ベース）

（単位：件・円）

区 分	件 数	費用額	保険者負担額	一部負担金	他法優先	国保優先
療養給付費	86	6,351,348	4,445,208	1,906,140	0	0
療養費等	1	5,503	3,852	1,651	0	0
計	87	6,356,851	4,449,060	1,907,791	0	0

（療養給付費の内訳）

（単位：件・日・円・％）

区 分	件 数	対前年比	日 数	対前年比	費用額	対前年比
入 院	1	△ 90.00	2	△ 98.66	627,480	△ 88.36
入院外	38	△ 61.62	163	△ 38.49	3,977,800	△ 27.21
歯 科	12	△ 50.00	19	△ 52.50	110,530	△ 65.10
調 剤	35	△ 63.54	56	△ 58.21	1,633,390	△ 32.24
食事療養費	1	△ 83.33	3	△ 97.25	2,148	△ 97.04
訪問看護	0	—	0	—	0	—
計	86	△ 62.45	184	△ 59.47	6,351,348	△ 53.48

注：食事療養費の件数と日数及び調剤の日数（枚数）は、計に含まない。

療養費等の状況

◎ 一般被保険者（3月～2月ベース）

区分	受診率(%)		1件当たり費用額		1日当たり費用額		1人当たり費用額	
		対前年比 %	(円)	対前年比 %	(円)	対前年比 %	(円)	対前年比 %
入院	25.8	△ 14.0	468,056	8.8	32,014	12.1	120,789	△ 6.3
入院外	872.4	0.2	13,472	△ 0.7	9,744	1.5	117,519	△ 0.5
歯科	186.1	17.0	11,703	△ 3.5	6,949	△ 0.9	21,775	12.9
合計	1084.3	2.3	23,988	△ 4.5	13,712	0.7	260,083	△ 2.3

◎ 退職被保険者（3月～2月ベース）

区分	受診率(%)		1件当たり費用額		1日当たり費用額		1人当たり費用額	
		対前年比 %	(円)	対前年比 %	(円)	対前年比 %	(円)	対前年比 %
入院	14.3	△ 78.6	627,480	16.4	313,740	767.4	89,640	△ 75.1
入院外	542.9	△ 17.7	104,679	89.6	24,404	18.3	568,257	56.0
歯科	171.4	7.1	9,211	△ 30.2	5,817	△ 26.5	15,790	△ 25.2
合計	728.6	△ 17.8	92,467	10.1	25,629	4.2	673,687	△ 9.5

◎ 高額療養費

区分	件数	対前年比%	支給額(円)	対前年比%
一般被保険者	615件	△ 2.23	28,297,507円	△ 17.58
退職被保険者	34件	△ 33.33	1,757,193円	△ 44.42
合計	649件	△ 4.56	30,054,700円	△ 19.84

◎ 高額介護合算療養費

区分	件数	対前年比%	支給額(円)	対前年比%
一般被保険者	0件	-	0円	-
退職被保険者	0件	-	0円	-
合計	0件	-	0円	-

◎ 出産育児一時金、葬祭費、結核精神給付金

区分	出産育児一時金	葬祭費	結核精神給付金	計
件数	2件	10件	379件	391件
支給額(円)	840,000円	300,000円	382,909円	1,522,909円

8) 保健事業

(1) 胃検診等疾病予防事業補助

区 分	子宮がん検診		乳がん検診		胃がん 検診	大腸がん 検診	前立腺 がん検診	肺がん 検診	計
	頸部	体部	超音波	マンモ					
件 数	60件	14件	45件	70件	78件	182件	66件	55件	570件
助成額 (円)	30,000	7,000	22,500	35,000	39,000	91,000	33,000	27,500	285,000
助成単価 (円)	500	500	500	500	500	500	500	500	

(2) 医療費通知事業

1～10月診療分を3回に分けて実施

(3) 人間ドック助成事業

対象者 35歳以上の者でかつ国保税の滞納のない者

補助率 人間ドック費用の10分の7

限度額 30,000円

補助額 2,331,878円

区 分	人数
日帰り	71人
1泊2日	13人
脳ドック	14人

男女別	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	合計
男	0人	2人	2人	23人	17人	44人
女	1人	1人	2人	24人	12人	40人

←再掲

(4) 特定健康診査・特定保健指導

対象：40～75歳までの被保険者

平成30年度（速報値、今後10月までデータ精査期間のため法定報告数値とは異なります）

目標値		法定評価（見込み）	
特定受診率	60%	受診率	72.10%
特保実施率	60%	特保実施率	継続中

特定健診の受診状況		受診者 (人)	対 象 者 (人)	受 診 率	メタボリック 予備群数			特定保健指導 対象者（人）			
					メタボ	予備群	計	積極的	動機付け	計	
合計		519									
内 訳	集団健診（中部公衆）	157	720	72.08%	140	59	199	12	40	52	
	医療機関 委託	篠崎医院									83
		坂下病院									58
		古根医院									17
人間ドック他		204									

9) 高額療養費貸付事業

貸付実績 0件 0円

10) 国保運営協議会

(1) 第1回協議会

平成30年7月27日 役場大会議室

内 容

- ・委嘱書交付 ・会長及び職務代行者選出
- ・経過報告 ・平成29年度国保事業実績及び決算について
- ・平成30年度国保財政の見通しについて

(2) 第2回協議会

平成31年2月19日 役場議員控室

内 容

- ・平成30年度国保会計決算見込及び、基金の状況について
- ・医療費の状況について
- ・平成31年度国保運営について

(3) 委員研修会

平成30年11月8日

国保運営協議会委員研修会

茅野市 茅野市民館

講演：「長野県の国民健康保険等の現状について」 長野県健康福祉部健康増進課 国民健康保険室長 蔵之内 充

講演：「適正な医療とするためにーデータヘルス計画と保健事業の活用ー」

国立大学法人 信州大学医学部衛生学公衆衛生学教室 教授 野見山 哲生

11) レセプト開示

なし

1 1. 簡易水道事業

1. 収支の状況

歳入総額	184,246,571 円
歳出総額	180,007,388 円
差引額	4,239,183 円
繰越明許費	0 円
翌年度繰越額	4,239,183 円

(1) 歳入の状況 (単位：円)

科 目	30 年度	構成比	29 年度	増減
1. 使用料及び手数料	99,798,969	54.17%	85,164,733	14,634,236
2. 国庫支出金・負担金	0	0.00%	0	0
3. 財産収入	164	0.00%	121	43
4. 繰入金	37,333,000	20.26%	47,918,000	△10,585,000
5. 繰越金	7,361,241	3.99%	2,998,127	4,363,114
6. 諸収入	53,197	0.03%	4,792,794	△4,739,597
7. 町債	39,700,000	21.55%	14,100,000	25,600,000
歳入合計	184,246,571	100.00%	154,973,775	29,272,796

* 繰入金の内訳 (単位：円)

区 分	30 年度	29 年度	増減
一般会計繰入金	34,333,000	47,918,000	△13,585,000
建設改良工事費分	0	2,567,000	△2,567,000
公債費分	18,294,000	22,589,000	△4,295,000
高料金対策分	15,139,000	22,488,000	△7,349,000
災害復旧費分	900,000	0	900,000
その他（リニア関連）	0	274,000	△274,000
基金繰入金	3,000,000	0	3,000,000
合 計	37,333,000	47,918,000	△10,585,000

(2) 歳出の状況 (単位：円)

科 目	30 年度	構成比	29 年度	増減
経営管理費	53,960,773	29.98%	36,517,322	17,443,451
人件費	4,214,519	2.34%	3,762,896	451,623
管理運営費	49,746,254	27.64%	32,754,426	16,991,828
建設改良費	38,010,999	21.11%	26,131,356	11,879,643
公債費	87,137,510	48.41%	84,963,856	2,173,654
災害復旧費	898,106	0.50%	0	898,106
予備費	0	0.00%	0	0
歳出合計	180,007,388	100.00%	147,612,534	32,394,854

(3) 収支の増減理由

- ①歳入
- ◎使用料及び手数料 … 事業所の使用量増、料金改定等による増額
 - ◎繰入金 … 使用料の増、償還元金の減等による減額
 - ◎諸収入 … 補償工事の終了に伴う補償費の皆減等による減額
 - ◎町債 … 施設更新改良費の増による増額

- ②歳出 ◎経営管理費 … 施設修繕費の増、固定資産台帳作成等による増額
 ◎建設改良費 … 遠隔監視装置更新工事等による増額
 ◎災害復旧費 … 台風災害復旧事業による皆増

(4) 平成30年度 管理運営費の内訳 (単位：円)

区 分	一般管理費	取水管理費	浄水管理費	配水管理費	合 計
報 酬	36,000				36,000
賃 金			156,840		156,840
報償費		70,000			70,000
旅 費	13,600				13,600
消耗品	98,035	0	9,926	9,899	117,860
印刷製本費	283,912				283,912
光熱・水道		8,465	3,425,962		3,434,427
燃料費	414,225				414,225
修繕費	19,920	129,600	2,160,000	2,107,760	4,417,280
通信費等	223,824				223,824
手数料	321,239				321,239
委託料	10,081,800	35,640	1,365,661	1,109,160	12,592,261
使用料・賃借料	2,805,306		243,288	445,966	3,494,560
負担金補助及び交付金	25,950				25,950
過誤納金還付金					0
薬品費			673,930		673,930
役務水質検査			8,266,752		8,266,752
役務保険料	47,870		196,650		244,520
繰出金	385,000				385,000
積立金	4,705,164				4,705,164
工事費				950,400	950,400
原材料費				138,780	138,780
備品購入	1,512,000			2,367,630	3,879,630
公課費	4,900,100				4,900,100
合 計	25,873,945	243,705	16,499,009	7,129,595	49,746,254

2. 事業の実績

(1) 簡易水道の状況及び実績

区分		三留野 ・妻籠	北部	大山 ・蘭	川向	田立	合計
計画給水人口		1,676人	281人	735人	345人	964人	4,001人
給水区域内現在人口		1,508人	261人	706人	302人	867人	3,644人
現在給水人口		1,495人	252人	706人	302人	866人	3,621人
給水戸数		672戸	90戸	323戸	134戸	360戸	1,579戸
水源の種類	表流水	1		1		2	4
	伏流水			2	1	1	4
	湧水	2	4				6
1日平均配水量		901 m ³	155 m ³	386 m ³	180 m ³	301 m ³	
1日最大配水量		1,258 m ³	333 m ³	1,023 m ³	302 m ³	407 m ³	
年間配水量		312,837 m ³	57,317 m ³	157,479 m ³	66,698 m ³	110,165 m ³	704,496 m ³
有収水量		168,136 m ³	22,542 m ³	103,986 m ³	38,689 m ³	80,986 m ³	414,339 m ³
有収率	29年度	57.5%	35.9%	77.0%	53.6%	88.1%	62.3%
	30年度	54.2%	39.3%	73.6%	58.7%	73.5%	60.5%

$$\begin{aligned} \text{給水原価} &= \{ \text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{減価償却費}) + \text{地方償還金} \} / \text{年間有収水量} \\ &= 304.8 \text{ 円} / \text{m}^3 \quad (\text{前年度 } 301.3 \text{ 円}) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{供給単価} &= \text{給水収益} / \text{年間有収水量} \\ &= 238.8 \text{ 円} / \text{m}^3 \quad (\text{前年度 } 221.4 \text{ 円}) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{資本費} &= (\text{地方償還金} + \text{支払利息}) / \text{年間有収水量} \\ &= 210.3 \text{ 円} / \text{m}^3 \quad (\text{前年度 } 222.7 \text{ 円}) \end{aligned}$$

(2) 使用料関係

①料金

前年度に使用料の7.6%の改定を決定し、平成30年度からは新料金での運営を開始した。人口減に伴う有収水量の減少と施設の老朽化が進む中、持続可能な水道経営を維持していくため、今後も3年毎に使用料の見直しを行っていく予定である。

②メーター検針業務の外部委託

平成18年4月からメーター検針業務を町内民間の方4名に委託している(検針は2ヶ月に1回実施)。平成29年度からは検針員の業務中の事故について保険対応ができるよう個人委託員傷害保険に加入している。

③料金システム

(糊電算の水道料金システムを利用し、料金徴収事務を実施した(平成18年4月から)。

④水道使用料(消費税抜き) (単位:円)

基本料金			超過料金 (1 m ³ 当たり)	
口径別	1ヶ月当たり	円		
φ13mm	10 m ³ まで	1,638	11 ~ 20 m ³	163
φ20mm		1,844	21 ~ 40 m ³	183
φ25mm		2,152	41 ~ 60 m ³	224
φ30mm		2,766	61 m ³ ~	245
φ40mm		3,380	プール	71
φ50mm		3,894		
φ75mm		4,610		

⑤量水器使用料(消費税抜き) (単位:円)

口径別	φ13mm	φ20mm	φ25mm	φ30mm	φ40mm	φ50mm	φ75mm
1ヶ月	152	286	306	512	603	2,213	3,565

⑥新設改造審査及び検査手数料 (単位:円)

口径別	料金	口径別	料金
φ13mm	24,000	φ40mm	22,000
φ20mm	27,000	φ50mm	35,000
φ25mm	33,000	φ75mm	76,000
φ30mm	29,000		

⑦給水再開手数料

1件5,000円

⑧納付方法 使用料の徴収は、現金納付と口座振替納付の2種類で対応している。

⑨徴収状況

(単位：円)

使用料区分		調定額	収納額	未収額	収納率	不納欠損分	
水道 使用料	現年 度分	30年度	93,694,289	93,258,070	436,219	99.5%	0
		29年度	79,613,601	78,969,517	644,084	99.2%	0
	滞納 繰越 分	30年度	3,891,880	508,752	3,383,128	13.1%	0
		29年度	3,925,067	599,660	3,248,030	15.3%	77,377
	30年度合計		97,586,169	93,766,822	3,819,347	96.1%	0
量水 器 使用料	現年 度分	30年度	5,181,300	5,158,459	22,841	99.6%	0
		29年度	4,881,245	4,854,929	26,316	99.5%	0
	滞納 繰越 分	30年度	128,124	17,688	110,436	13.8%	0
		29年度	153,343	29,627	101,574	19.3%	22,142
	30年度合計		5,309,424	5,176,147	133,277	97.5%	0
合 計		102,895,593	98,942,969	3,952,624	96.2%	0	

⑩滞 納

平成30年度末現在の滞納者は65名で、このうち2年以上滞納が継続している者は40名。本年度も給水停止措置を説明しながら、滞納整理業務にあたった。

(3) 施設維持管理

①主な浄水場修繕工事

- ・三留野浄水場 浄水サンプリングポンプ修繕工事 1,102千円
- ・塚野浄水場点検修繕（次亜注入設備） 270千円
- ・田立中区浄水場 PAC 注入配管修繕 486千円
- ・川向簡易水道配水池清掃費 10千円
- ・三留野浄水場浄水サンプリングポンプ送水管凍結防止器取替 16千円

②主な配水管修繕工事等

- ・旧木曾路館前水道管破損修繕工事 400千円
- ・恋路峠自動給水装置修理費 1,056千円
- ・旧特殊精砥 給水管修繕工事 345千円
- ・向ヶ原 No.1 減圧弁オーバーホール修繕 378千円
- ・和合南防火水槽付近水道管漏水修繕 80千円
- ・尾又水抜きバルブ修繕工事 47千円
- ・岩倉地区 漏水修理 65千円

③水質管理

給水については毎月の定期項目検査、年1回の全項目検査、年1回の原水全項目検査、クリプト検査のほかに、消毒副生成物検査、臭気物質検査等を実施した。

施設管理については、毎日のテレメーター監視とともに、週2回施設点検を実施した。

④汚泥搬出業務

三留野浄水場の汚泥搬出について業務委託により実施（11月2回）した。

合計処理量…6.49 t 委託先：(有)田切クリーンセンター 上伊那郡飯島町

※処分汚泥に係る放射性物質測定を実施…各種放射性元素は検出されなかった。

⑤漏水調査

漏水が疑われた岩倉低区水系・妻籠水系で漏水調査を委託により行い、3か所の漏水箇所を特定、修繕を行った。

委託先：東和コンサルタント(株)長野営業所 木曾町福島

委託費：289,440円

(4) 上下水道審議会

審議会委員の任期が満了したため、平成 30 年度は新たに委員を選任し、1 回の審議会を開催した。

◎第 1 回 … 8 月 30 日（委員委嘱・上下水道事業の現況について・小規模水道の現状について・リニア中央新幹線計画への対応について・公営企業法適用について）

(5) 建設改良事業

- ・平成 30 年度（債務負担行為）簡易水道施設遠隔監視装置更新工事
工事費 32,500 千円（請負者：日本エンヂニヤ（株））
- ・平成 30 年度 長坂団地配水管工事
工事費 1,048 千円（請負者：（株）名工土木）

(6) 量水器定期更新

2 工区に分け、208 箇所を更新を実施した。

メーター購入費 … 2,179 千円
工事費 … 950 千円

(7) リニア中央新幹線工事にかかる水道水源対策

リニア中央新幹線工事計画での水道水源の減濁水対策について、前年度策定した富貴畑水源利用計画に基づき、もっと元気に戦略室と連携し、濁水に備えた「予備的措置」の内容を JR 東海と協議した。また、妻籠水源及び代替水源として想定している床浪本谷川の全項目水質検査を実施し、資料の収集に努めた。

- ・妻籠第 1・第 2 水源、床浪本谷川全項目水質検査
委託先：（一財）中部公衆医学研究所 飯田市
委託費：420,552 円

(8) 固定資産台帳作成

公営企業会計適用推進のため、平成 29 年度に平成 30 年度までの債務負担行為として固定資産台帳の作成業務を委託し、本年度作成が完了した（委託先：新日本設計（株））。

委託料 … 9,720 千円

3. 地方債の状況

地方債の償還額及び未償還金元金残高

（単位：円）

起債名	29 年度末		30 年度中増減		30 年度末
	件数	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
川向簡易水道事業債	6	15,016,228	0	1,639,171	13,377,057
妻籠簡易水道事業債	0	0	0	0	0
田立簡易水道事業債	17	354,683,862	0	22,139,308	332,544,554
北部簡易水道事業債	2	6,410,116	0	419,796	5,990,320
大山・蘭簡易水道事業債	11	136,473,172	0	18,957,864	117,515,308
三留野・妻籠簡易水道事業債	16	239,605,170	39,700,000	24,707,165	254,598,005
災害復旧債	2	46,200,000	0	3,325,833	42,874,167
合計	54	798,388,548	39,700,000	71,189,137	766,899,411

(別表 1)

平成30年度 施設更新改良事業・災害復旧事業

単位：千円

事業名	事業主体	事業量	事業費	左の財源内訳					備考	
				国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	繰越金		一般財源
○災害復旧関係										
平成30年度長谷川ダム水道管理道路修繕工事	町		173				173			
平成30年度向ヶ原水源地修繕工事	町		434				434			
平成30年度梨子沢水源管理用道路整備工事	町		64				64			
平成30年度梨子沢水源管理用道路倒木処理工事	町		227				227			
災害復旧事業 計			898				898			
○一般施設更新改良事業										
平成30年度（債務負担行為）簡易水道施設遠隔監視装置更新工事	町	遠隔監視装置更新 水道施設 12箇所	32,500		32,000				500	平成30年度分 水道施設 6箇所
平成30年度 長坂団地配水管工事	町	配水管布設	1,048						1,048	
施設更新改良事業合計			34,446	0	32,000	0	898	0	1,548	0

1 2. 町営妻籠宿有料駐車場事業

1. 指定管理者制度

「(公財) 妻籠を愛する会」と平成28年度より5年間の指定管理者契約中のため、年度協定を締結した。指定管理料は15,800,000円とした。

2. 収支の状況

歳入総額	33,420,506円
歳出総額	30,994,464円
差引	2,426,042円
決算積立額	1,214,000円
翌年度繰越金	1,212,042円

(1) 歳入の状況

(単位：円)

科目	30年度	構成比	29年度	増減
1. 使用料及び手数料	25,906,590	77.52%	25,478,410	428,180
2. 繰越金	693,902	2.07%	431,474	262,428
3. 諸収入	0	0.00%	10,325	△10,325
4. 繰入金	6,820,000	20.40%	11,744,000	△4,924,000
5. 財産収入	14	0.01%	15	△1
歳入合計	33,420,506	100.00%	37,664,224	△4,243,718

歳入の決算額は、33,420,506円で、このうち駐車場の使用料は、25,904,400円と前年度に比べて432,500円の増額となった。これはマイクロバス・普通車・二輪車の利用が増加したことによる。

使用料のみでの事業運営は難しく、不足額(妻籠宿保存事業費分)6,720,000円を一般会計より繰入れし、あわせて財政調整基金100,000円を取崩して繰入れを行った。

(2) 歳出の状況

(単位：円)

科目	30年度	構成比	29年度	増減
1. 駐車場管理費	30,994,464	100.00%	34,083,460	△3,088,996
(内 駐車場管理委託料)	(15,800,000)	(50.98%)	(15,800,000)	(0)
(内 建設改良費)	(1,350,000)	(4.36%)	(5,875,200)	(△4,525,200)
2. 公債費	0	0.00%	2,191,862	△2,191,862
3. 予備費	0	0.00%	0	0
歳出合計	30,994,464	100.00%	36,275,322	△5,280,858

駐車場管理費の内訳

(単位：円)

科 目	30年度	構成比	29年度	増 減
旅 費	17,920	0.06%	17,920	0
需 用 費	1,602,888	5.17%	405,384	1,197,504
役 務 費	94,155	0.30%	87,654	6,501
委 託 料	15,800,000	50.98%	15,800,000	0
使用料及び賃借料	3,778,887	12.19%	3,778,887	0
備 品 購 入 費	0	0.00%	39,800	△39,800
負担金補助及び交付金	4,000	0.01%	0	4,000
積 立 金	14	0.01%	15	△1
公 課 費	906,600	2.92%	957,600	△51,000
繰 出 金	7,440,000	24.00%	7,121,000	319,000
委 託 料	0	0.00%	529,200	△529,200
工 事 請 負 費	1,350,000	4.36%	5,346,000	△3,996,000
合 計	30,994,464	100.00%	34,083,460	△3,088,996

歳出の決算額は、30,994,464円で、前年度に比べ3,088,996円の減額となった。前年と比較すると工事請負費が大きく減少したことが主たる要因である。

3. 事業の実績

(1) 営業期間 平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

注) 第3駐車場は、4月～7月及び3月の土・日・祝日、GWに営業を行い、7月28日～11月25日の間は毎日営業を行った。11月26日～3月1日は休みとした。

(2) 営業時間 午前8時30分から午後5時00分まで (3月～11月)

午前8時30分から午後4時00分まで (12月～2月)

(3) 駐車料金 二輪車 200円 普通車 500円
マイクロバス 1,500円 バス 2,000円

(4) 工事等

・平成30年度町営妻籠宿有料駐車場区画線補修工事

施工業者：世紀東急工業(株)木曾営業所 工事費：1,350,000円

(5) 妻籠宿有料駐車場財政調整基金状況

平成29年度末 基金残高 932,824円
平成29年度 決算積立 695,000円
平成30年度 財政調整基金利子 14円
平成30年度 基金取崩し 100,000円
平成30年度末 基金残高 1,527,838円

(6) 利用状況

平成30年度 町営駐車場利用状況

(単位：台)

	バス	マイクロ	普通車	二輪車
4月	395	53	3,172	202
5月	358	44	4,211	286
6月	287	42	2,087	91
7月	254	26	1,877	137
8月	227	22	4,328	174
9月	276	32	3,717	205
10月	443	96	5,713	345
11月	426	81	5,041	209
12月	165	19	1,359	23
1月	176	11	934	1
2月	229	16	942	6
3月	302	24	1,883	28
合計	3,538	466	35,264	1,707
前年度	4,275	457	31,580	1,452

(7) パンフレット等の製作

- ・妻籠宿案内図増刷 委託業者：丸理印刷(株)
増刷枚数：250,000冊 印刷費：729,000円
- ・駐車券印刷 委託業者：丸理印刷(株)
普通車用 印刷冊数：500冊 印刷費：121,500円

4. 地方債の状況

地方債の償還額及び未償還金元金残高

(単位：円)

起債名	29年度末	30年度			30年度末
	未償還元金	借入金	償還金		未償還元金
			元金	利子	
駐車場整備事業債	0	0	0	0	0

13. 宅地造成事業

平成30年度宅地造成事業特別会計収支決算の状況

歳入総額	15,487,000円
歳出総額	15,452,726円
差引	34,274円
翌年度へ繰越すべき金額	0円
翌年度繰越金	34,274円

予算の補正等の状況

平成30年度中、1号、2号の2回補正を行った。

(千円)

当初予算額	第1号補正 (30年6月)	第2号補正 (31年2月)	最終予算額
19,626	△5,976	6,476	20,126
	販売価格決定による売払額の減	分譲土地を除いた南木曾町持分繰上償還分	

1. 収支の状況

1) 歳入

科目	本年度決算 (円)	前年度決算 (円)	比較 (円)	総額に対する割合	備考
事業収入	8,885,000	0	8,885,000	57.37%	
繰入金	6,602,000	77,280	6,524,720	42.63%	
町債	0	20,000,000	△20,000,000	0%	
歳入合計	15,487,000	20,077,280	△4,590,280		

(1) 事業収入

区画2番、区画3番販売額としての収入。(4,634千円、4,251千円)。

(2) 繰入金

一般会計から繰入し、町所有分を繰上償還する分(6,476千円)。

及び借入利息分の繰入分(126千円)。

2) 歳 出

科 目	本年度決算 (円)	前年度決算 (円)	比較 (円)	総額に対する 割合	備 考
開発事業費	0	20,077,280	△20,077,280		
公 債 費	15,452,726		15,452,726	100.00%	
歳 出 合 計	15,452,726	△4,624,554	△4,624,554		

(1) 公債費

債権者への繰り上げ償還を行った。2か所の区画販売分(8,885千円)。
及び町所有分(6,476千円)。償還利子分(92千円)。

2. 事業の実績

1) 購入面積

南木曾町読書2937-180他2筆 地目 宅地他 面積 1483.47㎡

2) 分譲区画

全3区画

区画1 396㎡ 4,639,000円

区画2 385㎡ 4,634,000円(売却済み)

区画3 339㎡ 4,251,000円(売却済み)

共用地 362㎡(水道管・排水管理設・町道敷)

1 4. 下水道事業

(妻籠地区特定環境保全公共下水道事業関係)

1. 収支の状況

歳入総額	109,532,534円
歳出総額	108,359,512円
差引額	1,173,022円
翌年度繰越額	1,173,022円

(1) 歳入の状況

(単位：円)

科 目	30年度	構成比 (%)	29年度	増減
分担金及び負担金	0	0.00%	400,000	△400,000
使用料及び手数料	10,258,370	9.37%	9,773,893	484,477
国庫支出金	21,050,000	19.22%	7,700,000	13,350,000
繰入金	49,809,000	45.47%	53,173,000	△3,364,000
繰越金	1,809,964	1.65%	1,143,335	666,629
諸収入	5,200	0.01%	0	5,200
町債	26,600,000	24.28%	17,800,000	8,800,000
歳入合計	109,532,534	100.00%	89,990,228	19,542,306

*繰入金の内訳

(単位：円)

区 分	30年度	29年度	増減
一般会計繰入金	49,809,000	53,173,000	△3,364,000
建設改良費分	145,000	900,000	△755,000
公債費分	36,517,000	35,972,000	545,000
総務費分	9,432,000	8,892,000	540,000
施設管理費分	3,715,000	7,409,000	△3,694,000
合 計	49,809,000	53,173,000	△3,364,000

(2) 歳出の状況

(単位：円)

科 目	30年度	構成比 (%)	29年度	増減
経営管理費	23,985,089	22.13%	30,261,970	△6,276,881
建設事業費	40,858,000	37.71%	14,669,600	26,188,400
公債費	43,516,423	40.16%	43,248,694	267,729
元金	35,741,866	32.98%	34,796,801	945,065
利子	7,774,557	7.18%	8,451,893	△677,336
予備費	0	0.00%	0	0
歳出合計	108,359,512	100.00%	88,180,264	20,179,248

*経営管理費の内訳

(単位：円)

科 目	30年度	構成比 (%)	29年度	増減
職員給与費	9,072,047	37.82%	8,841,719	230,328

旅費	19,000	0.08%	34,100	△15,100
需用費（薬品、燃料費等）	250,270	1.04%	104,114	146,156
電気料	3,360,099	14.01%	3,229,936	130,163
水道料	31,474	0.13%	29,604	1,870
修繕費	2,687,062	11.20%	5,522,604	△2,835,542
通信運搬費	321,104	1.34%	319,797	1,307
施設管理等委託料	7,275,960	30.34%	7,336,440	△60,480
固定資産台帳作成委託料	0	0.00%	4,590,000	△4,590,000
負担金	14,100	0.06%	16,600	△2,500
手数料等	20,673	0.09%	19,056	1,617
公課費（消費税）	216,300	0.90%	0	216,300
繰出金	717,000	2.99%	218,000	499,000
合 計	23,985,089	100.00%	30,261,970	△6,276,881

（3）収支の増減理由

- ①歳入
- ◎使用料及び手数料 … 使用料の改定による増額。
 - ◎国庫支出金 … 建設事業費の増額。
 - ◎繰入金 … 維持管理費の減による減額
 - ◎町債 … 建設事業費の増による増額
- ②歳出
- ◎経営管理費 … 施設修繕費等の減による減額
 - ◎建設事業費 … 長寿命化計画に基づく設備更新工事等による増額

2. 事業の実績

（1）下水道事業への加入状況

①水洗化率の状況

区 分	30 年度	29 年度
処理区域内受益戸数	221 戸	221 戸
処理区域内接続済受益戸数	177 戸	177 戸
処理区域内人口	314 人	324 人
処理区域内水洗化人口	287 人	303 人
水洗化率	91.40%	93.52%

②地区別下水道接続状況

（単位：戸・人）

地 区	処理区域内 受益戸数	接続済受益 戸数	接続率	処理区域内 人口	接続済人口	水洗化率
恋野	44	43	97.73%	81	80	98.77%
下町	35	30	85.71%	40	39	97.50%
中町	17	16	94.12%	21	21	100.00%
上町	29	19	65.52%	29	27	93.10%
寺下	25	21	84.00%	33	32	96.97%
尾又	52	32	61.54%	61	49	80.33%
橋場	19	16	84.21%	49	39	79.59%
計	221	177	80.09%	314	287	91.40%

*戸数は公共棟単位、人口は住民票を基準に把握。（平成30年度 新規接続なし）

(2) 下水道使用料等

*以下、農業集落排水事業、浄化槽市町村整備推進事業も同じ。

①下水道使用料（消費税抜き）

基本料金			超過料金 1 m ³ (立方メートル)当たり	
基本水量	下水道	合併浄化槽 (参考)		
10 m ³ (立方メートル) まで	2,000 円	1,000 円	1 1～2 0 m ³	212 円
			2 1～4 0 m ³	233 円
			4 1～6 0 m ³	254 円
			6 1～m ³	307 円

平成 30 年度から平成 29 年度に改定した料金で運用を開始した。

②量水器使用料（町簡易水道以外に山水等を使用している世帯のみ）

口径別	13mm	20mm	25mm	30mm	40mm	50mm
1 ヶ月	152	286	306	512	603	2,213

③登録手数料

- ・指定工事店指定手数料（有効期限 5 年）
2 件 登録手数料（5,000 円） 計 10,000 円
- ・責任技術者登録手数料（有効期限 3 年）
8 件 登録手数料（5,000 円） 計 40,000 円

④納付方法 使用料の徴収は、現金納付と口座振込納付の 2 種類で対応している。

⑤下水道使用料・分担金の徴収状況

使用料等徴収状況

(単位：円)

使用料区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
下水道使用料（現年度）	10,180,401	10,170,761	9,640	99.91%
（過年度）	128,953	25,933	103,020	20.11%
量水器使用料	11,676	11,676	0	100.00%
計	10,321,030	10,208,370	112,660	98.91%

受益者分担金徴収状況

(単位：円)

分担金区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
現年度分担金	0	0	0	—
過年度分担金	567,000	0	567,000	0.00%
計	567,000	0	567,000	0.00%

(3) 施設の管理状況

①施設処理水量等の状況

項 目	平成 30 年度	平成 29 年度
一日平均処理水量	99 m ³	102 m ³
一日最大処理水量	164 m ³	179 m ³
年間処理水量	35,982 m ³	37,242 m ³
年間搬出汚泥量	270 m ³	270 m ³
年間有収水量	36,816 m ³	37,085 m ³

平成 30 年度月別処理状況

(単位：m³)

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均
処理水量	3,351	3,418	2,947	3,212	3,430	3,338	3,172	2,944	2,607	2,445	2,232	2,886	35,982	2,999
搬出汚泥量	20	20	30	10	20	20	20	20	30	20	20	10	240	20.0

②維持管理状況

- ・処理場施設及びマンホールポンプの維持管理業務については、民間業者（木曾広域下水道管理共同企業体）に委託。
- ・年2回の排水水質検査を（公財）長野県下水道公社へ委託し実施。結果は全て排水基準に適合するものであった。
- ・脱水汚泥放射線検査を、木曾広域連合環境センター（処理委託先）で毎月実施した。結果は全て「不検出」であった。
- ・敷地内の植栽整備については年間契約で町内業者へ委託した。

③主な施設修繕関係

- ・門扉取替工事 185 千円
- ・マンホールポンプ場オイル交換工事（恋野②、橋場、尾又①） 162 千円
- ・No. 2 初沈汚泥掻寄機修繕工事 778 千円
- ・国道 256 号線下水道マンホール周り舗装修繕工事 583 千円
- ・自動火災報知設備等取替工事 45 千円
- ・No. 2 循環ポンプメカニカルシール交換工事 38 千円
- ・No. 3 汚水ポンプ逆止弁交換工事 334 千円
- ・空気槽圧力スイッチ修繕工事 270 千円
- ・No. 1 床排水ポンプ逆止弁交換工事 19 千円
- ・給水タンク用圧力スイッチ交換修繕工事

④経営の効率性

項目	数値	
使用料単価	使用料収入(注1)／年間有収水量	277 (円/m ³)
汚水処理原価	汚水処理費(注2)／年間有収水量	632 (円/m ³)
使用料回収率	使用料収入／汚水処理費	43.7 (%)
1ヶ月20m ³ 当たり 一般家庭用下水道使用料	消費税抜き	4,581 円
処理人口1人当たりの 経営管理費	経営管理費／ 現在処理区域内人口	76,386 (円/人)
処理人口1人当たりの 資本費(公債費)	資本費(公債費)／ 現在処理区域内人口	138,587 (円/人)
処理人口1人当たりの 歳出総額	歳出総額／現在処理区域内人口	345,094 (円/人)

注1:使用料収入=料金収入

注2:汚水処理費=維持管理における汚水処理費+資本における汚水処理費

(4) 電気設備更新工事

策定した長寿命化計画に基づき、債務負担行為で前年度締結した監視制御設備の更新工事にかかる協定により、当年度は機器類の設置工事を行った。

平成30年度事業費 … 28,330千円

(5) 好気性ろ床コントローラー更新工事

長寿命化計画に基づき、更新対象となった好気性ろ床コントローラーの更新工事を行った。

平成30年度事業費 … 9,990千円

(6) スクリーンユニットし渣脱水機更新工事

経年劣化により故障したスクリーンユニットし渣脱水機の更新工事を行った。

平成 30 年度事業費 … 2,538 千円

(7) 今後の問題点・課題等

水洗化率・接続率が一定の割合に達し、区域内人口が減っている中で有収水量の減少に歯止めがかからない。現在、老朽化した設備の更新に取り組んでいるが、一般会計への依存度は年々大きくなっている現状である。平成 30 年度は改定した使用料で運営を開始したが、収支改善のためにはその他にも増収につながる取り組みを模索していく必要がある。また、公営企業会計法の適用化が求められる中、公会計への移行の取り組みにも迫られている。

今後はストックマネジメント計画を策定し、計画的な設備更新を進めるとともに、公会計化された中で新たな経営戦略を立て、一層の経営管理の合理化、効率化に努めていく。

3. 地方債の状況

・地方債の償還額及び未償還金元金残高

(単位：円)

区分	平成 29 年度末	平成 30 年度中増減		平成 30 年度末
	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
下水道事業	315,151,037	11,000,000	26,195,366	299,955,671
平準化債	119,242,000	7,000,000	9,546,500	116,695,500
過疎債	3,900,000	8,600,000	0	12,500,000
公営企業法適用推進債	4,500,000	0	0	4,500,000
合計	442,793,037	26,600,000	35,741,866	433,651,171

(別表)

平成30年度 特定環境保全公共下水道事業

単位：千円

事業名	事業主体	事業量	事業費	左の財源内訳					備考	
				国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他		一般財源
南木曾町特定環境保全公共下水道妻籠クリーンセンター電気設備工事に関する協定	町	電気設備工事一式	28,330	15,560	0	12,700	49	0	21	社会資本整備総合交付金事業
好気性ろ床コントローラー更新工事	町	ろ床コントローラー更新一式	9,990	5,490	0	4,400	96	0	4	社会資本整備総合交付金事業
スクリーンユニットし渣脱水機更新工事	町	し渣脱水機更新1箇所	2,538	0	0	2,500			38	
合計			40,858	21,050	0	19,600	145	0	63	

15. 農業集落排水事業 (蘭・広瀬地区農業集落排水事業関係)

1. 収支の状況

歳入総額	79,529,917円
歳出総額	77,672,287円
差引額	1,857,630円
翌年度繰越額	1,857,630円

(1) 歳入の状況 (単位：円)

科 目	30年度	構成比	29年度	増減
分担金及び負担金	824,000	1.04%	1,424,000	△600,000
使用料及び手数料	12,844,085	16.15%	12,406,750	437,335
繰入金	46,186,000	58.07%	43,095,000	3,091,000
繰越金	4,239,832	5.33%	3,175,308	1,064,524
諸収入	0	0.00%	0	0
町債	11,600,000	14.59%	21,400,000	△9,800,000
国庫支出金	3,836,000	4.82%	0	3,836,000
歳入合計	79,529,917	100.00%	81,501,058	△1,971,141

*繰入金の内訳 (単位：円)

区 分	30年度	29年度	増減
一般会計繰入金	46,186,000	43,095,000	3,091,000
総務費分	5,951,000	5,829,000	122,000
建設費分	500,000	0	500,000
公債費分	39,735,000	37,266,000	2,469,000
施設管理費分	0	3,680,000	0
合 計	46,186,000	43,095,000	3,091,000

(2) 歳出の状況 (単位：円)

科 目	30年度	構成比	29年度	増減
経営管理費	21,315,235	27.44%	21,961,444	△646,209
建設事業費	5,023,080	6.47%	4,530,600	492,480
公債費	51,333,972	66.09%	50,769,182	564,790
元金	42,707,253	54.98%	41,497,331	1,209,922
利子	8,626,719	11.11%	9,271,851	△645,132
予備費	0	0.00%	0	0
歳出合計	77,672,287	100.00%	77,261,226	411,061

*経営管理費の内訳 (単位：円)

科 目	30年度	構成比	29年度	増減
職員給与費	5,757,990	27.01%	5,741,465	16,525
委託料	4,912,924	23.05%	10,745,244	△5,832,320
光熱水費	2,861,473	13.42%	2,731,021	130,452
修繕費	4,565,160	21.42%	1,869,400	2,695,760
通信運搬費	193,365	0.91%	192,731	634
賃借料	299,820	1.41%	233,280	66,540
燃料費	127,645	0.60%	90,808	36,837
消耗品費(薬品含む)	7,266	0.03%	9,494	△2,228
負担金	24,000	0.11%	20,000	4,000
過誤納付金還付金	0	0.00%	0	0
手数料等(振替・水質検査)	59,092	0.28%	56,801	2,291
備品購入	0	0.00%	0	0

旅費	0	0.00%	0	0
公課費（消費税）	275,500	1.29%	271,200	4,300
操出金	2,231,000	10.47%	0	2,231,000
計	21,315,235	100.00%	21,961,444	△646,209

(3) 収支の増減理由

- ①歳入
- ◎使用料及び手数料 ……料金改定による増額。
 - ◎繰入金 ……公債費、建設事業費の増による増額。
 - ◎町債 ……資本費平準化債の増による増額。
 - ◎国庫支出金 ……建設事業費の増による増額。
- ②歳出
- ◎建設事業費 ……最適整備構想策定・機能診断業務委託による増額。
 - ◎公債費 ……償還元金の増による増額。

2. 事業の実績

(1) 農業集落排水事業への加入状況

①水洗化率

区 分	30 年度	29 年度
処理区域内受益戸数	453 戸	452 戸
接続済受益者戸数	322 戸	320 戸
処理区域内人口	708 人	727 人
処理区域内水洗化人口	619 人	614 人
水洗化率	87.4%	84.5%

②地区別排水施設接続状況

(単位：戸、人)

地 区	処理区域内 受益戸数	接続済受益 戸数	接続率	処理区域内 人口	接続済人口	水洗化率
	A	B	B/A	C	D	D/C
尾越	50	36	72.00%	93	89	95.70%
上段	31	23	74.19%	71	71	100.00%
大島	27	17	62.96%	42	32	76.19%
中平	26	16	61.54%	47	39	82.98%
鹿の島	39	32	82.05%	63	60	95.24%
新道	23	18	78.26%	30	28	93.33%
中央	18	15	83.33%	15	15	100.00%
本町	19	16	84.21%	27	27	100.00%
元町	21	10	47.62%	25	17	68.00%
中折	37	24	64.86%	35	22	62.86%
神橋	22	11	50.00%	35	27	77.14%
口広瀬	19	13	68.42%	31	29	93.55%
寺	23	18	78.26%	28	27	96.43%
口志水	17	14	82.35%	29	29	100.00%
奥志水	20	19	95.00%	32	23	71.88%
大山	15	9	60.00%	10	7	70.00%
幸助	26	16	61.54%	56	45	80.36%
漆畑	20	15	75.00%	39	32	82.05%
計	453	322	71.08%	708	619	87.43%

※平成30年度接続戸数 2戸

(接続済み受益戸数は設置公共樹数を基準に積み上げ)

(2) 排水施設使用料等

①使用料

1 4. 下水道事業 2. 事業の実績 (2) 参照

②量水器使用料

1 4. 下水道事業 2. 事業の実績 (2) 参照

③納付方法 使用料の徴収は、現金納付と口座振込納付の2種類で対応している。

④下水道使用料・分担金の徴収状況

使用料等徴収状況 (単位：円)

使用料区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
下水道使用料 (現年度)	12,762,887	12,715,328	47,559	99.63%
(過年度)	419,787	117,319	302,468	27.95%
量水器使用料	11,438	11,438	0	100.00%
計	13,194,112	12,844,085	350,027	97.35%

受益者分担金徴収状況

分担金区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
現年度分担金	800,000	800,000	0	100.00%
過年度分担金	1,279,000	24,000	1,255,000	1.88%
計	2,079,000	824,000	1,255,000	39.63%

受益者分担金徴収猶予分

◎徴収猶予対象分総額 (H30 年度当初) … 27 件 9,720,000 円

	全件数	解除手続完了	平成30年度徴収	未収のもの	未手続
件数	5 件	0 件	0 件	0 件	5 件
分担金額	1,800,000 円	0 円	0 円	0 円	1,800,000 円

(3) 施設の管理状況

①施設の処理状況

項目	30 年度	29 年度
一日平均処理水量 (m ³ /日)	128.6	130.1
一日最大処理水量 (m ³ /日)	198	209
年間処理水量 (m ³)	42,812	47,485
年間搬出汚泥量 (m ³)	160	160.0
年間有収水量 (m ³)	47,605	49,248

平成30年度 月別処理状況

単位：m³

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	1日平均
汚水処理量	3,526	3,781	3,681	4,639	4,274	3,951	4,173	4,110	3,748	3,954	3,326	3,759	46,922	128.6
搬出汚泥量			40.0			40.0			40.0			40.0	160.0	

②浄化センター維持管理状況

- ・ 処理施設の運転並びに維持管理業務、マンホールポンプ場の維持管理業務を長野県土地改良事業団体連合会へ委託して処理施設の円滑な運営に努めた。
- ・ 処理水質について変動は見られるが基準値以下を保っており安定した処理が行われた。
- ・ 処理水量は日平均 128.6 m³ 計画放流水質 BOD:20mg/l SS:30mg/l

③修繕関係

・処理室給気ファン交換工事	178 千円
・鹿の島マンホールポンプ場 No. 1 ポンプ交換工事	702 千円
・鹿の島マンホールポンプ場 投込圧力式水位計交換工事	846 千円
・上段マンホールポンプ場 投込圧力式水位計交換工事	864 千円
・中央マンホールポンプ場 投込圧力式水位計交換工事	864 千円
・中央マンホールポンプ場 異常通報装置更新工事	486 千円
・脱離液ポンプ槽フロートスイッチ交換工事	50 千円
・UPS バッテリー交換工事	71 千円

④経営の効率性

使用料単価	使用料収入(注1)／年間有収水量	269.8 (円/㎥)
汚水処理原価	(注2)	400.8 (円/㎥)
使用料回収率	使用料収入／汚水処理費	67.3 (%)
1ヶ月20m3 当たり一般家庭下水道使用料	消費税抜き	4,581 円
処理人口1人あたりの経営管理費	経営管理費／現在処理区域内人口	30,106 (円/人)
処理人口1人あたりの資本費(公債費)	資本費(公債費)／現在処理区域内人口	72,506 (円/人)
処理人口1人あたりの歳出総額	歳出総額／現在処理区域内人口	109,707 (円/人)

注1：使用料収入＝料金収入

注2：*汚水処理費＝維持管理費における汚水処理費＋資本における汚水処理費

(4) 機能診断業務委託

農業集落排水施設の長寿命化を図るため、予防保全対策として機能診断を委託により行った。

(委託先：長野県土地改良事業団体連合会)。

委託料 … 2,754 千円

(5) 最適整備構想策定業務委託

機能診断の結果に基づいて、農山漁村地域整備交付金で機能強化事業を行う要件として令和2年度までに策定が求められている最適整備構想の策定を委託により行った(委託先：長野県土地改良事業団体連合会)。

委託費 … 1,836 千円

(6) 今後の問題点・課題等

水洗化率、接続率とも前年度並みの水準であり今後大幅な増加は見込めないが、効率性を示す指標は改善しており、今後も継続して高齢者世帯の分析等を行いつつ未接続世帯に対する水洗化の働きかけが必要である。人口減少が進み有収水量の増加が見込めない中で、各種機械部品の定期的な交換などのランニングコストの増加が予想されるため、最適整備構想(長寿命化計画)に基いた中・長期的な維持管理を進めていく。また、本年度から改定使用料による運営となったが、今後も持続可能な事業経営のため引き続き維持管理経費の節減に努める必要がある。

来年度からは公営企業法適用のため公会計への移行を進める予定であり、経営戦略の見直しと併せてより適切な管理運営の取り組みを進めていく。

3. 地方債の状況

・地方債の償還額及び未償還金元金残高

(単位：円)

区分	平成29年度末	平成30年度中増減		平成30年度末
	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
農業集落排水事業	400,578,052	0	32,639,753	367,938,299
平準化債	139,538,500	11,600,000	10,067,500	141,071,000
公営企業法適用推進債	5,800,000	0	0	5,800,000
合計	545,916,552	11,600,000	42,707,253	514,809,299

1 6 . 浄化槽市町村整備推進事業

1 . 収支の状況

歳入総額	123,484,662円
歳出総額	121,992,152円
差引額	1,492,510円
翌年度繰越額	1,492,510円

(1) 歳入の状況 (単位：円)

科 目	30年度	構成比	29年度	増減
分担金及び負担金	5,335,000	4.32%	5,917,000	△582,000
使用料及び手数料	36,240,564	29.35%	33,058,397	3,182,167
国庫負担金	8,424,000	6.82%	6,154,000	2,270,000
繰入金	45,505,000	36.85%	38,680,000	6,825,000
諸収入	1,804,977	1.46%	774,245	1,030,732
町債	23,000,000	18.63%	22,800,000	200,000
繰越金	3,175,121	2.57%	2,242,147	932,974
歳入合計	123,484,662	100.00%	109,625,789	13,858,873

*繰入金の内訳 (単位：円)

区 分	30年度	29年度	増減
一般会計繰入金	45,505,000	38,680,000	6,825,000
建設改良費分	80,000	97,000	△17,000
公債費分	18,030,000	16,864,000	1,166,000
総務費分	13,095,000	12,619,000	476,000
施設管理費分	14,300,000	9,100,000	5,200,000
合 計	45,505,000	38,680,000	6,825,000

(2) 歳出の状況 (単位：円)

科 目	30年度	構成比	29年度	増減
経営管理費	62,973,703	51.62%	54,726,180	8,247,523
建設事業費	41,061,600	33.66%	34,884,000	6,177,600
公債費	17,956,849	14.72%	16,840,488	1,116,361
元金	13,257,929	10.87%	12,012,568	1,245,361
利子	4,698,920	3.85%	4,827,920	△129,000
予備費	0	0.00%	0	0
歳出合計	121,992,152	100.00%	106,450,668	15,541,484

*経営管理費内訳 (単位：円)

科 目	30年度	構成比	29年度	増減
職員給与費	13,027,422	20.69%	12,504,351	523,071
検査手数料	3,583,000	5.69%	1,932,000	1,651,000
管理委託料	8,789,580	13.96%	8,941,590	△152,010
清掃料	23,620,190	37.51%	20,078,200	3,541,990
施設修繕費	6,727,123	10.68%	5,781,719	945,404
消耗品費 (維持管理費分)	5,357,617	8.51%	5,174,996	182,621
負担金等	11,618	0.02%	17,240	△5,622
手数料(振替)	96,101	0.15%	86,239	9,862
備品購入	110,052	0.17%	89,845	20,207
繰出金	1,651,000	2.62%	120,000	1,531,000
合 計	62,973,703	100.00%	54,726,180	8,247,523

(3) 収支の増減理由

- ①歳入 ◎国庫負担金 … 浄化槽設置事業に伴う設置数増による増額
 ◎繰入金 … 施設管理費分繰入金の増額
 ②歳出 ◎経営管理費 … 浄化槽設置数の増に伴う維持管理委託料の増額
 ◎建設事業費 … 浄化槽設置工事費の増額

2. 事業の実績

(1) 生活排水処理施設の状況及び実績

①浄化槽市町村整備推進事業（処理施設の状況）

区 分	実 施 状 況	前年度比 (%)
浄化槽市町村整備推進事業 地 域 内 人 口	2,659 人	97.7
同上 地域内水洗化人口	2,131 人	99.9
事業設置浄化槽総基数	508 基	103.9
町管理分年間排出汚泥量	2,135 m ³	118.6
年 間 有 収 水 量	177,966 m ³	101.4

②個人設置型から町管理型制度への管理移行実績

	平成 30 年度移行基数(基)	平成 30 年度末までの累計
三留野・渡島地区	1	113
読書右岸地区	0	40
田立地区	0	90
計	1	243

③一般世帯地区別排水設備接続状況

木曾川右岸地区

(単位：世帯.人)

地 区	処 理 区 域 内 世 帯 数	設 置 世 帯 数	接 続 率	処 理 区 域 内 人 口	接 続 済 人 口	水 洗 化 率	町 事 業 設 置 基 数	
							住 宅	事 業 所 等
本谷	37	25	67.57%	107	89	83.18%	17 基	5 基
岩倉	38	29	76.32%	110	91	82.73%	21 基	1 基
戸場	24	14	58.33%	65	52	80.00%	13 基	2 基
川向	70	59	84.29%	170	153	90.00%	41 基	5 基
沼田	16	5	31.25%	35	16	45.71%	4 基	2 基
天白	50	43	86.00%	99	82	82.83%	22 基	2 基
橋場	2	2	100.00%	7	7	100.00%	2 基	0 基
大妻籠	17	16	94.12%	46	44	95.65%	17 基	1 基
元組	136	125	91.91%	297	276	92.93%	57 基	4 基

向栗畑	34	29	85.29%	84	76	90.48%	19基	2基
栗畑	49	47	95.92%	126	121	96.03%	26基	3基
下切	84	71	84.52%	212	191	90.55%	42基	8基
大野正兼	30	20	66.67%	89	68	76.40%	18基	3基
塚野	29	24	82.76%	59	52	88.14%	18基	1基
右岸小計	616	509	82.63%	1,506	1,318	87.52%	317基	39基

三留野・渡島地区

(単位：世帯・人)

地区	処理区域内世帯数	設置世帯数	接続率	処理区域内人口	接続済人口	水洗化率	町事業設置基数	
							住宅	事業所等
新町	46	32	69.57%	91	65	71.43%	10基	3基
上仲町	25	16	64.00%	57	45	78.95%	6基	2基
下仲町	19	12	63.16%	37	25	67.57%	4基	0基
坂の下	34	13	38.24%	65	29	44.62%	5基	3基
東町	75	52	69.33%	175	122	69.71%	17基	5基
和合北	34	27	79.41%	68	57	83.82%	14基	4基
和合南	46	31	67.39%	110	77	70.00%	16基	0基
住吉町	23	15	65.22%	35	23	65.71%	7基	4基
東栄町	41	18	43.90%	85	43	50.59%	8基	4基
南栄町	21	11	52.38%	49	27	55.10%	8基	0基
神戸	90	68	75.56%	246	198	80.49%	17基	1基
渡島	58	41	70.69%	135	102	75.56%	12基	2基
三留野計	512	336	65.63%	1,153	813	70.51%	124基	28基

町合計	1,128	845	74.91%	2,659	2,131	80.14%	441基	67基
-----	-------	-----	--------	-------	-------	--------	------	-----

*接続率・水洗化率は浄化槽（町事業により設置した浄化槽および個人設置並びに町管理に移行したものを含む）を設置した住宅を対象としたもので、事業所等は含まれていない。

(2) 使用料等

①浄化槽市町村整備推進事業施設使用料

1 4. 下水道事業 2. 事業の実績 (2) 参照

②量水器使用料

1 4. 下水道事業 2. 事業の実績 (2) 参照

③納付方法 使用料の徴収は、現金納付と口座振込納付の2種類で対応している。

④使用料等徴収状況

(単位：円)

使用料区分	調定額	徴収額	未収額	収納率	不能欠損
下水道使用料（現年度）	36,130,567	36,023,128	107,439	99.70%	0
下水道使用料（過年度）	638,979	140,332	498,647	21.96%	0
量水器使用料（現年度）	77,104	77,104	0	100.00%	0
量水器使用料（過年度）	0	0	0	0%	0
計	36,846,650	36,240,564	606,086	98.36%	0

⑤受益者分担金徴収状況

(単位：円)

分担金区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
現年度分担金	5,335,000	5,335,000	0	100.00%
過年度分担金	0	0	0	0.00%
計	5,335,000	5,335,000	0	100.00%

(3) 施設管理

合併処理浄化槽維持管理

合併処理浄化槽の保守点検を業者（有限会社 環境サービス）へ委託し、3ヶ月に1回実施。保守点検の状況により汲み取り・清掃業務を実施。

(4) 建設事業

合併処理浄化槽設置工事、流入管及び放流管布設工事を発注し、21基の合併処理浄化槽を設置した。

○平成30年度事業費		41,062千円
内 訳	測量・設計費	1,685千円
	工事請負費	39,377千円

・補助対象事業費（本体工事分）	25,272千円
財源内訳	
国庫補助金	8,424千円
地方債	14,300千円
分担金	2,548千円
・町単独事業費（管工事分）	15,790千円
財源内訳	
地方債	8,700千円
分担金	2,787千円
一般繰入金	4,303千円

(5) 合併処理浄化槽整備状況

町事業による合併処理浄化槽整備状況は下記のとおり。

年 度	設置基数	内 訳
平成12年度	77基	5人=21基、7人=44基、8人=1基、10人=2基、12人=1基 30人=2基、32人=3基、48人=1基、50人=1基、51人=1基
平成13年度	54基	5人=8基、7人=40基、8人=1基、10人=2基、12人=2基 18人=1基
平成14年度	36基	5人=9基、7人=20基、10人=2基、12人=2基、14人=1基 21人=1基、42人=1基

平成 15 年度	34 基	5 人 = 9 基、7 人 = 15 基、10 人 = 9 基、50 人 = 1 基
平成 16 年度	19 基	5 人 = 1 基、7 人 = 9 基、10 人 = 4 基、14 人 = 2 基、21 人 = 1 基 35 人 = 1 基、42 人 = 1 基
平成 17 年度	15 基	5 人 = 4 基、7 人 = 8 基、10 人 = 1 基、14 人 = 2 基
平成 18 年度	21 基	5 人 = 3 基、7 人 = 15 基、10 人 = 1 基、25 人 = 1 基 45 人 = 1 基
平成 19 年度	19 基	5 人 = 4 基、7 人 = 12 基、10 人 = 2 基、40 人 = 1 基
平成 20 年度	36 基	5 人 = 13 基、7 人 = 18 基、10 人 = 2 基、18 人 = 2 基 25 人 = 1 基
平成 21 年度	38 基	5 人 = 16 基、7 人 = 13 基、10 人 = 3 基、14 人 = 2 基、 15 人 = 2 基、18 人 = 1 基、30 人 = 1 基
平成 22 年度	24 基	5 人 = 12 基、7 人 = 7 基、10 人 = 3 基、14 人 = 1 基、 16 人 = 1 基
平成 23 年度	12 基	5 人 = 4 基、7 人 = 6 基、10 人 = 1 基、50 人 = 1 基、
平成 24 年度	20 基	5 人 = 8 基、7 人 = 10 基、10 人 = 1 基、30 人 = 1 基、
平成 25 年度	20 基	5 人 = 8 基、7 人 = 7 基、10 人 = 3 基、21 人 = 1 基、30 人 = 1 基
平成 26 年度	11 基	5 人 = 2 基、7 人 = 3 基、10 人 = 2 基、14 人 = 3 基、21 人 = 1 基
平成 27 年度	21 基	5 人 = 4 基、7 人 = 12 基、10 人 = 3 基、14 人 = 2 基
平成 28 年度	12 基	5 人 = 8 基、7 人 = 3 基、14 人 = 1 基
平成 29 年度	18 基	5 人 = 6 基、7 人 = 7 基、10 人 = 3 基、14 人 = 1 基、21 人 = 1 基
平成 30 年度	21 基	5 人 = 7 基、7 人 = 9 基、10 人 = 3 基、25 人 = 1 基、30 人 = 1 基
計	508 基	

3. 地方債の状況

・地方債の償還額及び未償還元金残高

(単位：円)

区分	平成 29 年度末	平成 29 年度中増減		平成 30 年度末
	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
特定地域生活 排水処理事業	327,669,989	23,000,000	13,257,929	337,412,060
合計	327,669,989	23,000,000	13,257,929	337,412,060

17. 後期高齢者医療事業

平成30年度後期高齢者医療特別会計収支決算の状況

歳入総額	75,497,743円
歳出総額	72,906,290円
差引	2,591,453円
翌年度へ繰越すべき金額	1,951,900円（保険料負担金）
翌年度繰越金	639,553円

予算の補正の状況

平成30年度中は、6月、12月、2月、3月の4回の補正を行った。

(千円)

当初予算額	第1号補正 (30年6月)	第2号補正 (30年12月)	第3号補正 (31年2月)	第4号補正 (31年3月)	最終予算額
74,007	307	527	525	60	75,426
	繰入金、繰越金、一般人件費、広域連合納付金、予備費	繰入金、一般人件費、広域連合納付金	保険料、広域連合納付金、	保険料、広域連合納付金	

1. 収支の状況

1) 歳入

科目	決算額(円)	前年度比較(円)	総額に対する割合	備考
後期高齢者医療保険料	47,535,400	△361,000	62.96%	
使用料及び手数料	5,400	2,500	0.01%	
繰入金	25,385,306	503,950	33.62%	
繰越金	2,571,637	688,341	3.41%	
諸収入	0	△114,400	0.00%	
歳入合計	75,497,743	719,391	100.00%	

(1) 後期高齢者医療保険料

保険料収納額は、特別徴収分が31,137千円、普通徴収分が16,399千円の収入となり、調定額47,616千円に対して99.83%の収納率であった。

滞納繰越分は、調定額147千円に対して収納額138千円であった。

(2) 使用料及び手数料

手数料は、保険料の督促手数料として徴収した。

(3) 繰入金

保険料軽減措置に対する保険基盤安定事業負担金分として一般会計で受けた県負担額(3/4) 13,725千円に町負担額(1/4) 4,575千円を加えた18,300千円と、事務費分7,085千円を当会計に繰入れた。

(4) 繰越金

平成29年度出納整理期間中に収入のあった保険料を広域連合に納付するため平成30年度へ繰越した。

(5) 諸収入

諸収入は、ありませんでした。

2) 歳出

科目	決算額(円)	前年度比較(円)	総額に対する割合	備考
総務費	7,294,484	548,925	10.01%	
後期高齢者医療広域連合納付金	65,611,806	265,050	89.99%	
諸支出金	0	△114,400	0.00%	
歳出合計	72,906,290	699,575	100.00%	

(1) 総務費

総務費は、主に人件費であり、その他は一般管理費596千円と徴収費270千円の支出である。

(2) 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金の内容は、保険基盤安定分18,300千円と保険料分47,312千円の納付分である。

(3) 諸支出金

諸支出金は、ありませんでした。

2. 事業の実績

1) 被保険者の状況

区分	被保険者数			65歳～74歳 障害認定者 (再掲)	前被用者保険 の被扶養者 (再掲)
		3割 負担者	1割 負担者		
3月末現在 対象人数(人)	1,039	34	1,005	26	105
全体に対する 割合(%)	100.0	3.3	96.7	2.5	10.1

※人口4,111人(H31.3.31現在)に対する被保険者の割合は25.27%

2) 保険料の賦課状況

保険料額 (長野県後期高齢者医療広域連合資料より)

区 分	所得割	均等割
保険料算出数値	基準所得額	被保険者数
	358,290,821円	1,125人
	保険料率	均等割額
	8.30%	40,907円
算出保険料額 (円)	29,737,959	46,020,375
限度額超過額 (円)	959,327	—
軽減前保険料額 (円)	74,799,007	
1人当り賦課額 (円)	66,488	
軽減額 (円)	22,675,110	
月割減額 (円)	4,673,065	
広域内異動分保険料減額 (円)	34,900	
決定保険料額合計(端数切捨) (円)	47,437,600	
平成30年度調定 (円)	47,402,700	
平成31年度調定 (円)	34,900	

平成29年度からの変更点

所得割軽減の廃止

均等割軽減(被扶養者)割合変更 7割軽減 → 5割軽減

軽減額(均等割)

区 分	9割軽減	8.5割軽減	5割軽減	2割軽減
人数(人)	192	254	211	118
金額(円)	7,068,864	8,831,834	4,315,794	965,476

被扶養者	合計
73	848
1,493,142	22,675,110

3) 保険料の収納状況

区 分	調定額(円)	収納額(円)	不能欠損額	未収額(円)	収納率(%)
特別徴収	31,136,600	31,136,600	0	0	100.00
普通徴収	16,332,700	16,260,900	0	71,800	99.56
現年度分計	47,469,300	47,397,500	0	71,800	99.85
滞納繰越分	146,500	137,900	0	8,600	94.13
合 計	47,615,800	47,535,400	0	80,400	99.83

4) 医療の状況

(1) 総医療費

区 分		件 数	金 額 (円)	前年度比較
総医療費			808,884,875	△9,216,821
内 訳	診 療 費	15,774	587,609,640	28,725,690
	入院費用額	675	331,155,510	12,195,000
	入院外費用額	13,499	235,613,530	18,002,610
	歯科費用額	1,600	20,840,600	△1,471,920
	薬剤支給	11,834	196,617,320	△17,137,490
	入院時食事・生活療養費	638	17,925,939	△2,729,455
	訪問看護療養費	55	4,138,560	△298,610
	療 養 費	173	2,593,416	656,686
	一般診療	1	45,510	△8,270
	補装具	19	612,914	△7,437
	柔道整復	91	866,397	198,818
	アンマ・マッサージ	22	307,415	10,735
	はり・きゅう	12	474,870	215,780
	食事等差額支給	28	286,310	247,060

(2) 1人当り医療費

(単位：円)

被保険者数(人)	支弁額 ①	一部負担額 ②	収入額 (再掲)	総医療費 ①+②	1人当り医療費
1,040	733,289,853	75,595,022	380,717	808,884,875	777,774 (長野県平均 831,187)

5) 給付の状況

医療給付等

区 分	金 額 (円)	前年度比較
医療給付費	739,495,949	7,214,374
うち7割分	36,490,489	7,818,290
うち9割分	703,005,460	△603,916
(再掲)		
療養給付費	727,251,297	7,849,249
訪問看護療養費	3,712,552	△280,901
療養費	2,349,466	646,011
高額療養費	6,040,994	△440,372
高額介護合算療養費	141,640	△559,613
葬 祭 費 (50,000円/件)	(79件) 3,950,000	(+6) 300,000

6) 人間ドック助成事業の状況

対象者 町内に住所を有する長野県後期高齢者医療保険被保険者

補助率 人間ドック費用の10分の7 (限度額30,000円)

補助額 379,820円 (内長寿・健康増進事業交付金: 157,607円)

区 分	日 帰 り	1 泊 2 日	脳ドック(再掲)
男	12人	0人	0人
女	3人	0人	0人
計	15人	0人	0人